

昭 和 45 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和45年度一般会計予算参照書添付)

第 63 回 国 会 (特 別 会) 提 出

総目録

昭和45年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	11
乙号継続費	47
丙号繰越明許費	48
丁号国庫債務負担行為	58

(添付)

昭和45年度に発行を予定する 公債の償還計画表	67
昭和45年度一般会計予算参照 書	
昭和45年度一般会計歳入 予算明細書	69
昭和45年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	121

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	761
コード番号について	769

昭和 45 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	建 設 省 主 管	21
		自 治 省 主 管	22
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	11	歳 出	23
歳 入	11	皇 室 費	23
国 会 主 管	11	国 会 所 管	23
裁 判 所 主 管	11	裁 判 所 所 管	23
会 計 検 査 院 主 管	12	会 計 検 査 院 所 管	24
内 閣 主 管	12	内 閣 所 管	24
総 理 府 主 管	12	総 理 府 所 管	24
法 務 省 主 管	13	法 務 省 所 管	30
外 務 省 主 管	14	外 務 省 所 管	31
大 蔵 省 主 管	14	大 蔵 省 所 管	32
文 部 省 主 管	17	文 部 省 所 管	33
厚 生 省 主 管	17	厚 生 省 所 管	34
農 林 省 主 管	18	農 林 省 所 管	36
通 商 産 業 省 主 管	19	通 商 産 業 省 所 管	40
運 輸 省 主 管	20	運 輸 省 所 管	41
郵 政 省 主 管	20	郵 政 省 所 管	43
労 働 省 主 管	21	労 働 省 所 管	43

建設省所管	44
自治省所管	45
乙号継続費	47
総理府所管	47
丙号繰越明許費	48
皇室費	48
国会所管	48
裁判所所管	48
会計検査院所管	48
総理府所管	48
法務省所管	50
外務省所管	50
大蔵省所管	51
文部省所管	51
厚生省所管	52
農林省所管	52
通商産業省所管	55
運輸省所管	56
郵政省所管	57
建設省所管	57
自治省所管	57

丁号国庫債務負担行為

国会所管	58
総理府所管	58
法務省所管	61
外務省所管	61
文部省所管	62
農林省所管	62
運輸省所管	63
郵政省所管	64
建設省所管	64

(添 付)

昭和 45 年度一般会計予算参照書目録

<p>昭和45年度一般会計歳入予算明細書 ページ</p> <p style="margin-left: 20px;">歳入予算部款項目別表</p> <p style="margin-left: 40px;">国会 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">裁判所 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">会計検査院 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">内閣 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">総理府 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">法務省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">外務省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">大蔵省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">文部省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">厚生省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">農林省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">通商産業省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">運輸省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">郵政省 主 管</p> <p style="margin-left: 40px;">労働省 主 管</p>	<p>69</p> <p>71</p> <p>77</p> <p>79</p> <p>81</p> <p>82</p> <p>83</p> <p>86</p> <p>88</p> <p>90</p> <p>97</p> <p>99</p> <p>102</p> <p>106</p> <p>109</p> <p>111</p> <p>113</p>	<p>建設省 主 管</p> <p>自治省 主 管</p> <p>昭和45年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等</p> <p style="margin-left: 20px;">予定経費要求書主要 経費別表</p> <p style="margin-left: 40px;">皇 室 費</p> <p style="margin-left: 60px;">甲号予定経費要求書</p> <p style="margin-left: 60px;">丙号繰越明許費要求書</p> <p style="margin-left: 40px;">国 会 所 管</p> <p style="margin-left: 60px;">甲号予定経費要求書</p> <p style="margin-left: 80px;">衆 議 院</p> <p style="margin-left: 80px;">参 議 院</p> <p style="margin-left: 60px;">国立国会図書館</p> <p style="margin-left: 60px;">裁判官訴追委員会</p> <p style="margin-left: 60px;">裁判官弾劾裁判所</p> <p style="margin-left: 40px;">丙号繰越明許費要求書</p>	<p>115</p> <p>118</p> <p>121</p> <p>123</p> <p>125</p> <p>125</p> <p>127</p> <p>129</p> <p>129</p> <p>129</p> <p>132</p> <p>134</p> <p>136</p> <p>137</p> <p>138</p>
--	--	---	--

丁号国庫債務負担行為 要求書	139	青少年対策本部	183
予算定員及び俸給額表	140	日本学術会議	185
裁判所所管	147	近畿圏整備本部	186
甲号予定経費要求書	147	中部圏開発整備本部	187
裁判所	147	公正取引委員会	188
檢察審査会	150	警察庁	189
丙号繰越明許費要求書	151	土地調整委員会	193
予算定員及び俸給額表	152	首都圏整備委員会	194
会計検査院所管	159	宮内庁	195
甲号予定経費要求書	159	行政管理庁	196
会計検査院	159	北海道開発庁	198
丙号繰越明許費要求書	161	防衛本庁	209
予算定員及び俸給額表	162	防衛施設庁	215
内閣所管	165	経済企画庁	219
甲号予定経費要求書	165	科学技術庁	227
内閣官房	165	沖縄・北方対策庁	235
内閣法制局	167	乙号継続費要求書	237
人事院	168	丙号繰越明許費要求書	238
国防会議	170	丁号国庫債務負担行為 要求書	245
予算定員及び俸給額表	171	予算定員及び俸給額表	251
総理府所管	177	法務省所管	295
甲号予定経費要求書	177	甲号予定経費要求書	295
総理本府	178	法務本省	296

法務総合研究所	300	税 関	358
法 務 局	302	国 税 庁	360
検 察 庁	304	丙号繰越明許費要求書	364
矯 正 官 署	306	予算定員及び俸給額表	365
更生保護官署	310	文 部 省 所 管	377
地方入国管理官署	312	甲号予定経費要求書	377
公安審査委員会	314	文 部 本 省	378
公安調査庁	315	文部本省所轄機関	396
丙号繰越明許費要求書	316	文 化 庁	401
丁号国庫債務負担行為 要求書	317	丙号繰越明許費要求書	407
予算定員及び俸給額表	318	丁号国庫債務負担行為 要求書	410
外 務 省 所 管	335	予算定員及び俸給額表	411
甲号予定経費要求書	335	厚 生 省 所 管	425
外 務 本 省	335	甲号予定経費要求書	425
在 外 公 館	340	厚 生 本 省	426
丙号繰越明許費要求書	342	厚生本省試験研究機 関	446
丁号国庫債務負担行為 要求書	343	検 疫 所	449
予算定員及び俸給額表	344	国立らい療養所	450
大 蔵 省 所 管	347	国立更生援護機関	452
甲号予定経費要求書	347	地 方 医 務 局	454
大 蔵 本 省	348	麻薬取締官事務所	455
財 務 局	356	丙号繰越明許費要求書	456

予算定員及び俸給額表	458	中 小 企 業 庁	596
農 林 省 所 管	475	通 商 産 業 局	599
甲号予定経費要求書	475	鉾山保安監督官署	601
農 林 本 省	476	丙号繰越明許費要求書	602
農林水産技術会議	503	予算定員及び俸給額表	605
農林本省試験研究機 関	505	運 輸 省 所 管	625
農林本省検査指導機 関	508	甲号予定経費要求書	625
地 方 農 政 局	511	運 輸 本 省	626
北海道統計調査事務 所	514	運輸本省試験研究機 関	635
食 糧 庁	515	運輸本省教育機関	637
林 野 庁	517	海 運 局	639
水 産 庁	525	港 湾 建 設 局	640
丙号繰越明許費要求書	538	陸 運 局	641
丁号国庫債務負担行為 要求書	543	航 空 官 署	642
予算定員及び俸給額表	546	船 員 労 働 委 員 会	643
通 商 産 業 省 所 管	579	海 上 保 安 庁	644
甲号予定経費要求書	579	海 難 審 判 庁	647
通 商 産 業 本 省	579	気 象 庁	648
通商産業本省検査機 関	588	丙号繰越明許費要求書	651
工 業 技 術 院	589	丁号国庫債務負担行為 要求書	653
特 許 庁	594	予算定員及び俸給額表	654
		郵 政 省 所 管	679

甲号予定経費要求書	679	丙号繰越明許費要求書	735
郵 政 本 省	679	丁号国庫債務負担行為 要求書	737
電 波 研 究 所	682	予算定員及び俸給額表	739
地 方 電 波 監 理 局	683	自 治 省 所 管	747
丙号繰越明許費要求書	684	甲号予定経費要求書	747
丁号国庫債務負担行為 要求書	685	自 治 本 省	747
予算定員及び俸給額表	686	消 防 庁	753
労 働 省 所 管	691	丙号繰越明許費要求書	755
甲号予定経費要求書	691	予算定員及び俸給額表	756
労 働 本 省	691		
労働本省研究機関	701	(参 考)	
中央労働委員会	702	予定経費要求書中の項の索引	761
公共企業体等労働委 員会	703	コード番号について	769
労 働 保 護 官 署	704		
職 業 安 定 官 署	706		
予算定員及び俸給額表	708		
建 設 省 所 管	717		
甲号予定経費要求書	717		
建 設 本 省	718		
国 土 地 理 院	730		
建設本省試験研究機 関	732		
地 方 建 設 局	733		

昭 和 45 年 度 一 般 会 計 予 算

昭 和 45 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第1条 昭和45年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ7,949,764,116千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第2条 「財政法」第14条の2の規定による新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第3条 「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第4条 「財政法」第15条第1項の規定により昭和45年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第5条 「財政法」第28条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第6条 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和45年度において公債を発行することができる限度額は、430,000,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、

所 管	組 織	項
	経 済 企 画 庁	北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、振興山村開発総合特別事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費 国立青年の家施設費 文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、国立博物館施設費
厚 生 省	厚 生 本 省 国 立 ら い 療 養 所	国立公園等施設整備費、保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、環境衛生施設整備費 国立らい療養所施設費
農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	卸売市場施設整備費、へき地農山漁村電気導入事業費、海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 海岸事業工費諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費 治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、大型魚礁設置等事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	工業用水道事業費
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸等事業費、海岸等事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、新東京国際空港施設

所 管	組 織	項
	海 上 保 安 庁	整備費、港湾施設災害復旧事業費、港湾施設災害関連事業費 航路標識整備費
労 働 省	労 働 本 省	職業訓練校施設費、農業者転職対策費(農業者転職訓練施設整備費補助金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、河川等災害関連事業費
	地 方 建 設 局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省	奄美群島振興費(奄美群島振興事業費補助に限る。)、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復興事業費補助に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、500,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 45 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、20,000,000 千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 45 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,300,000千円
「プラント類輸出促進臨時措置法」第6条の規定による金額の限度	補償契約に係る補償金の合計額 6,000,000
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 45 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 11,438,343
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 2,880
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 13,464
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 45 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 347,502
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 45 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 22,059

区 分	限 度 額
「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定による金額の限度	アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出する金額の合計額 10,800,000千円

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和45年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 70,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 日本電信電話公社 公募により発行する電信電話債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払い	「北海道東北開発公庫法」第28条	額面総額 19,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「公営企業金融公庫法」第26条	額面総額 41,800,000 千円及びその利息に相当する金額
6 日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金の元本の償還及び利息の支払い	「日本住宅公団法」第51条	額面総額及び元本金額の合計額 37,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額 41,400,000 千円及びその利息に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		する金額
8 首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 27,600,000 千円及びその利息に相当する金額
9 水資源開発公団 公募により発行する水資源開発債券に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額 3,500,000 千円及びその利息に相当する金額
10 阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額 16,900,000 千円及びその利息に相当する金額
11 船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額 7,800,000 千円及びその利息に相当する金額
12 日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 8,000,000 千円及びその利息に相当する金額
13 畜産振興事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 13,400,000 千円及びその利息に相当する金額
14 日本蚕糸事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 11,500,000 千円及びその利息に相当する金額
15 中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び借入金の元本の償還及び利息の支払い	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,400,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
16 動力炉・核燃料開発事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	元本金額 800,000 千円及びその利息に相当する金額
17 東北開発株式会社 公募により発行する東北開発債券の元本の償還及び利息の支払い	「東北開発株式会社法」第 12 条ノ 2	額面総額 1,100,000 千円及びその利息に相当する金額
18 日本航空機製造株式会社 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額 7,200,000 千円及びその利息に相当する金額
19 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項各号に掲げる法人国際復興開発銀行等と締結する借入契約に基づき昭和 45 年度以降 5 箇年度以内(借入期限が昭和 50 年度以降の年度に属する日とされた場合においてはその日まで)において借り入れる借入金に係る債務で外貨をもつて支払わなければならないもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項	借入契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場(以下この項において「基準相場」という。)により換算した金額が 18,000,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額(当該金額のうちアメリカ合衆国通貨以外の通貨による借入金額については国際復興開発銀行等がその定めるところにより換算した当該通貨の金額)による元本金額並びにその利息及び手数料に相当する金額並びに元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金に相当する金額
20 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
債券又は地方債証券で外貨をもつて支払わなければならないものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	引受契約締結の日における基準相場又は「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第2項に規定する裁定外国為替相場(以下この項において「裁定相場」という。)により換算した金額が36,000,000千円(昭和45年度特別会計予算の予算総則第6条の規定により外貨債を発行したときはその額面総額(発行価格が額面金額を下回るものがあつたときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を控除した金額)をその引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額を控除した金額)に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金に払い込むべき金額に相当する金額

2 前項第1号から第12号まで、第15号、第17号及び第20号に規定する債券又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため発行する債券又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に規定する限度額に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等に伴う職務権限の変更等によつて、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更

を行ない、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その組織又は項に係る予算はその目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織に掲げられたそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	行政 管 理 庁 北 海 道 開 発 庁 防 衛 施 設 庁 経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁 沖 縄 ・ 北 方 対 策 庁	行政情報処理調査研究費 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 施設運営等関連諸費 地域開発計画調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費 特別研究促進調整費、海洋開発調査研究費、原子力平和利用研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費 沖縄・北方対策諸費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	科学的財務管理方法導入準備調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費、体育施設整備費(札幌オリンピック冬季大会競技施設の整備に係るものに限る。)

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額

又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林本省試験研究機関(農林本省試験研究所)、農林本省検査指導機関(農林本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)、水産庁(水産庁、水産庁試験研究所、水産大学校) ロ 農林本省(海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3 建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移用することができる項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費及び北海道空港整備事業費の各項と ロの各項
2 法 務 省	矯 正 官 署	刑務所収容費、少年院収容費、少年鑑別所収容費及び婦人補導院収容費の各項の間
3 農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 政 局	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費

所	管	組	織	移用することができる項	
		林	野	庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
		水	産	庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4	運 輸 省	運 輸	本 省		イ 海岸等事業費と海岸等事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
5	労 働 省	労 働	本 省		失業対策事業費と職業転換対策事業費
6	建 設 省	建 設	本 省		イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行にあつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行なつてはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		280,928
				34,239
			国 有 財 産 貸 付 収 入	34,239
			諸 収 入	246,689
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	234,790
			許 可 及 手 数 料	34
			弁 償 及 返 納 金	192
			物 品 売 払 収 入	11,668
			雑 収 入	5
			裁 判 所	雑 収 入
	113,047			
国 有 財 産 貸 付 収 入	113,047			
諸 収 入	149,566			
許 可 及 手 数 料	1,924			
懲 罰 及 没 収 金	83,721			
弁 償 及 返 納 金	33,521			
物 品 売 払 収 入	10,202			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	20,198				
				3,532				
			国 有 財 産 利 用 収 入	3,431				
			国 有 財 産 貸 付 収 入	3,431				
			諸 収 入	101				
			物 品 売 払 収 入	101				
			内 閣	雑 収 入			3,860	
						国 有 財 産 利 用 収 入	3,672	
						国 有 財 産 貸 付 収 入	3,672	
						諸 収 入	188	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入	物 品 売 払 収 入	188				
				250,764				
			病 院 収 入	250,764				
			政 府 資 産 整 理 収 入	100,775				
			回 収 金 等 収 入	100,775				
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	14,525				
			事 故 補 償 費 返 還 金	86,250				
			雑 収 入	15,110,881				
			国 有 財 産 利 用 収 入	686,762				
			国 有 財 産 貸 付 収 入	668,117				
国 有 財 産 使 用 収 入	18,113							

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			利 子 収 入	532	
		諸 収 入		14,424,119	
			授業料及入学検定料	48,199	
			許 可 及 手 数 料	22,329	
			受託調査試験及役務収入	43,120	
			懲 罰 及 没 収 金	11,817,522	
			弁 償 及 返 納 金	1,116,417	
			物 品 売 払 収 入	533,991	
			雑 収 入	842,541	
			計	15,462,420	
法 務 省	政府資産整理収入			660	
		回 収 金 等 収 入		660	
			特別会計整理収入	660	
	雑 収 入			29,420,612	
		国 有 財 産 利 用 収 入		103,459	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	103,459	
		諸 収 入		29,317,153	
			懲 罰 及 没 収 金	21,930,403	
			弁 償 及 返 納 金	168,424	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	6,811,380	
			物 品 売 払 収 入	275,565	
			雑 収 入	131,381	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	計	29,421,272	
				317,840	
				10,494	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	9,814	
			利 子 収 入	680	
			諸 収 入	307,346	
			許 可 及 手 数 料	169,751	
			弁 償 及 返 納 金	119,792	
			物 品 売 払 収 入	16,124	
			雑 収 入	1,679	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		6,769,181,000	
				6,740,577,000	
			所 得 税	2,305,503,000	
			法 人 税	2,420,259,000	
			相 続 税	128,771,000	
			酒 税	577,132,000	
			砂 糖 消 費 税	45,053,000	
			揮 発 油 税	496,206,000	
			石 油 ガ ス 税	13,668,000	
			物 品 税	344,276,000	
			ト ラ ン プ 類 税	664,000	
			取 引 所 税	6,758,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			有 価 証 券 取 引 税	24,102,000	
			通 行 税	10,641,000	
			入 場 税	14,189,000	
			関 税	348,403,000	
			と ん 税	4,952,000	
		印 紙 収 入		28,604,000	
			印 紙 収 入	28,604,000	
	専 売 納 付 金			258,731,433	
		日 本 専 売 公 社 納 付 金		258,731,433	
			日 本 専 売 公 社 納 付 金	258,731,433	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			2,448,084	
		官 業 益 金		2,448,084	
			印 刷 局 特 別 会 計 受 入 金	2,448,084	
	政 府 資 産 整 理 収 入			14,825,032	
		国 有 財 産 処 分 収 入		11,319,700	
			国 有 財 産 売 払 収 入	11,319,700	
		回 収 金 等 収 入		3,505,332	
			特 別 会 計 整 理 収 入	7,188	
			引 継 債 権 整 理 収 入	29,686	
			地 方 債 証 券 償 還 収 入	3,376,588	
			国 際 連 合 公 債 償 還 収 入	91,870	
	雑 収 入			168,755,415	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		4,287,689	
			国有財産貸付収入	3,121,878	
			国有財産使用収入	343	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	1,162,718	
		納 付 金		133,446,000	
			日本銀行納付金	132,386,000	
			雑納付金	1,060,000	
		諸 収 入		31,021,726	
			文官恩給費特別会計等負担金	5,914,456	
			特別会計受入金	190,138	
			許可及手数料	504,539	
			懲罰及没収金	567,988	
			弁償及返納金	99,508	
			物品売払収入	66,110	
			外国為替資金受入	3,600,000	
			補助貨幣回収準備資金受入	19,943,303	
			雑 入	135,684	
	公 債 金			430,000,000	
		公 債 金		430,000,000	
			公 債 金	430,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	前年度剰余金受入			23,040,631	
		前年度剰余金受入		23,040,631	
			前年度剰余金受入	23,040,631	
			計	7,666,981,595	
文 部 省	雑 収 入			262,905	
		国有財産利用収入		202,732	
			国有財産貸付収入	13,153	
			国有財産使用収入	189,579	
		諸 収 入		60,173	
			授業料及入学検定料	9,638	
			許可及手数料	10,552	
			受託調査試験及役務収入	1,285	
			弁償及返納金	13,011	
			物品売払収入	24,221	
			雑 収 入	1,466	
厚 生 省	政府資産整理収入			20,007	
		回収金等収入		20,007	
			貸付金等回収金収入	20,007	
	雑 収 入			1,093,515	
		国有財産利用収入		143,751	
			国有財産貸付収入	68,374	
			国有財産使用収入	73,560	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 省	政府資産整理収入 雑 収 入	諸 収 入	利 子 収 入	1,817	
				949,764	
			授業料及入学検定料	1,866	
			許 可 及 手 数 料	42	
			受託調査試験及役務収入	9,451	
			弁 償 及 返 納 金	886,372	
			物 品 売 払 収 入	20,553	
			雑 収 入	31,480	
			計	1,113,522	
			150,000		
		回 収 金 等 収 入	150,000		
			貸付金等回収金収入	150,000	
			57,110,614		
			国 有 財 産 利 用 収 入	177,720	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	164,763	
			国 有 財 産 使 用 収 入	12,957	
			納 付 金	40,039,481	
			日本中央競馬会納付金	40,039,481	
			諸 収 入	16,893,413	
			特 別 会 計 受 入 金	11,413,215	
公 共 事 業 費 負 担 金	3,125,351				
授業料及入学検定料	12,468				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
通 商 産 業 省	専 売 納 付 金	アルコール専売事業特別 会計納付金	許 可 及 手 数 料	1,706	
			受託調査試験及役務収入	699,472	
			弁 償 及 返 納 金	267,605	
			物 品 売 払 収 入	1,174,040	
			雑 収 入	199,556	
			計	57,260,614	
				2,155,564	
				2,155,564	
				2,155,564	
			政 府 資 産 整 理 収 入	183,378	
			回 収 金 等 収 入	183,378	
				5,889	
				177,489	
			雑 収 入	1,323,582	
				103,755	
				36,689	
				66,849	
	217				
	1,219,827				
	350				
	61,452				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	雑 収 入		弁 償 及 返 納 金	372,537	
			物 品 売 払 収 入	742,081	
			雑 入	43,407	
			計	3,662,524	
				448,622	
			国 有 財 産 利 用 収 入	70,887	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	62,205	
			国 有 財 産 使 用 収 入	8,682	
			諸 収 入	377,735	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入		公 共 事 業 費 負 担 金	58,450	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	31,224	
			許 可 及 手 数 料	1,503	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	31,080	
			弁 償 及 返 納 金	16,639	
			物 品 売 払 収 入	219,053	
			雑 入	19,786	
				169,236,000	
			印 紙 収 入	169,236,000	
				169,236,000	
郵 政 省	政 府 資 産 整 理 収 入		印 紙 収 入	169,236,000	
				120,000	
			回 収 金 等 収 入	120,000	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	120,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			8,976	
		国有財産利用収入		5,738	
			国有財産貸付収入	5,677	
			国有財産使用収入	61	
		諸 収 入		3,238	
			弁償及返納金	1,167	
			物品売払収入	2,071	
			計	169,364,976	
労 働 省	雑 収 入			750,163	
		国有財産利用収入		28,581	
			国有財産貸付収入	28,581	
		諸 収 入		721,582	
			許可及手数料	6,746	
			弁償及返納金	239,663	
			物品売払収入	1,822	
			雑 入	473,351	
建 設 省	政府資産整理収入			650,255	
		回収金等収入		650,255	
			貸付金等回収金収入	650,255	
	雑 収 入			3,491,692	
		国有財産利用収入		138,924	
			国有財産貸付収入	133,967	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
自 治 省	政 府 資 産 整 理 収 入	納 付 金	利 子 収 入	4,957				
			雑 納 付 金	99,348				
			諸 収 入	3,253,420				
			公 共 事 業 費 負 担 金	2,107,449				
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	97,950				
			弁 償 及 返 納 金	213,986				
			物 品 売 払 収 入	428,712				
			雑 入	405,323				
			計	4,141,947				
			回 収 金 等 収 入	5,738				
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	5,738				
			雑 収 入	19,045				
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,102				
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,102				
			諸 収 入	17,943				
			弁 償 及 返 納 金	2,342				
			物 品 売 払 収 入	221				
			雑 入	15,380				
			計	24,783				
			歳 入 総 計				7,949,764,116	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	95,000
				宮 廷 費	1,684,394
				皇 族 費	52,290
				計	1,831,684
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					10,087,017
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					5,975,260
		国 立 国 会 図 書 館		国 立 国 会 図 書 館	1,775,362
				国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	92,263
				計	1,867,625
		裁 判 官 訴 追 委 員 会		裁 判 官 訴 追 委 員 会	24,457
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	26,024
		国 会 所		管 合 計	19,241,590
裁 判 所		裁 判 所		最 高 裁 判 所	8,996,830

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	32,091,618	
		裁 判 費	2,691,515	
		裁 判 所 施 設 費	3,795,687	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	47,583,650	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	1,311,160	
	裁 判 所 所 管 合 計		48,894,810	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	2,314,211	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	1,701,557	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	167,572	
	人 事 院	人 事 院	1,358,037	
	国 防 会 議	国 防 会 議	45,979	
	内 閣 所 管 合 計		3,273,145	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	6,079,816	
		新 生 活 運 動 助 成 費	300,000	
		恩 給 費	271,009,601	
		恩 給 支 給 事 務 費	3,263,870	
		統 計 調 査 費	832,834	
		国 勢 調 査 費	5,657,342	
		計	287,143,463	
	青 少 年 対 策 本 部	青 少 年 対 策 本 部	55,639	
		青 少 年 健 全 育 成 対 策 費	679,293	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民健康体力増強費	235,356	
		計	970,288	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	340,962	
	近 畿 圏 整 備 本 部	近 畿 圏 整 備 本 部	107,561	
	中 部 圏 開 発 整 備 本 部	中 部 圏 開 発 整 備 本 部	76,074	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	571,582	
	警 察 庁	警 察 庁	29,423,989	
		科 学 警 察 研 究 所	249,111	
		皇 宮 警 察 本 部	1,212,217	
		警 察 施 設 整 備 費	2,145,804	
		都 道 府 県 警 察 費 補 助	11,418,306	
		計	44,449,427	
	土 地 調 整 委 員 会	土 地 調 整 委 員 会	62,063	
	首 都 圏 整 備 委 員 会	首 都 圏 整 備 委 員 会	154,482	
	宮 内 庁	宮 内 庁	1,920,581	
	行 政 管 理 庁	行 政 管 理 庁	5,276,600	
		国 連 ア ジ ア 統 計 研 修 協 力 費	30,474	
		行 政 情 報 処 理 調 査 研 究 費	60,000	
		計	5,367,074	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	3,043,693	
		北 海 道 開 発 計 画 費	145,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道開発事業指導監督費	342,728	
		北海道治水事業費	21,842,632	
		北海道治水事業工事諸費	2,009,000	
		北海道治山事業費	2,364,000	
		北海道海岸事業費	997,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	65,909,000	
		北海道道路整備事業費	7,947,000	
		北海道道路事業工事諸費	6,593,000	
		北海道港湾事業費	9,185,000	
		北海道漁港施設費	4,857,800	
		北海道空港整備事業費	848,489	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	2,647,000	
		北海道住宅建設事業費	5,291,280	
		北海道住宅対策諸費	19,001	
		北海道都市計画事業費	2,821,000	
		北海道土地改良事業費	22,456,227	
		篠津地域泥炭地開発事業費	315,792	
		北海道農用地開発事業費	12,099,230	
		北海道土地改良事業等工事諸費	2,213,971	
		北海道造林事業費	1,751,250	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道林道事業費	805,100	
		北海道大型魚礁設置事業費	285,000	
		北海道離島電気導入事業費	46,960	
		北海道離島簡易水道施設整備費	15,920	
		北海道災害復旧事業工事諸費	88,577	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	2,630,000	
		計	179,570,650	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	310,275,684	
		武器車両等購入費	66,321,331	
		航空機購入費	41,454,358	
		艦船建造費	8,486,854	
		昭和42年度甲型警備艦建造費	895,060	
		昭和42年度乙型警備艦建造費	583,603	
		昭和42年度潜水艦建造費	1,356,460	
		昭和43年度甲型警備艦建造費	897,605	
		昭和43年度乙型警備艦建造費	3,842,684	
		昭和43年度潜水艦建造費	2,340,968	
		昭和44年度甲型警備艦建造費	504,262	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和44年度乙型警備艦建造費	380,217	
		昭和44年度潜水艦建造費	1,438,083	
		昭和45年度甲型警備艦建造費	228,053	
		昭和45年度乙型警備艦建造費	693,652	
		昭和45年度潜水艦建造費	798,284	
		施設整備費	15,125,146	
		装備品等整備諸費	68,751,588	
		施設整備等附帯事務費	597,472	
		研究開発費	9,013,767	
		計	533,985,131	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	5,197,329	
		調達労務管理事務費	1,701,567	
		施設運営等関連諸費	28,352,697	
		相互防衛援助協定交付金	116,815	
		計	35,368,408	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	1,841,451	
		国土調査費	1,919,746	
		豪雪地帯対策特別事業費	134,334	
		振興山村開発総合特別事業費	107,000	
		地域開発計画調査費	80,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		揮発油税等財源離島道路 整備事業費	3,893,000	
		離 島 振 興 事 業 費	16,120,447	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業 費	531,900	
		水 資 源 開 発 事 業 費	11,538,202	
		国土総合開発事業調整費	7,300,000	
		経 済 研 究 所	285,552	
		計	43,751,632	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	1,287,393	
		科 学 技 術 振 興 費	14,731,027	
		特別研究促進調整費	680,000	
		海洋開発調査研究費	470,979	
		原子力平和利用研究促進 費	36,471,818	
		国立機関原子力試験研究 費	635,684	
		放射能調査研究費	225,838	
		科学技術庁試験研究所	5,538,433	
		資 源 調 査 所	95,317	
		計	60,136,489	
	沖 縄 ・ 北 方 対 策 庁	沖 縄 ・ 北 方 対 策 庁	333,106	
		沖 縄 ・ 北 方 対 策 諸 費	26,423,523	
		計	26,756,629	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
	総 理 府 所 管 合 計		1,220,732,496
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	14,388,879
		訟 務 費	159,767
		外 国 人 登 録 事 務 費	219,077
		法 務 省 施 設 費	4,267,673
		計	19,035,396
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	230,791
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	56,424
		計	287,215
	法 務 局	法 務 局	12,410,923
		登 記 諸 費	1,640,140
		計	14,051,063
	検 察 庁	検 察 官 署	16,033,211
		検 察 費	1,034,785
		計	17,067,996
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	583,392
		刑 務 所	22,172,258
		刑 務 所 収 容 費	4,336,042
		刑 務 所 作 業 費	2,498,627
		少 年 院	3,539,801
		少 年 院 収 容 費	845,163

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		少 年 鑑 別 所	1,559,851	
		少年鑑別所収容費	245,892	
		婦 人 補 導 院	106,836	
		婦人補導院収容費	14,232	
		計	35,902,094	
	更生保護官署	更生保護官署	1,706,131	
		補導援護費	1,341,883	
		計	3,048,014	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	1,757,073	
		護送収容費	66,627	
		計	1,823,700	
	公安審査委員会	公安審査委員会	23,720	
	公安調査庁	公安調査庁	3,733,587	
		法務省所管合計	94,972,785	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	8,511,228	
		貿易振興及経済技術協力費	8,974,531	
		国際分担金其他諸費	6,589,644	
		移住振興費	2,036,977	
		計	26,112,380	
	在 外 公 館	在 外 公 館	18,994,261	
		外務省所管合計	45,106,641	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	7,888,625
		科学的財務管理方法導入 準備調査費	130,000
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	5,263,277
		国庫受入預託金利息	2,602,000
		国 債 費	290,897,195
		公務員宿舍施設費	10,838,891
		政 府 出 資	47,500,000
		特殊対外債務等処理費	27,025,722
		経 済 協 力 費	7,423,167
		産業投資特別会計へ繰入	93,600,000
		アジア開発銀行出資	3,600,000
		国民金融公庫補給金	250,000
		特定国有財産整備費	150,384
		国際復興開発銀行出資	982,570
		予 備 費	110,000,000
		計	608,151,831
	財 務 局	財 務 局	12,615,492
	税 関	税 関	11,112,554
	国 税 庁	税 務 官 署	94,187,455
		租 税 還 付 加 算 金	2,300,000
		国 税 不 服 審 判 所	949,079

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		釀 造 試 験 所	109,447	
		清酒製造業安定対策費	700,000	
		計	98,245,981	
	大 蔵 省 所 管 合 計		730,125,858	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	6,873,631	
		教育統計調査費	77,397	
		文化功労者年金	117,000	
		義務教育費国庫負担金	439,376,000	
		養護学校教育費国庫負担金	4,168,700	
		義務教育教科書費	13,619,404	
		初等中等教育助成費	11,830,024	
		産業教育振興費	6,165,472	
		科学振興費	7,996,175	
		育英事業費	16,410,971	
		南極地域観測事業費	901,741	
		社会教育助成費	2,223,794	
		体育振興費	1,066,842	
		体育施設整備費	4,757,902	
		学校給食費	5,814,244	
		私立学校助成費	17,526,436	
		公立文教施設整備費	42,952,762	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公立文教施設災害復旧費	34,110	
		国立学校運営費	208,365,629	
		国立学校施設費	45,336,056	
		計	835,614,290	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	日本ユネスコ国内委員会	204,630	
		文部本省所轄研究所	1,645,428	
		国立社会教育研修所	38,608	
		日 本 学 士 院	150,301	
		国立青年の家	498,860	
		国立青年の家施設費	580,051	
		計	3,117,878	
	文 化 庁	文 化 庁	1,115,424	
		文化振興費	435,552	
		文化財保存事業費	3,063,809	
		国立博物館	717,190	
		国立博物館施設費	356,944	
		国立美術館	453,533	
		文化庁研究所	601,314	
		日本芸術院	111,811	
		計	6,855,577	
	文 部 省 所 管 合 計		845,587,745	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	10,951,830	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立公園等管理費	135,914	
		国立公園等施設整備費	1,091,473	
		厚生統計調査費	665,907	
		科学研究費	409,408	
		保健衛生諸費	13,611,784	
		保健衛生施設整備費	1,535,420	
		結核医療費	43,580,312	
		原爆障害対策費	7,163,974	
		精神衛生費	35,823,259	
		国立病院及療養所経営費	27,232,808	
		国立病院及療養所施設費	5,164,526	
		生活保護費	217,185,531	
		身体障害者保護費	3,204,164	
		老人福祉費	18,154,858	
		婦人保護費	587,516	
		社会福祉諸費	2,176,197	
		社会福祉施設整備費	8,622,296	
		災害救助費	202,976	
		児童保護費	70,757,625	
		特別児童扶養手当	471,909	
		母子福祉費	950,000	
		児童扶養手当	4,907,404	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会保険国庫負担金	86,805,175	
		健康保険組合補助	1,751,450	
		厚生年金基金等助成費	54,617	
		国民健康保険助成費	357,930,788	
		国民年金国庫負担金	137,257,043	
		遺族及留守家族等援護費	24,532,223	
		環境衛生施設整備費	9,694,000	
		計	1,092,612,387	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	2,355,423	
		血清等製造及検定費	202,779	
		計	2,558,202	
	検 疫 所	検 疫 所	1,201,835	
	国立らい療養所	国立らい療養所経営費	5,059,329	
		国立らい療養所施設費	235,293	
		計	5,294,622	
	国立更生援護機関	国立更生援護所	1,205,561	
	地方医務局	地方医務局	328,083	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	319,433	
		厚生省所管合計	1,103,520,123	
農 林 省	農 林 本 省	農 林 本 省	10,977,551	
		卸売市場施設整備費	2,790,000	
		農 林 金 融 費	23,204,801	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農 業 保 険 費	41,020,030	
		農 林 漁 業 統 計 調 査 費	3,041,666	
		農 業 振 興 費	16,255,116	
		へき地農山漁村電気導入 事業費	268,601	
		農 業 構 造 改 善 対 策 費	22,222,956	
		農 業 改 良 普 及 事 業 費 補 助	10,926,878	
		農 業 者 年 金 等 実 施 費	3,522,609	
		開 拓 者 助 成 費	2,214,299	
		自 作 農 創 設 維 持 助 成 費	802,855	
		土 地 改 良 事 業 関 連 受 託 工 事 費	600,000	
		畜 産 振 興 費	29,176,274	
		家 畜 伝 染 病 予 防 費 補 助	961,511	
		飼 料 需 給 安 定 費	2,000,000	
		蚕 糸 園 芸 振 興 費	6,434,472	
		国 産 大 豆 等 保 護 対 策 費	1,312,369	
		糖 価 安 定 対 策 費	1,993,594	
		農 産 物 等 価 格 安 定 費	800,000	
		米 生 産 調 整 対 策 費	81,407,373	
		土 地 改 良 事 業 等 指 導 監 督 費	190,523	
		海 岸 事 業 費	1,920,789	
		土 地 改 良 事 業 費	99,095,052	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		干 拓 事 業 費	10,670,752	
		農 用 地 開 発 事 業 費	20,638,178	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	10,107,000	
		農業施設災害復旧事業費	16,452,410	
		農業施設災害関連事業費	613,556	
		計	421,621,215	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	242,767	
		農林水産業技術振興費	4,267,962	
		計	4,510,729	
	農林本省試験研究機関	農林本省試験研究所	8,700,069	
	農林本省検査指導機関	農林本省検査指導所	4,861,292	
		農林本省輸出検査所	1,373,068	
		計	6,234,360	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	16,621,582	
		海岸事業工事諸費	109,211	
		土地改良事業等工事諸費	3,019,794	
		農業施設災害復旧事業工 事諸費	2,191	
		計	19,752,778	
	北海道統計調査事務所	北海道統計調査事務所	1,304,149	
	食 糧 庁	食 糧 庁	433,361	
		食糧管理費	301,600,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	302,033,361	
	林 野 庁	林 野 庁	472,006	
		林 業 振 興 費	8,792,011	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	22,006	
		治 山 事 業 費	27,688,000	
		造 林 事 業 費	7,173,100	
		林 道 事 業 費	9,396,100	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	1,266,500	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	2,135,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	1,804,558	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	167,359	
		林 業 試 験 場	1,549,428	
		計	60,466,068	
	水 産 庁	水 産 庁	1,035,535	
		漁 業 調 査 取 締 費	2,779,879	
		水 産 業 振 興 費	6,719,488	
		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	9,023	
		海 岸 事 業 費	2,125,500	
		漁 港 施 設 費	10,755,800	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費	925,600	
		大 型 魚 礁 設 置 等 事 業 費	577,112	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁港施設災害復旧事業費	1,144,547	
		漁港施設災害関連事業費	6,606	
		水産庁試験研究所	1,363,110	
		真珠検査所	25,653	
		水産大学校	549,467	
		北海道さけ・ますふ化場	380,394	
		計	28,397,714	
	農 林 省 所 管 合 計		853,020,443	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	8,857,486	
		商工鉱業統計調査費	848,771	
		貿易振興及経済協力費	9,188,838	
		生産性向上対策費	69,068	
		情報処理振興対策費	551,400	
		民間輸送機開発費	500,000	
		繊維工業構造改善対策費	864,166	
		地下資源対策費	2,942,902	
		工業用水道事業費	9,301,000	
		計	33,123,631	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	1,056,187	
	工業技術院	工業技術院	489,844	
		鉱工業技術振興費	5,305,829	
		大型工業技術研究開発費	5,051,775	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		工業技術院試験研究所	7,362,168	
		計	18,209,616	
	特 許 庁	特 許 庁	3,697,466	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	244,672	
		中小企業対策費	36,851,120	
		計	37,095,792	
	通 商 産 業 局	通 商 産 業 局	3,629,288	
		商工鉱業統計調査費	86,486	
		計	3,715,774	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	361,646	
		通商産業省所管合計	97,260,112	
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	9,740,071	
		海運助成費	15,407,355	
		鉄道建設事業助成費	2,700,531	
		日本国有鉄道財政再建助成費	12,239,932	
		地方鉄道軌道整備助成費	8,535,152	
		観光事業費	989,015	
		港湾等事業指導監督費	119,468	
		海岸等事業費	7,416,700	
		海岸等事業工事諸費	30,300	
		港湾事業費	60,941,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		外 貿 埠 頭 公 団 出 資	1,825,000	
		空 港 整 備 事 業 費	7,620,199	
		新東京国際空港施設整備費	1,550,000	
		港湾施設災害復旧事業費	1,017,647	
		港湾施設災害関連事業費	13,428	
		計	130,145,798	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	1,840,460	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	3,868,581	
	海 運 局	海 運 局	2,947,249	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	1,002,782	
	陸 運 局	陸 運 局	1,488,972	
	航 空 官 署	航 空 官 署	2,854,930	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	152,257	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	20,765,514	
		船 舶 建 造 費	1,776,664	
		航 路 標 識 整 備 費	2,492,512	
		計	25,034,690	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	476,645	
	気 象 庁	気 象 官 署	12,755,625	
		気 象 研 究 所	474,914	
		計	13,230,539	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
	運輸省	所管合計	183,042,903
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	1,471,420
		電 波 監 理 費	523,039
		計	1,994,459
	電 波 研 究 所	電 波 研 究 所	1,304,447
	地 方 電 波 監 理 局	地 方 電 波 監 理 局	3,011,718
	郵 政 省	所管合計	6,310,624
勞 働 省	勞 働 本 省	勞 働 本 省	7,621,382
		勞 働 統 計 調 査 費	208,344
		勞 働 者 災 害 補 償 保 險 費	1,700,000
		失 業 対 策 事 業 費	39,679,000
		職 業 転 換 対 策 事 業 費	5,205,426
		政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	300,000
		失 業 保 險 費 負 担 金	39,596,000
		職 業 訓 練 費	2,080,533
		職 業 訓 練 校 施 設 費	218,713
		農 業 者 転 職 対 策 費	299,706
		計	96,909,104
	勞 働 本 省 研 究 機 関	勞 働 本 省 研 究 所	158,423
	中 央 勞 働 委 員 会	中 央 勞 働 委 員 会	227,377
	公 共 企 業 体 等 勞 働 委 員 会	公 共 企 業 体 等 勞 働 委 員 会	265,248

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
建設省	労働保護官署	労働保護官署	6,418,845		
		労働統計調査費	68,382		
			計	6,487,227	
	職業安定官署	職業安定官署	13,958,123		
		農業者転職対策費	109,751		
			計	14,067,874	
			労働省所管合計	118,115,253	
	建設本省	建設本省	建設本省	3,955,985	
			官庁営繕費	14,312,408	
			土地区画整理組合貸付金	1,050,000	
			河川管理費	599,574	
			河川鉦害復旧事業費	99,348	
			市街地再開発事業費補助	850,000	
			建設事業指導監督費	396,401	
			治水事業費	153,088,519	
			急傾斜地崩壊対策事業費	600,000	
海岸事業費			6,057,000		
海岸事業工事諸費			380,000		
揮発油税等財源道路整備事業費			447,802,000		
道路整備事業費			53,991,000		
住宅建設事業費	82,615,986				

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
自 治 省	国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	住 宅 对 策 諸 費	7,472,911	
		都 市 計 画 事 業 費	49,671,520	
		河川等災害復旧事業費	49,115,581	
		河川等災害復旧事業工事 諸費	576,780	
		河川等災害関連事業費	8,852,215	
		計	881,487,228	
		国 土 地 理 院	2,424,905	
		建設本省試験研究機関	938,781	
		地 方 建 設 局	4,244,400	
		道路災害復旧事業工事諸 費	1,704	
	公 園 事 業 工 事 諸 費	29,480		
	計	4,275,584		
	建設省所管合計	889,126,498		
	自 治 本 省	自 治 本 省	2,253,949	
		奄美群島振興費	2,179,212	
		小笠原諸島復興事業費	1,038,000	
		衆議院議員及参議院議員 補欠等選挙費	42,000	
	地方交付税交付金	1,662,871,617		
	交通安全対策特別交付金	8,711,852		
	小災害地方債元利補給	841,211		
	新産業都市等建設事業債 調整分利子補給	1,560,007		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地方公営企業再建債利子補給	1,215,497	
		公営企業金融公庫補給金	260,000	
		公営地下高速鉄道事業助成費	300,000	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,150,000	
		施設等所在市町村調整交付金	300,000	
		計	1,684,723,345	
	消 防 庁	消 防 庁	357,774	
		消防施設等整備費補助	2,058,200	
		消 防 研 究 所	147,876	
		計	2,563,850	
	自 治 省 所 管 合 計		1,687,287,195	
歳 出 総 計			7,949,764,116	

乙号 継 続 費

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭和45年度 (千円)	昭和46年度 (千円)	昭和47年度 (千円)	昭和48年度 (千円)	昭和49年度 (千円)	
総 理 府 防衛本庁	昭和45年度甲型警備艦建造費	10,981,532	228,053	1,798,761	4,541,999	1,534,455	2,878,264	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	昭和45年度乙型警備艦建造費	8,485,119	693,652	2,820,680	3,937,076	1,033,711	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	昭和45年度潜水艦建造費	7,188,735	798,284	1,532,003	2,776,818	2,081,630	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			都道府県警察施設整備費 補助金
国 会	衆 議 院 参 議 院 国立国会図書館	(項) 衆 議 院 施 設 費 (項) 参 議 院 施 設 費 (項) 国立国会図書館施設費のうち 不 動 産 購 入 費			(項) 北海道治水事業費 北海道治水事業工事諸 費のうち
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費		北 海 道 開 発 庁	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道 道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸 費のうち
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
総 理 府	総 理 本 府 警 察 庁	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費 (項) 警 察 施 設 整 備 費 都道府県警察費補助のうち			北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道住宅建設事業費 北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道土地改良事業費 篠津地域泥炭地開発事業費 北海道農用地開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道大型魚礁設置事業費 北海道離島電気導入事業費		防 衛 本 庁	北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 防 衛 本 庁のうち 教育訓練費 運搬費 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費 施設整備費 装備品等整備諸費 施設整備等附带事務費 研究開発費のうち 試作品費 中型輸送機試作費 高等練習機試作費 研究用機械器具費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	防 衛 施 設 庁	高等練習機設計研究委託費			原 子 燃 料 費
		(項) 調達労務管理事務費のうち			原子力平和利用研究委託費
		特 別 給 付 金			原子力発電所立地調査委託費
		施設運営等関連諸費			国立機関原子力試験研究費
	経 済 企 画 庁	(項) 経 済 企 画 庁のうち			放射能調査研究費
		消費者啓発費補助金 (消費生活センター設置費補助金に限る。)			科学技術庁試験研究所のうち
		振興山村開発総合特別事業費			施設施工旅費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費			施設施工庁費
		離島振興事業費			試験研究費
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費			研究設備整備費
		水資源開発事業費			施設整備費
	科 学 技 術 庁	(項) 科 学 技 術 振 興 費のうち	法 務 省	法 務 本 省	(項) 沖 縄 ・ 北 方 対 策 諸 費のうち
		種子島周辺漁業対策事業費補助金			沖 縄 財 政 援 助 金
		特別研究促進調整費			(項) 法 務 省 施 設 費のうち
		海洋開発調査研究費のうち			施設施工旅費
		海洋開発技術研究委託費			施設施工庁費
		原子力平和利用研究促進費のうち	法 務 省	法 務 本 省	法 務 官 署 施 設 費
					法 務 収 容 施 設 費
					不 動 産 購 入 費
			外 務 省	外 務 本 省	(項) 貿 易 振 興 及 経 済 技 術 協 力 費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
大 蔵 省	在 外 公 館 大 蔵 本 省	海外技術協力実施委託費 経済開発計画実施設計等委託費 経済開発特別援助費 (項) 在 外 公 館のうち 諸謝金(施設整備に係るものに限る。) 渡切費(施設整備に係るものに限る。) 施設整備費 (項) 公務員宿舎施設費 特殊対外債務等処理費のうち ビルマ経済技術協力費 韓国経済協力費 マレーシア経済協力費 シンガポール経済協力費 太平洋諸島信託統治地域経済協力費 経済協力費のうち 対外食糧等特別援助費 プレクトノット計画特別援助費 ダニムダム修復特別援助費 ナムグム開発基金拠出金	文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 都道府県教育研修センター設置費補助金 産業教育振興費のうち 高等学校産業教育設備等整備費補助金 高等学校産業教育施設整備費補助金 社会教育助成費のうち 社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費 学校給食費のうち 学校給食設備整備費補助金 学校給食施設整備費補助金 私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金 公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚 生 省	文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 国 立 青 年 の 家 施 設 費	農 林 省	農 林 本 省	保 健 衛 生 施 設 整 備 費 社 会 福 祉 施 設 整 備 費 特 別 児 童 扶 養 手 当 の うち 特 別 児 童 扶 養 手 当 児 童 扶 養 手 当 の うち 児 童 扶 養 手 当 国 民 健 康 保 険 助 成 費 の うち 保 健 婦 及 診 療 施 設 整 備 費 補 助 金 (診 療 施 設 整 備 費 補 助 に 係 る も の に 限 る 。) 遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 環 境 衛 生 施 設 整 備 費
	文 化 庁	(項) 文 化 庁 の うち 理 科 教 育 等 海 外 協 力 委 託 費 文 科 振 興 費 の うち 地 方 文 化 施 設 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち 国 有 文 化 財 保 存 修 理 費 平 城 宮 跡 地 購 入 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 史 跡 等 保 存 整 備 費 補 助 金 国 立 博 物 館 施 設 費			厚 生 本 省 試 験 研 究 機 関 国 立 ら い 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関
厚 生 省	厚 生 本 省	(項) 国 立 公 園 等 施 設 整 備 費 の うち 国 立 公 園 施 設 整 備 費 国 立 公 園 等 施 設 整 備 費 補 助 金 東 海 自 然 歩 道 施 設 整 備 費 補 助 金			(項) 農 林 本 省 の うち 食 料 品 流 通 消 費 改 善 対 策 費 補 助 金 (食 料 品 公 設 小 売 市 場 施 設 費 補 助 金 に 限 る 。) 卸 売 市 場 施 設 整 備 費 農 林 金 融 費 の うち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>被害農家営農資金利子補給補助金</p> <p>被害農家営農資金損失補償補助金</p> <p>農業近代化資金利子補給補助金</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>農山漁村同和対策費補助金</p> <p>山村振興対策費補助金</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農業構造改善対策費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p> <p>農業経済圏整備事業費補助金</p> <p>土地改良事業関連委託工事費</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通施設費補助金及び牛肉産地処理加工施設設置費補助金に限る。)</p> <p>蚕系園芸振興費のうち</p> <p>施設施工旅費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p>			<p>施設施工庁費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設整備費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(野菜指定産地生産出荷近代化事業費補助金、果樹広域主産地形成事業費補助金及びみかん加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金に限る。)</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費のうち</p> <p>糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 費</p> <p>干 拓 事 業 費</p> <p>農 用 地 開 発 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農 林 水 産 技 術 会 議	農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産業技術振興費のうち 施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 農林水産試験研究機関施設整備費		林 野 庁	日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費補助金
	農林本省検査指導機関	(項) 農林本省検査指導所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費			治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費
	地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当		水 産 庁	山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費 (項) 漁 業 調 査 取 締 費のうち 職員旅費(船舶建造に係るものに限る。) 庁費(船舶建造に係るものに限る。) 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金 漁業近代化資金利子補給補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	海岸事業費 漁港施設費 農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 大型魚礁設置等事業費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 通商産業本省のうち 万国博覧会事業費補助金 貿易振興及経済協力費のうち 海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 日本貿易振興会事業費補 助金 海外市場開拓事業費補助 金 海外経済協力費補助金 国際見本市参加等補助金 アジア経済研究所事業費 補助金 情報処理振興対策費のうち 情報処理振興事業協会事 業費補助金		工業技術院	民間輸送機開発費 繊維工業構造改善対策 費のうち 繊維工業設備整備促進費 補助金 繊維工業構造改善事業協 会運営費補助金(繊維工 業設備整備促進費補助に 係るものに限る。) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費 金鉱山地質鉱床調査委託 費 天然ガス基礎調査委託費 大陸棚石油天然ガス資源 基礎調査委託費 地下資源探鉱費等補助金 亜炭鉱業坑道掘進費等補 助金 亜炭鉱業整備共済事業費 補助金 海外原料炭開発調査費補 助金 工業用水道事業費 (項) 鉱工業技術振興費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
運 輸 省	運 輸 本 省	試 験 所 特 別 研 究 費 試 験 所 研 究 設 備 整 備 費 試 験 所 施 設 整 備 費 重 要 技 術 研 究 開 発 費 補 助 金 大 型 工 業 技 術 研 究 開 発 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 研 究 開 発 費 研 究 開 発 委 託 費 施 設 整 備 費 (項) 中 小 企 業 対 策 費 の うち 中 小 企 業 指 導 事 業 費 補 助 金 (技 術 改 善 費 補 助 、 共 同 研 究 所 研 究 設 備 費 補 助 及 び 中 小 企 業 振 興 事 業 団 体 技 術 開 発 事 業 に 係 る も の に 限 る 。) (項) 海 岸 等 事 業 費 海 岸 等 事 業 工 事 諸 費 港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 新 東 京 国 際 空 港 施 設 整 備 費	運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関 運 輸 本 省 教 育 機 関 航 空 官 署 海 上 保 安 庁 気 象 庁	港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 港 湾 施 設 災 害 関 連 事 業 費 (項) 運 輸 本 省 試 験 研 究 所 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 学 校 及 訓 練 所 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 航 空 官 署 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 (項) 船 舶 建 造 費 航 路 標 識 整 備 費 (項) 気 象 官 署 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	
		中 小 企 業 庁			

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	憲政記念館新営	317,673	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	憲政記念館の新営には、多くの日数を要するため
総 理 府	総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 274	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降	退職した14名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和45年10月以降の年金につき年額274千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	警 察 庁	警 察 施 設 整 備	396,104	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	警察施設のうち警察学校校舎等の整備には、多くの日数を要するため
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 公 営 住 宅 建 設 事 業 費 補 助	264,835	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	公営住宅建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		国 営 かん が い 排 水 事 業	246,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	茶志内地区の内水排除事業の排水機場建設工事には、多くの日数を要するため
	防 衛 本 庁	教 育 訓 練 用 器 材 購 入	4,746,713	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち戦闘機F-4EJ用地上飛行訓練装置、54口径5インチ速射砲等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武 器 購 入	8,161,762	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	武器のうち戦車、小銃等の購入については、その生産に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		通 信 機 器 購 入	2,169,947	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	通信機器のうち航空警戒管制基地用通信機器等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	6,384,334	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸 器 材 購 入	6,769,619	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	45,131,696	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空機のうち対潜哨戒機 P-2J 等 50 機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦 船 建 造	5,661,583	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	艦船のうち中型掃海艇等 5 隻の建造には、多くの日数を要するため
		装 備 品 等 整 備	30,192,967	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	装備品等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	3,385,114	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	研究開発のうち新型戦車等の試作に必要な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、多くの日数を要するため
	科 学 技 術 庁	理 化 学 研 究 所 出 資	209,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	理化学研究所における農薬研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		宇宙開発事業団出資	5,776,400	昭 和 45 年 度	昭和45年度以 降3箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海中環境訓練実験施設整備	283,500	昭 和 45 年 度	昭和45年度及 び昭和46年度	国が委託して行なう潜水シミュレーターの整備には、多くの日数を要するので、あらかじめその整備に係る委託契約を結ぶ必要があるため
		核燃料物質の借入れ等	77,988	昭 和 45 年 度	昭和45年度及 び昭和46年度	核燃料物質の借入れ等には、多くの日数を要するものがあるため
		日本原子力研究所出資	2,059,500	昭 和 45 年 度	昭和45年度以 降3箇年度以内	日本原子力研究所における核融合装置その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力船開発事業団出資	600,100	昭 和 45 年 度	昭和45年度及 び昭和46年度	日本原子力船開発事業団における原子力船附帯陸上施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	14,868,800	昭 和 45 年 度	昭和45年度以 降5箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における新型転換炉の原型炉その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	航空宇宙研究施設整備	1,200,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空宇宙技術研究所におけるロケットエンジン高空性能試験施設等の整備には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	76,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	金属材料技術研究所における大型疲労試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		放射線医学研究施設整備	795,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	放射線医学総合研究所における医療用サイクロトロン施設の整備には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究施設整備	63,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	国立防災科学技術センターにおける地震計測装置の整備には、多くの日数を要するため
		無機材質研究施設整備	547,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	無機材質研究所における研究本館の建設には、多くの日数を要するため
法 務 省	法 務 本 省	電子計算機借入れ	100,680	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	法務省における行政情報処理用の電子計算機の借入れについては、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
外 務 省	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 327,134	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、諸外国の慣例に従いその借入契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 省	文 部 本 省	義務教育教科書購入	10,952,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 の 小 学 校 (盲 学 校 、 聾 学 校 及 び 養 護 学 校 の 小 学 部 を 含 む 。) の 児 童 及 び 中 学 校 (盲 学 校 、 聾 学 校 及 び 養 護 学 校 の 中 学 部 を 含 む 。) の 生 徒 に 係 る 昭 和 46 年 度 前 期 用 の 教 科 書 の 購 入 に つ い て は 、 そ の 完 了 ま で に 多 く の 日 数 を 要 す る た め
農 林 省	農 林 本 省	国営かんがい排水事業	1,400,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	加 古 川 西 部 農 業 水 利 事 業 糶 屋 ダ ム 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		農業用施設災害復旧事業費補助	2,250,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭 和 44 年 以 前 に 発 生 し た 災 害 に 係 る 農 業 用 施 設 復 旧 事 業 に つ い て は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 な う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		農地災害復旧事業費補助	280,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭 和 44 年 以 前 に 発 生 し た 災 害 に 係 る 農 地 復 旧 事 業 に つ い て は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 な う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		海岸保全施設災害復旧事業費補助	20,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭 和 44 年 以 前 に 発 生 し た 災 害 に 係 る 海 岸 保 全 施 設 災 害 復 旧 事 業 に つ い て は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 な う こ と を 要 す る も の が あ る た め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
運 輸 省	林 野 庁	治山施設災害復旧事業費補助	90,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭和44年以前に発生した災害に係る治山施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	200,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭和44年以前に発生した災害に係る林道施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	水 産 庁	漁港施設災害復旧事業費補助	230,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭和44年以前に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	運 輸 本 省	新東京国際空港施設整備	2,952,800	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	新東京国際空港に必要な国の施設の整備には、多くの日数を要するため
		港湾施設災害復旧事業費補助	150,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭和44年以前に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	海 上 保 安 庁	大型測量船建造	992,300	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	大型測量船の建造には、多くの日数を要するため
	気 象 庁	標準磁気儀整備	149,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	地磁気観測所における標準磁気儀の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
郵 政 省	電 波 研 究 所	気象レーダー整備	80,330	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	東京管区気象台における気象レーダーの整備には、多くの日数を要するため
		ミリ波中継器試作	110,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	電波研究所におけるミリ波中継器の試作には、多くの日数を要するため
		人工衛星管制施設整備	73,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	電波研究所における電離層観測衛星の管制施設の整備には、多くの日数を要するため
		人工衛星管制施設等 整備に係る契約の一部 変更	-	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	昭和 44 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)人工衛星管制施設等整備に基づいて実行した電離層観測衛星の管制施設の整備に係る国庫の負担となる契約の一部を昭和 45 年度において変更し、当該契約により支出すべき年度につき、昭和 45 年度となつているものを昭和 46 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
建 設 省	建 設 本 省	官 庁 営 繕	7,987,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	中央合同庁舎第 4 号館外 16 件の建設には、多くの日数を要するため
		公営住宅建設事業費 補助	15,794,115	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	公営住宅建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費 補助	5,855,142	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	住宅地区改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道事業費補助	650,000	昭 和 45 年 度	昭 和 45 年 度 及 び 昭 和 46 年 度	安威川流域下水道事業を円滑に実施するためには、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なう必要があるため
		河川等災害復旧事業 費補助	7,650,000	昭 和 45 年 度	昭 和 46 年 度	昭和 44 年以前に発生した災害に係る河川等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

(添 付)

昭和45年度に発行を予定する公債の償還計画表

昭和 45 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
昭	和	45	年	度	430,000,000		
昭	和	52	年	度			430,000,000

(備考) 上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

(説明)

上記の「昭和 45 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 52 年度の償還額 430,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定に基づき借換えのための起債を行なうことにより得られる財源により償還を行なう予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行なう場合がある。

(添 付)

昭 和 45 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和45年度一般会計歳入予算明細書

昭和45年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	6,938,417,000	5,738,124,000	1,200,293,000	1107-01 石油ガス税	13,668,000	7,386,000	6,282,000
1100-00 租 税	6,740,577,000	5,560,210,000	1,180,367,000	1108-00 物 品 税			
1101-00 所 得 税	2,305,503,000	1,900,572,000	404,931,000	1108-01 物 品 税	344,276,000	300,184,000	44,092,000
1101-01 源泉所得税	1,658,593,000	1,329,665,000	328,928,000	1109-00 トランプ類税			
1101-02 申告所得税	646,910,000	570,907,000	76,003,000	1109-01 トランプ類税	664,000	661,000	3,000
1102-00 法 人 税				1110-00 取引所税			
1102-01 法 人 税	2,420,259,000	1,858,031,000	562,228,000	1110-01 取引所税	6,758,000	4,579,000	2,179,000
1103-00 相 続 税				1111-00 有価証券取引税			
1103-01 相 続 税	128,771,000	96,671,000	32,100,000	1111-01 有価証券取引税	24,102,000	15,573,000	8,529,000
1104-00 酒 税				1112-00 通 行 税			
1104-01 酒 税	577,132,000	567,050,000	10,082,000	1112-01 通 行 税	10,641,000	9,476,000	1,165,000
1105-00 砂糖消費税				1113-00 入 場 税			
1105-01 砂糖消費税	45,053,000	39,078,000	5,975,000	1113-01 入 場 税	14,189,000	13,734,000	455,000
1106-00 揮 発 油 税				1114-00 関 税			
1106-01 揮 発 油 税	496,206,000	431,033,000	65,173,000	1114-01 関 税	348,403,000	311,544,000	36,859,000
1107-00 石油ガス税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	4,952,000	4,638,000	314,000	3201-02 防衛庁病院収入	165,418	140,457	24,961
1200-00 印紙収入				3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	57,111	51,205	5,906
1201-00 印紙収入	197,840,000	177,914,000	19,926,000	4000-00 政府資産整理収 入	16,055,845	18,841,018	2,785,173
1201-01 収入印紙	169,236,000	157,369,000	11,867,000	4100-00 国有財産処分収 入			
1201-02 現金収入	28,604,000	20,545,000	8,059,000	4101-00 国有財産売却収 入	11,319,700	12,373,024	1,053,324
2000-00 専売納付金	260,886,997	245,897,856	14,989,141	4101-01 土地売却代	8,940,426	8,773,005	167,421
2100-00 日本専売公社納 付金				4101-02 立木竹売却代	54,883	36,193	18,690
2101-00 日本専売公社納 付金				4101-03 建物売却代	410,012	513,984	103,972
2101-01 日本専売公社納 付金	258,731,433	243,895,610	14,835,823	4101-04 工作物売却代	231,197	425,364	194,167
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船舶売却代	127,613	149,672	22,059
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-06 機械売却代	145,045	224,676	79,631
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	2,155,564	2,002,246	153,318	4101-08 貴金属等売却代	614,010	1,554,734	940,724
3000-00 官業益金及官業 収入	2,698,848	2,825,705	126,857	4101-09 証券売却代	796,514	695,396	101,118
3100-00 官業益金				4200-00 回収金等収入	4,736,145	6,467,994	1,731,849
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4201-00 特別会計整理収 入	13,737	1,217,141	1,203,404
3101-01 印刷局特別会計 受入金	2,448,084	2,609,459	161,375	4201-01 解散団体財産収 入金特別会計整 理収入	660	660	0
3200-00 官業収入				4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	7,188	10,014	2,826
3201-00 病院収入	250,764	216,246	34,518	4201-03 貿易特別会計整 理収入	1,909	1,828	81
3201-01 宮内庁病院収入	28,235	24,584	3,651	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	3,980	4,831	851

部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4201-05 系働安定特別会計整理収入	0	1,199,808	1,199,808	4205-00 事故補償費返還金			
4202-00 引継債権整理収入				4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	86,250	75,056	11,194
4202-01 公団引継債権整理収入	29,686	30,644	958	4206-00 国際連合公債償還収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	1,138,014	749,978	388,036	4206-01 国際連合公債償還収入	91,870	93,158	1,288
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	5000-00 雑収入	278,664,795	216,490,667	62,174,128
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	5100-00 国有財産利用収入	6,115,983	8,886,126	2,770,143
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	3,107	2,528	579	5101-00 国有財産貸付収入	4,572,168	4,350,242	221,926
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	3,736	4,704	968	5101-01 土地及水面貸付料	1,423,159	1,544,715	121,556
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	173,753	123,040	50,713	5101-02 建物及物件貸付料	697,683	641,499	56,184
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	5101-03 公務員宿舍貸付料	2,417,705	2,155,115	262,590
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	11,740	11,990	250	5101-04 機械貸付料	33,621	8,913	24,708
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,160	6,526	1,366	5102-00 国有財産使用収入	370,144	3,393,469	3,023,325
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	650,255	454,400	195,855	5102-01 版權及特許権等収入	94,176	70,726	23,450
4203-11 漁業協同組合整備基金貸付金償還金	150,000	0	150,000	5102-02 寄宿料	2,977	2,287	690
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	14,525	21,052	6,527	5102-03 入場料等収入	258,837	260,958	2,121
4204-00 地方債証券償還収入				5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	14,154	3,059,498	3,045,344
4204-01 地方債証券償還収入	3,376,588	4,302,017	925,429	5103-00 配当金収入			
				5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
				5104-00 利子収入	1,170,921	1,139,665	31,256
				5104-01 預託金利子収入	680	575	105

部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5104-02 発明実施化試験 費貸付金利息収入	217	577	360	5303-02 国有林野事業特 別会計受入金	2,700,000	2,500,000	200,000
5104-03 延納利息収入	1,168,207	1,136,617	31,590	5303-03 特定土地改良工 事特別会計受入金	56,866	55,073	1,793
5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	1,817	1,896	79	5303-04 農業共済再保険 特別会計受入金	8,656,349	10,806,164	2,149,815
5200-00 納付金	173,584,829	131,148,429	42,436,400	5304-00 公共事業費負担 金	5,291,250	4,893,351	397,899
5201-00 日本銀行納付金				5304-01 土地改良事業費 負担金	2,657,929	2,309,931	347,998
5201-01 日本銀行納付金	132,386,000	102,506,000	29,880,000	5304-02 国営造成施設管 理費負担金	54,497	44,623	9,874
5202-00 日本中央競馬会 納付金				5304-03 海岸整備事業費 負担金	998,190	882,673	115,517
5202-01 日本中央競馬会 納付金	40,039,481	28,510,902	11,528,579	5304-05 北海道漁港修築 事業費負担金	204,215	147,100	57,115
5203-00 雑納付金	1,159,348	131,527	1,027,821	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	49,937	40,251	9,686
5203-01 海運業再建整備 日本開発銀行納 付金	1,060,000	20,000	1,040,000	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	1,268,032	1,012,157	255,875
5203-02 石炭鉱害事業団 納付金	99,348	111,527	12,179	5304-08 地盤沈下対策事 業費負担金	58,450	52,480	5,970
5300-00 諸収入	98,963,983	76,456,112	22,507,871	5304-04 空港整備事業費 負担金	0	331,587	331,587
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5304-09 港湾災害復旧事 業費負担金	0	72,549	72,549
5301-01 国会議員互助年 金法納金	234,790	188,501	46,289	5305-00 授業料及入学検 定料	103,745	72,018	31,727
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5305-01 授業料	75,746	43,913	31,833
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	5,914,456	5,657,826	256,630	5305-02 入学及検定料	17,308	17,724	416
5303-00 特別会計受入金	11,603,353	14,139,687	2,536,334	5305-03 講習料	10,691	10,381	310
5303-01 自作農創設特別 措置特別会計受 入金	190,138	778,450	588,312	5306-00 許可及手数料	719,126	752,661	33,535
				5306-01 手数料	207,841	250,349	42,508

部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5306-02 許可料	511,285	502,312	8,973	5310-02 少年院職業補導 収入	60,387	59,146	1,241
5307-00 受託調査試験及 役務収入	943,810	652,817	290,993	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	568	626	58
5307-01 受託調査及試験 収入	298,392	306,590	8,198	5311-00 物品売払収入	3,526,723	3,078,942	447,781
5307-02 受託造修収入	9,643	7,338	2,305	5311-01 試験場製品等売 払代	1,136,856	1,033,500	103,356
5307-03 受託研究費受入	4,056	4,301	245	5311-02 刊行物売払代	1,364,341	1,060,622	303,719
5307-04 受託測量等収入	3,805	3,337	468	5311-03 特殊薬品売払代	4,362	3,898	464
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,000	9,031	4,031	5311-04 不用物品売払代	924,979	890,490	34,489
5307-06 受託工事収入	622,914	322,220	300,694	5311-05 返還物品売払代	44,864	38,844	6,020
5308-00 懲罰及没収金	34,399,634	31,533,750	2,865,884	5311-06 防衛庁残飯売払 代	51,321	51,588	267
5308-01 懲罰及科料	21,441,631	18,738,908	2,702,723	5312-00 外国為替資金受 入			
5308-02 過料	221,547	162,774	58,773	5312-01 外国為替資金受 入	3,600,000	3,600,000	0
5308-03 没収金	350,946	321,223	29,723	5313-00 補助貨幣回収準 備資金受入			
5308-04 国税犯則者納金	558,640	562,598	3,958	5313-01 補助貨幣回収準 備資金受入	19,943,303	0	19,943,303
5308-05 専売犯則者納金	9,348	9,061	287	5399-00 雑入	2,321,237	2,099,703	221,534
5308-06 交通反則者納金	11,817,522	11,739,186	78,336	5399-01 日雇労働者保険 料被保険者負担 金	493	511	18
5309-00 弁償及返納金	3,551,176	3,442,032	109,144	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	345,463	286,778	58,685
5309-01 弁償及違約金	557,001	475,916	81,085	5399-03 小切手支払未済 金収入	12,704	12,255	449
5309-02 返納金	2,994,175	2,966,116	28,059	5399-04 延滞金	98,065	123,794	25,729
5310-00 矯正官署作業収 入	6,811,380	6,344,824	466,556	5399-05 期滿後収入	101,440	84,865	16,575
5310-01 刑務所作業収入	6,750,425	6,285,052	465,373				

部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-06 国立光明寮等給食費受入	9,632	6,022	3,610	5399-16 八郎潟入植者指導訓練等委託事業収益金受入	81,805	81,697	108
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	509,968	430,438	79,530	5399-99 雑 収	613,126	525,947	87,179
5399-08 旧軍人等医療費負担金	270	344	74	6000-00 公 債 金			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	48,397	44,652	3,745	6100-00 公 債 金			
5399-10 河川管理負担金	219,512	179,306	40,206	6101-00 公 債 金			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	227,417	250,953	23,536	6101-01 公 債 金	430,000,000	490,000,000	60,000,000
5399-12 使用解除財産利得金収入	67	63	4	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-13 プラント類輸出保証損失補償料収入	36,339	55,488	19,140	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	15,239	15,290	51	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-15 学術研究奨励金受入	1,300	1,300	0	7101-01 前年度剰余金受入	23,040,631	27,394,897	4,354,266
				歳 入 合 計	7,949,764,116	6,739,574,143	1,210,189,973

昭和45年度国会主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	280,928	240,838	40,090	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	280,928	240,838	40,090	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	34,239	28,474	5,765	
5101-01 土地及水面貸付料	8,104	6,018	2,086	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	18,655	15,225	3,430	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,480	7,231	249	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	246,689	212,364	34,325	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	234,790	188,501	46,289	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	34	63	29	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	192	164	28	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	11,668	23,631	11,963	

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	8,872	21,214	12,342	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,796	2,417	379	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和45年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	262,613	219,822	42,791	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	262,613	219,822	42,791	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	113,047	95,866	17,181	
5101-01 土地及水面貸付料	6,392	5,293	1,099	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,563	3,217	346	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	103,092	87,356	15,736	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	149,566	123,956	25,610	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,924	2,609	685	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	83,721	60,742	22,979	
5308-02 過料	132	150	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	83,589	60,592	22,997	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	33,521	30,609	2,912	
5309-01 弁償及違約金	32,826	30,105	2,721	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	695	504	191	同

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	10,202	11,105	903	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	20,198	18,891	1,307	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	28	27	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	242	258	16	同
5399-05 期満後収入	6,083	5,601	482	同
5399-99 雑収	13,845	13,005	840	同

昭和 45 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	3,532	3,328	204	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	3,532	3,328	204	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	3,431	3,228	203	
5101-01 土地及水面貸付料	1,116	1,122	6	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	100	100	0	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,215	2,006	209	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸 収 入				
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	101	100	1	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和45年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	3,860	3,576	284	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,860	3,576	284	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	3,672	3,362	310	
5101-01 土地及水面貸付料	1,142	1,140	2	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,552	1,329	223	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	978	893	85	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入				
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	188	214	26	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和45年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	15,462,420	15,423,025	39,395	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	250,764	216,246	34,518	
3201-01 宮内庁病院収入	28,235	24,584	3,651	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	165,418	140,457	24,961	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	57,111	51,205	5,906	同
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	100,775	96,108	4,667	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	14,525	21,052	6,527	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	86,250	75,056	11,194	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	15,110,881	15,110,671	210	
5100-00 国有財産利用収入	686,762	693,612	6,850	

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	668,117	554,031	114,086	
5101-01 土地及水面貸付料	22,927	13,866	9,061	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	48,895	27,747	21,148	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	571,265	510,940	60,325	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	25,030	1,478	23,552	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	18,113	139,364	121,251	
5102-01 版權及特許権等収入	3,646	2,063	1,583	宮内庁等に属する版權及び科学技術庁に属する特許権の使用見込み等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	313	235	78	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	14,154	137,066	122,912	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	532	217	315	防衛庁施設における使用解除財産の利得金等の延納利子収入見込額を計上
5300-00 諸収入	14,424,119	14,417,059	7,060	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	48,199	18,236	29,963	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	22,329	17,882	4,447	身分証明書等の発給見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	43,120	96,497	53,377	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-06 交通反則者納金	11,817,522	11,739,186	78,336	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,116,417	1,305,617	189,200	
5309-01 弁償及違約金	138,096	87,806	50,290	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	978,321	1,217,811	239,490	同
5311-00 物品売払収入	533,991	476,227	57,764	
5311-01 試験場製品等売払代	3,740	3,878	138	宮内庁牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	934	731	203	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	433,132	381,186	51,946	同
5311-05 返還物品売払代	44,864	38,844	6,020	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	51,321	51,588	267	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	842,541	763,414	79,127	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	261	258	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	8,954	8,708	246	最近までの収入実績を基礎として算出.
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	509,968	430,438	79,530	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収 入	227,417	250,953	23,536	核燃料物質の貸付見込件数等を基礎として算出
5399-12 使用解除財産利得金 収入	67	63	4	防衛施設庁における使用解除財産の利得金の受入見込額を計上
5399-14 原子力損害賠償補償 料収入	15,239	15,290	51	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	80,635	57,704	22,931	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	15,462,420	15,423,025	39,395	

昭和45年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	29,421,272	26,155,986	3,265,286	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-01 解散団体財産収入金 特別会計整理収入	660	660	0	解散団体財産収入金特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	29,420,612	26,155,326	3,265,286	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	103,459	93,520	9,939	
5101-01 土地及水面貸付料	17,384	16,064	1,320	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,339	3,807	468	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	82,736	73,649	9,087	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	29,317,153	26,061,806	3,255,347	
5308-00 懲罰及没収金	21,930,403	19,162,163	2,768,240	
5308-01 罰金及科料	21,441,631	18,738,908	2,702,723	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	221,415	162,624	58,791	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	267,357	260,631	6,726	同

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	168,424	148,368	20,056	
5309-01 弁償及違約金	145,106	126,925	18,181	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	23,318	21,443	1,875	同
5310-00 矯正官署作業収入	6,811,380	6,344,824	466,556	
5310-01 刑務所作業収入	6,750,425	6,285,052	465,373	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	60,387	59,146	1,241	少年院における原材料費を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	568	626	58	婦人補導院における原材料費を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	275,565	290,467	14,902	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	131,381	115,984	15,397	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	13	30	17	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,903	5,379	476	同
5399-05 期満後収入	95,357	79,264	16,093	同
5399-99 雑収	31,108	31,311	203	同
計	29,421,272	26,155,986	3,265,286	

昭和45年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	317,840	202,260	115,580	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	317,840	202,260	115,580	
5100-00 国有財産利用収入	10,494	10,475	19	
5101-00 国有財産貸付収入	9,814	9,900	86	
5101-01 土地及水面貸付料	72	72	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	240	240	0	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,502	9,588	86	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	680	575	105	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	307,346	191,785	115,561	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	169,751	130,322	39,429	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	119,792	47,028	72,764	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	16,124	12,985	3,139	
5311-02 刊行物売払代	2,720	2,099	621	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代 5399-00 雑入 5399-99 雑収	13,404 1,679	10,886 1,450	2,518 229	最近までの収入実績を基礎として算出 最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 45 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	7,666,981,595	6,479,507,860	1,187,473,735	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	6,769,181,000	5,580,755,000	1,188,426,000	
1100-00 租 税	6,740,577,000	5,560,210,000	1,180,367,000	
1101-00 所 得 税	2,305,503,000	1,900,572,000	404,931,000	
1101-01 源泉所得税	1,658,593,000	1,329,665,000	328,928,000	昭和44年度の課税見込額を基礎とし、昭和45年度における雇用者数及び賃金の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	646,910,000	570,907,000	76,003,000	昭和44年の課税見込額を基礎とし、昭和45年度における生産、消費等の見とおしを勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	2,420,259,000	1,858,031,000	562,228,000	昭和44年度の課税見込額を基礎とし、昭和45年度における生産及び物価の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	128,771,000	96,671,000	32,100,000	昭和44年度の課税見込額を基礎とし、昭和45年度における財産価格の見とおし等を勘案して算出
1104-00 酒 税				

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒 税	577,132,000	567,050,000	10,082,000	昭和45年度における酒類の消費見込み等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	45,053,000	39,078,000	5,975,000	昭和45年度における砂糖の消費見込み等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	496,206,000	431,033,000	65,173,000	昭和45年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	13,668,000	7,386,000	6,282,000	昭和45年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	344,276,000	300,184,000	44,092,000	昭和45年度における課税物品の生産及び消費の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	664,000	661,000	3,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	6,758,000	4,579,000	2,179,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	24,102,000	15,573,000	8,529,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	10,641,000	9,476,000	1,165,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	14,189,000	13,734,000	455,000	最近における課税実績、入場料収入の動向等を勘案して算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-00 関 税				
1114-01 関 税	348,403,000	311,544,000	36,859,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん 税				
1115-01 とん 税	4,952,000	4,638,000	314,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入				
1201-02 現 金 収 入	28,604,000	20,545,000	8,059,000	最近における収入状況等を勘案して算出
2000-00 専 売 納 付 金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	258,731,433	243,895,610	14,835,823	日本専売公社における本年度の損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額の一部を控除して納付見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官 業 益 金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	2,448,084	2,609,459	161,375	本年度における損益計算上の益金予定額等から納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	14,825,032	16,808,857	1,983,825	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	11,319,700	12,373,024	1,053,324	
4101-01 土 地 売 払 代	8,940,426	8,773,005	167,421	旧軍用地等の売払見込面積を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	54,883	36,193	18,690	立木竹の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-03 建物売払代	410,012	513,984	103,972	旧軍用建物等の売払見込面積を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	231,197	425,364	194,167	旧軍用工作物等の売払見込件数を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	127,613	149,672	22,059	旧軍用船舶等の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-06 機械売払代	145,045	224,676	79,631	旧軍用機械の売払見込台数を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	614,010	1,554,734	940,724	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	796,514	695,396	101,118	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	3,505,332	4,435,833	930,501	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	7,188	10,014	2,826	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	29,686	30,644	958	食糧配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4204-00 地方債証券償還収入				
4204-01 地方債証券償還収入	3,376,588	4,302,017	925,429	旧「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」に基づき、納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	91,870	93,158	1,288	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	168,755,415	118,044,037	50,711,378	
5100-00 国有財産利用収入	4,287,689	4,089,216	198,473	
5101-00 国有財産貸付収入	3,121,878	2,953,372	168,506	

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	1,211,024	1,258,886	47,862	土地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	576,476	518,360	58,116	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,333,452	1,175,669	157,783	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	926	457	469	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	343	342	1	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,162,718	1,132,752	29,966	土地等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出
5200-00 納付金	133,446,000	102,526,000	30,920,000	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	132,386,000	102,506,000	29,880,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込み額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本 開発銀行納付金	1,060,000	20,000	1,040,000	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	31,021,726	11,428,821	19,592,905	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	5,914,456	5,657,826	256,630	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置 特別会計受入金	190,138	778,450	588,312	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	504,539	495,242	9,297	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	567,988	571,659	3,671	
5308-04 国税犯則者納金	558,640	562,598	3,958	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	9,348	9,061	287	同
5309-00 弁償及返納金	99,508	106,999	7,491	
5309-01 弁償及違約金	93,476	102,087	8,611	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,032	4,912	1,120	同
5311-00 物品売払収入	66,110	68,326	2,216	
5311-01 試験場製品等売払代	2,012	2,282	270	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	64,098	66,044	1,946	最近までの収入実績を基礎として算出
5312-00 外国為替資金受入				
5312-01 外国為替資金受入	3,600,000	3,600,000	0	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金から受け入れる受入見込額を計上
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	19,943,303	0	19,943,303	「造幣局特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	135,684	150,319	14,635	

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	13	16	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	12,704	12,255	449	同
5399-04 延 滞 金	78,093	102,953	24,860	同
5399-99 雑 収	44,874	35,095	9,779	同
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金				
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	430,000,000	490,000,000	60,000,000	本年度において発行を予定する公債の収入見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	23,040,631	27,394,897	4,354,266	昭和43年度の新規剰余金の額を計上
計	7,666,981,595	6,479,507,860	1,187,473,735	

昭和45年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	262,905	259,683	3,222	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	262,905	259,683	3,222	
5100-00 国有財産利用収入	202,732	204,204	1,472	
5101-00 国有財産貸付収入	13,153	13,359	206	
5101-01 土地及水面貸付料	2,800	3,024	224	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,523	4,281	242	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	5,830	6,054	224	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	189,579	190,845	1,266	
5102-01 著作権及特許権等収入	15,105	15,072	33	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	174,474	175,773	1,299	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	60,173	55,479	4,694	
5305-00 授業料及入学検定料	9,638	9,314	324	
5305-01 授業料	1,163	1,140	23	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	8,475	8,174	301	大学開放講座及び国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	10,552	15,190	4,638	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,285	1,200	85	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	13,011	10,844	2,167	
5309-02 返 納 金	13,011	10,840	2,171	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-01 弁償及違約金	0	4	4	前年度限りの収入
5311-00 物品売払収入	24,221	17,502	6,719	
5311-02 刊行物売払代	18,190	13,483	4,707	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,031	4,019	2,012	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,466	1,429	37	
5399-04 延 滞 金	20	18	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-15 学術研究奨励金受入	1,300	1,300	0	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	146	111	35	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和45年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	1,113,522	937,764	175,758	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	20,007	21,044	1,037	
4203-04 薬業合理化研究補助 金償還金	3,107	2,528	579	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金	11,740	11,990	250	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	5,160	6,526	1,366	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,093,515	916,720	176,795	
5100-00 国有財産利用収入	143,751	126,649	17,102	
5101-00 国有財産貸付収入	68,374	49,408	18,966	
5101-01 土地及水面貸付料	42,029	24,795	17,234	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,607	4,465	142	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	21,738	20,148	1,590	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	73,560	75,345	1,785	

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	151	98	53	国立衛生試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	73,409	75,247	1,838	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金 利子収入	1,817	1,896	79	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	949,764	790,071	159,693	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	1,866	1,857	9	国立身体障害者更生指導所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	42	30	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-02 受託造修収入	9,451	7,150	2,301	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	886,372	729,713	156,659	
5309-01 弁償及違約金	420	348	72	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	885,952	729,365	156,587	同
5311-00 物品売払収入	20,553	19,909	644	
5311-01 試験場製品等売払代	12,444	10,295	2,149	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	4,362	3,898	464	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,747	5,716	1,969	同

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	31,480	31,412	68	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	2	3	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-06 国立光明寮等給食費 受入	9,632	6,022	3,610	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担 金	270	344	74	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	21,576	25,043	3,467	同
計	1,113,522	937,764	175,758	

昭和45年度農林省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林省主管歳入予算額	57,260,614	47,889,395	9,371,219	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	150,000	1,199,808	1,049,808	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-11 漁業協同組合整備基金貸付金償還金	150,000	0	150,000	漁業協同組合整備基金貸付金の償還見込額を計上
4201-00 特別会計整理収入				
4201-05 系価安定特別会計整理収入	0	1,199,808	1,199,808	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	57,110,614	46,689,587	10,421,027	
5100-00 国有財産利用収入	177,720	176,371	1,349	
5101-00 国有財産貸付収入	164,763	164,504	259	
5101-01 土地及水面貸付料	2,203	2,120	83	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	15,567	30,395	14,828	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	139,328	125,011	14,317	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	7,665	6,978	687	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	12,957	11,867	1,090	

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	8,021	7,472	549	農業総合研究所に属する著作権使用料及び畜産試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	1,211	573	638	水産大学校等における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	3,725	3,822	97	淡水区水産研究所日光支所における最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5202-00 日本中央競馬会納付 金				
5202-01 日本中央競馬会納付 金	40,039,481	28,510,902	11,528,579	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸 収 入	16,893,413	18,002,314	1,108,901	
5303-00 特別会計受入金	11,413,215	13,361,237	1,948,022	
5303-02 国有林野事業特別会 計受入金	2,700,000	2,500,000	200,000	国有林野内の臨時治山事業等の財源に充てるため国有林野事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-03 特定土地改良工事特 別会計受入金	56,866	55,073	1,793	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別 会計受入金	8,656,349	10,806,164	2,149,815	「農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律」等に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	3,125,351	2,689,074	436,277	
5304-01 土地改良事業費負担 金	2,657,929	2,309,931	347,998	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費 負担金	54,497	44,623	9,874	同

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	158,773	147,169	11,604	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	204,215	147,100	57,115	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	49,937	40,251	9,686	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	12,468	11,580	888	
5305-01 授業料	11,748	10,860	888	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	720	720	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,706	1,284	422	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	699,472	389,068	310,404	
5307-01 受託調査及試験収入	95,680	85,280	10,400	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	192	188	4	開拓用機械の受託修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5307-03 受託研究費受入	3,600	3,600	0	農業技術研究所等における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	600,000	300,000	300,000	国が行なう土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	267,605	293,892	26,287	
5309-01 弁償及違約金	2,971	2,445	526	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	264,634	291,447	26,813	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	1,174,040	1,074,099	99,941	
5311-01 試験場製品等売払代	1,116,514	1,015,196	101,318	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	57,526	58,903	1,377	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	199,556	182,080	17,476	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	119	121	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	717	732	15	同
5399-16 八郎潟入植者指導訓 練等委託事業収益金 受入	81,805	81,697	108	八郎潟入植者指導訓練等委託事業におけるに農産物の売払見込数量を基礎として算出
5399-99 雑収	116,915	99,530	17,385	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	57,260,614	47,889,395	9,371,219	

昭和45年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	3,662,524	3,144,399	518,125	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	2,155,564	2,002,246	153,318	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	183,378	134,403	48,975	
4201-00 特別会計整理収入	5,889	6,659	770	
4201-03 貿易特別会計整理収入	1,909	1,828	81	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	3,980	4,831	851	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	177,489	127,744	49,745	
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	3,736	4,704	968	発明実施化試験費貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	173,753	123,040	50,713	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,323,582	1,007,750	315,832	
5100-00 国有財産利用収入	103,755	77,879	25,876	
5101-00 国有財産貸付収入	36,689	31,791	4,898	
5101-01 土地及水面貸付料	2,404	1,220	1,184	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	11,294	10,041	1,253	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	22,991	20,530	2,461	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	66,849	45,511	21,338	特許庁に属する著作権の使用見込み等及び東京工業試験所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-02 発明実施化試験費貸付金 利子収入	217	577	360	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,219,827	929,871	289,956	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	350	350	0	計量教習所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	61,452	48,659	12,793	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	372,537	295,208	77,329	
5309-01 弁償及違約金	129,486	111,388	18,098	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	243,051	183,820	59,231	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	742,081	524,860	217,221	
5311-01 試験場製品等売払代	2,146	1,849	297	電子技術総合研究所等における標準電池等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	728,336	511,347	216,989	特許庁等における特許公報類等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	11,599	11,664	65	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	43,407	60,794	17,387	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	27	35	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,685	4,003	318	同
5399-13 プラント類輸出保証 損失補償料収入	36,339	55,488	19,149	「プラント類輸出促進臨時措置法」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	3,356	1,268	2,088	最近までの収入実績を基礎として算出
計	3,662,524	3,144,399	518,125	

昭和45年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	448,622	3,950,930	3,502,308	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	448,622	3,950,930	3,502,308	
5100-00 国有財産利用収入	70,887	3,137,377	3,066,490	
5101-00 国有財産貸付収入	62,205	207,350	145,145	
5101-01 土地及水面貸付料	3,797	133,552	129,755	用地の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,802	18,227	13,425	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	53,606	55,571	1,965	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	8,682	2,930,027	2,921,345	
5102-02 寄 宿 料	1,453	1,479	26	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	7,229	6,116	1,113	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	0	2,922,432	2,922,432	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	377,735	813,553	435,818	
5304-00 公共事業費負担金	58,450	456,616	398,166	
5304-08 地盤沈下対策事業費負担金	58,450	52,480	5,970	「港湾法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-04 空港整備事業費負担金	0	331,587	331,587	前年度限りの収入
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	0	72,549	72,549	同
5305-00 授業料及入学検定料	31,224	30,681	543	
5305-01 授業料	14,636	13,677	959	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	16,588	17,004	416	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,503	79,969	78,466	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	31,080	23,347	7,733	
5307-01 受託調査及試験収入	26,819	19,309	7,510	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	456	701	245	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	3,805	3,337	468	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	16,639	17,603	964	
5309-01 弁償及違約金	7,683	7,020	663	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,956	10,583	1,627	同
5311-00 物品売払収入	219,053	181,417	37,636	
5311-02 刊行物売払代	182,216	143,671	38,545	海上保安庁等における水路図誌等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	36,837	37,746	909	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	19,786	23,920	4,134	
5399-01 日雇労働者保険料被保険者負担金	11	6	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	205	644	439	同
5399-99 雑収	19,570	23,270	3,700	同

昭和 45 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	169,364,976	157,497,650	11,867,326	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	169,236,000	157,369,000	11,867,000	最近における収入状況、売捌状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	「大蔵省預金部特別会計外3特別会計の昭和23年度における歳入不足補てんのための一般会計からする繰入金に関する法律」等による通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	8,976	8,650	326	
5100-00 国有財産利用収入	5,738	5,491	247	
5101-00 国有財産貸付収入	5,677	5,323	354	
5101-01 土地及水面貸付料	202	53	149	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	1,487	1,176	311	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,988	4,094	106	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	61	168	107	電波監理局に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,238	3,159	79	
5309-00 弁償及返納金	1,167	1,029	138	
5309-01 弁償及違約金	1,047	941	106	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	120	88	32	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,071	2,130	59	最近までの収入実績を基礎として算出
計	169,364,976	157,497,650	11,867,326	

昭和45年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	750,163	662,862	87,301	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	750,163	662,862	87,301	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	28,581	28,196	385	
5101-01 土地及水面貸付料	1,054	1,054	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	319	741	422	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,208	26,401	807	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	721,582	634,666	86,916	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	6,746	7,070	324	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	239,663	228,583	11,080	
5309-01 弁償及違約金	354	480	126	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	239,309	228,103	11,206	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,822	1,643	179	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	473,351	397,370	75,981	

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	19	15	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	345,463	286,778	58,685	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-04 延滞金	221	225	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	48,397	44,652	3,745	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働者災害補償保険特別会計及び失業保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	79,251	65,700	13,551	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働者災害補償保険特別会計及び失業保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和45年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	4,141,947	3,449,964	691,983	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	650,255	454,400	195,855	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	3,491,692	2,995,564	496,128	
5100-00 国有財産利用収入	138,924	111,105	27,819	
5101-00 国有財産貸付収入	133,967	107,457	26,510	
5101-01 土地及水面貸付料	100,409	76,336	24,073	用地等の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,264	2,148	116	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	31,294	28,973	2,321	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	4,957	3,648	1,309	国土地理院における地図売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				

部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	99,348	111,527	12,179	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,253,420	2,772,932	480,488	
5304-00 公共事業費負担金	2,107,449	1,747,661	359,788	
5304-03 海岸整備事業費負担金	839,417	735,504	103,913	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	1,268,032	1,012,157	255,875	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	97,950	86,896	11,054	
5307-01 受託調査及試験収入	70,036	55,645	14,391	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,000	9,031	4,031	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	22,914	22,220	694	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	213,986	225,513	11,527	
5309-01 弁償及違約金	5,512	6,343	831	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	208,474	219,170	10,696	同
5311-00 物品売払収入	428,712	374,164	54,548	
5311-02 刊行物売払代	423,073	368,077	54,996	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,639	6,087	448	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	405,323	335,698	69,625	
5399-04 延滞金	1,025	874	151	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-10 河川管理負担金	219,512	179,306	40,206	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	184,786	155,518	29,268	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料 5306-01 手数料 計	0 4,141,947	3,000 3,449,964	3,000 691,983	前年度限りの収入

昭和45年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和45年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	24,783	24,801	18	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和45年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	5,738	5,738	0	
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	奄美群島電気事業施設改善貸付金の償還年割額を計上
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	奄美群島産業復興事業費貸付金の償還年割額を計上
5000-00 雑収入	19,045	19,063	18	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,102	1,101	1	
5101-01 土地及水面貸付料	100	100	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,002	1,001	1	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	17,943	17,962	19	
5309-00 弁償及返納金	2,342	862	1,480	
5309-01 弁償及違約金	24	24	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,318	838	1,480	同

部・款・項・目	昭和45年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	221	163	58	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	15,380	16,937	1,557	最近までの収入実績を基礎として算出
計	24,783	24,801	18	

昭 和 45 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和 45 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 45 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 45 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	217,185,531	182,964,181	34,221,350	26 文官等恩給費	32,332,104	29,426,728	2,905,376
03 社会福祉費	111,037,530	88,454,295	22,583,235	27 旧軍人遺族等恩給費	238,794,497	212,762,970	26,031,527
04 社会保険費	583,799,073	467,678,702	116,120,371	28 恩給支給事務費	3,263,870	3,045,689	218,181
05 保健衛生対策費	140,608,540	122,003,687	18,604,853	29 遺族及び留守家族等 援護費	24,737,302	22,493,640	2,243,662
06 失業対策費	84,480,426	85,862,385	1,381,959	計	299,127,773	267,729,027	31,398,746
計	1,137,111,100	946,963,250	190,147,850	30 地方交付税交付金	1,662,871,617	1,333,339,112	329,532,505
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	569,517,711	483,810,326	85,707,385
11 義務教育費国庫負担 金	439,376,000	384,152,000	55,224,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	253,701,685	229,732,923	23,968,762	41 治山治水対策事業費	236,656,000	203,478,000	33,178,000
13 科学技術振興費	114,046,862	91,694,586	22,352,276	42 道路整備事業費	586,604,000	497,222,000	89,382,000
14 文教施設費	42,986,872	36,092,137	6,894,735	43 港湾漁港空港整備事 業費	117,443,000	98,105,460	19,337,540
15 教育振興助成費	59,124,280	48,922,865	10,201,415	44 住宅対策費	95,399,178	79,431,169	15,968,009
16 育英事業費	16,410,971	15,180,699	1,230,272	45 生活環境施設整備費	62,829,000	47,989,000	14,840,000
計	925,646,670	805,775,210	119,871,460	46 農業基盤整備費	189,024,975	162,323,000	26,701,975
20 国債費	290,897,195	278,838,987	12,058,208	47 林道工業用水等事業 費	34,768,151	28,087,165	6,680,986

124 主要経費別表

事 項	昭和45年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和45年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費	7,300,000	6,900,000	400,000	65 食 糧 管 理 費	383,007,373	300,024,361	82,983,012
小 計	1,330,024,304	1,123,535,794	206,488,510	70 産業投資特別会計へ 繰入	93,600,000	78,100,000	15,500,000
49 災害復旧等事業費	79,857,159	78,726,661	1,130,498	98 その他の事項経費	925,880,939	826,107,269	99,773,670
計	1,409,881,463	1,202,262,455	207,619,008	99 予 備 費	110,000,000	90,000,000	20,000,000
50 貿易振興及び経済協 力費	91,904,059	83,540,394	8,363,665	合 計	7,949,764,116	6,739,574,143	1,210,189,973
60 中小企業対策費	50,318,216	43,083,752	7,234,464				

昭和45年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	1,831,684	1,761,681	70,003				
[主要経費別内訳]							
98 その他の事項経費	1,831,684	1,761,681	70,003				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	98 内廷に必要な経費	95,000	84,000	11,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による内廷費	
	002 宮 廷 費	98 宮廷に必要な経費	1,684,394	1,632,321	52,073	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による宮廷費	
	003 皇 族 費	98 皇族に必要な経費	52,290	45,360	6,930	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による皇族費	
		皇室費計	1,831,684	1,761,681	70,003		
科目別内訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (98011-219-・・・)	95,000	84,000	11,000	98011-212-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 宮 廷 費	1,684,394	1,632,321	52,073	98011-213-09 庁 費	424,969	392,081	32,888
98011-219-06 諸 謝 金	9,413	13,752	4,339	98011-213-09 招 宴 費	47,152	35,662	11,490
98011-269-07 報 償 金	45,186	29,022	16,164	98011-213-09 各 所 修 繕	473,194	462,793	10,401

126 皇室費

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98011-224-15 施設整備費	666,880	626,411	40,469	003 皇 族 費 (98011-219-・・・)	52,290	45,360	6,930
98011-294-15 不動産購入費	0	55,000	55,000	計	1,831,684	1,761,681	70,003
98011-219-17 交 際 費	10,600	10,600	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭 和 4 5 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	19,241,590	18,404,976	836,614			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	103,168	100,168	3,000			
98 その他の事項経費	19,138,422	18,304,808	833,614			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	98 国会の運営に必要な経費	10,087,017	8,889,025	1,197,992	「日本国憲法」及び「国会法」その他関係法令に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	98 衆議院の施設整備に必要な経費	611,794	1,141,215	529,421	
	009 衆議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			衆 議 院 計	10,705,811	10,037,240	668,571

国会

科目別内訳								
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆 議 院	10,087,017	8,889,025	1,197,992	98012-212-08 職 員 旅 費	13,240	11,739	1,501	
98012-211-01 議 員 歳 費	2,494,538	2,179,942	314,596	98012-212-08 外 国 旅 費	92,747	85,867	6,880	
98012-211-02 職 員 基 本 給	1,627,588	1,422,656	204,932	98012-212-08 証 人 等 旅 費	2,408	2,015	393	
98012-211-03 職 員 諸 手 当	774,407	661,765	112,642	98012-213-09 庁 費	542,892	492,009	50,883	
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	258,416	228,616	29,800	98012-213-09 通 信 費	84,005	83,531	474	
98012-211-05 議 員 秘 書 手 当	1,348,700	1,185,423	163,277	98012-2 ¹ / ₃ -09 議 案 類 印 刷 費	113,340	81,093	32,247	
98012-211-05 常 勤 職 員 給 与	3,688	3,252	436	98012-213-09 土 地 借 料	453	260	193	
98012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	17,266	15,362	1,904	98012-213-09 各 所 修 繕	43,839	35,320	8,519	
98012-211-05 雑 手 当	1,414	1,212	202	98012-213-09 国 政 調 査 活 動 費	10,000	0	10,000	
98012-211-05 休 職 者 給 与	4,007	3,936	71	98012-213-11 立 法 事 務 所	466,560	349,920	116,640	
98012-261-05 公 務 災 害 補 償 費	332	497	165	98012-213-12 議 員 調 査 研 究 費	583,200	583,200	0	
98012-211-05 退 職 手 当	178,928	91,997	86,931	98012-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	179,118	150,156	28,962	
98012-211-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	47,931	43,418	4,513	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	28,617	31,581	2,964	
98012-261-05 弔 慰 金	26,721	13,500	13,221	98012-295-16 列 国 議 会 同 盟 分 担 金	3,125	2,975	150	
98012-219-06 速 記 生 徒 手 当	2,000	2,000	0	98012-219-17 交 際 費	49,726	45,076	4,650	
98012-219-06 諸 謝 金	5,286	5,189	97	98012-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	19	19	0	
98012-212-08 議 員 旅 費	26,661	19,654	7,007	98012-299-19 保 証 金	10	10	0	
98012-212-08 議 員 通 信 交 通 費	1,049,760	1,049,760	0	002 衆 議 院 施 設 費	611,794	1,141,215	529,421	
98012-212-08 議 会 雑 費	6,075	6,075	0	98012-222-08 施 設 施 工 旅 費	1,403	2,842	1,439	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-223-09 施設施工庁費	2,103	4,264	2,161	009 衆議院予備経費 (98012-289-・・・)	7,000	7,000	0
98012-224-15 施設整備費	558,288	1,134,109	575,821	計	10,705,811	10,037,240	668,571
98012-294-15 不動産購入費	50,000	0	50,000				

国会

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
参 議 院	011 参 議 院	98 国会の運営に必要な経費	5,975,260	5,346,052	629,208	「日本国憲法」及び「国会法」その他関係法令に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理	
	012 参議院施設費	98 参議院の施設整備に必要な経費	637,413	1,442,327	804,914		1 本館門困障等の改設 2 議員宿舍の整備 3 その他庁舎の整備等
	019 参議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0		「国会法」第32条の規定による予備金
		参 議 院 計	6,617,673	6,793,379	175,706		

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	5,975,260	5,346,052	629,208	98012-211-05 退職手当	119,418	125,419	6,001
98012-211-01 議員歳費	1,286,828	1,124,215	162,613	98012-211-05 議員秘書退職手当	24,656	22,334	2,322
98012-211-02 職員基本給	1,212,607	1,050,677	161,930	98012-261-05 弔 慰 金	10,248	8,790	1,458
98012-211-03 職員諸手当	577,346	489,752	87,594	98012-219-06 速記生徒手当	2,000	2,000	0
98012-211-04 超過勤務手当	186,701	163,569	23,132	98012-219-06 諸 謝 金	1,676	1,579	97
98012-211-05 議員秘書手当	693,551	609,786	83,765	98012-212-08 議 員 旅 費	13,220	9,784	3,436
98012-211-05 非常勤職員手当	7,856	6,981	875	98012-212-08 議員通信交通費	540,000	540,000	0
98012-211-05 雑 手 当	1,032	872	160	98012-212-08 議 会 雑 費	5,850	5,850	0
98012-211-05 休職者給与	2,201	1,054	1,147	98012-212-08 職 員 旅 費	10,275	9,133	1,142
98012-261-05 公務災害補償費	282	209	73	98012-212-08 外 国 旅 費	57,934	53,912	4,022

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-212-08 証人等旅費	1,604	1,342	262	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	11,241	11,591	350
98012-213-09 庁 費	341,420	353,852	12,432	98012-219-17 交 際 費	33,030	30,240	2,790
98012-213-09 通 信 費	48,560	48,260	300	98012-299-18 賠償償還及払戻金	19	19	0
98012-2 ¹ / ₃ -09 議案類印刷費	77,056	55,132	21,924	98012-299-19 保 証 金	10	10	0
98012-213-09 各 所 修 繕	24,904	24,894	10	012 参議院施設費	637,413	1,442,327	804,914
98012-213-09 国政調査活動費	6,000	0	6,000	98012-222-08 施設施工旅費	1,623	3,856	2,233
98012-213-11 立法事務費	240,000	180,000	60,000	98012-223-09 施設施工庁費	2,433	5,784	3,351
98012-213-12 議員調査研究費	300,000	300,000	0	98012-224-15 施設整備費	633,357	1,432,687	799,330
98012-215-16 国家公務員共済組合負担金	137,735	114,796	22,939	019 参議院予備経費 (98012-289-・・・)	5,000	5,000	0
				計	6,617,673	6,793,379	175,706

国会

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	98 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	1,672,194	1,422,747	249,447	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	103,168	100,168	3,000	
	022 国立国会図書館施設費	98 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	92,263	7,485	84,778	国立国会図書館の施設整備
		国立国会図書館計	1,867,625	1,530,400	337,225	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	1,775,362	1,522,915	252,447	98012-219-06 諸 謝 金	1,645	1,309	336
98012-211-02 職員基本給	722,453	627,722	94,731	98012-212-08 職員旅費	3,643	3,256	387
98012-211-03 職員諸手当	334,519	285,336	49,183	98012-212-08 外国旅費	2,194	1,433	761
98012-211-04 超過勤務手当	66,546	58,159	8,387	98012-213-09 庁 費	251,125	223,076	28,049
98012-211-05 非常勤職員手当	10,160	9,209	951	98012-213-09 図書購入費	78,205	60,157	18,048
98012-211-05 退職者給与	3,657	2,009	1,648	98012-213-09 立法資料購入費	5,518	5,016	502
98012-261-05 公務災害補償費	1,168	812	356	13012-213-09 科学技術関係資料費	103,168	100,168	3,000
98012-211-05 退職手当	47,727	44,938	2,789	98012-213-09 電子計算機等借料	24,132	0	24,132
98012-261-05 弔 慰 金	976	976	0	98012-213-09 各所修繕	22,221	18,683	3,538

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-215-16	国家公務員共済 組合負担金	77,916	64,597	13,319	022	国立国会図書館施設 費	92,263	7,485	84,778
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	372	372	0	98012-222-08	施設施工旅費	60	0	60
98012-215-16	納入出版物代償 交付金	16,587	14,257	2,330	98012-223-09	施設施工庁費	90	0	90
98012-219-17	交 際 費	1,395	1,395	0	98012-224-15	施設整備費	42,113	7,485	34,628
98012-299-18	賠償償還及払戻 金	15	15	0	98012-294-15	不動産購入費	50,000	0	50,000
98012-299-19	保 証 金	20	20	0		計	1,867,625	1,530,400	337,225

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	98 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	24,457	21,263	3,194	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局の所掌事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	24,457	21,263	3,194	98012-212-08 職 務 雑 費	225	225	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	14,204	12,505	1,699	98012-212-08 職 員 旅 費	759	706	53
98012-211-03 職 員 諸 手 当	6,088	5,075	1,013	98012-212-08 委 員 旅 費	838	608	230
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,053	957	96	98012-212-08 証 人 等 旅 費	42	35	7
98012-219-06 諸 謝 金	28	28	0	98012-213-09 庁 費	1,220	1,124	96

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	98 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	25,739	22,438	3,301	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局の所掌事務処理 「裁判官弾劾法」に定める裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		98 裁判に必要な経費	285	256	29	
		裁判官弾劾裁判 所計	26,024	22,694	3,330	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	26,024	22,694	3,330	98012-212-08 職 務 雑 費	225	225	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	15,963	14,004	1,959	98012-212-08 職 員 旅 費	300	279	21
98012-211-03 職 員 諸 手 当	6,951	5,811	1,140	98012-212-08 委 員 旅 費	174	126	48
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,000	906	94	98012-212-08 証 人 等 旅 費	24	20	4
98012-219-06 諸 謝 金	37	37	0	98012-213-09 庁 費	1,350	1,286	64

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費のうち 不 動 産 購 入 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買収が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	憲政記念館新営	317,673	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	51,418	266,255	憲政記念館の新営には、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	指定職給料表	15													43,980
	事務次長	1													
	法制次長	1													
	部長	12													
	副部長	1													
	行政職給料表(一)	1,186		35	49			146	146	390	207	195	18		981,722
	副部長	6		6											
	課長	49		17	32										
	課長補佐	190						105	85						
	係長	277							14	263					
	法制局参事	39						14	11	14					
	常任委員会調査員	94		12	16			15	20	18	13				
	特別委員会調査員	5			1			2	1	1					
	専門職	34						10	15	9					
	技術職員	209								85	105	19			
	一般職員	283									89	176	18		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	125		-	1			73	48	3					86,078
	速記職給料表	160		30	51			62	17	-	-				166,699
	速記監督	30		30											
	速記副監督	51			51										
	主任速記士	62						62							
	速記士	17							17						
	議院警察職給料表	内 30 292	8	7	47			45	内 30 185						161,357

142 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	衛視長	15	8	7										
	衛視副長	47			47									
	衛視班長	45				45								
	衛視	内 30 185						内 30 185						
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,356												1,123,244
	特別給料表	20												58,903
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事(秘書)	4												
	指定職給料表	15												43,808
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	副部長	1												
	行政職給料表(一)	888		35	44		106	109	235	193	102	64		710,108
	副部長	6		6										
	課長	44		17	27									
	課長補佐	133					73	60						
	係長	164						12	152					
	法制局参事	36					13	10	13					
常任委員会調査員	90		12	16		15	18	15	14					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	1						1					
	係長	4							4				
	調査員	1					1						
	一般職員	3								1	1	1	
裁判官弾劾裁判所													
裁判官弾劾裁判所													
特別職		12											14,790
	指定職給料表												
	事務局長	1											2,932
	行政職給料表(一)	11		-	2		1	1	3	3	1	-	11,858
	課長	2			2								
	課長補佐	2					1	1					
	係長	3							3				
	技術職員	1								1			
	一般職員	3								2	1		

昭 和 45 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	48,894,810	42,385,868	6,508,942			
[主要経費別内訳]						
98 その他の事項経費	48,894,810	42,385,868	6,508,942			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	98 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	7,937,241	6,368,561	1,568,680	「裁判所法」に定める最高裁判所の司法行政事務処理
		98 裁判所職員の研修 に必要な経費	1,059,589	915,093	144,496	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 下級裁判所	98 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	32,091,618	27,944,770	4,146,848	「裁判所法」に定める下級裁判所の司法行政事務処理
	003 裁 判 費	98 裁判に必要な経費	2,691,515	2,528,137	163,378	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	98 裁判所の施設整備 に必要な経費	3,795,687	3,503,193	292,494	裁判所庁舎等の施設整備
	009 裁判所予備 経費	98 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条に定める予備金
		裁 判 所 計	47,583,650	41,267,754	6,315,896	

裁判所

科目別内訳								
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 最高裁判所	8,996,830	7,283,654	1,713,176	98014-212-08 司法修習生旅費	52,363	44,704	7,659	
98014-211-02 職員基本給	972,323	850,323	122,000	98014-212-08 証人等旅費	21	17	4	
98014-211-03 職員諸手当	410,451	354,178	56,273	98014-213-09 庁費	160,122	125,568	34,554	
98014-211-04 超過勤務手当	82,903	73,637	9,266	98014-213-09 裁判資料整備費	128,825	122,399	6,426	
98014-211-05 委員手当	2,669	2,376	293	98014-213-09 研修費	35,519	34,432	1,087	
98014-211-05 常勤職員給与	1,028	892	136	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	4,350	4,350	0	
98014-211-05 非常勤職員手当	899	799	100	98014-213-09 裁判官等法服費	3,576	3,576	0	
98014-211-05 休職者給与	36,757	37,403	646	98014-213-09 統計機械借料	13,420	13,420	0	
98014-261-05 公務災害補償費	5,026	3,206	1,820	98014-213-09 土地建物借料	691	4,231	3,540	
98014-211-05 退職手当	2,724,325	2,034,440	689,885	98014-213-09 招へい外国人滞 在費	525	0	525	
98014-219-06 司法修習生手当	745,752	657,806	87,946	98014-213-09 各所修繕	415,822	300,772	115,050	
98014-219-06 諸謝金	62,738	58,462	4,276	98014-215-14 司法修習生研修 委託費	6,360	6,360	0	
98014-269-07 報償費	438	438	0	98014-215-14 調停相談事業委 託費	782	782	0	
98014-212-08 職員旅費	30,815	25,869	4,946	98014-294-15 換地清算金	25,916	0	25,916	
98014-212-08 研修旅費	132,229	98,033	34,196	98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	2,700,587	2,224,525	476,062	
98014-212-08 赴任旅費	141,639	110,655	30,984	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	72,416	69,074	3,342	
98014-212-08 外国旅費	12,625	8,723	3,902	98014-295-16 国際裁判官連合 分担金	156	156	0	
98014-212-08 外国留学旅費	3,546	3,345	201	98014-219-17 交際費	5,580	5,580	0	
98014-212-08 委員等旅費	3,136	2,623	513	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	500	500	0	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 下 級 裁 判 所	32,091,618	27,944,770	4,146,848	98014-212-08 証 人 等 旅 費	70,767	66,582	4,185
98014-211-02 職 員 基 本 給	21,135,584	18,508,370	2,627,214	98014-213-09 庁 費	269,327	269,199	128
98014-211-03 職 員 諸 手 当	8,978,821	7,734,809	1,244,012	98014-213-09 特 別 送 達 料	195,356	210,873	15,517
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	655,599	569,557	86,042	98014-213-09 身 柄 拘 束 者 食 糧 費	239	273	34
98014-211-05 委 員 手 当	4,998	4,391	607	98014-215-14 少 年 補 導 委 託 費	140,124	137,175	2,949
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	22,638	20,193	2,445	98014-215-16 執 行 官 補 助 金	4,343	5,125	782
98014-219-06 諸 謝 金	4,236	3,091	1,145	98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	40,075	40,075	0
98014-212-08 職 員 旅 費	112,959	77,972	34,987	98014-299-19 保 証 金	51,300	31,300	20,000
98014-212-08 委 員 等 旅 費	17,816	14,909	2,907	98014-269-20 刑 事 補 償 金	11,538	6,452	5,086
98014-213-09 庁 費	1,078,113	946,552	131,561	004 裁 判 所 施 設 費	3,795,687	3,503,193	292,494
98014-223-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	57,383	43,537	13,846	98014-229-06 施 設 施 工 謝 金	75,114	50,237	24,877
98014-213-09 土 地 建 物 借 料	11,753	10,043	1,710	98014-222-08 施 設 施 工 旅 費	33,271	30,665	2,606
98014-219-17 交 際 費	11,718	11,346	372	98014-223-09 施 設 施 工 庁 費	23,806	21,941	1,865
003 裁 判 費	2,691,515	2,528,137	163,378	98014-224-15 施 設 整 備 費	3,585,220	3,304,350	280,870
98014-219-06 諸 謝 金	466,574	446,391	20,183	98014-294-15 不 動 産 購 入 費	78,276	96,000	17,724
98014-212-08 職 員 旅 費	474,227	416,573	57,654	009 裁 判 所 予 備 経 費 (98014-289- . . .)	8,000	8,000	0
98014-212-08 執 行 官 旅 費	6,047	5,328	719	計	47,583,650	41,267,754	6,315,896
98014-212-08 委 員 等 旅 費	961,598	892,791	68,807				

裁判所

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検察審査会	011 検察審査会	98 検察審査会に必要な経費	1,311,160	1,118,114	193,046	「検察審査会法」に定める検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	1,311,160	1,118,114	193,046	98014-212-08 職 員 旅 費	4,085	3,748	337
98014-211-02 職 員 基 本 給	815,360	690,483	124,877	98014-212-08 検察審査員旅費	80,028	77,776	2,252
98014-211-03 職 員 諸 手 当	372,256	309,203	63,053	98014-212-08 証 人 等 旅 費	2,007	2,054	47
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	18,088	15,986	2,102	98014-213-09 庁 費	19,336	18,864	472

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁判所

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 155(9箇月) 18,974													14,985,089
	指定職俸給表														
	〔高等裁判所〕														
	事務局長	(1) 1													
	行政職俸給表(一)	内 (7) 155 17,070		(7) 23	356		628	2,266	内 10 6,154	内 60 4,642	内 69 2,160	内 16 841		13,780,405	
	〔高等裁判所〕	(7) 1,124		(7) 15	27		71	107	347	323	170	64			
	事務局長	(7) 7		(7) 7											
	事務局次長	8		4	4										
	課長	38					21	17							
	課長補佐	30						25	5						
	係長	142							114	28					
	主任	23							7	16					
	裁判所調査官	7		1	6										
	首席書記官	16		3	13										
	次席書記官	10			4		6								
	主任書記官	89					43	46							
	書記官	243							181	62					
	廷吏	80							11	41	28				
	技術員	33					1	13	19						
	翻訳職	16						6	10						
	一般職員	382								176	142	64			
	〔地方裁判所〕	内 145 11,338			142		284	1,514	4,162	内 60 3,167	内 69 1,587	内 16 482			
	事務局長	49			49										
	事務局次長	49					49								

156 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	本庁課長	161					58	103							
	支部課長	82					5	77							
	簡裁課長	131					4	104	23						
	課長補佐	118						59	59						
	係長	642							482	160					
	主任	91							19	72					
	裁判所調査官	10			10										
	首席書記官	98			83		15								
	次席書記官	16					16								
	主任書記官	984					137	696	151						
	書記官	内 25 3,712							2,988	内 25 724					
	速記官	935						475	396	64					
	廷吏	1,470							19	918	533				
	翻訳職	32							19	13					
	法廷警備員	内 100 200							6	内 35 85	内 65 109				
	一般職員	内 20 2,558								1,131	内 4 945	内 16 482			
	〔家庭裁判所〕	内 10 4,608		8	187		273	645	内 10 1,645	1,152	403	295			
	事務局長	49			49										
	事務局次長	49					49								
	本庁課長	121					33	88							
	支部課長	82					3	75	4						
	課長補佐	42						18	24						
	係長	375							213	162					
	主任	48							10	38					

158 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[家庭裁判所]													
	看護婦	49			21		28							
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)													
	行政職俸給表(一)	1,042		-	8		17	119	193	384	215	106	788,768	
	事務局長	204			8		17	97	82					
	課長	58						22	36					
	係長	206							75	131				
	一般職員	574								253	215	106		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和45年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	2,314,211	1,870,483	443,728	
[主要経費別内訳] 98 その他の事項経費	2,314,211	1,870,483	443,728	

[組織別事項別内訳]

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	98 会計検査院一般行政に必要な経費	2,314,211	1,870,483	443,728	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	2,314,211	1,870,483	443,728	98016-211-05 常勤職員給与	5,533	4,860	673
98016-211-02 職員基本給	1,060,060	931,253	128,807	98016-211-05 非常勤職員手当	1,243	1,104	139
98016-211-03 職員諸手当	452,883	389,991	62,892	98016-211-05 休職者給与	1,144	770	374
98016-211-04 超過勤務手当	107,051	80,097	26,954	98016-261-05 公務災害補償費	361	14	347

会計検査

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 退職手当	115,220	86,640	28,580	98016-223-09 施設施工庁費	955	273	682
98016-219-06 諸謝金	1,667	1,556	111	98016-213-09 土地借料	1,117	1,117	0
98016-212-08 職員旅費	717	613	104	98016-213-09 各所修繕	9,449	11,665	2,216
98016-212-08 検査旅費	163,453	125,624	37,829	98016-224-15 施設整備費	164,824	38,944	125,880
98016-222-08 施設施工旅費	637	117	520	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	124,168	99,944	24,224
98016-212-08 赴任旅費	604	472	132	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,464	2,475	11
98016-212-08 外国旅費	4,799	3,845	954	98016-219-17 交際費	3,181	2,957	224
98016-212-08 外国留学旅費	3,668	2,745	923	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
98016-213-09 庁費	88,373	82,767	5,606	98016-299-19 保証金	10	10	0
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

会計検査

会 計 検 査 院 所 管

昭和 45 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		4												15,062
一 般 職		1,208												962,392
	指 定 職 俸 給 表	7												20,524
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,138		20	43		141	238	293	139	167	97	901,426	
	行 政 職 俸 給 表(二)	60		4	17		30	8	1				38,437	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-	-		3	-					2,005	
合 計		1,212											977,454	

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
会 計 検 査 院														
会 計 検 査 院		1,212												977,454
特 別 職		4												15,062
	院 長	1												
	検 査 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		1,208												962,392
	指 定 職 俸 給 表	7												20,524

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	行政職俸給表(一)	1,138		20	43		141	238	293	139	167	97	901,426	
	参事官	10		10										
	課長	36		10	26									
	上席調査官	9			9									
	厚生管理官	1			1									
	技術専門官	1			1									
	審議室調査官	6			3		1	2						
	検定調査官	9			3		3	3						
	副長	15					9	6						
	調査官	610					128	223	259					
	係長	30						4	26					
	主任	90							8	82				
	一般職員	321								57	167	97		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60		4	17		30	8	1				38,437	
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	-	-	-		3	-					2,005	

会計検査

昭 和 4 5 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
05 内閣所管合計	3,273,145	2,783,619	489,526				
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費	45,979	37,854	8,125				
98 その他の事項経費	3,227,166	2,745,765	481,401				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	98 内閣官房一般行政 に必要な経費	909,917	707,394	202,523	「内閣法」に定める内閣官房の一般行政事務処理	
		98 情報の収集及び調査 に必要な経費	791,640	740,343	51,297	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
		内閣官房計	1,701,557	1,447,737	253,820		
科目別内訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	1,701,557	1,447,737	253,820	98016-211-03 職員諸手当	61,324	39,112	22,212
98016-211-02 職員基本給	150,810	104,612	46,198	98016-211-04 超過勤務手当	6,376	5,796	580

内閣

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 休職者給与	184	400	216	98016-213-09 庁 費	87,026	58,948	28,078
98016-261-05 公務災害補償費	3	4	1	98016-213-09 各 所 修 繕	74,067	24,727	49,340
98016-211-05 退職手当	68,359	18,564	49,795	98016-215-14 情報調査委託費	704,875	654,875	50,000
98016-219-06 諸 謝 金	627	627	0	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	24,780	17,168	7,612
98016-219-07 報 償 費	498,164	498,164	0	98016-219-17 交 際 費	21,756	21,756	0
98016-212-08 職 員 旅 費	3,186	2,964	222	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	98 内閣法制局に必要な経費	167,572	136,092	31,480	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	167,572	136,092	31,480	98016-212-08 職員旅費	1,242	1,155	87
98016-211-02 職員基本給	94,422	77,119	17,303	98016-213-09 庁 費	15,491	11,327	4,164
98016-211-03 職員諸手当	41,795	33,487	8,308	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0
98016-211-04 超過勤務手当	10,629	9,309	1,320	98016-213-09 各所修繕	218	218	0
98016-219-06 諸謝金	1,760	1,462	298	98016-219-17 交際費	1,395	1,395	0

内閣

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	98 人事院に必要な経費	1,358,037	1,161,936	196,101	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」及び「国家公務員災害補償法」その他関係法令に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	1,358,037	1,161,936	196,101	98016-212-08 赴 任 旅 費	2,527	1,793	734
98016-211-02 職 員 基 本 給	601,252	529,289	71,963	98016-212-08 外 国 旅 費	1,768	2,146	378
98016-211-03 職 員 諸 手 当	263,607	227,259	36,348	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	2,975	1,299	1,676
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	48,356	43,995	4,361	98016-212-08 講 師 旅 費	1,798	1,504	294
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,410	11,392	18	98016-212-08 証 人 等 旅 費	118	92	26
98016-211-05 休 職 者 給 与	1,272	1,213	59	98016-213-09 庁 費	117,380	104,457	12,923
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	64	23	41	98016-213-09 任 用 試 験 費	57,180	53,735	3,445
98016-211-05 退 職 手 当	81,072	40,754	40,318	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	800	800	0
98016-219-06 諸 謝 金	11,888	10,970	918	98016-213-09 各 所 修 繕	10,468	10,643	175
98016-212-08 職 員 旅 費	45,280	36,483	8,797	98016-215-14 地 域 差 物 価 調 査 委 託 費	0	1,601	1,601
98016-212-08 研 修 旅 費	19,812	14,540	5,272	98016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	73,021	61,975	11,046

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,437	2,420	17	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
98016-295-16	国際人事行政機 関連合会分担金	270	271	1	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-219-17	交 際 費	3,162	3,162	0					

内閣

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な 経費	45,979	37,854	8,125	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国防会議	45,979	37,854	8,125	35030-212-08 職員旅費	809	636	173
35030-211-02 職員基本給	23,044	18,607	4,437	35030-212-08 外国旅費	1,908	1,860	48
35030-211-03 職員諸手当	9,782	7,746	2,036	35030-213-09 庁 費	5,371	4,350	1,021
35030-211-04 超過勤務手当	1,579	1,169	410	35030-215-14 国防調査委託費	2,500	2,500	0
35030-219-06 諸 謝 金	521	521	0	35030-219-17 交 際 費	465	465	0

172 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	内閣官房副長官	2												
	秘書官	9												
一般職		81												77,698
	指定職俸給表													
	室長	2												5,864
	行政職俸給表(一)	73		2	21		8	12	14	11	4	1		69,813
	内閣参事官	1			1									
	内閣審議官	6		1	5									
	内閣調査官	14		1	13									
	専門職	39			2		8	12	14	3				
	一般職員	13								8	4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		-	3		3	-	-					2,021
内閣法制局														
内閣法制局		内 3(11箇月) 76												87,388
特別職		2												5,883
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 3(11箇月) 74												81,505
	指定職俸給表	6												17,592
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 57		内 1 5	15		内 1 6	内 1 8	10	8	1	4		59,973

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	参事官	内 1 18		内 1 5	13										
	課長	2			2										
	総務主任、課長補佐	6					3	3							
	参事官付事務官	内 2 13				3	内 1 4	内 1 5							
	係長	6						1	5						
	一般職員	12								7	1	4			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11		1	4		3	2	1						3,940
人事院															
人事院		内 4(9箇月) 712													558,260
特別職		4													15,062
	総裁	1													
	人事官	2													
	秘書官	1													
一般職		内 4(9箇月) 708													543,198
	指定職俸給表	7													20,524
	事務総長	1													
	局長	5													
	局次長	1													
	行政職俸給表(一)	内 4 627		13	27		81	91	内 2 161	89	88	内 2 77		478,482	
	課長	24		9	15										
	課長補佐	63					40	23							
	係長	116						16	100						
	主任	3							1	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		21												21,290
	指定職俸給表													
	事務局長	1												2,932
	行政職俸給表(一)	16		1	2		4	3	2	1	2	1		15,926
	参事官	3		1	2									
	参事官補佐	7					4	3						
	主査	2							2					
	一般職員	4								1	2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	-		3	1	-					2,432

昭 和 45 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総 理 府 所 管 合 計	1,220,732,496	1,033,933,302	186,799,194
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	60,754,385	44,871,246	15,883,139
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	32,215,104	29,310,728	2,904,376
27 旧軍人遺族等恩給費	238,794,497	212,762,970	26,031,527
28 恩給支給事務費	3,263,870	3,045,689	218,181
計	274,273,471	245,119,387	29,154,084
35 防衛関係費	569,353,539	483,772,472	85,581,067
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	37,239,981	31,721,350	5,518,631
42 道路整備事業費	84,811,000	70,937,000	13,874,000
43 港湾漁港空港整備事業費	26,825,401	22,438,370	4,387,031
44 住宅対策費	5,310,281	4,479,650	830,631
45 生活環境施設整備費	3,434,000	2,315,000	1,119,000
46 農業基盤整備費	45,494,199	40,356,659	5,137,540
47 林道工業用水等事業費	4,919,339	4,142,875	776,464

総
理

区	分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
48	調整費	7,300,000	6,900,000	400,000	
	小計	215,334,201	183,290,904	32,043,297	
49	災害復旧等事業費	88,577	179,149	90,572	
	計	215,422,778	183,470,053	31,952,725	
98	その他の事項経費	100,928,323	76,700,144	24,228,179	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	98 総理本府一般行政に必要な経費	5,949,930	5,668,217	281,713	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	129,886	122,464	7,422	「総理府設置法」に定める各種審議会等所掌の事務処理
	002 新生活運動助成費	98 新生活運動助成に必要な経費	300,000	285,500	14,500	物心両面にわたる国民生活の刷新を図り、新日本建設の基礎をつちかう新生活運動の助成
	003 恩給費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	32,215,104	29,310,728	2,904,376	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費		238,794,497	212,762,970	26,031,527	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給	

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	3,263,870	3,045,689	218,181	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 統計調査費	98 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	450,122	407,216	42,906	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		98 昭和44年事業所統計調査の製表事務に必要な経費	43,597	385,668	342,071	昭和44年に実施した事業所統計調査の製表及び結果の公表
		98 昭和44年全国消費実態調査の製表事務に必要な経費	50,926	197,764	146,838	昭和44年に実施した全国消費実態調査の製表及び結果の公表
		98 電子計算機運営操作等に必要な経費	219,770	219,770	0	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行なうための電子計算機の借入れ等
		98 受託製表事務に必要な経費	68,419	66,687	1,732	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 商業統計 6 自動車輸送統計調査等
		98 昭和43年住宅統計調査の製表事務に必要な経費	0	31,120	31,120	前年度限りの経費
		98 就業構造基本調査に必要な経費	0	4,704	4,704	前年度限りの経費

総
理

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
006	国勢調査費	98 昭和45年国勢調査 に必要な経費	5,657,342	0	5,657,342	「統計法」第4条第2項の規定に基づき、昭和45年10月1日午前零時におけるわが国内の人口の状態を把握し、もつて各種行政施策の基礎資料を得るための昭和45年度国勢調査 前年度限りの経費 前年度限りの経費
		98 昭和45年国勢調査 の準備に必要な経費	0	133,826	133,826	
		98 昭和40年国勢調査 の製表事務に必要な経費	0	6,642	6,642	
		総 理 本 府 計	287,143,463	252,648,965	34,494,498	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	6,079,816	5,790,681	289,135	98016-219-06 諸 謝 金	59,656	68,174	8,518
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,708,613	1,471,689	236,924	98016-269-06 褒 賞 金	5,000	5,000	0
98016-211-03 職 員 諸 手 当	760,462	649,877	110,585	98016-269-07 褒 賞 品 費	232	232	0
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	120,480	93,876	26,604	98016-212-08 職 員 旅 費	27,105	22,928	4,177
98016-211-05 委 員 手 当	34,210	29,316	4,894	98016-212-08 外 国 旅 費	20,054	16,614	3,440
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	3,098	2,628	470	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	3,607	3,345	262
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,024	2,736	288	98016-212-08 委 員 等 旅 費	20,362	17,866	2,496
98016-211-05 休 職 者 給 与	5,123	5,939	816	98016-212-08 参 考 人 等 旅 費	1,410	1,149	261
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	1,910	2,332	422	98016-213-09 庁 費	567,870	444,503	123,367
98016-211-05 退 職 手 当	616,157	293,844	322,313	98016-213-09 広 報 関 係 資 料 費	487,415	430,415	57,000

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,940	1,940	0	002 新生活運動助成費			
98016-213-09 建 物 借 料	7,919	5,418	2,501	98191-265-16 新生活運動助成 金	300,000	285,500	14,500
98016-2 ¹ / ₃ -09 褒賞品製造費	286,783	975,853	689,070	003 恩 給 費	271,009,601	242,073,698	28,935,903
98016-213-09 各 所 修 繕	28,823	18,171	10,652	26091-269-21 国会議員互助年 金	310,998	220,660	90,338
98016-215-14 広 報 委 託 費	756,764	659,434	97,330	26091-269-21 文官等恩給費	31,904,106	29,090,068	2,814,038
98016-215-14 世論調査委託費	48,957	46,303	2,654	27092-269-21 旧軍人遺族等恩 給費	238,794,497	212,762,970	26,031,527
98016-215-14 引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	45,428	156,879	111,451	004 恩給支給事務費	3,263,870	3,045,689	218,181
98016-215-14 国民安全運動行 事委託費	5,996	5,996	0	28099-211-02 職 員 基 本 給	412,082	374,804	37,278
98016-215-14 交通事故実態調 査等委託費	10,000	7,580	2,420	28099-211-03 職 員 諸 手 当	183,085	165,166	17,919
98016-215-14 公害紛争調査委 託費	5,000	5,000	0	28099-211-04 超 過 勤 務 手 当	25,718	23,145	2,573
98016-215-14 観光実態調査委 託費	4,704	0	4,704	28099-211-05 委 員 手 当	1,327	1,181	146
98016-215-14 災害共済制度調 査委託費	4,177	0	4,177	28099-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,637	5,126	511
98016-224-15 施 設 整 備 費	5,885	0	5,885	28099-219-06 諸 謝 金	114	105	9
98016-215-16 交通事故相談所 補助金	55,000	42,000	13,000	28099-212-08 職 員 旅 費	7,903	9,618	1,715
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	346,076	285,265	60,811	28099-212-08 赴 任 旅 費	65	51	14
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	13,760	11,563	2,197	28099-212-08 委 員 等 旅 費	154	129	25
98016-295-16 国際行政学会等 分担金	1,325	1,325	0	28099-212-08 外 国 旅 費	0	1,198	1,198
98016-219-17 交 際 費	4,371	4,371	0	28099-213-09 庁 費	105,741	109,002	3,261
98016-299-18 賠償償還及払戻 金	1,020	1,020	0	28099-215-14 旧軍人在職年等 調査委託費	0	16,796	16,796
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	28099-219-17 交 際 費	186	186	0

総
理

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	2,521,858	2,339,182	182,676	006 国 勢 調 査 費	5,657,342	140,468	5,516,874
005 統 計 調 査 費	832,834	1,312,929	480,095	98016-219-07 報 償 費	260	0	260
98016-212-08 職 員 旅 費	3,065	5,614	2,549	98016-212-08 職 員 旅 費	8,725	2,416	6,309
98016-213-09 庁 費	124,931	126,610	1,679	98016-213-09 庁 費	808,096	24,305	783,791
98016-213-09 電子計算機等借 料	311,247	311,656	409	98016-213-09 電子計算機等借 料	106,834	19,272	87,562
98016-215-14 統計調査地方公 共団体委託費	393,591	869,049	475,458	98016-215-14 国勢調査地方公 共団体委託費	4,733,427	94,475	4,638,952
				計	287,143,463	252,648,965	34,494,498

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
青少年対策本部	011 青少年対策本部	98 青少年対策本部に必要な経費	49,874	39,269	10,605	「総理府設置法」に定める青少年対策本部所掌の一般事務処理
		98 青少年問題審議会に必要な経費	5,765	4,047	1,718	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に定める青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 青少年健全育成対策費	98 青少年健全育成対策に必要な経費	679,293	501,239	178,054	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・東南アジア青年受入等) 5 青少年指導者の養成、確保等
	013 国民健康体力増強費	98 国民健康体力増強に必要な経費	235,356	205,000	30,356	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	970,288	749,555	220,733	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 青少年対策本部	55,639	43,316	12,323	98072-212-08 職員旅費	1,380	1,284	96
98072-211-02 職員基本給	26,387	19,980	6,407	98072-212-08 委員等旅費	2,574	2,154	420
98072-211-03 職員諸手当	11,659	9,050	2,609	98072-212-08 参考人等旅費	727	608	119
98072-211-04 超過勤務手当	2,051	1,849	202	98072-213-09 庁 費	8,835	6,592	2,243
98072-211-05 委員手当	1,794	1,578	216	012 青少年健全育成対策費	679,293	501,239	178,054
98072-219-06 諸 謝 金	232	221	11	98072-219-06 諸 謝 金	5,118	5,760	642

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-212-08 職 員 旅 費	3,102	2,034	1,068	013 国民健康体力増強費	235,356	205,000	30,356
98072-212-08 外 国 旅 費	78,851	76,853	1,998	98086-219-06 諸 謝 金	2,567	2,567	0
98072-212-08 委 員 等 旅 費	2,753	2,471	282	98086-212-08 職 員 旅 費	420	391	29
98072-212-08 外国人招へい旅 費	10,093	1,526	8,567	98086-212-08 参 考 人 旅 費	72	60	12
98072-213-09 庁 費	45,863	13,431	32,432	98086-213-09 庁 費	11,271	11,271	0
98072-213-09 青年の船運航費	175,875	156,519	19,356	98086-215-16 国民健康体力増 強費補助金	221,026	190,711	30,315
98072-215-14 青少年問題研究 調査委託費	58,588	4,079	54,509	計	970,288	749,555	220,733
98072-215-16 青少年健全育成 対策費補助金	299,050	238,566	60,484				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
日本学術会 議	021 日本学術会 議	98 日本学術会議の運 営に必要な経費	340,962	272,057	68,905	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業 務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	340,962	272,057	68,905	98072-212-08 外国旅費	61,560	60,000	1,560
98072-211-02 職員基本給	68,957	55,616	13,341	98072-212-08 委員等旅費	46,797	44,260	2,537
98072-211-03 職員諸手当	31,696	24,963	6,733	98072-213-09 庁 費	68,281	33,937	34,344
98072-211-04 超過勤務手当	5,243	4,503	740	98072-213-09 学術文献費	4,681	4,681	0
98072-211-05 会員手当	10,576	9,256	1,320	98072-213-09 国会図書館支部 庁費	660	660	0
98072-211-05 委員手当	8,069	7,169	900	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	7,869	2,261	5,608
98072-211-05 非常勤職員手当	2,918	2,652	266	98072-213-09 各所修繕	0	1,411	1,411
98072-219-06 諸謝金	1,447	1,422	25	98072-295-16 国際学術連合会 議等分担金	20,752	17,983	2,769
98072-212-08 職員旅費	1,410	1,237	173	98072-219-17 交 際 費	46	46	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
近畿圏整備 本部	031 近畿圏整備 本部	98 近畿圏整備本部に 必要な経費	107,561	97,292	10,269	「近畿圏整備法」に基づく近畿圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 近畿圏整備本部	107,561	97,292	10,269	98059-212-08 赴任旅費	252	197	55
98059-211-02 職員基本給	40,846	35,040	5,806	98059-212-08 外国旅費	633	617	16
98059-211-03 職員諸手当	18,827	15,656	3,171	98059-212-08 委員等旅費	1,677	1,267	410
98059-211-04 超過勤務手当	3,298	2,507	791	98059-213-09 庁 費	4,097	5,467	1,370
98059-211-05 委員手当	491	604	113	98059-213-09 近畿圏整備計画 調査費	10,894	13,718	2,824
98059-219-06 諸謝金	460	122	338	98059-215-14 近畿圏整備計画 調査委託費	20,873	17,995	2,878
98059-212-08 職員旅費	4,934	3,823	1,111	98059-219-17 交際費	279	279	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中部圏開発 整備本部	041 中部圏開発 整備本部	98 中部圏開発整備本 部に必要な経費	76,074	67,559	8,515	「中部圏開発整備法」に基づく中部圏の開発及び整備に関する 総合的な計画の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 中部圏開発整備本部	76,074	67,559	8,515	98059-212-08 外 国 旅 費	633	617	16
98059-211-02 職 員 基 本 給	28,261	24,054	4,207	98059-212-08 委 員 等 旅 費	1,714	1,054	660
98059-211-03 職 員 諸 手 当	13,281	11,170	2,111	98059-213-09 庁 費	3,732	3,865	133
98059-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,870	1,312	558	98059-213-09 各 所 修 繕	29	29	0
98059-211-05 委 員 手 当	491	527	36	98059-213-09 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 費	8,158	7,383	775
98059-219-06 諸 謝 金	1,294	909	385	98059-215-14 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 委 託 費	12,523	12,625	102
98059-212-08 職 員 旅 費	3,695	3,646	49	98059-219-17 交 際 費	279	279	0
98059-212-08 赴 任 旅 費	114	89	25				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	98 公正取引委員会に必要な経費	571,582	470,256	101,326	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」その他関係法令に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 違反事件の審査及び審判 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	571,582	470,256	101,326	98016-212-08 外国旅費	5,973	5,252	721
98016-211-02 職員基本給	289,495	249,859	39,636	98016-212-08 参考人等旅費	2,656	2,223	433
98016-211-03 職員諸手当	130,345	111,155	19,190	98016-213-09 庁 費	85,478	50,855	34,623
98016-211-04 超過勤務手当	23,397	20,737	2,660	98016-213-09 建物借料	2,434	2,074	360
98016-219-06 諸 謝 金	4,599	3,634	965	98016-213-09 各所修繕	924	1,601	677
98016-212-08 職員旅費	22,208	19,098	3,110	98016-215-14 不当表示等調査委託費	1,425	1,425	0
98016-212-08 赴任旅費	1,393	1,088	305	98016-219-17 交 際 費	1,255	1,255	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	98 警察庁一般行政に必要な経費	13,028,547	11,133,555	1,894,992	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		98 警察機動力の整備に必要な経費	6,691,512	6,665,409	26,103	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		98 警察教養に必要な経費	705,909	610,061	95,848	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		98 刑事警察に必要な経費	410,829	394,407	16,422	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		98 保安警察に必要な経費	13,361	12,386	975	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		98 交通警察に必要な経費	25,707	23,014	2,693	交通警察事務の処理
		98 警備警察に必要な経費	229,090	218,657	10,433	警備警察事務の処理
		98 警察活動に必要な経費	6,635,487	5,656,710	978,777	警察活動に要する旅費及び捜査費
		98 警察電話専用回線の維持に必要な経費	1,683,547	1,617,859	65,688	警察電話専用回線の維持
		062 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	249,111	216,686	32,425
063 皇宮警察本部	98 皇宮警察本部に必要な経費	1,212,217	1,024,117	188,100	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理	

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	064 警察施設整備費	98 警察施設の整備に必要な経費	2,145,804	1,927,606	218,198	警察庁庁舎等の施設設備
	065 都道府県警察費補助	98 都道府県警察費補助に必要な経費	11,418,306	9,648,532	1,769,774	1 「警察法」に基づく都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	44,449,427	39,148,999	5,300,428	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	29,423,989	26,332,058	3,091,931	98014-212-08 職 員 旅 費	165,135	152,776	12,359
98014-211-02 職 員 基 本 給	6,353,093	5,297,280	1,055,813	98014-212-08 活 動 旅 費	4,017,068	3,288,291	728,777
98014-211-03 職 員 諸 手 当	2,791,898	2,364,918	426,980	98014-212-08 赴 任 旅 費	48,018	37,514	10,504
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	409,293	335,103	74,190	98014-212-08 外 国 旅 費	6,919	6,124	795
98014-211-05 委 員 手 当	691	616	75	98014-212-08 外 国 留 学 旅 費	1,398	538	860
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	113,432	103,098	10,334	98014-212-08 委 員 等 旅 費	709	220	489
98014-211-05 休 職 者 給 与	8,336	9,466	1,130	98014-212-08 入 校 生 旅 費	550,582	459,893	90,689
98014-261-05 公 務 災 害 補 償 費	4,478	2,958	1,520	98014-213-09 庁 費	465,674	449,546	16,128
98014-211-05 退 職 手 当	935,684	710,453	225,231	98014-213-09 校 費	146,855	153,157	6,302
98014-219-06 諸 謝 金	89,189	82,715	6,474	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0
98014-269-07 報 償 費	109,249	131,999	22,750	98014-213-09 警 察 装 備 費	1,490,356	1,668,134	177,778

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-223-09 車両購入費	1,759,344	1,907,875	148,531	13014-211-03 職員諸手当	51,235	43,068	8,167
98014-223-09 警察通信新設費	1,773,788	1,509,494	264,294	13014-211-04 超過勤務手当	5,755	5,321	434
98014-213-09 警察通信維持費	1,798,175	1,668,183	129,992	13014-219-06 諸 謝 金	1,203	1,203	0
98014-2 ¹ / ₃ -09 警察電話専用料	1,683,547	1,617,859	65,688	13014-212-08 職員旅費	1,197	1,114	83
98014-213-09 警察官被服費	2,477	2,477	0	13014-212-08 活動旅費	2,258	1,989	269
98014-213-09 土地建物借料	1,878	1,878	0	13014-212-08 入校生旅費	533	446	87
98014-213-09 電子計算機等借料	488,987	423,133	65,854	13014-213-09 庁 費	1,262	1,231	31
98014-213-09 舟艇借料	24,067	24,067	0	13014-213-09 試験研究費	77,073	68,773	8,300
98014-213-09 捜 査 費	2,618,419	2,368,419	250,000	063 皇宮警察本部	1,212,217	1,024,117	188,100
98014-213-09 各所修繕	183,399	171,332	12,067	98014-211-02 職員基本給	718,061	625,788	92,273
98014-215-14 交通安全及防犯 事業委託費	16,740	16,740	0	98014-211-03 職員諸手当	293,601	249,669	43,932
98014-224-15 通信施設整備費	103,908	227,376	123,468	98014-211-04 超過勤務手当	97,119	86,993	10,126
98014-224-15 舟艇建造費	25,406	25,406	0	98014-219-06 諸 謝 金	850	742	108
98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	1,184,924	1,070,718	114,206	98014-212-08 職員旅費	751	699	52
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	33,620	31,441	2,179	98014-212-08 活動旅費	18,830	16,590	2,240
98014-295-16 国際刑事警察会 議分担金	5,764	3,372	2,392	98014-212-08 入校生旅費	1,507	896	611
98014-219-17 交 際 費	3,859	3,859	0	98014-213-09 庁 費	18,741	16,523	2,218
98014-299-18 賠償償還及払戻 金	7,010	3,010	4,000	98014-213-09 警察装備費	54,286	18,945	35,341
062 科学警察研究所	249,111	216,686	32,425	98014-213-09 警察官被服費	8,192	6,993	1,199
13014-211-02 職員基本給	108,595	93,541	15,054	98014-219-17 交 際 費	279	279	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
064 警察施設整備費	2,145,804	1,927,606	218,198	065 都道府県警察費補助	11,418,306	9,648,532	1,769,774
98014-222-08 施設施工旅費	15,832	14,243	1,589	98014-215-16 都道府県警察費補助金	9,193,752	7,551,834	1,641,918
98014-223-09 施設施工庁費	15,832	14,243	1,589	98014-225-16 都道府県警察施設整備費補助金	2,224,554	2,096,698	127,856
98014-224-15 警察庁施設費	2,110,910	1,899,120	211,790	計	44,449,427	39,148,999	5,300,428
98014-294-15 不動産購入費	3,230	0	3,230				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
土地調整委員会	071 土地調整委員会	98 土地調整委員会に必要な経費	62,063	53,732	8,331	「土地調整委員会設置法」に基づく 1 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業若しくは林業その他の産業との土地に関する調整 2 国土の合理的な開発利用を図るための鉱区禁止地域の指定及び解除並びに鉱業権及び採石権の設定に対する異議の裁定等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 土地調整委員会	62,063	53,732	8,331	98016-212-08 職員旅費	1,032	777	255
98016-211-02 職員基本給	39,568	35,153	4,415	98016-212-08 参考人等旅費	136	114	22
98016-211-03 職員諸手当	15,627	13,514	2,113	98016-213-09 庁 費	4,005	2,647	1,358
98016-211-04 超過勤務手当	1,377	1,209	168	98016-219-17 交 際 費	279	279	0
98016-219-06 諸 謝 金	39	39	0				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
首都圏整備 委員会	081 首都圏整備 委員会	98 首都圏整備委員会 に必要な経費	154,482	130,881	23,601	「首都圏整備法」に基づく首都圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 首都圏整備委員会	154,482	130,881	23,601	98059-212-08 赴任旅費	64	50	14
98059-211-02 職員基本給	63,434	51,346	12,088	98059-212-08 外国旅費	633	617	16
98059-211-03 職員諸手当	27,406	21,704	5,702	98059-212-08 委員旅費	123	103	20
98059-211-04 超過勤務手当	4,590	3,365	1,225	98059-213-09 庁 費	7,650	5,367	2,283
98059-211-05 委員手当	695	810	115	98059-213-09 首都圏整備計画 調査費	21,749	23,903	2,154
98059-219-06 諸謝金	1,408	1,223	185	98059-215-14 首都圏整備計画 調査委託費	22,519	18,658	3,861
98059-212-08 職員旅費	3,746	3,270	476	98059-219-17 交際費	465	465	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	98 宮内庁に必要な経費	1,920,581	1,566,784	353,797	「宮内庁法」に定める皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	1,920,581	1,566,784	353,797	98016-212-08 赴 任 旅 費	499	4,050	3,551
98016-211-02 職 員 基 本 給	969,423	802,697	166,726	98016-212-08 外 国 旅 費	3,267	0	3,267
98016-211-03 職 員 諸 手 当	427,883	350,419	77,464	98016-213-09 庁 費	54,901	47,166	7,735
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	79,332	70,761	8,571	98016-213-09 病 院 費	8,941	7,467	1,474
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	23,344	21,220	2,124	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	660	660	0
98016-211-05 休 職 者 給 与	1,629	2,413	784	98016-213-09 各 所 修 繕	5,509	6,612	1,103
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	330	439	109	98016-213-09 病 院 患 者 食 糧 費	1,205	1,018	187
98016-211-05 退 職 手 当	177,620	119,242	58,378	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	119,021	95,358	23,663
98016-219-06 諸 謝 金	10,369	5,053	5,316	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	6,418	6,167	251
98016-212-08 職 員 旅 費	27,347	23,159	4,188	98016-219-17 交 際 費	2,883	2,883	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
行政管理局	101 行政管理局	98 行政管理局一般行政に必要な経費	2,792,832	2,462,339	330,493	「行政管理局設置法」に定める行政管理局所掌の一般事務処理
		98 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	3,259	2,691	568	「行政管理局設置法」に定める行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		98 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	2,480,509	2,107,735	372,774	統計関係法令に基づき国が行なう統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
	102 国連アジア統計研修協力費	98 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	30,474	45,334	14,860	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 行政情報処理調査研究費	98 行政情報処理の調査研究に必要な経費	60,000	0	60,000	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
行政管理局計			5,367,074	4,618,099	748,975	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 行政管理局	5,276,600	4,572,765	703,835	98016-261-05 公務災害補償費	191	100	91
98016-211-02 職員基本給	1,344,491	1,181,739	162,752	98016-211-05 退職手当	258,751	250,797	7,954
98016-211-03 職員諸手当	625,777	543,106	82,671	98016-219-06 諸謝金	9,443	8,216	1,227
98016-211-04 超過勤務手当	59,482	54,517	4,965	98016-212-08 職員旅費	11,262	9,566	1,696
98016-211-05 委員手当	1,866	1,923	57	98016-212-08 行政監察旅費	56,897	52,927	3,970
98016-211-05 非常勤職員手当	511	464	47	98016-212-08 赴任旅費	15,598	12,186	3,412
98016-211-05 休職者給与	8,083	4,688	3,395	98016-212-08 外国旅費	2,082	1,673	409

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 外国留学旅費	1,398	0	1,398	98016-269-18 統計調査員公務 災害補償費弁償 金	1,000	0	1,000
98016-212-08 委員等旅費	2,519	2,107	412	102 国連アジア統計研修 協力費	30,474	45,334	14,860
98016-213-09 庁 費	163,858	140,966	22,892	98199-211-02 職員基本給	9,531	7,802	1,729
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0	98199-211-03 職員諸手当	4,367	3,613	754
98016-213-09 土地建物借料	4,588	2,477	2,111	98199-211-04 超過勤務手当	420	315	105
98016-213-09 各所修繕	10,552	10,367	185	98199-219-06 諸謝金	1,368	834	534
98016-213-09 電子計算機等借 料	0	1,654	1,654	98199-212-08 職員旅費	324	201	123
98016-215-14 統計調査事務地方公共 団体委託費	2,480,509	2,107,735	372,774	98199-212-08 委員等旅費	0	175	175
98016-215-14 統計情報検索実 験委託費	1,833	0	1,833	98199-213-09 庁 費	10,193	13,513	3,320
98016-215-14 産業連関調査委 託費	2,561	0	2,561	98199-213-09 建物借料	2,049	18,238	16,189
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	170,988	144,806	26,182	98199-215-14 統計調査事務地方 公共団体委託 費	1,142	643	499
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,712	2,545	167	98199-295-16 国連アジア統計 研修援助計画負 担金	1,080	0	1,080
98016-219-17 交 際 費	5,440	5,440	0	103 行政情報処理調査研 究費 (98016-219-・・・)	60,000	0	60,000
98016-219-18 行政相談委員実 費弁償金	33,588	32,146	1,442	計	5,367,074	4,618,099	748,975

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	98 北海道開発庁に必 要な経費	2,960,460	2,726,524	233,936	1 「北海道開発法」の規定により樹立された北海道総合開発 計画に基づく事業の実施に関する総合調整及び推進の事務 処理 2 「北海道開発法」に基づく (1) 開発計画の調査に関する事務 (2) 河川、道路、土地改良、農用地、港湾、漁港等の開 発事業の直轄施行に関する事務 (3) 国の支弁に係る営繕に関する事務等
		13 土木試験所に必要 な経費	83,233	77,647	5,586	「北海道開発法」に定める土木試験所所掌の一般事務処理
	112 北海道開発 計画費	98 北海道開発計画調 査に必要な経費	145,000	141,000	4,000	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	98 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	342,728	308,986	33,742	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	21,842,632	18,557,158	3,285,474	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	2,009,000	1,570,700	438,300	河川、ダム等の直轄事業を実施するため北海道開発局が施行 する工事に直接必要な人件費及び事務費
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,880,000	1,579,000	301,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内臨時治 山事業費財源繰入 れに必要な経費	484,000	484,000	0	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治 山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものについ て、一般会計の負担で直轄施行するのに要する経費の財源の 国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	997,000	869,740	127,260	海岸保全施設の整備を図るため 1 国が実施する海岸侵食等の調査 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要 する事業費の一部補助
	118 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	65,909,000	55,091,000	10,818,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和45 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税 収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充て る額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	7,947,000	6,703,100	1,243,900	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための 「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定する財源以外の財 源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	6,593,000	5,483,900	1,109,100	道路等の直轄事業を実施するため北海道開発局が施行する工 事に直接必要な人件費及び事務費
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	9,185,000	7,633,900	1,551,100	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	122 北海道漁港 施設費	43 漁港施設整備に必 要な経費	4,857,800	3,843,600	1,014,200	1 「漁港法」による漁港整備計画に基づき (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の 修築事業に要する事業費の補助 新規着工 修築事業 8港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の補 助等 新規着工 改修事業 8港
	123 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	848,489	0	848,489	空港整備事業に要する経費の財源の空港整備特別会計への繰 入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 空港整備事業に必要な経費	0	976,970	976,970	前年度限りの経費
124	北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	2,647,000	2,285,700	361,300	港湾、漁港及び空港の直轄事業を実施するため北海道開発局 が施行する工事に直接必要な人件費及び事務費
125	北海道住宅 建設事業費	44 公営住宅建設事業 に必要な経費	5,291,280	4,463,804	827,476	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工 事に対する補助
126	北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	19,001	15,846	3,155	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する 交付
127	北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	2,821,000	1,712,000	1,109,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路、公 園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
128	北海道土地 改良事業費	46 土地改良事業に必 要な経費	22,456,227	19,265,639	3,190,588	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2 美唄地区外 72 地区において国が施行する堰堤工事及 び用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 全体設計採択地区 19 地区 事業着手地区 22 地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に 要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 道営かんがい排水事業 12地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業 25地区 (2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業 (3) 畑地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業 (4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的 に一貫施行する圃場整備事業 (5) 農道整備及び農道舗装事業 (6) 大規模老朽溜池等の農地防災事業

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	129	篠津地域泥炭地開発事業費	315,792	579,520	263,728	(7) 温水施設及び農地保全事業の諸土地改良事業 4 土地改良事業(農用地開発事業を含む。)を効率的に施行することを目的とする機械の適正な保全及び貸付機械の整備 5 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産であつて、ダム等の大規模な施設のうち、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 石狩川流域における泥炭地を開発するための 1 国が施行するかんがい排水事業及び開墾建設事業 2 地方公共団体、土地改良区等が施行する客土、用水支線等の事業費の一部補助
	130	北海道農用地開発事業費	12,099,230	11,079,703	1,019,527	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2 厚南地区外 30 地区において国が施行する国営農用地開発事業等 全体設計採択地区 7 地区 全体設計・事業着手地区 2 地区 事業着手地区 7 地区 3 地方公共団体、農業協同組合等の施行する開墾建設附帯工事、道営農地開発事業、道営草地開発事業等に要する事業費の一部補助 4 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行なう共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助
	131	北海道土地改良事業等工事諸費	2,213,971	1,806,174	407,797	土地改良等の直轄事業を実施するため北海道開発局が施行する工事に直接必要な人件費及び事務費
	132	北海道造林事業費	1,751,250	1,407,040	344,210	地方公共団体、森林組合等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	133 北海道林道 事業費	47 林道事業に必要な 経費	805,100	666,400	138,700	未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道開発、老朽木橋の架け換え等の林道事業に要する事業費の一部補助
	134 北海道大型 魚礁設置事 業費	47 大型魚礁設置事業 に必要な経費	285,000	285,000	0	漁業経営の安定と発展を図るため、地方公共団体が施行する大型魚礁の設置に要する事業費の一部補助
	135 北海道離島 電気導入事 業費	47 離島電気導入事業 実施に必要な経費	46,960	53,959	6,999	「農山漁村電気導入促進法」に基づき、農林漁業団体が施行する農山漁村電気導入事業に要する経費の北海道に対する一部補助
	136 北海道離島 簡易水道施 設整備費	47 離島簡易水道施設 整備に必要な経費	15,920	7,360	8,560	「離島振興法」に基づき、指定された離島において地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 北海道災害 復旧事業工 事諸費	49 北海道災害復旧事 業工事諸費に必要 な経費	88,577	179,149	90,572	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等の災害復旧事業に必要な人件費及び事務費
	138 農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 漁港関連道整備事 業に必要な経費	72,600	69,200	3,400	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
46 農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 農道整備事業に必 要な経費		2,421,000	2,167,000	254,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助	
47 農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 林道整備事業に必 要な経費		136,400	115,400	21,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峠越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助	
		北海道開発庁計	179,570,650	152,206,119	27,364,531	

科目別内訳								
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111 北海道開発庁	3,043,693	2,804,171	239,522	98059-213-09 土地建物借料	276	176	100	
98059-211-02 職員基本給	1,482,234	1,405,149	77,085	98059-213-09 各所修繕	17,932	14,436	3,496	
98059-211-03 職員諸手当	804,835	707,013	97,822	98059-215-16 国家公務員共済 組合負担金	193,580	182,069	11,511	
98059-211-04 超過勤務手当	137,074	133,653	3,421	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,223	4,215	8	
98059-211-05 委員手当	490	430	60	98059-219-17 交際費	2,930	2,930	0	
98059-211-05 常勤職員給与	11,262	12,478	1,216	112 北海道開発計画費	145,000	141,000	4,000	
98059-211-05 非常勤職員手当	14,553	13,074	1,479	98059-219-06 諸謝金	2,530	2,820	290	
98059-211-05 休職者給与	1,271	2,165	894	98059-212-08 職員旅費	31,810	29,530	2,280	
98059-261-05 公務災害補償費	690	4,753	4,063	98059-212-08 委員等旅費	3,800	3,967	167	
98059-211-05 退職手当	131,467	109,055	22,412	98059-213-09 庁費	83,050	80,873	2,177	
98059-219-06 諸謝金	1,490	1,316	174	98059-215-14 開発計画調査委 託費	23,800	23,800	0	
98059-212-08 職員旅費	15,742	14,029	1,713	98059-299-20 支障物件補償金	10	10	0	
13054-212-08 試験研究旅費	3,662	3,226	436	113 北海道開発事業指導 監督費	342,728	308,986	33,742	
98059-212-08 研修旅費	9,842	6,823	3,019	98059-219-06 諸謝金	297	286	11	
98059-212-08 赴任旅費	22,057	13,908	8,149	98059-212-08 職員旅費	144,650	133,888	10,762	
98059-212-08 外国旅費	1,995	1,944	51	98059-212-08 日額旅費	96,471	82,103	14,368	
98059-212-08 委員等旅費	1,838	1,538	300	98059-213-09 庁費	101,310	92,709	8,601	
98059-213-09 庁費	104,679	95,370	9,309	114 北海道治水事業費				
13054-213-09 試験研究費	79,571	74,421	5,150	41051-136-00 治水特別会計へ 繰入	21,842,632	18,557,158	3,285,474	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
115 北海道治水事業工事 諸費	2,009,000	1,570,700	438,300	117 北海道海岸事業費	997,000	869,740	127,260
41051-121-02 職員基本給	933,175	729,208	203,967	41051-124-00 海岸事業調査費	7,000	7,000	0
41051-121-03 職員諸手当	522,665	391,172	131,493	41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	466,000	410,000	56,000
41051-121-04 超過勤務手当	143,825	113,102	30,723	41051-125-00 農地海岸保全施設整備事業費補助	208,000	187,650	20,350
41051-121-05 常勤職員給与	40,917	39,183	1,734	41051-125-00 漁港海岸保全施設整備事業費補助	235,000	200,890	34,110
41051-121-05 休職者給与	970	990	20	41051-125-00 港湾海岸保全施設整備事業費補助	81,000	64,200	16,800
41051-161-05 公務災害補償費	2,378	2,230	148	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
41051-121-05 退職手当	30,990	25,651	5,339	42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	65,909,000	55,091,000	10,818,000
41051-129-06 諸謝金	276	676	400	119 北海道道路整備事業費			
41051-122-08 職員旅費	8,068	7,142	926	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	7,947,000	6,703,100	1,243,900
41051-122-08 日額旅費	65,991	52,633	13,358	120 北海道道路事業工事諸費	6,593,000	5,483,900	1,109,100
41051-122-08 赴任旅費	2,790	2,436	354	42052-121-02 職員基本給	3,011,571	2,543,479	468,092
41051-123-09 庁費	5,621	4,583	1,038	42052-121-03 職員諸手当	1,663,836	1,310,167	353,669
41051-123-09 用地処理事務費	905	786	119	42052-121-04 超過勤務手当	582,147	500,958	81,189
41051-123-09 工事雑費	114,377	96,903	17,474	42052-121-05 常勤職員給与	102,893	94,858	8,035
41051-125-16 国家公務員共済組合負担金	122,888	92,691	30,197	42052-121-05 休職者給与	3,064	3,194	130
41029-135-16 国有資産所在市町村交付金	10,516	9,627	889	42052-161-05 公務災害補償費	7,471	7,061	410
41051-199-18 賠償償還及払戻金	2,648	1,687	961	42052-121-05 退職手当	97,239	81,169	16,070
116 北海道治山事業費							
41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,364,000	2,063,000	301,000				

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-129-06 諸 謝 金	1,216	1,762	546	43052-124-00 空港整備事業調査費	0	4,980	4,980
42052-122-08 職 員 旅 費	15,844	14,791	1,053	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	2,647,000	2,285,700	361,300
42052-122-08 日 額 旅 費	259,736	216,458	43,278	43052-121-02 職 員 基 本 給	1,255,964	1,100,712	155,252
42052-122-08 赴 任 旅 費	6,749	5,893	856	43052-121-03 職 員 諸 手 当	722,195	592,295	129,900
42052-123-09 庁 費	14,988	12,173	2,815	43052-121-04 超 過 勤 務 手 当	240,296	215,534	24,762
42052-123-09 用地処理事務費	1,378	1,236	142	43052-121-05 常 勤 職 員 給 与	30,111	30,288	177
42052-123-09 工 事 雜 費	400,592	345,790	54,802	43052-121-05 休 職 者 給 与	1,222	1,307	85
42052-125-16 国家公務員共済組合負担金	394,336	321,154	73,182	43052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	3,192	3,078	114
42029-135-16 国有資産所在市町村交付金	18,327	15,867	2,460	43052-121-05 退 職 手 当	41,352	35,376	5,976
42052-199-18 賠償償還及払戻金	11,613	7,890	3,723	43052-129-06 諸 謝 金	146	147	1
121 北海道港湾事業費				43052-122-08 職 員 旅 費	4,398	3,418	980
43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	9,185,000	7,633,900	1,551,100	43052-122-08 日 額 旅 費	40,633	33,574	7,059
122 北海道漁港施設費	4,857,800	3,843,600	1,014,200	43052-122-08 航海日当食卓料	6,763	5,199	1,564
43052-124-00 直轄漁港修築費	2,048,000	1,554,200	493,800	43052-122-08 赴 任 旅 費	3,367	2,940	427
43052-124-00 漁港施設調査費	12,000	12,000	0	43052-123-09 庁 費	6,207	5,339	868
43052-124-00 作業船整備費	33,000	48,500	15,500	43052-123-09 用地処理事務費	29	21	8
43052-125-00 漁港修築費補助	2,764,800	2,228,900	535,900	43052-123-09 工 事 雜 費	117,752	110,714	7,038
123 北海道空港整備事業費	848,489	976,970	128,481	43052-125-16 国家公務員共済組合負担金	166,057	140,430	25,627
43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	848,489	0	848,489	43029-135-16 国有資産所在市町村交付金	4,688	4,074	614
43052-124-00 空港整備事業費	0	971,990	971,990	43052-199-18 賠償償還及払戻金	2,628	1,254	1,374

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
125	北海道住宅建設事業費				46052-125-00	農地防災事業費補助	165,612	137,970	27,642
	44084-125-00 公営住宅建設費補助	5,291,280	4,463,804	827,476	46052-125-00	諸土地改良事業費補助	163,703	188,965	25,262
126	北海道住宅対策諸費				129	篠津地域泥炭地開発事業費	315,792	579,520	263,728
	44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	19,001	15,846	3,155	46052-124-00	土地改良事業費	59,600	289,000	229,400
127	北海道都市計画事業費	2,821,000	1,712,000	1,109,000	46052-124-00	開墾建設事業費	73,900	39,000	34,900
	45052-125-00 公園事業費補助	186,000	108,000	78,000	46052-125-00	土地改良事業費補助	48,742	92,637	43,895
	45052-125-00 下水道事業費補助	2,635,000	1,604,000	1,031,000	46052-125-00	団体営土地改良事業費補助	100,000	129,483	29,483
128	北海道土地改良事業費	22,456,227	19,265,639	3,190,588	46052-125-00	開墾事業費補助	33,550	29,400	4,150
	46052-124-00 国営かんがい排水事業費	10,047,600	9,791,800	255,800	130	北海道農用地開発事業費	12,099,230	11,079,703	1,019,527
	46052-124-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	544,000	280,000	264,000	46052-124-00	開墾建設事業費	542,567	1,968,002	1,425,435
	46052-124-00 土地改良調査計画費	338,800	303,490	35,310	46052-124-00	農用地開発事業費	4,332,538	2,732,044	1,600,494
	46052-124-00 農業機械整備費	34,910	50,700	15,790	46052-124-00	農用地開発調査計画費	480,250	392,550	87,700
	46052-124-00 国営造成施設管理費	47,953	40,034	7,919	46052-125-00	農用地開発調査計画費補助	46,877	52,636	5,759
	46052-125-00 土地改良調査計画費補助	10,000	9,000	1,000	46052-125-00	開墾事業費補助	1,861,530	1,564,325	297,205
	46052-125-00 土地改良事業費補助	3,672,611	3,273,801	398,810	46052-125-00	農用地開発事業費補助	4,527,157	3,968,751	558,406
	46052-125-00 圃場整備事業費補助	4,277,295	2,897,414	1,379,881	46052-125-00	農地開発機械公団事業費補助	308,311	240,717	67,594
	46052-125-00 団体営土地改良事業費補助	1,660,861	1,766,707	105,846	46052-125-00	開拓地酸性土壌改良事業費補助	0	99,068	99,068
	46052-125-00 農道整備事業費補助	1,092,831	395,233	697,598	46052-125-00	開墾作業費補助	0	51,741	51,741
	46052-125-00 畑作振興特別土地改良事業費補助	400,051	130,525	269,526	46052-125-00	入植施設費補助	0	9,869	9,869
					131	北海道土地改良事業等工事諸費	2,213,971	1,806,174	407,797

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-121-02 職員基本給	1,024,335	841,138	183,197	47052-125-00 林道改良事業費補助	42,000	34,000	8,000
46052-121-03 職員諸手当	568,089	442,786	125,303	134 北海道大型魚礁設置事業費			
46052-121-04 超過勤務手当	138,002	115,823	22,179	47061-125-00 大型魚礁設置事業費補助	285,000	285,000	0
46052-121-05 常勤職員給与	57,529	50,026	7,503	135 北海道離島電気導入事業費			
46052-121-05 休職者給与	1,061	1,096	35	47061-125-00 離島電気導入事業費補助	46,960	53,959	6,999
46052-161-05 公務災害補償費	2,517	2,397	120	136 北海道離島簡易水道施設整備費			
46052-121-05 退職手当	33,204	27,553	5,651	47086-125-00 離島簡易水道施設整備費補助	15,920	7,360	8,560
46052-129-06 諸謝金	110	176	66	137 北海道災害復旧事業工事諸費	88,577	179,149	90,572
46052-122-08 職員旅費	12,160	9,848	2,312	49053-121-02 職員基本給	47,987	96,681	48,694
46052-122-08 日額旅費	101,400	84,431	16,969	49053-121-03 職員諸手当	18,066	35,409	17,343
46052-122-08 赴任旅費	5,544	4,841	703	49053-121-04 超過勤務手当	8,460	15,397	6,937
46052-123-09 庁費	6,691	5,300	1,391	49053-122-08 職員旅費	271	692	421
46052-123-09 用地処理事務費	2,128	1,887	241	49053-122-08 日額旅費	2,394	5,921	3,527
46052-123-09 工事雑費	120,959	108,632	12,327	49053-123-09 工事雑費	5,084	12,756	7,672
46052-125-16 国家公務員共済組合負担金	134,923	107,121	27,802	49053-125-16 国家公務員共済組合負担金	6,315	12,293	5,978
46052-199-18 賠償償還及払戻金	5,319	3,119	2,200	138 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	2,630,000	2,351,600	278,400
132 北海道造林事業費				43052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	72,600	69,200	3,400
47052-125-00 造林事業費補助	1,751,250	1,407,040	344,210	46052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,421,000	2,167,000	254,000
133 北海道林道事業費	805,100	666,400	138,700				
47052-125-00 林道事業費補助	763,100	632,400	130,700				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-125-00	農林漁業用揮発 油税財源替林 道整備事業費補 助	136,400	115,400	21,000		計	179,570,650	152,206,119	27,364,531

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	2,507,365	2,210,247	297,118	1 「防衛庁設置法」に定める長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 附属機関の運営に必要な経費	5,063,467	4,405,791	657,676	「防衛庁設置法」に定める防衛研修所、防衛大学校、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	188,584,429	161,907,233	26,677,196	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	58,726,765	50,503,044	8,223,721	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	55,393,658	48,395,477	6,998,181	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	66,321,331	56,794,460	9,526,871	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機購入に必要な経費	41,454,358	23,878,769	17,575,589	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
	154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	8,486,854	5,171,321	3,315,533	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造
	159 昭和42年度甲型警備艦建造費	35 昭和42年度甲型警備艦の建造に必要な経費	895,060	2,356,636	1,461,576	昭和 42 年度建造計画により昭和 42 年度から昭和 45 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和 45 年度年割額
	160 昭和42年度乙型警備艦建造費	35 昭和42年度乙型警備艦の建造に必要な経費	583,603	1,786,799	1,203,196	昭和 42 年度建造計画により昭和 42 年度から昭和 45 年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和 45 年度年割額

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	161	昭和42年度 潜水艦建造 費	35	昭和42年度潜水艦 の建造に必要な経 費	1,356,460	2,369,272	1,012,812	昭和 42 年度建造計画により昭和 42 年度から昭和 45 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の昭和 45 年度年割額
	162	昭和43年度 甲 型警備 艦建造費	35	昭和43年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	897,605	1,727,605	830,000	昭和 43 年度建造計画により昭和 43 年度から昭和 47 年度に わたり継続費で建造している甲 型警備艦の昭和 45 年度年 割額
	163	昭和43年度 乙型警備艦 建造費	35	昭和43年度乙型警 備艦の建造に必要 な経費	3,842,684	627,718	3,214,966	昭和 43 年度建造計画により昭和 43 年度から昭和 46 年度に わたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和 45 年度年割 額
	164	昭和43年度 潜水艦建造 費	35	昭和43年度潜水艦 の建造に必要な経 費	2,340,968	1,236,951	1,104,017	昭和 43 年度建造計画により昭和 43 年度から昭和 46 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の昭和 45 年度年割額
	165	昭和44年度 甲型警備艦 建造費	35	昭和44年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	504,262	450,751	53,511	昭和 44 年度建造計画により昭和 44 年度から昭和 47 年度に わたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和 45 年度年割 額
	166	昭和44年度 乙型警備艦 建造費	35	昭和44年度乙型警 備艦の建造に必要 な経費	380,217	313,957	66,260	昭和 44 年度建造計画により昭和 44 年度から昭和 47 年度に わたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和 45 年度年割 額
	167	昭和44年度 潜水艦建造 費	35	昭和44年度潜水艦 の建造に必要な経 費	1,438,083	708,911	729,172	昭和 44 年度建造計画により昭和 44 年度から昭和 47 年度に わたり継続費で建造している潜水艦の昭和 45 年度年割額
	175	昭和45年度 甲 型警備 艦建造費	35	昭和45年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	228,053	0	228,053	昭和 45 年度建造計画により新たに昭和 45 年度から昭和 49 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の昭和 45 年度年割額
	177	昭和45年度 乙型警備艦 建造費	35	昭和45年度乙型警 備艦の建造に必要 な経費	693,652	0	693,652	昭和 45 年度建造計画により新たに昭和 45 年度から昭和 48 年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和 45 年度年割額

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	178	昭和45年度 潜水艦建造 費	35 昭和45年度潜水艦 の建造に必要な経 費	798,284	0	798,284	昭和 45 年度建造計画により新たに昭和 45 年度から昭和 48 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和 45 年度 年割額
	168	施設整備費	35 施設の整備に必要 な経費	15,125,146	12,855,723	2,269,423	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の 新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取 得
	169	装備品等整 備諸費	35 装備品等の整備維 持に必要な経費	68,751,588	63,720,284	5,031,304	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、 車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等 附帯事務費	35 施設整備等の附帯 事務に必要な経費	597,472	554,096	43,376	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費	35 研究開発に必要な 経費	9,013,767	7,506,274	1,507,493	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等 についての技術的調査研究、試作、試験等
	155	昭和41年度 甲型警備艦 建造費	35 昭和41年度甲型警 備艦の建造に必要 な経費	0	896,454	896,454	前年限りの経費
	156	昭和41年度 甲 型警備 艦建造費	35 昭和41年度甲 型 警備艦の建造に必 要な経費	0	1,339,661	1,339,661	前年限りの経費
	157	昭和41年度 潜水艦建造 費	35 昭和41年度潜水艦 の建造に必要な経 費	0	1,087,924	1,087,924	前年限りの経費
	158	昭和41年度 練習艦建造 費	35 昭和41年度練習艦 の建造に必要な経 費	0	642,579	642,579	前年限りの経費
		防 衛 本 庁 計		533,985,131	453,447,937	80,537,194	

科目別内訳								
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
151 防衛本庁	310,275,684	267,421,792	42,853,892	35030-212-08 講師旅費	4,253	3,489	764	
35030-211-02 職員基本給	147,478,582	126,781,177	20,697,405	35030-212-08 帰宅招集等旅費	106,567	82,101	24,466	
35030-211-03 職員諸手当	73,046,203	61,780,495	11,265,708	35030-213-09 庁費	3,101,690	2,831,634	270,056	
35030-211-04 超過勤務手当	872,770	768,016	104,754	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	720	720	0	
35030-211-05 常勤職員給与	1,107	861	246	35030-213-09 営舎費	4,696,107	3,887,146	808,961	
35030-211-05 非常勤職員手当	21,913	20,349	1,564	35030-213-09 被服費	3,499,712	3,099,915	399,797	
35030-211-05 休職者給与	195,594	171,312	24,282	35030-213-09 糧食費	17,519,111	15,583,538	1,935,573	
35030-261-05 公務災害補償費	370,025	324,217	45,808	35030-213-09 医療費	1,275,252	1,063,054	212,198	
35030-211-05 退職手当	13,312,111	10,623,450	2,688,661	35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	1,837,902	1,820,770	17,132	
35030-211-05 予備隊員手当	541,860	492,555	49,305	35030-213-09 教育訓練費	7,939,306	7,117,880	821,426	
35030-261-05 特別弔慰金	10,000	10,000	0	35030-213-09 油購入費	9,791,073	9,817,495	26,422	
35030-219-06 諸謝金	85,337	77,683	7,654	35030-213-09 運搬費	1,612,470	1,674,944	62,474	
35030-219-06 学生手当	428,894	355,988	72,906	35030-213-09 宿舍特別借上費	894,324	675,324	219,000	
35030-219-07 報償費	106,817	98,817	8,000	35030-213-09 統計機械借料	1,334,492	1,117,568	216,924	
35030-212-08 職員旅費	806,493	704,692	101,801	35030-213-09 各所修繕	2,047,103	1,990,668	56,435	
35030-212-08 入校講習旅費	598,202	481,233	116,969	35030-215-14 診療委託費	2,418,396	2,172,949	245,447	
35030-212-08 募集等旅費	135,041	113,183	21,858	35030-215-14 調査委託費	11,616	11,021	595	
35030-212-08 赴任旅費	1,512,940	1,142,576	370,364	35030-215-14 募集事務地方公 共団体委託費	103,239	99,277	3,962	
35030-212-08 外国旅費	214,167	168,957	45,210	35030-215-16 国家公務員共済 組合負担金	12,160,522	10,092,255	2,068,267	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35029-235-16 国有資産所在市町村交付金	4,270	4,267	3	35030-214-15 艦艇建造費	583,603	1,786,799	1,203,196
35030-295-16 国際軍事医薬委員会分担金	144	144	0	161 昭和42年度潜水艦建造費			
35030-219-17 交 際 費	9,486	9,486	0	35030-214-15 艦艇建造費	1,356,460	2,369,272	1,012,812
35030-299-18 賠償償還及払戻金	157,677	138,822	18,855	162 昭和43年度甲型警備艦建造費			
35030-299-19 保 証 金	100	100	0	35030-214-15 艦艇建造費	897,605	1,727,605	830,000
35030-259-23 貸費生貸与金	12,096	11,664	432	163 昭和43年度乙型警備艦建造費			
152 武器車両等購入費	66,321,331	56,794,460	9,526,871	35030-214-15 艦艇建造費	3,842,684	627,718	3,214,966
35030-213-09 武器購入費	31,088,344	25,306,575	5,781,769	164 昭和43年度潜水艦建造費			
35030-213-09 通信機器購入費	9,811,780	8,124,254	1,687,526	35030-214-15 艦艇建造費	2,340,968	1,236,951	1,104,017
35030-213-09 車両購入費	5,457,479	5,108,032	349,447	165 昭和44年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 弾薬購入費	12,938,059	11,835,247	1,102,812	35030-214-15 艦艇建造費	504,262	450,751	53,511
35030-213-09 諸器材購入費	7,025,669	6,420,352	605,317	166 昭和44年度乙型警備艦建造費			
153 航空機購入費				35030-214-15 艦艇建造費	380,217	313,957	66,260
35030-214-15 航空機購入費	41,454,358	23,878,769	17,575,589	167 昭和44年度潜水艦建造費			
154 艦船建造費	8,486,854	5,171,321	3,315,533	35030-214-15 艦艇建造費	1,438,083	708,911	729,172
35030-214-15 艦艇建造費	8,062,324	5,030,841	3,031,483	175 昭和45年度甲型警備艦建造費			
35030-214-15 支援船建造費	424,530	140,480	284,050	35030-214-15 艦艇建造費	228,053	0	228,053
159 昭和42年度甲型警備艦建造費				177 昭和45年度乙型警備艦建造費			
35030-214-15 艦艇建造費	895,060	2,356,636	1,461,576	35030-214-15 艦艇建造費	693,652	0	693,652
160 昭和42年度乙型警備艦建造費				178 昭和45年度潜水艦建造費			

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-214-15 艦艇建造費	798,284	0	798,284	35030-213-09 試験研究費	1,218,933	1,025,739	193,194
168 施設整備費	15,125,146	12,855,723	2,269,423	35030-213-09 試作品費	2,216,223	2,317,706	101,483
35030-214-15 施設整備費	11,322,269	9,727,986	1,594,283	35030-213-09 中型輸送機試作費	3,405,606	2,383,618	1,021,988
35030-224-15 公務員宿舍施設費	2,481,934	2,172,144	309,790	35030-213-09 高等練習機試作費	797,774	444,662	353,112
35030-294-15 不動産購入費	1,190,607	858,400	332,207	35030-213-09 研究用機械器具費	554,519	398,898	155,621
35030-299-20 移転等補償金	130,336	97,193	33,143	35030-213-09 統計機械借料	54,600	54,600	0
169 装備品等整備諸費	68,751,588	63,720,284	5,031,304	35030-215-14 技術調査研究委託費	125,312	99,597	25,715
35030-213-09 武器修理費	4,609,387	4,076,511	532,876	35030-215-14 高等練習機設計研究委託費	591,523	739,404	147,881
35030-213-09 通信維持費	17,112,656	15,844,217	1,268,439	155 昭和41年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 車両修理費	1,264,297	1,217,795	46,502	35030-214-15 艦艇建造費	0	896,454	896,454
35030-213-09 諸器材等維持費	3,819,964	3,455,081	364,883	156 昭和41年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 航空機修理費	36,181,354	34,877,583	1,303,771	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,339,661	1,339,661
35030-213-09 艦船修理費	5,763,930	4,249,097	1,514,833	157 昭和41年度潜水艦建造費			
170 施設整備等附帯事務費	597,472	554,096	43,376	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,087,924	1,087,924
35030-212-08 職員旅費	263,412	266,015	2,603	158 昭和41年度練習艦建造費			
35030-213-09 庁費	334,060	288,081	45,979	35030-214-15 艦艇建造費	0	642,579	642,579
171 研究開発費	9,013,767	7,506,274	1,507,493	計	533,985,131	453,447,937	80,537,194
35030-212-08 職員旅費	49,277	42,050	7,227				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	5,107,835	4,529,994	577,841	「防衛庁設置法」に定める防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,248	2,070	178	「防衛庁設置法」に定める防衛施設中央審議会(仮称)及び防衛施設地方審議会(仮称)の運営
		35 アメリカ合衆国軍隊の行為に伴う損失補償事務等に必要な経費	25,531	24,246	1,285	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づく事故補償の事務処理 2 「連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律」に基づく特別給付金等支給の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 不動産の提供事務等に必要な経費	49,867	46,098	3,769	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の提供等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理
		35 労務事務に必要な経費	11,848	11,069	779	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	182 調達労務管理事務費	35 駐留軍等労務者の 労務管理事務等に 必要な経費	1,701,567	1,333,742	367,825	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体 への委託等 (2) 駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共 団体への委託 (3) 特別給付金 2 駐留軍要員健康保険組合に対する補助金 3 駐留軍関係離職者等にかかる就職あつ旋事業等を行なう センターに対する補助金
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	28,352,697	24,164,286	4,188,411	1 「防衛施設周辺の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 特定飛行場周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合 衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」等に基 づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して 必要となる土地の購入、借上げ、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、漁 業補償等 4 「連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付 金の支給に関する法律」に基づき支給する特別給付金等
	184 相互防衛援 助協定交付 金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	116,815	213,030	96,215	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づ く交付金
		防衛施設庁計	35,368,408	30,324,535	5,043,873	

科目別内訳								
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	5,197,329	4,613,477	583,852	35030-213-09 土地建物借料	6,714	6,933	219	
35030-211-02 職員基本給	2,620,804	2,313,079	307,725	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	800	800	0	
35030-211-03 職員諸手当	1,181,152	1,028,419	152,733	35030-213-09 各所修繕	21,477	23,876	2,399	
35030-211-04 超過勤務手当	149,116	134,534	14,582	35030-214-15 施設整備費	35,160	30,977	4,183	
35030-211-05 委員手当	1,192	1,126	66	35030-215-16 国家公務員共済 組合負担金	317,833	270,593	47,240	
35030-211-05 常勤職員給与	7,142	5,958	1,184	35029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	117,301	105,023	12,278	
35030-211-05 非常勤職員手当	7,363	6,563	800	35030-219-17 交際費	2,976	2,976	0	
35030-211-05 休職者給与	10,433	10,813	380	35030-299-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35030-261-05 公務災害補償費	1,599	2,959	1,360	35030-299-19 保証金	100	100	0	
35030-211-05 退職手当	379,293	382,733	3,440	182 調達労務管理事務費	1,701,567	1,333,742	367,825	
35030-219-06 諸謝金	1,367	1,365	2	35030-269-06 特別給付金	352,910	121,910	231,000	
35030-212-08 職員旅費	67,403	62,191	5,212	35030-212-08 職員旅費	2,662	179	2,483	
35030-212-08 赴任旅費	22,208	17,350	4,858	35030-213-09 庁費	1,269	137	1,132	
35030-212-08 外国旅費	6,296	1,751	4,545	35030-213-09 土地建物借料	567	470	97	
35030-212-08 委員等旅費	817	684	133	35030-213-09 各所修繕	12,939	13,574	635	
35030-212-08 証人等旅費	29	24	5	35030-215-14 調達労務管理 事務地方公共団体 委託費	1,172,013	1,083,372	88,641	
35030-213-09 庁費	227,383	191,279	36,104	35030-215-14 駐留軍労務者職 業訓練地方公共 団体委託費	32,655	22,400	10,255	
35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	2,956	2,956	0	35030-214-15 施設整備費	19,552	21,700	2,148	
35030-213-09 返還物品処分費	7,905	7,905	0					

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-265-16	駐留軍要員健康 保険組合臨時補 助金	100,000	70,000	30,000	35030-214-15	提供施設等整備 費	877,326	1,096,840	219,514
35030-265-16	駐留軍関係離職 者等対策費補助 金	7,000	0	7,000	35030-294-15	不動産購入費	3,452,969	3,284,313	168,656
183	施設運営等関連諸費	28,352,697	24,164,286	4,188,411	35030-225-16	障害防止対策事 業費補助金	3,921,176	3,512,470	408,706
35030-212-08	職 員 旅 費	64,503	55,003	9,500	35030-225-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	8,872,651	7,593,154	1,279,497
35030-212-08	施設区域等調査 旅費	39,569	32,848	6,721	35030-225-16	施設周辺整備助 成補助金	2,803,336	1,498,038	1,305,298
35030-213-09	庁 費	83,109	70,927	12,182	35030-225-16	道路改修等事業 費補助金	1,919,799	1,194,530	725,269
35030-213-09	施設区域等調査 費	48,039	75,665	27,626	35030-299-18	施設運営等関連 見舞金	140,824	65,926	74,898
35030-213-09	提供施設等借料	4,084,339	3,492,545	591,794	35030-269-18	事 故 給 付 金	33,459	300,000	266,541
35030-215-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	82,742	39,942	42,800	35030-299-20	施設運営等関連 補償費	1,897,856	1,848,085	49,771
35030-215-14	施設区域等調査 委託費	31,000	4,000	27,000	184	相互防衛援助協定交 付金 (35030-215-・・・)	116,815	213,030	96,215
						計	35,368,408	30,324,535	5,043,873

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	98 経済企画庁一般行政に必要な経費	982,795	854,767	128,028	「経済企画庁設置法」に定める経済企画庁所掌の一般事務処理
		98 経済審議会に必要な経費	8,805	10,094	1,289	経済に関する重要な政策、計画等の調査審議
		98 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	26,833	19,412	7,421	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		98 国民生活充実対策等に必要な経費	570,754	236,477	334,277	1 国民生活に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 3 物価に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 4 「公共用水域の水質の保全に関する法律」の施行 5 国民生活センター(仮称)の行なう事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		98 長期経済計画策定等に必要な経費	32,645	32,052	593	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策及び計画の企画立案及び総合調整
		98 国土の総合開発に必要な経費	132,121	126,148	5,973	1 国土の総合的な利用、開発及び保全並びに産業立地の適正化 2 離島及び山村の振興 3 特殊土じょう、地盤沈下及び豪雪地帯対策の樹立 4 東北地方、北陸地方、中国地方、四国地方及び九州地方の開発の促進 5 全国総合開発計画関連調査

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の促進等
		98 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	87,498	76,853	10,645	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備
	192 国土調査費	98 国土調査に必要な経費	1,919,746	1,572,065	347,681	「国土調査法」に基づく 1 地方公共団体等が行なう地籍調査等の一部補助 2 基準点測量等の基本調査
	193 豪雪地帯対策特別事業費	98 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	134,334	125,000	9,334	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯において、地方公共団体が雪上車を購入するために必要な費用の一部補助
	194 振興山村開発総合特別事業費	98 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	107,000	90,000	17,000	「山村振興法」に基づき指定された振興山村開発のため、地方公共団体が実施する特別事業に要する費用の一部補助 1 振興山村における集落再編モデル事業 2 「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯にある振興山村における豪雪山村開発総合センター建設事業
	195 地域開発計画調査費	98 地域開発計画の調査に必要な経費	50,000	53,000	3,000	各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保
		98 後進地域開発計画の調査に必要な経費	30,000	0	30,000	後進地域開発計画に関する調査
	196 揮発油税等財源離島道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,893,000	3,262,000	631,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和45年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
197 離島振興事業費	41	海岸事業に必要な経費	1,343,500	1,136,460	207,040	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,039,000	869,000	170,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	288,000	227,000	61,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	469,000	397,000	72,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定する財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,176,000	2,679,000	497,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する港湾事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		漁港施設整備に必要な経費	5,634,400	4,573,800	1,060,600	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」による漁港整備計画に基づく修築事業のほか、改修事業等を行う地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 修築事業 2 港、改修事業 14 港
		空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	243,312	0	243,312	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する空港整備事業に要する経費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		都市計画事業に必要な経費	22,000	21,000	1,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公園及び都市下水道工事業費の一部補助
46	土地改良事業等に必要な経費	2,736,126	1,915,000	821,126	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する農地開発事業	

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改事業、干拓事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 特定土地改良工事特別会計へ繰入れに必要な経費	112,500	45,000	67,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する干拓事業に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	1,056,609	852,204	204,405	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助
		43 空港整備事業に必要な経費	0	223,000	223,000	前年度限りの経費
198	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替離島漁港関連道整備事業に必要な経費	160,800	153,200	7,600	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道整備事業に必要な経費	348,000	314,000	34,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替離島林道整備事業に必要な経費	23,100	11,600	11,500	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道開設事業の事業費の一部補助
199	水資源開発事業費	41 水資源開発基本計画の決定に必要な経費	43,000	43,000	0	水資源開発水系における水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,313,849	6,385,292	928,557	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	591,000	582,000	9,000	水資源開発公団の建設する水道水源開発に係る水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要 な経費	2,791,353	3,184,623	393,270	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要 な経費	799,000	743,912	55,088	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	200 国土総合開 発事業調整 費	48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	7,300,000	6,900,000	400,000	1 下記の地域及び区域において実施する開発事業についての各省各庁の所管する事業相互間の進捗の不均衡の調整 2 全国総合開発計画の推進を図るため、下記の地域及び区域において実施する大規模かつ広域にわたる開発事業の調査の総合的な調整 (1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 (2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 (3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」及び「山村振興法」に基づき指定された区域
	201 経済研究所	13 経済研究所一般行政に必要 な経費	285,552	238,798	46,754	「経済企画庁設置法」に定める経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	43,751,632	37,952,757	5,798,875	

科目別内訳								
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
191 経済企画庁	1,841,451	1,355,803	485,648	98016-215-14 経済調査等委託費	101,739	83,739	18,000	
98016-211-02 職員基本給	466,990	408,180	58,810	98016-215-14 水質調査委託費	57,655	35,994	21,661	
98016-211-03 職員諸手当	207,864	179,504	28,360	98016-265-16 国民生活研究所補助金	38,182	67,374	29,192	
98016-211-04 超過勤務手当	40,597	36,654	3,943	98061-215-16 山村振興調査費補助金	63,342	58,460	4,882	
98016-211-05 委員手当	10,983	11,635	652	98016-215-16 消費者啓発費補助金	120,980	80,773	40,207	
98016-211-05 常勤職員給与	1,296	1,003	293	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	64,293	54,109	10,184	
98016-211-05 非常勤職員手当	739	672	67	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	636	705	69	
98016-211-05 休職者給与	2,305	1,630	675	98016-265-16 国民生活センター交付金	80,568	0	80,568	
98016-261-05 公務災害補償費	44	94	50	98016-219-17 交際費	4,185	4,185	0	
98016-211-05 退職手当	67,854	53,991	13,863	98016-159-24 国民生活センター出資金	200,000	0	200,000	
98016-219-06 諸謝金	18,430	13,390	5,040	192 国土調査費	1,919,746	1,572,065	347,681	
98016-212-08 職員旅費	33,093	30,251	2,842	98059-219-06 諸謝金	218	387	169	
98016-212-08 赴任旅費	169	132	37	98059-212-08 職員旅費	5,197	4,145	1,052	
98016-212-08 外国旅費	30,697	20,625	10,072	98059-212-08 測量旅費	18,644	15,683	2,961	
98016-212-08 外国留学旅費	1,577	1,899	322	98059-212-08 委員等旅費	202	169	33	
98016-212-08 委員等旅費	14,005	13,151	854	98059-213-09 庁費	20,438	18,666	1,772	
98016-213-09 庁費	204,978	189,365	15,613	98059-213-09 測量庁費	58,141	44,138	14,003	
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	970	970	0	98059-215-14 国土調査委託費	28,095	16,227	11,868	
98016-213-09 各所修繕	7,280	7,318	38	98059-215-16 国土調査費補助金	1,788,811	1,472,650	316,161	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
193 豪雪地帯対策特別事業費				47086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	428,359	309,504	118,855
98059-225-16 雪上車整備費補助金	134,334	125,000	9,334	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	1,039,000	869,000	170,000
194 振興山村開発総合特別事業費				41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	288,000	227,000	61,000
98061-125-16 振興山村開発特別事業費補助金	107,000	90,000	17,000	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	469,000	397,000	72,000
195 地域開発計画調査費(98059-219-・・・)	80,000	53,000	27,000	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	3,176,000	2,679,000	497,000
196 揮発油税等財源離島道路整備事業費				43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	243,312	0	243,312
42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	3,893,000	3,262,000	631,000	46052-136-00 特定土地改良工事特別会計へ繰入	112,500	45,000	67,500
197 離島振興事業費	16,120,447	12,938,464	3,181,983	43052-125-00 空港整備事業費補助	0	223,000	223,000
41051-125-00 海岸事業費補助	1,343,500	1,136,460	207,040	198 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	531,900	478,800	53,100
43052-125-00 漁港修築費補助	5,634,400	4,573,800	1,060,600	43052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連整備事業費補助	160,800	153,200	7,600
45052-125-00 公園事業費補助	12,000	12,000	0	46052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	348,000	314,000	34,000
45052-125-00 下水道事業費補助	10,000	9,000	1,000	47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	23,100	11,600	11,500
46052-125-00 土地改良事業費補助	1,784,233	1,254,507	529,726	199 水資源開発事業費	11,538,202	10,938,827	599,375
46052-125-00 干拓事業費補助	60,950	52,380	8,570	41051-124-00 水資源開発基本計画調査費	43,000	43,000	0
46052-124-00 農用地開発事業費	450,000	200,000	250,000	45086-125-00 水道水源開発施設整備費補助	591,000	582,000	9,000
46052-125-00 開墾事業費補助	26,560	26,604	44	46052-125-00 土地改良事業費補助	2,791,353	3,184,623	393,270
46052-125-00 農用地開発事業費補助	414,383	381,509	32,874				
47052-125-00 造林事業費補助	184,650	171,500	13,150				
47052-125-00 林道事業費補助	385,800	326,200	59,600				
47061-125-00 電気導入事業費補助	57,800	45,000	12,800				

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47052-125-00 工業用水道事業 費補助	799,000	743,912	55,088	13073-219-06 諸 謝 金	2,351	1,402	949
41051-136-00 治水特別会計へ 繰入	7,313,849	6,385,292	928,557	13073-212-08 職 員 旅 費	4,486	2,961	1,525
200 国土総合開発事業調 整費 (48059-124-・・・)	7,300,000	6,900,000	400,000	13073-213-09 庁 費	2,746	7,994	5,248
201 経 済 研 究 所	285,552	238,798	46,754	13073-213-09 試 験 研 究 費	35,178	31,485	3,693
13073-211-02 職 員 基 本 給	59,320	50,558	8,762	13073-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	124,083	109,743	14,340
13073-211-03 職 員 諸 手 当	27,815	23,052	4,763	13073-215-14 経 済 調 査 等 委 託 費	25,326	7,742	17,584
13073-211-04 超 過 勤 務 手 当	4,247	3,861	386	計	43,751,632	37,952,757	5,798,875

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	1,185,058	985,596	199,462	「科学技術庁設置法」に定める科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	14,889	13,261	1,628	「科学技術会議設置法」に定める科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	41,871	37,286	4,585	「原子力委員会設置法」に定める原子力委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	19,744	10,747	8,997	「宇宙開発委員会設置法」に定める宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	25,831	22,780	3,051	1 「総理府設置法」に定める附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」に定める各種審議会等の運営
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	231,261	200,345	30,916	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るため 1 国内及び海外における留学研究及び研修 2 国際連合技術援助計画による渡航等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	34,435	32,980	1,455	1 優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助 2 発明実施化を目的とする発明研究機関に対する設備費の一部補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	13,601	13,580	21	資源の総合的利用方策に関する実証的調査の民間に対する委託
		13 地方科学技術振興事業の助成に必要な経費	8,730	8,730	0	都道府県における科学技術の振興を図るため、科学技術の普及啓発を行なうに必要な車両及び備品の整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	750,000	350,000	400,000	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	2,111,000	1,971,000	140,000	理化学研究所の行なう事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	852,000	755,000	97,000	日本科学技術情報センターの行なう内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	576,000	677,000	101,000	新技術開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	10,154,000	3,059,000	7,095,000	宇宙開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	213 特別研究促進調整費	13 特別研究促進調整に必要な経費	680,000	670,000	10,000	特に推進する必要がある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 海洋開発調査研究費	13 潜水調査船に必要な経費	107,190	105,559	1,631	海洋開発技術に関する調査研究を行なう各省各庁の共用施設としての潜水調査船の運用
		13 海中作業基地の建造等に必要な経費	250,389	147,080	103,309	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、海中作業基地の安全性等各種基準に関する研究を行なうため必要な同基地の建造等の民間に対する委託
		13 海中環境訓練実験施設の整備に必要な経費	113,400	0	113,400	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、潜水技術者の養成訓練及び潜水医学に関する研究を行なうため、各省各庁の共用施設として必要な潜水シミュレーターの製作の民間に対する委託

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	215 原子力平和 利用研究促 進費	13 核燃料物質の借入 れ等に必要な経費	93,180	127,410	34,230	「原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府と アメリカ合衆国政府との間の協定」、「原子力の平和的利用に おける協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北 部アイルランド連合王国政府との間の協定」及び国際原子力 機関等との原子力協定に基づく、日本原子力研究所等の原子 炉等に使用される濃縮ウラン等の借入れ等
		13 原子力平和利用研 究の委託に必要な 経費	270,000	239,500	30,500	原子力に関する技術の発達を図るため、民間に対する試験研 究の委託
		13 原子力発電所立地 調査に必要な経費	5,638	5,626	12	原子力発電所の適正な配置の指導を行なうため、立地条件の 実地調査を地方公共団体等に委託
		13 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	10,117,000	9,539,000	578,000	日本原子力研究所の行なう事業に要する資金に充てるための 同研究所に対する出資及び補助
		13 日本原子力船開発 事業団出資及び助 成に必要な経費	2,720,000	2,442,000	278,000	日本原子力船開発事業団の行なう事業に要する資金に充てる ための同事業団に対する出資及び補助
		13 動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	23,266,000	15,467,000	7,799,000	動力炉・核燃料開発事業団の行なう事業に要する資金に充て るための同事業団に対する出資及び補助
	216 国立機関原 子力試験研 究費	13 試験研究機関等 の試験研究に必要 な経費	635,684	610,811	24,873	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	217 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	225,838	175,990	49,848	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調 査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
	218 科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研 究所に必要な経費	1,954,399	2,101,818	147,419	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	1,329,535	1,090,576	238,959	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	1,097,160	801,669	295,491	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	601,704	659,182	57,478	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行なう防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究施設等の整備
		13 無機材質研究所に必要な経費	555,635	452,561	103,074	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 宇宙開発推進本部に必要な経費	0	1,486,311	1,486,311	前年度限りの経費
219	資源調査所	13 資源調査所に必要な経費	95,317	78,717	16,600	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	60,136,489	44,338,115	15,798,374	

科目別内訳								
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
211 科学技術庁	1,287,393	1,069,670	217,723	13016-212-08 外国人留学生旅費	2,752	2,752	0	
13016-211-02 職員基本給	352,866	303,269	49,597	13016-213-09 庁費	221,648	154,870	66,778	
13016-211-03 職員諸手当	152,752	130,841	21,911	13016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0	
13016-211-04 超過勤務手当	23,705	20,528	3,177	13016-213-09 招へい外国人滞 在費	7,041	7,041	0	
13016-211-05 委員手当	27,161	24,541	2,620	13016-213-09 各所修繕	42,321	37,818	4,503	
13016-211-05 非常勤職員手当	1,023	491	532	13016-213-09 科学技術映画製 作費	20,088	18,600	1,488	
13016-211-05 休職者給与	8,134	8,840	706	13016-215-14 科学技術調査資 料作成委託費	9,032	5,806	3,226	
13016-261-05 公務災害補償費	391	572	181	13016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	189,309	162,593	26,716	
13016-211-05 退職手当	75,612	52,497	23,115	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,686	1,432	254	
13016-219-06 諸謝金	12,180	8,281	3,899	13016-295-16 欧州原子力機関 分担金	42,819	42,637	182	
13016-269-07 褒賞品費	1,705	1,233	472	13016-219-17 交際費	5,301	5,301	0	
13016-212-08 職員旅費	24,624	19,661	4,963	13016-299-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0	
13016-212-08 検査旅費	2,640	2,326	314	212 科学技術振興費	14,731,027	7,067,635	7,663,392	
13016-212-08 赴任旅費	2,560	2,000	560	13073-212-08 研修旅費	4,542	3,402	1,140	
13016-212-08 外国旅費	33,659	32,806	853	13073-212-08 在外研究員等旅 費	216,059	186,800	29,259	
13016-212-08 外国留学旅費	2,148	3,283	1,135	13073-213-09 庁費	10,660	10,143	517	
13016-212-08 委員等旅費	21,548	16,999	4,549	13073-215-14 資源総合利用方 策調査委託費	13,601	13,580	21	
13016-212-08 受賞者旅費	220	184	36	13073-245-16 発明実施化試験 費補助金	34,435	32,980	1,455	
13016-212-08 外国技術者等招 へい旅費	1,748	1,748	0	13073-215-16 地方科学技術振 興費補助金	8,730	8,730	0	

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-245-16	種子島周辺漁業 対策事業費補助 金	750,000	350,000	400,000	13073-213-09	原子燃料費	93,180	127,410	34,230
13073-245-16	理化学研究所補 助金	1,385,000	1,164,000	221,000	13073-215-14	原子力平和利用 研究委託費	270,000	169,500	100,500
13073-245-16	日本科学技術情 報センター補助 金	489,000	427,000	62,000	13073-215-14	原子力発電所立 地調査委託費	5,638	5,626	12
13073-245-16	新技術開発事業 団補助金	154,000	180,000	26,000	13073-245-16	日本原子力研究 所補助金	4,009,000	3,543,000	466,000
13073-245-16	宇宙開発事業団 補助金	738,000	247,000	491,000	13073-245-16	日本原子力船開 発事業団補助金	419,000	249,000	170,000
13073-159-24	理化学研究所出 資金	726,000	807,000	81,000	13073-245-16	動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	2,545,000	1,881,000	664,000
13073-159-24	日本科学技術情 報センター出資 金	363,000	328,000	35,000	13073-245-16	原子力平和利用 研究費補助金	0	70,000	70,000
13073-159-24	新技術開発事業 団出資金	422,000	497,000	75,000	13073-159-24	日本原子力研究 所出資金	6,108,000	5,996,000	112,000
13073-159-24	宇宙開発事業団 出資金	9,416,000	2,812,000	6,604,000	13073-159-24	日本原子力船開 発事業団出資金	2,301,000	2,193,000	108,000
213	特別研究促進調整費 (13073-219-...)	680,000	670,000	10,000	13073-159-24	動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	20,721,000	13,586,000	7,135,000
214	海洋開発調査研究費	470,979	252,639	218,340	216	国立機関原子力試験 研究費	635,684	610,811	24,873
13073-219-06	諸謝金	19	19	0	13073-219-06	諸謝金	600	0	600
13073-212-08	職員旅費	1,558	857	701	13073-212-08	職員旅費	8,152	8,957	805
13073-212-08	航海日当食卓料	0	126	126	13073-222-08	施設施工旅費	91	137	46
13073-213-09	庁費	54,667	35,878	18,789	13073-213-09	試験研究費	597,464	557,712	39,752
13073-213-09	船舶運航費	50,946	35,292	15,654	13073-223-09	施設施工庁費	138	207	69
13073-213-09	潜水調査船母船 改造費	0	33,387	33,387	13073-224-15	施設整備費	29,239	43,798	14,559
13073-215-14	海洋開発技術研 究委託費	363,789	147,080	216,709	217	放射能調査研究費	225,838	175,990	49,848
215	原子力平和利用研究 促進費	36,471,818	27,820,536	8,651,282	13073-219-06	諸謝金	593	537	56

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-212-08 職 員 旅 費	5,889	4,558	1,331	13073-223-09 施設施工庁費	2,835	5,622	2,787
13073-213-09 放射能測定費	64,337	65,480	1,143	13073-213-09 試 験 研 究 費	2,316,848	1,864,372	452,476
13073-213-09 放射能調査対策 研究費	17,808	19,671	1,863	13073-213-09 受 託 研 究 費	25,761	11,073	14,688
13073-215-14 放射能測定調査 委託費	96,691	85,744	10,947	13073-223-09 医療機器整備費	5,700	5,700	0
13073-224-15 船 舶 購 入 費	40,520	0	40,520	13073-213-09 電子計算機借料	148,992	290,424	141,432
218 科学技術庁試験研究 所	5,538,433	6,592,117	1,053,684	13073-213-09 医 療 費	23,997	24,029	32
13073-211-02 職 員 基 本 給	1,157,520	1,008,819	148,701	13073-213-09 特定試験装置動力 及燃料費	231,758	225,456	6,302
13073-211-03 職 員 諸 手 当	538,457	456,696	81,761	13073-213-09 土地建物借料	11,389	10,116	1,273
13073-211-04 超 過 勤 務 手 当	77,555	69,181	8,374	13073-213-09 患 者 食 糧 費	5,621	4,331	1,290
13073-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,089	956	133	13073-213-09 宇 宙 開 発 試 作 品 費	0	274,000	274,000
13073-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,853	2,810	43	13073-215-14 宇 宙 科 学 技 術 研 究 開 発 委 託 費	0	399,822	399,822
13073-219-06 諸 謝 金	1,737	2,212	475	13073-224-15 研究設備整備費	398,819	987,805	588,986
13073-212-08 職 員 旅 費	29,337	32,002	2,665	13073-224-15 施 設 整 備 費	475,278	813,479	338,201
13073-222-08 施設施工旅費	1,890	3,747	1,857	13073-294-15 不 動 産 購 入 費	0	20,850	20,850
13073-212-08 受 託 業 務 旅 費	865	527	338	219 資 源 調 査 所	95,317	78,717	16,600
13073-212-08 委 員 等 旅 費	2,714	2,438	276	13016-211-02 職 員 基 本 給	43,372	33,347	10,025
13073-212-08 外 来 研 究 員 等 旅 費	1,167	1,028	139	13016-211-03 職 員 諸 手 当	18,285	14,288	3,997
13073-212-08 外 国 旅 費	0	1,097	1,097	13016-211-04 超 過 勤 務 手 当	3,369	2,764	605
13073-212-08 沖 繩 在 住 職 員 旅 費	0	352	352	13016-219-06 諸 謝 金	2,775	2,775	0
13073-213-09 庁 費	76,251	73,173	3,078	13016-212-08 職 員 旅 費	4,391	3,950	441

234 総理府所管 科学技術庁

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13016-213-09	庁 費	23,125	21,593	1,532		計	60,136,489	44,338,115	15,798,374

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄・北方 対策庁	231 沖縄・北方 対策庁	98 沖縄・北方対策 庁に必要な経費	333,106	217,683	115,423	「沖縄・北方対策庁設置法」(仮称)に定める沖縄・北方対策庁 所掌の一般事務処理
	232 沖縄・北方 対策諸費	98 沖縄復帰対策等に 必要な経費	265,723	208,193	57,530	1 沖縄の本土復帰対策についての調査、企画立案及び実施 並びに関係行政機関の事務の総合調整 2 本土と沖縄間の渡航に関する事務等の処理
		98 沖縄財政援助に必 要な経費	23,910,282	15,393,520	8,516,762	本土と沖縄との一体化施策を推進するための次に掲げる援助 (1) 教育の振興 (2) 社会福祉及び医療の向上 (3) 産業基盤の整備 (4) 市町村財政の強化 (5) 各種産業の振興 (6) 行政運営費等
		98 食糧管理特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,200,000	0	2,200,000	「沖縄における産業の振興開発等に資するための琉球政府に 対する米穀の売渡しについての特別措置に関する法律」の規 定に基づく本土産米の琉球政府に対する売渡しにより生ずる 損失を補てんするため必要な金額の食糧管理特別会計への繰 入れ
		98 北方領土問題対策 に必要な経費	47,518	20,264	27,254	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		沖縄・北方対策 庁計	26,756,629	15,839,660	10,916,969	

科目別内訳								
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
231 沖縄・北方対策庁	333,106	217,683	115,423	98199-212-08 職員旅費	4,568	3,738	830	
98016-211-02 職員基本給	123,448	79,988	43,460	98199-212-08 外国旅費	189,905	189,038	867	
98016-211-03 職員諸手当	99,399	68,365	31,034	98199-212-08 沖縄在住職員旅費	4,741	4,329	412	
98016-211-04 超過勤務手当	4,237	3,221	1,016	98199-212-08 赴任帰朝旅費	1,265	1,171	94	
98016-219-06 諸謝金	268	134	134	98199-212-08 委員等旅費	1,105	823	282	
98016-212-08 職員旅費	68	63	5	98199-212-08 送還者旅費	99	99	0	
98016-212-08 外国旅費	351	342	9	98199-213-09 庁費	54,426	50,824	3,602	
98016-212-08 沖縄在住職員旅費	8,994	6,072	2,922	98199-213-09 観測予報庁費	45,372	47,250	1,878	
98016-212-08 赴任帰朝旅費	9,720	4,848	4,872	98199-213-09 各所修繕	935	0	935	
98016-213-09 庁費	77,512	48,375	29,137	98199-215-14 援護等事務委託費	10,994	7,980	3,014	
98016-213-09 各所修繕	7,900	1,582	6,318	98199-215-14 渡航事務委託費	34,997	30,543	4,454	
98016-224-15 施設整備費	0	3,763	3,763	98199-215-14 遺骨処理等事務委託費	2,192	2,183	9	
98016-219-17 交際費	1,209	930	279	98199-215-14 尖閣列島資源調査委託費	31,278	9,245	22,033	
232 沖縄・北方対策諸費	26,423,523	15,621,977	10,801,546	98199-265-16 南方同胞援護会補助金	120,651	127,192	6,541	
98199-211-05 現地補助員給与	6,091	5,661	430	98199-265-16 北方領土問題対策協会補助金	44,460	18,630	25,830	
98199-269-06 沖縄留学生給与	143,418	135,270	8,148	98199-295-16 沖縄財政援助金	23,469,347	14,952,027	8,517,320	
98199-219-06 諸謝金	2,769	2,730	39	98199-266-22 食糧管理特別会計へ繰入	2,200,000	0	2,200,000	
98199-219-06 南西諸島関係職員未払諸給与費	54,910	33,244	21,666	計	26,756,629	15,839,660	10,916,969	

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭和45年度 (千円)	昭和46年度 (千円)	昭和47年度 (千円)	昭和48年度 (千円)	昭和49年度 (千円)	
防衛本庁	(項) 昭和45年度甲 型警備艦建造 費							
	(目) 艦艇建造費	10,981,532	228,053	1,798,761	4,541,999	1,534,455	2,878,264	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和45年度乙 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	8,485,119	693,652	2,820,680	3,937,076	1,033,711	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和45年度潜 水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	7,188,735	798,284	1,532,003	2,776,818	2,081,630	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 警 察 施 設 整 備 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費</p> <p>北 海 道 都 市 計 画 事 業 費 北 海 道 土 地 改 良 事 業 費 篠 津 地 域 泥 炭 地 開 発 事 業 費 北 海 道 農 用 地 開 発 事 業 費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸 費のうち</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 造 林 事 業 費 北 海 道 林 道 事 業 費 北 海 道 大 型 魚 礁 設 置 事 業 費 北 海 道 離 島 電 気 導 入 事 業 費 北 海 道 離 島 簡 易 水 道 施 設 整 備 費</p> <p>北 海 道 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費 の う ち</p>	<p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 北 海 道 農 道 等 整 備 事 業 費</p>	<p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 防 衛 本 庁 の う ち</p>	
	<p>教 育 訓 練 費 運 搬 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	装備品等整備諸費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち 試作品費 中型輸送機試作費 高等練習機試作費 研修用機械器具費 高等練習機設計研究委託費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	(項) 調 達 労 務 管 理 事 務 費 の う ち 特 別 給 付 金 施 設 運 営 等 関 連 諸 費	<p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴い離職する駐留軍等労務者に対し支給する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、同軍隊の撤退時期の変更、受給者の請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
経 済 企 画 庁	(項) 経 済 企 画 庁 の う ち 消 費 者 啓 発 費 補 助 金 (消 費 生 活 セ ン タ ー 設 置 費 補 助 金 に 限 る 。) 振 興 山 村 開 発 総 合 特 別 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 離 島 道 路 整 備 事 業 費 離 島 振 興 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 離 島 農 道 等 整 備 事 業 費 水 資 源 開 発 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
科 学 技 術 庁	(項) 科 学 技 術 振 興 費 の う ち	

組 織	事 項	事 由
	<p>種子島周辺漁業対策事業費補助金</p> <p>特別研究促進調整費</p> <p>海洋開発調査研究費のうち</p> <p>海洋開発技術研究委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原子燃料費</p> <p>原子力平和利用研究委託費</p> <p>原子力発電所立地調査委託費</p> <p>国立機関原子力試験研究費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、建造等に際しての事前の調査の困難、安全対策、試作方式の決定又は試作内容の調査の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、核燃料物質の借り入れ等に関する相手国の事情、地質又は気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖繩・北方対策庁</p>	<p>放射能調査研究費</p> <p>科学技術庁試験研究所のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>試験研究費</p> <p>研究設備整備費</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 沖繩・北方対策諸費のうち</p> <p>沖繩財政援助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手側との交渉の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 274	昭和45年度	昭和45年度 年度以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	69	年額 274 以内	退職した14名の外国人恩給受給者 に対し恩給法の改正による増額措置に 準じて昭和45年10月以降の年金に つき年額274千円以内を増額して支給 する契約を結ぶ必要があるため
警 察 庁	警 察 施 設 設 備	396,104	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 警察施設整備費 (目) 警察庁施設費	124,470	271,634	警察施設のうち警察学校校舎等の整 備には、多くの日数を要するため
北海道開発 庁	北海道公営住宅 建設事業費補助	264,835	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 北海道住宅建設 事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	105,934	158,901	公営住宅建設事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行なうことを要するものがあるた め
	国営かんがい排 水事業	246,000	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	47,000	199,000	茶志内地区の内水排除事業の排水機 場建設工事には、多くの日数を要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	4,746,713	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	529,929	4,216,784	教育訓練用器材のうち戦闘機F-4 EJ用地上飛行訓練装置、54口径5 インチ速射砲等の購入については、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
	武 器 購 入	8,161,762	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器購入費	125,360	8,036,402	武器のうち戦車、小銃等の購入につ いては、その生産に多くの日数を要す るため
	通 信 機 器 購 入	2,169,947	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通信機器購入費	148,003	2,021,944	通信機器のうち航空警戒管制基地用 通信機器等の購入については、その生 産に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	6,384,334	昭和45年度	昭和46年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	0	6,384,334	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入については、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
	諸 器 材 購 入	6,769,619	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	128,898	6,640,721	諸器材のうち航空機用整備器材等の 購入については、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	航空機購入	45,131,696	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	5,327,156	39,804,540	航空機のうち対潜哨戒機P-2J等 50機の購入については、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため
	艦船建造	5,661,583	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	786,083 668,582 117,501	4,875,500 4,629,231 246,269	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建 造には、多くの日数を要するため
	装備品等整備	30,192,967	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	1,287,908 17,834 73,178 0 1,196,896 0	28,905,059 286,818 6,595,400 227,978 21,387,171 407,692	装備品等の整備については、その修 理又は部品の生産若しくは輸入に多 くの日数を要するものがあるため
	研究開発	3,385,114	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	546,255	2,838,859	研究開発のうち新型戦車等の試作に 必要な資材等の生産若しくは輸入又は 研究には、多くの日数を要するため
	理化学研究所出 資	209,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出 資金	83,600	125,400	理化学研究所における農薬研究施設 の整備の資金に充てるための国の出資 については、その整備に多くの日数を 要するので、あらかじめこれに係る出 資契約を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
		宇宙開発事業団 出資	5,776,400	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 出資金	873,600	4,902,800	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海中環境訓練実 験施設整備	283,500	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 海洋開発調査研 究費 (目) 海洋開発技術研 究委託費	113,400	170,100	国が委託して行なう潜水シミュレーターの整備には、多くの日数を要するので、あらかじめその整備に係る委託契約を結ぶ必要があるため
		核燃料物質の借 入れ等	77,988	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 原 子 燃 料 費	36,025	41,963	核燃料物質の借入れ等には、多くの日数を要するものがあるため
		日本原子力研究 所出資	2,059,500	昭和45年度	昭和45年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	500,800	1,558,700	日本原子力研究所における核融合装置その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
	日本原子力船開 発事業団出資	600,100	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力船開 発事業団出資金	149,290	450,810	日本原子力船開発事業団における原子力船附帯陸上施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料 開発事業団出資	14,868,800	昭和45年度	昭和45年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	2,434,700	12,434,100	動力炉・核燃料開発事業団における新型転換炉の原型炉その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究施 設整備	1,200,000	昭和45年度	昭和45年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 研究設備整備費	150,000	1,050,000	航空宇宙技術研究所におけるロケットエンジン高空性能試験施設等の整備には、多くの日数を要するため
	金属材料研究施 設整備	76,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	22,800	53,200	金属材料技術研究所における大型疲労試験施設の整備には、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
		放射線医学研究 施設整備	795,000	昭和45年度	昭和45年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	159,000	636,000	放射線医学総合研究所における医療 用サイクロトロン施設の整備には、多 くの日数を要するため
		防災科学技術研 究施設整備	63,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	18,900	44,100	国立防災科学技術センターにおける 地震計測装置の整備には、多くの日数 を要するため
		無機材質研究施 設整備	547,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 整 備 費	219,000	328,000	無機材質研究所における研究本館の 建設には、多くの日数を要するため

総 理 府 所 管

昭和 45 年度政府職員予算定員及び俸給額表

総 理 府 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		外 2(1 箇月) 外 173(6 箇月) 内 2(9 箇月) 内 1,043(6 箇月) 内 4(3 箇月) 287,619													145,966,386
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 2(1 箇月) 外 173(6 箇月) 内 1,040(6 箇月) 内 4(3 箇月) 287,549													145,802,099
一 般 職		外 3(1 箇月) 外 92(6 箇月) 外 22(9 箇月) 内 25(11 箇月) 内 113(9 箇月) 内 25(6 箇月) 29,352													20,808,198
	指 定 職 俸 給 表	66													190,580
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 3(1 箇月) 外 71(6 箇月) 外 22(9 箇月) 内 25(11 箇月) 内 72(9 箇月) 内 16(6 箇月) 19,544		内 3 180	内 5 494		内 5 799	外 1 16 1,686	外 3 20 4,689	内 12 4,992	内 25 4,270	外 92 27 2,434			13,338,639
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 16(6 箇月) 内 5(9 箇月) 内 4(6 箇月) 6,138		392	1,906		外 16 3 3,307	内 6 490	43						4,247,412
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 5(6 箇月) 内 5(9 箇月) 2,101		174	148	94	内 1 172	内 4 529	261	255	外 5 468				1,952,004
	海 事 職 俸 給 表(二)	135		34	24		70	7							107,720
	研 究 職 俸 給 表	内 31(9 箇月) 内 5(6 箇月) 1,234		内 3 134	内 9 297		内 19 477	内 5 283	43						875,687

256 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表													
	次長	1												2,932
	行政職俸給表(一)	25		2	4		4	5	5	1	2	2		22,245
	審議官	2		2										
	調査官	4			4									
	調査官補佐	8					4	4						
	係長	6						1	5					
	一般職員	5								1	2	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2		-	-		2	-	-					854
公正取引委員会														
公正取引委員会		内 9(9箇月) 356												268,297
特別職		5												21,802
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内 9(9箇月) 351												246,495
	指定職俸給表													
	事務局長	1												2,932
	行政職俸給表(一)	内 9 327		9	23		33	内 1 36	内 3 84	内 1 42	40	内 4 60		231,643
	部長	3		3										
	総務参事官	1		1										
	審判官	5		1	4									
	課長	16		3	13									
	課長補佐	内 1 45						内 1 26	19					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	通信学校部長教授	4			1		3							
	同教授、助教授	16					4	5	7					
	技術職員	133							51	55	27			
	一般職員	305								125	95	3	85	
	[管区警察局]	1	外					外	1	内	2	内	23	
		25	内		5	58		89	390	1,815	1,090	822	176	
	管区警察局長	5		5										
	管区警察局部長	25			25									
	同課長	34					22	12						
	同課長補佐	121						120	1					
	同係長	414							396	18				
	同主任	125							48	77				
	技術専門職	2						2						
	通信所長	6						6						
	通信現業所長	57						53	4					
	通信現業所所長補佐	32						2	30					
	府県通信部長	49			26		23							
	府県通信部課長	188					27	161						
	同課長補佐	18						9	9					
	同係長	510							478	32				
	同主任	64							23	41				
	中継所長	87							76	11				
	技術職員	25	内						内	2	内	23	305	
		1,561							732	524				
	管区警察学校長	7			7									
	管区警察学校教授	1	外					外	1					
		39						11	16	12				

260 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	管区警察学校教官	8						1	6	1				
	同 課 長	14					6	8						
	一 般 職 員	1,079								386	517	176		
	〔都道府県警察〕	100		41	59									
	道府県本部長及び方面本部長	48		33	15									
	警視庁部長	8		8										
	北海道及び指定府県部長	43			43									
	北海道警察学校長	1			1									
	行政職俸給表(二)	470		10	160		202	90	8					358,247
	〔本 庁〕													
	技能労務職員	85		6	34		35	9	1					
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	385		4	126		167	81	7					
	公安職俸給表(一)	5 1,235	内	171	143	87	内 151	内 467	216	-	-			1,332,412
	〔本 庁〕	5 349	内	6	25	43	内 48	内 205	22					
	理 事 官	26			16	10								
	課 長 補 佐	1 54	内				内 25							
	係 長	4 214	内				21	内 193						
	専 門 職	5						5						
	主 任	22							22					
	警察大学校部長教授	6		6										
	同 教 授	9			8	1								
	同 課 長	1				1								
	同 助 教 授	5					2	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	24			24									
	研究員	40					40							
	研究補助員	4						4						
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 926												660,009
	行政職俸給表(一)	45		1	-		-	7	11	16	6	4		33,121
	本部長	1		1										
	課長補佐	2						2						
	係長	5							5					
	主任	7							3	4				
	教官	8						5	3					
	一般職員	22								12	6	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20		-	4		7	8	1					13,921
	公安職俸給表(一)	外 5 866		3	3	7	19	60	45	255	外 5 468			612,489
	部長	2		2										
	課長	8			2	3	3							
	侍衛官	1				1								
	東宮侍衛官	1					1							
	課長補佐	50					10	40						
	係長	20						6	14					
	主任	31							6	25				
	署長	4		1	1	2								
	署長補佐	9					4	5						

264 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	署 係 長	19						8	11					
	同 主 任	96							8	88				
	皇宮警察学校長	1				1								
	皇宮警察学校教頭	1					1							
	同 教 官	7						1	6					
	同 助 教	3									3			
	一 般 職 員	外 5 607									139	外 5 468		
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	1		-	-	-		1	-					
土地調整委員会														
土地調整委員会		23												36,923
特 別 職		5												16,500
	土地調整委員会委員長	1												
	土地調整委員会委員	4												
一 般 職		18												20,423
	行政職俸給表(一)	17		1	3		2	4	2	2	1	2		19,794
	事 務 局 長	1		1										
	課 長	3			3									
	課 長 補 佐	1						1						
	係 長	1							1					
	専 門 職	6					2	3	1					
	一 般 職 員	5								2	1	2		
	行政職俸給表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1		-	-		1	-	-					629

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	29			3		8	13	5					
	式部官	2		1	1									
	所長、場長	3		1	1		1							
	地方機関次長	1			1									
	同課長	8					3	5						
	同係長	26							26					
	特殊職員	275							138	76	47	14		
	一般職員	135								48	24	63		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2 422	内	16	124		182	内 2 85	15					232,284
	研究職俸給表	30		5	7		11	7	-					18,660
	所長	1		1										
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	7			7									
	研究員	11					11							
	研究補助員	7						7						
	医療職俸給表(一)													
	医師	15		3	7		3	2						20,299
	医療職俸給表(二)	9		-	3		5	-	1	-				7,978
	薬剤主任	3			3									
	薬剤師	4					4							
	医療技術職員	1					1							
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)	18		-	-	3	15	-						7,238

270 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	1	-	-	-		-	1						321
	国連アジア統計研修協力費													
一般職		12												8,696
	行政職俸給表(一)	11		1	-			2	-	2	1	3	2	8,216
	国際研修協力官	1		1										
	研修専門官	4					2		2					
	一般職員	6									1	3	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1		-	-		-	1	-					480
北海道開発庁		外 外 内 76(6箇月) 22(9箇月) 14(9箇月) 11,386												7,428,599
特別職		1												0
一般職		外 外 内 76(6箇月) 22(9箇月) 14(9箇月) 11,385												7,428,599
北海道開発庁		1,810												1,404,233
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,809												1,404,233
	指定職俸給表	3												8,796
	事務次官	1												
	総務監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	行政職俸給表(一)	1,576		11	52		126	283	571	308	187	38		1,245,711
	課長	9		2	7									
課長補佐	5					4	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	6						1	5					
	主任	3							3					
	開発専門官	27						11	14	2				
	北海道開発局次長	1		1										
	同官房長	1		1										
	同部長	4		3	1									
	同官房次長	1			1									
	同課長	29			24			5						
	同課長補佐	70						38	32					
	同係長	189							2	187				
	同主任	34								16	18			
	同監査官	1			1									
	同開発調査官	3						3						
	同開発専門官	36						8	22	6				
	同用地官	20							10	10				
	同営繕監督官	27						3	14	10				
	局附属機関部長、所長	12		4	8									
	同事務長、技術長	33			10			23						
	同次長	1						1						
	同課長	115						30	85					
	同課長補佐	127							102	25				
	同係長	333								307	26			
	同主任	2									2			
	一般職員	487									262	187	38	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	127		14	53		21	39	-					82,741
	研究職俸給表	103		7	21		36	39	-					66,985
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	21			21									
	研究員	36					36							
	研究補助員	39						39						
	北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費													
一般職		外 76(6箇月) 外 22(9箇月) 内 14(9箇月) 9,576												6,024,366
	行政職俸給表(一)	外 82 内 14 5,051		-	4		43	142	479	1,815	1,931	外 82 内 14 637	2,725,132	
	局附属機関係長	175							95	80				
	同主任	101							24	77				
	建設監督官	745			4		43	142	360	196				
	一般職員	外 82 内 14 4,030								1,462	1,931	外 82 内 14 637		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 16 4,390		322	1,365		外 16 2,570	130	3					3,191,514
	海事職俸給表(二)	135		34	24		70	7						107,720

274 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	技術研究本部副本部長	1														
	技術研究本部研究所長	2														
	行政職俸給表(一)	102 5 13,673			外 1				内 1	1,492	内 4		外 101			7,778,821
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	3 211				1		2	9	66	59	60	外 3	14		
	課長	1			1											
	課長補佐	5						2	3							
	係長	58								58						
	主任	7								7						
	専門職	7							6	1						
	一般職員	3 133	外								59	60	外 3	14		
	〔附属機関〕	3 5 1,117	外 内		8	32		56	内 1 106	263	内 4 293	237	外 3	122		
	副本部長	4		4												
	部長	3		3												
	室長	2		1	1											
	課長	38			28		10									
	支部長	3			3											
	課長補佐	1 73	内					21	内 1 42							
	場長補佐	1							1							
	係長	225								199	26					
	主任	4								2	2					
	専門職	4 171	内					15	63	62	内 4 31					
	一般職員	3 593	外								234	237	外 3	122		
	〔陸上自衛隊〕	79 6,725	外		外 1 9			71	173	671	2,527	2,342	外 78 932			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中央機関	外 2 368			外 1 1		10	28	93	136	76	外 1 24	
	班長	外 1 3			外 1 1		2						
	係長	36							36				
	専門職	132					8	28	57	39			
	一般職員	外 1 197								97	76	外 1 24	
	地方機関	外 77 6,357			8		61	145	578	2,391	2,266	外 77 908	
	方面隊	外 34 2,147						35	221	900	693	外 34 298	
	科長	86						25	61				
	班長	180							116	64			
	係長	159							34	125			
	専門職	91						10	10	71			
	一般職員	外 34 1,631								640	693	外 34 298	
	教育機関	外 7 887						23	64	329	316	外 7 155	
	班長	23						3	20				
	係長	56							19	37			
	専門職	56						20	25	11			
	一般職員	外 7 752								281	316	外 7 155	
	補給処	外 30 2,143						11	27	152	769	896	外 30 288
	課長	27					7	20					
	工場長	6					4	2					
	科長	4							4				
	班長	132						2	79	51			
	係長	100							19	81			
	専門職	107						3	50	54			

276 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 30 1,767									583	896	外 30 288
	直轄部隊	外 6 1,180			8		50	60	141	393	361	外 6 167	
	室長	1			1								
	部長	4			4								
	副部長	46			2		44						
	課長	63					3	49	11				
	所長	1			1								
	科長	7					3	4					
	工場長	1						1					
	班長	46							40	6			
	係長	176							31	145			
	専門職	117						6	59	52			
	一般職員	外 6 718								190	361	外 6 167	
	[海上自衛隊]	2,790					23	80	246	604	1,101	736	
	中央機関	181					8	24	32	40	67	10	
	班長	13					7	6					
	専門職	64					1	18	32	13			
	一般職員	104								27	67	10	
	地方機関	2,609					15	56	214	564	1,034	726	
	自衛艦隊	372							15	79	156	122	
	係長	23							11	12			
	専門職	14							4	10			
	一般職員	335								57	156	122	
	地方隊	1,400					11	37	137	330	511	374	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	3					3							
	課長	5					5							
	科長	56					2	22	32					
	係長	112							69	43				
	専門職	191					1	15	36	139				
	一般職員	1,033								148	511	374		
	教育航空集団	95						3	10	23	43	16		
	係長	3							2	1				
	専門職	17						3	8	6				
	一般職員	75								16	43	16		
	教育機関	184					2	7	15	43	63	54		
	課長	5					1	4						
	係長	13							6	7				
	専門職	28					1	3	9	15				
	一般職員	138								21	63	54		
	直轄部隊	558					2	9	37	89	261	160		
	課長	5					1	2	2					
	科長	6					1	4	1					
	係長	39							24	15				
	専門職	43						3	10	30				
	一般職員	465								44	261	160		
	〔航空自衛隊〕	外 17 2,830			1		18	76	246	529	1,039	外 17 921		
	中央機関	外 1 189					7	15	40	57	49	外 1 21		
	班長	8					5	3						

278 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	28								28				
	専門職	26						2	12	12				
	一般職員	1											外 1	
	地方機関	127									57	49	外 21	
	航空総隊	16											外 16	
	班長	2,641			1			11	61	206	472	990	外 900	
	係長	8								6	28	92	外 230	8
	専門職	572												216
	班長	20									13	7		
	係長	8									7	1		
	専門職	14								6	8			
	一般職員	8											外 8	
	飛行教育集団	530										84	230	外 216
	班長	1								2	11	28	外 40	1
	係長	129												48
	班長	14									9	5		
	係長	2										2		
	専門職	6								2	2	2		
	一般職員	1											外 1	
	教育機関	107										19	40	外 48
	課長	2											外 2	
	班長	384								22	58	83	130	外 91
	科長	4								4				
	班長	1								1				
	係長	22									17	5		
	専門職	3										2	1	
	一般職員	79												
	補給処	2												外 2
	課長	275										54	130	外 91
	班長	1												外 1
	課長	1,163							10	29	91	217	447	外 369
	班長	25							10	15				
	班長	107								5	79	23		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	試験室長	8			8										
	研究員	2 269		27	74		内 2 168								
	係長	8			2		6								
	専門職	3		1	2										
	研究補助員	3 96						内 1 83	内 2 13						
	〔陸上自衛隊〕														
	研究員	6			1		5								
	〔海上自衛隊〕	18			2		9	7							
	研究員	11			2		9								
	研究補助員	7						7							
	〔航空自衛隊〕	57		2	15		32	8							
	部長	1		1											
	班長	1		1											
	研究員	47			15		32								
	研究補助員	8						8							
	医療職俸給表(一)	9		1	1		6	1							11,854
	〔附属機関〕														
	医師	5			1		3	1							
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	2		1			1								
	〔海上自衛隊〕														
	医師	2					2								
	医療職俸給表(二)	326		-	-		35	167	124	-					149,870

282 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔附属機関〕	7					4	3						
	薬剤師	1					1							
	栄養士	2					1	1						
	医療技術員	4					2	2						
	〔陸上自衛隊〕	199					29	76	94					
	薬剤師	13					11	2						
	栄養士	135					10	61	64					
	医療技術員	51					8	13	30					
	〔海上自衛隊〕	63					2	42	19					
	薬剤師	3					1	1	1					
	栄養士	32						22	10					
	医療技術員	28					1	19	8					
	〔航空自衛隊〕	57						46	11					
	栄養士	29						24	5					
	医療技術員	28						22	6					
	医療職俸給表(三)	321	-	3	35		266	17						168,199
	〔附属機関〕													
	看護婦	5			1		4							
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	87			14		68	5						
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	115		2	15		93	5						
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	114		1	5		101	7						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	自衛官俸給表	内 984 259,058	179,000	内 510 38,323	内 474 41,657	78	128,577,684
	陸 将 海 将 空 将	71	36	17	16	2	
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補	180	85	43	46	6	
	1 等 陸 佐 1 等 海 佐 1 等 空 佐	1,371	688	326	329	28	
	2 等 陸 佐 2 等 海 佐 2 等 空 佐	3,412	1,767	768	841	36	
	3 等 陸 佐 3 等 海 佐 3 等 空 佐	7,035	4,316	1,205	1,513	1	
	1 等 陸 尉 1 等 海 尉 1 等 空 尉	10,090	6,112	1,915	2,058	5	
	2 等 陸 尉 2 等 海 尉 2 等 空 尉	8,523	5,320	1,526	1,677		
	3 等 陸 尉 3 等 海 尉 3 等 空 尉	4,891	2,554	1,351	986		
	准 陸 尉 准 海 尉 准 空 尉	730	450	130	150		
	1 等 陸 曹 1 等 海 曹 1 等 空 曹	20,102	11,398	4,619	4,085		
	2 等 陸 曹 2 等 海 曹 2 等 空 曹	34,004	22,725	5,403	5,876		
	3 等 陸 曹 3 等 海 曹 3 等 空 曹	47,071	33,822	6,422	6,827		
	陸 士 長 海 士 長 空 士 長	52,015	37,309	6,210	8,496		

284 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)					
	1等陸士 3等陸士	1等海士 3等海士	1等空士 3等空士											
				内 984 69,563	52,418	内 510 8,388	内 474 8,757							
	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳											
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
防衛施設庁														
防衛施設庁		外 2(1箇月) 外 20(6箇月) 内 45(6箇月) 3,221											2,446,214	
特別職		外 2(1箇月) 外 20(6箇月) 内 44(6箇月) 3,108											2,360,509	
	指定職俸給表		3										8,796	
	長官		1											
	次長		1											
	技術審議官		1											
	行政職俸給表(一)	外 22 内 44 2,920			24	56		161	内 1 462	753	869	457	外 22 内 43 138	2,214,514
	部長		3		3									
	監察官		1		1									
	施設調査官		4		3	1								
	連絡調整官		4		2	2								
	課長		15		3	12								
	技術調査官		1			1								
	課長補佐		56					34	22					
監察補佐官		5					3	2						
調停補佐官		1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	専門職	内 1						内 1							
	係長	49						23	1						
	翻訳職	99							9	90					
	主任	13								13					
	防衛施設局長	23								3	20				
	防衛施設局次長	8		8											
	防衛施設局次長	4		4											
	同部長	28			28										
	同課長、室長	109						67	42						
	同課長補佐	215							215						
	同係長	510								497	13				
	同専門職	110						11	96	3					
	同翻訳職	19								19					
	支局長	2			2										
	支局課長	9						3	6						
	同課長補佐	4							4						
	同専門職	4							1	3					
	同係長	24								20	4				
	事務所長、出張所長	29			10			17	2						
	管理事務所長	2						2							
	事務所課長	20							20						
	同次長	17							17						
	事務所係長、出張所係長	91								88	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)				
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級					
	参事官	2		2													
	課長	24		8	16												
	科学調査官	9			9												
	監理官	1			1												
	事務所長	1					1										
	課長補佐	2 70	内					41	内	2 29							
	係長	2 105	内							12	内	2 84	9				
	主任	2									1	1					
	専門職	23						10	13								
	一般職員	123											39	50	34		
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	37			1	16			17	3	-						18,427
科学技術庁試験研究所																	
一般職		内 内	41(9箇月) 7(6箇月) 1,572													1,077,032	
	指定職俸給表	5														14,660	
	研究所長	4															
	国立防災科学技術センター所長	1															
	行政職俸給表(一)	7 324	内		-	5		16	33	75	内	5 63	73	内	2 59	219,307	
	〔航空宇宙技術研究所〕	95				1		4	12	24		14	19		21		
	部長	1				1											
	課長	7						4	3								
	課長補佐	6							6								
	係長	25									23	2					
主任	2										2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	4						3	1					
	一般職員	50									10	19	21	
	〔金属材料技術研究所〕	71			1		3	7	18	9	19	14		
	部長	1			1									
	課長	5					3	2						
	課長補佐	4						4						
	係長	21							18	3				
	主任	1								1				
	専門職	1						1						
	一般職員	38								5	19	14		
	〔放射線医学総合研究所〕	97			3		5	10	22	21	29	7		
	部長	2			2									
	課長	8			1		5	2						
	課長補佐	6						6						
	係長	29							22	7				
	主任	2								2				
	専門職	2						2						
	一般職員	48								12	29	7		
	〔国立防災科学技術センター〕	24	内				2	2	7	内	2	3	3	
	課長	3					2	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	2	内						7	内	2	3		
	一般職員	10								4	3	3		
	〔無機材質研究所〕	5	内				2	2	4	内	3	3	内	
		37								12	3	2	14	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	課長	2					2									
	課長補佐	1						1								
	係長	内 1 6								3	内 1 3					
	専門職	1						1								
	技術職員	内 2 7								1	内 2 6					
	一般職員	内 2 20										3	3	内 2 14		
	行政職俸給表(二)	内 5 205			9	41		内 3 114	内 2 40	1						128,628
	[航空宇宙技術研究所]															
	技能労務職員	42		2	17		16	7								
	[金属材料技術研究所]															
	技能労務職員	内 2 96		6	12		60	内 2 17	1							
	[放射線医学総合研究所]															
	技能労務職員	56		1	12		29	14								
	[国立防災科学技術センター]															
	技能労務職員	内 3 9					内 3 7	2								
	[無機材質研究所]															
	技能労務職員	2					2									
	研究職俸給表	内 36 998		内 3 103	内 9 235		内 19 384	内 5 233	43							684,782
	[航空宇宙技術研究所]	内 7 347		内 1 28	内 1 65		内 5 134	107	13							
	部長等研究員	内 1 28		内 1 28												
	室長等研究員	内 1 65			内 1 65											
	研究員	内 5 134					内 5 134									
	研究補助員	120						107	13							
	[金属材料技術研究所]	内 5 313			33	70	内 2 109	内 3 78	23							

昭 和 45 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	94,972,785	82,258,806	12,713,979
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	230,791	187,254	43,537
98 そ の 他 の 事 項 経 費	94,741,994	82,071,552	12,670,442

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	98 法務本省一般行政 に必要な経費	14,176,398	10,826,490	3,349,908	「法務省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議出席等に 必要な経費	25,806	20,498	5,308	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 司法試験の実施に 必要な経費	30,149	26,616	3,533	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		98 審議会等に必要な 経費	18,700	17,300	1,400	「法務省設置法」に定める各種審議会の運営
		98 国籍事務処理に必 要な経費	1,763	1,595	168	外国人の帰化申請事件処理
		98 矯正医官修学資金 に必要な経費	2,880	2,880	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与 法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		98 人権擁護制度運営 に必要な経費	2,445	2,250	195	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権 尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員 制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 法律扶助事業補助 に必要な経費	70,000	65,000	5,000	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		98 更生保護事業補助 に必要な経費	18,486	14,250	4,236	更生保護事業を行なう団体に対する事務費及び施設費の補助
		98 韓国国民の日本国 における永住許可 事務に必要な経費	41,782	36,873	4,909	「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関す る日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特 別法」に基づく大韓民国国民の日本国における永住許可事務 の処理

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 衆議院議員総選挙 の取締に必要な経 費	470	0	470	衆議院議員総選挙の取締
	002 訟 務 費	98 訟務遂行に必要な 経費	159,767	110,098	49,669	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	98 外国人登録に関し 必要な経費	219,077	190,487	28,590	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 法務省施設 費	98 庁舎等施設整備に 必要な経費	4,267,673	3,941,518	326,155	法務省所管の庁舎等施設の整備
		法 務 本 省 計	19,035,396	15,255,855	3,779,541	

科目別内訳								
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 法 務 本 省	14,388,879	11,013,752	3,375,127	98014-213-09 庁 費	337,433	203,798	133,635	
98014-211-02 職員基本給	906,679	801,308	105,371	98014-213-09 図書購入費	27,911	26,679	1,232	
98014-211-03 職員諸手当	359,036	311,369	47,667	98014-2 ¹ ₃ -09 通信専用料	147,662	147,662	0	
98014-211-04 超過勤務手当	77,391	70,740	6,651	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	950	950	0	
98014-211-05 委員手当	16,683	14,937	1,746	98014-213-09 電子計算機等借 料	1,508	0	1,508	
98014-211-05 常勤職員給与	4,254	3,496	758	98014-213-09 土地建物借料	908	908	0	
98014-211-05 非常勤職員手当	9,424	8,502	922	98014-213-09 各所修繕	1,080,804	954,401	126,403	
98014-211-05 休職者給与	54,358	64,454	10,096	98014-213-09 調査活動費	13,970	10,970	3,000	
98014-261-05 公務災害補償費	39,687	35,210	4,477	98014-215-14 在日韓国人永住 事務委託費	35,608	31,478	4,130	
98014-211-05 退職手当	6,137,360	4,112,736	2,024,624	98014-215-14 カードせん孔委 託費	20,504	0	20,504	
98014-219-06 諸謝金	34,291	20,063	14,228	98014-294-15 換地清算金	5,245	866	4,379	
98014-269-06 証人等被害給付 金	100	100	0	98014-265-16 法律扶助事業費 補助金	70,000	65,000	5,000	
98014-269-07 報償費	1,478	1,378	100	98014-265-16 更正保護事業費 補助金	18,486	14,250	4,236	
98014-212-08 職員旅費	47,007	35,799	11,208	98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	4,863,429	4,026,280	837,149	
98014-212-08 赴任旅費	2,127	1,662	465	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	17,723	8,645	9,078	
98014-212-08 外国旅費	14,099	11,622	2,477	98014-295-16 国際私法会議等 分担金	4,772	4,527	245	
98014-212-08 外国留学旅費	4,944	3,283	1,661	98014-219-17 交際費	4,185	4,185	0	
98014-212-08 委員等旅費	10,864	7,498	3,366	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	15,000	6,000	9,000	
98014-212-08 参考人等旅費	19	16	3	98014-299-19 保証金	100	100	0	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-259-23 貸費生貸与金	2,880	2,880	0	98014-213-09 庁 費	16,558	15,312	1,246
002 訟 務 費	159,767	110,098	49,669	98014-215-14 外国人登録事務 委託費	202,136	174,819	27,317
98191-219-06 諸 謝 金	33,760	17,440	16,320	004 法 務 省 施 設 費	4,267,673	3,941,518	326,155
98191-212-08 訟 務 旅 費	40,539	33,995	6,544	98014-229-06 施設施工謝金	420	392	28
98191-213-09 庁 費	26,089	19,789	6,300	98014-222-08 施設施工旅費	46,840	44,216	2,624
98191-213-09 訴訟用印紙類購 入費	7,625	7,120	505	98014-223-09 施設施工庁費	38,666	36,498	2,168
98191-215-14 訟務調査委託費	1,589	1,589	0	98014-224-15 法務官署施設費	2,419,178	1,879,827	539,351
98191-299-18 賠償償還及払戻 金	165	165	0	98014-224-15 法務収容施設費	1,682,569	1,900,585	218,016
98191-299-19 保 証 金	50,000	30,000	20,000	98014-294-15 不動産購入費	80,000	80,000	0
003 外国人登録事務費	219,077	190,487	28,590	計	19,035,396	15,255,855	3,779,541
98014-212-08 職 員 旅 費	383	356	27				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	214,452	171,582	42,870	「法務省設置法」に定める法務総合研究所所掌の事務処理 刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	16,339	15,672	667	
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	98 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	56,424	51,080	5,344	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	287,215	238,334	48,881	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務総合研究所	230,791	187,254	43,537	13014-213-09 統計機械借料	1,050	1,050	0
13014-211-02 職員基本給	94,546	81,705	12,841	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	56,424	51,080	5,344
13014-211-03 職員諸手当	37,311	31,084	6,227	98014-211-02 職員基本給	18,083	15,499	2,584
13014-211-04 超過勤務手当	2,857	2,622	235	98014-211-03 職員諸手当	8,000	6,604	1,396
13014-219-06 諸謝金	8,302	6,840	1,462	98014-211-04 超過勤務手当	1,035	941	94
13014-212-08 職員旅費	5,896	5,401	495	98014-219-06 諸謝金	5,186	4,667	519
13014-212-08 研修旅費	53,182	34,848	18,334	98014-212-08 職員旅費	902	806	96
13014-212-08 赴任旅費	329	257	72	98014-212-08 研修生旅費	3,301	2,763	538
13014-213-09 庁費	15,744	12,443	3,301	98014-212-08 外国人教官招へ い旅費	3,179	2,660	519
13014-213-09 試験研究費	11,574	11,004	570	98014-213-09 庁費	11,302	11,704	402

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09	招へい外国人滞在費	4,799	4,799	0		計	287,215	238,334	48,881
98014-213-09	食 糧 費	637	637	0					

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	98 法務局一般行政に必要な経費	11,724,766	10,190,640	1,534,126	「法務省設置法」に定める法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		98 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	374,186	230,570	143,616	「不動産登記法」等の法令に基づく登記及び台帳事務処理
		98 登記事務の能率増進に必要な経費	101,618	88,751	12,867	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		98 国籍事務処理に必要な経費	6,601	5,908	693	外国人の帰化申請事件処理
		98 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	11,889	11,699	190	商業及び法人登記事務改善
		98 人権擁護制度の運営に必要な経費	91,205	78,077	13,128	1 「人権擁護委員法」に基づき基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 登記簿、台帳の一元化に必要な経費	100,658	215,246	114,588	不動産登記簿と土地台帳及び家屋台帳との一元化
	022 登記諸費	98 登記、台帳、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	1,640,140	1,406,741	233,399	法務局等における登記、台帳、供託、戸籍等の事務処理
		法 務 局 計	14,051,063	12,227,632	1,823,431	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	12,410,923	10,820,891	1,590,032	98014-211-03 職員諸手当	3,384,779	2,924,616	460,163
98014-211-02 職員基本給	7,171,929	6,254,077	917,852	98014-211-04 超過勤務手当	660,470	549,428	111,042

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	4,020	3,824	196	98014-213-13 渡 切 費	29,942	30,030	88
98014-269-07 報 償 費	69	69	0	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	5,949	5,134	815
98014-212-08 職 員 旅 費	116,614	102,059	14,555	98014-219-17 交 際 費	3,022	3,022	0
98014-212-08 研 修 旅 費	14,710	10,225	4,485	98014-219-18 人権擁護委員実 費弁償金	42,021	37,679	4,342
98014-212-08 赴 任 旅 費	72,695	56,793	15,902	022 登 記 諸 費	1,640,140	1,406,741	233,399
98014-212-08 委 員 旅 費	19,833	16,597	3,236	98014-212-08 登記登録旅費	138,317	105,133	33,184
98014-213-09 庁 費	800,566	753,703	46,863	98014-213-09 庁 費	941,823	811,608	130,215
98014-213-09 地 図 整 備 費	46,600	38,284	8,316	98014-299-25 供 託 金 利 子	560,000	490,000	70,000
98014-213-09 土地建物借料	37,704	35,351	2,353	計	14,051,063	12,227,632	1,823,431

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	98 検察官署一般行政 に必要な経費	16,027,484	13,866,952	2,160,532	「検察庁法」に定める最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		98 衆議院議員総選挙 の取締に必要な経費	5,727	0	5,727	衆議院議員総選挙の取締
	032 検 察 費	98 検察事務に必要な 経費	1,002,533	873,154	129,379	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		98 衆議院議員総選挙 の取締に必要な経費	32,252	0	32,252	衆議院議員総選挙の取締
		検 察 庁 計	17,067,996	14,740,106	2,327,890	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	16,033,211	13,866,952	2,166,259	98014-212-08 司法警察職員修 習旅費	6,752	5,650	1,102
98014-211-02 職員基本給	10,394,561	9,031,979	1,362,582	98014-212-08 司法修習生旅費	523	438	85
98014-211-03 職員諸手当	4,500,956	3,882,744	618,212	98014-213-09 庁 費	549,162	460,392	88,770
98014-211-04 超過勤務手当	317,771	260,672	57,099	98014-213-09 土地建物借料	9,297	8,697	600
98014-219-06 諸 謝 金	725	691	34	98014-213-09 調 査 活 動 費	74,615	62,615	12,000
98014-269-07 報 償 費	33,427	32,436	991	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	24,085	23,036	1,049
98014-212-08 職 員 旅 費	28,117	23,431	4,686	98014-219-17 交 際 費	7,766	7,533	233
98014-212-08 研 修 旅 費	3,809	2,853	956	032 検 察 費	1,034,785	873,154	161,631
98014-212-08 赴 任 旅 費	81,645	63,785	17,860	98014-219-06 諸 謝 金	17,180	15,196	1,984

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 検 察 旅 費	515,564	425,938	89,626	98013-213-09 選挙取締庁費	9,610	0	9,610
98013-212-08 選挙取締旅費	22,642	0	22,642	98014-269-20 刑事補償金	200	200	0
98014-212-08 参考人等旅費	57,139	41,079	16,060				
98014-213-09 庁 費	412,450	390,741	21,709	計	17,067,996	14,740,106	2,327,890

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯 正 官 署	98 矯正官署一般行政 に必要な経費	583,392	489,898	93,494	「法務省設置法」に定める矯正研修所及び矯正管区所掌の事務 処理
	042 刑 務 所	98 刑務所一般行政に 必要な経費	22,172,258	19,566,745	2,605,513	「法務省設置法」に定める拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌 の事務処理
	043 刑務所収容 費	98 刑務所被収容者の 収容に必要な経費	4,336,042	4,180,575	155,467	1 拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者 の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
	044 刑務所作業 費	98 刑務所作業に必要 な経費	2,498,627	2,318,119	180,508	被収容者に対し釈放後の更正に必要な技術を習得させるため の作業の実施
	045 少 年 院	98 少年院一般行政に 必要な経費	3,539,801	3,092,496	447,305	「法務省設置法」に定める少年院所掌の事務処理
	046 少年院収容 費	98 少年院被収容者の 収容に必要な経費	845,163	809,624	35,539	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
	047 少年鑑別所	98 少年鑑別所一般行 政に必要な経費	1,559,851	1,368,360	191,491	「法務省設置法」に定める少年鑑別所所掌の事務処理
	048 少年鑑別所 収容費	98 少年鑑別所被収容 者の収容に必要な 経費	245,892	225,957	19,935	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の 専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	049 婦人補導院	98 婦人補導院一般行 政に必要な経費	106,836	93,519	13,317	「法務省設置法」に定める婦人補導院所掌の事務処理
	050 婦人補導院 収容費	98 婦人補導院被収容 者の収容に必要な 経費	14,232	13,687	545	「売春防止法」に基づき補導処分が付された婦人の収容、補導 の実施
		矯正官署計	35,902,094	32,158,980	3,743,114	

科目別内訳								
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署	583,392	489,898	93,494	98014-269-07 報償費	789	789	0	
98014-211-02 職員基本給	259,255	234,947	24,308	98014-212-08 職員旅費	15,806	14,680	1,126	
98014-211-03 職員諸手当	129,771	116,495	13,276	98014-212-08 研修旅費	3,646	2,731	915	
98014-211-04 超過勤務手当	6,378	5,728	650	98014-213-09 庁費	260,544	243,818	16,726	
98014-211-05 非常勤職員手当	1,724	1,566	158	98014-213-09 看守等被服費	80,376	91,010	10,634	
98014-219-06 諸謝金	2,575	2,516	59	98014-223-09 収容施設備品費	129,055	95,766	33,289	
98014-269-07 報償費	139	139	0	98014-213-09 土地建物借料	1,132	1,132	0	
98014-212-08 職員旅費	3,491	3,247	244	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,693	1,671	22	
98014-212-08 研修旅費	47,638	34,730	12,908	043 刑務所収容費	4,336,042	4,180,575	155,467	
98014-212-08 赴任旅費	98,953	64,845	34,108	98014-219-06 諸謝金	21,779	21,364	415	
98014-213-09 庁費	30,644	22,752	7,892	98014-219-06 被収容者作業賞与金	455,185	444,295	10,890	
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,452	2,561	109	98014-269-06 被収容者作業死傷手当	2,764	2,764	0	
98014-219-17 交際費	372	372	0	98014-212-08 収容業務旅費	89,222	75,758	13,464	
042 刑務所	22,172,258	19,566,745	2,605,513	98014-212-08 護送旅費	193,361	161,808	31,553	
98014-211-02 職員基本給	13,371,800	11,838,051	1,533,749	98014-212-08 被収容者旅費	26,062	26,001	61	
98014-211-03 職員諸手当	5,645,351	4,879,853	765,498	98014-212-08 帰宅旅費	3,883	3,249	634	
98014-211-04 超過勤務手当	2,634,416	2,372,285	262,131	98014-213-09 収容諸費	945,752	880,147	65,605	
98014-211-05 非常勤職員手当	25,459	22,877	2,582	98014-213-09 被収容者被服費	154,559	154,559	0	
98014-219-06 諸謝金	2,191	2,082	109	98014-213-09 被収容者食糧費	2,151,192	2,135,048	16,144	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-18 都道府県警察実費弁償金	292,283	275,582	16,701	98014-223-09 収容施設備品費	39,952	35,952	4,000
044 刑務所作業費	2,498,627	2,318,119	180,508	98014-213-09 土地建物借料	712	712	0
98014-219-06 諸 謝 金	2,538	2,538	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	17	22	5
98014-212-08 職 員 旅 費	35,245	28,200	7,045	046 少年院収容費	845,163	809,624	35,539
98014-213-09 作 業 諸 費	684,823	593,976	90,847	98014-219-06 諸 謝 金	17,887	17,887	0
98014-213-09 作業場等借料	1,743	1,743	0	98014-219-06 職業補導賞与金	9,392	8,410	982
98014-233-09 物 品 税	20	20	0	98014-269-06 職業補導死傷手当	160	137	23
98029-233-09 木材引取税	50	50	0	98014-212-08 収容業務旅費	2,279	1,907	372
98014-223-10 原 材 料 費	1,774,108	1,691,492	82,616	98014-212-08 護 送 旅 費	43,890	36,728	7,162
98014-299-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	98014-212-08 被収容者旅費	2,343	2,343	0
045 少 年 院	3,539,801	3,092,496	447,305	98014-212-08 帰 住 旅 費	215	180	35
98014-211-02 職 員 基 本 給	2,128,278	1,859,091	269,187	98014-213-09 収 容 諸 費	299,762	289,866	9,896
98014-211-03 職 員 諸 手 当	951,254	814,481	136,773	98014-213-09 被収容者被服費	36,089	36,089	0
98014-211-04 超過勤務手当	349,468	314,828	34,640	98014-213-09 被収容者食糧費	391,785	374,716	17,069
98014-211-05 非常勤職員手当	2,203	1,958	245	98014-223-10 原 材 料 費	41,361	41,361	0
98014-219-06 諸 謝 金	388	388	0	047 少年鑑別所	1,559,851	1,368,360	191,491
98014-269-07 報 償 費	246	246	0	98014-211-02 職 員 基 本 給	920,132	806,501	113,631
98014-212-08 職 員 旅 費	4,923	4,580	343	98014-211-03 職 員 諸 手 当	440,750	380,433	60,317
98014-213-09 庁 費	50,447	48,431	2,016	98014-211-04 超過勤務手当	135,288	121,359	13,929
98014-213-09 看守等被服費	11,913	11,807	106	98014-211-05 非常勤職員手当	2,981	2,650	331

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	400	400	0	98014-211-05 非常勤職員手当	1,806	1,605	201
98014-269-07 報 償 費	137	137	0	98014-219-06 諸 謝 金	13	13	0
98014-212-08 職 員 旅 費	5,017	4,667	350	98014-269-07 報 償 費	13	13	0
98014-213-09 庁 費	25,832	25,117	715	98014-212-08 職 員 旅 費	354	329	25
98014-213-09 看守等被服費	3,821	3,754	67	98014-213-09 庁 費	1,844	1,816	28
98014-223-09 収容施設備品費	24,772	22,772	2,000	98014-213-09 看守等被服費	393	393	0
98014-213-09 土地建物借料	432	432	0	98014-223-09 収容施設備品費	781	781	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	289	138	151	050 婦人補導院収容費	14,232	13,687	545
048 少年鑑別所収容費	245,892	225,957	19,935	98014-219-06 諸 謝 金	363	363	0
98014-219-06 諸 謝 金	2,980	2,980	0	98014-219-06 職業補導賞与金	1,339	1,210	129
98014-212-08 収容業務旅費	3,541	2,963	578	98014-269-06 職業補導死傷手 当	10	10	0
98014-212-08 護 送 旅 費	65,227	54,583	10,644	98014-212-08 収容業務旅費	38	32	6
98014-212-08 被収容者旅費	4,594	4,594	0	98014-212-08 護 送 旅 費	994	832	162
98014-212-08 帰 住 旅 費	97	81	16	98014-212-08 被収容者旅費	112	112	0
98014-213-09 収 容 諸 費	71,131	66,779	4,352	98014-212-08 帰 住 旅 費	68	57	11
98014-213-09 被収容者被服費	8,239	8,239	0	98014-213-09 収 容 諸 費	5,822	5,801	21
98014-213-09 被収容者食糧費	90,083	85,738	4,345	98014-213-09 被収容者被服費	447	447	0
049 婦 人 補 導 院	106,836	93,519	13,317	98014-213-09 被収容者食糧費	4,655	4,439	216
98014-211-02 職 員 基 本 給	62,926	54,803	8,123	98014-223-10 原 材 料 費	384	384	0
98014-211-03 職 員 諸 手 当	28,782	24,623	4,159				
98014-211-04 超過勤務手当	9,924	9,143	781	計	35,902,094	32,158,980	3,743,114

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更正保護官署	061 更正保護官署	98 更正保護官署一般行政に必要な経費	1,680,867	1,466,838	214,029	「法務省設置法」に定める地方更正保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		98 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	25,264	21,982	3,282	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	98 補導援護等に必要な経費	1,341,883	1,238,688	103,195	「犯罪者予防更正法」、「更正緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更正保護官署計		3,048,014	2,727,508	320,506	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更正保護官署	1,706,131	1,488,820	217,311	98014-212-08 委員旅費	216	181	35
98014-211-02 職員基本給	1,038,156	912,170	125,986	98014-212-08 研修生旅費	4,476	3,745	731
98014-211-03 職員諸手当	513,186	443,097	70,089	98014-213-09 庁 費	74,480	62,982	11,498
98014-211-04 超過勤務手当	35,176	31,755	3,421	98014-213-09 土地建物借料	624	624	0
98014-219-06 諸 謝 金	257	257	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	794	716	78
98014-269-07 報 償 費	318	318	0	98014-219-17 交 際 費	2,650	2,650	0
98014-212-08 職員旅費	26,321	22,921	3,400	062 補導援護費	1,341,883	1,238,688	103,195
98014-212-08 赴任旅費	9,477	7,404	2,073	98014-219-06 諸 謝 金	1,091	1,091	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-06 食事費給与金	700	700	0	98014-213-09 被保護者被服費	3,699	3,699	0
98014-212-08 補導援護旅費	35,684	31,593	4,091	98014-215-14 更正保護委託費	283,919	239,159	44,760
98014-212-08 帰宅援護旅費	1,807	1,512	295	98014-219-18 保護司実費弁償金	967,903	917,465	50,438
98014-213-09 庁 費	47,080	43,469	3,611	計	3,048,014	2,727,508	320,506

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	98 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	1,696,345	1,447,830	248,515	「法務省設置法」に定める入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		98 出入国及び在留の管理に必要な経費	50,834	41,387	9,447	出入国の管理に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続
		98 韓国国民の日本国における永住許可事務に必要な経費	9,894	6,895	2,999	「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法」に基づく大韓民国国民の日本国における永住許可事務の処理
	072 護送収容費	98 護送収容及び送還に必要な経費	65,788	59,085	6,703	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還
		98 水難外国人の救護及び送還に必要な経費	839	801	38	「水難救護法」に規定する遭難船舶に乗船していた外国人の救護及び送還
地方入国管理官署計			1,823,700	1,555,998	267,702	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	1,757,073	1,496,112	260,961	98014-219-06 諸 謝 金	21	20	1
98014-211-02 職員基本給	1,015,102	877,031	138,071	98014-269-07 報 償 費	339	339	0
98014-211-03 職員諸手当	457,475	387,891	69,584	98014-212-08 職 員 旅 費	32,458	25,423	7,035
98014-211-04 超過勤務手当	88,492	75,160	13,332	98014-212-08 赴 任 旅 費	12,229	9,554	2,675

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 航海日当食卓料	1,445	1,065	380	98014-211-05 非常勤職員手当	2,201	1,959	242
98014-212-08 証人等旅費	264	221	43	98014-219-06 諸 謝 金	444	444	0
98014-213-09 庁 費	57,840	47,169	10,671	98014-212-08 職 員 旅 費	104	87	17
98014-213-09 出入国審査費	31,671	25,871	5,800	98014-212-08 護 送 旅 費	29,269	24,710	4,559
98014-213-09 審査官等被服費	7,145	7,014	131	98014-212-08 被収容者旅費	2,035	2,035	0
98014-213-09 舟艇維持費	17,305	16,238	1,067	98014-212-08 海難外国人旅費	129	108	21
98014-213-09 土地建物借料	3,805	3,805	0	98014-213-09 収 容 諸 費	9,931	9,374	557
98014-213-09 調 査 活 動 費	13,200	11,200	2,000	98014-213-09 護 送 備 船 費	6,192	4,914	1,278
98014-224-15 舟艇建造費	17,000	6,700	10,300	98014-213-09 被収容者被服費	718	718	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	678	807	129	98014-213-09 海難外国人送還 庁費	411	411	0
98014-219-17 交 際 費	604	604	0	98014-213-09 被護送収容者食 糧費	15,193	15,126	67
072 護 送 収 容 費	66,627	59,886	6,741	計	1,823,700	1,555,998	267,702

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	98 公安審査委員会一般行政に必要な経費	23,720	20,947	2,773	「公安審査委員会設置法」に定める公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	23,720	20,947	2,773	98014-219-06 諸 謝 金	114	114	0
98014-211-02 職員基本給	11,387	10,001	1,386	98014-212-08 職員旅費	313	247	66
98014-211-03 職員諸手当	5,429	4,724	705	98014-212-08 委員旅費	181	151	30
98014-211-04 超過勤務手当	389	339	50	98014-213-09 庁 費	1,203	1,060	143
98014-211-05 委員手当	4,518	4,125	393	98014-219-17 交 際 費	186	186	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	98 公安調査庁一般行政に必要な経費	2,565,907	2,237,589	328,318	「公安調査庁設置法」に定める公安調査庁所掌の一般事務処理
		98 破壊活動調査に必要な経費	1,155,130	1,086,707	68,423	「破壊活動防止法」の規定に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		98 公安調査庁研修所に必要な経費	12,550	9,150	3,400	「公安調査庁設置法」に定める公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	3,733,587	3,333,446	400,141	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	3,733,587	3,333,446	400,141	98014-212-08 赴任旅費	13,260	10,359	2,901
98014-211-02 職員基本給	1,642,543	1,437,553	204,990	98014-212-08 参考人等旅費	39	33	6
98014-211-03 職員諸手当	750,727	644,398	106,329	98014-213-09 庁 費	187,589	166,028	21,561
98014-211-04 超過勤務手当	72,930	65,868	7,062	98014-213-09 土地建物借料	330	712	382
98014-219-06 諸 謝 金	63	58	5	98014-213-09 公安調査官調査活動費	951,290	909,290	42,000
98014-212-08 職員旅費	3,875	3,605	270	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	828	457	371
98014-212-08 団体等調査旅費	95,519	83,567	11,952	98014-219-17 交 際 費	3,627	3,627	0
98014-212-08 研修旅費	10,967	7,891	3,076				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 法 務 官 署 施 設 費 法 務 収 容 施 設 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	電子計算機借入 れ	100,680	昭和45年度	昭和46年度	(項) 法 務 本 省 (目) 電子計算機等借 料	0	100,680	法務省における行政情報処理用の電 子計算機の借入れについては、その製 作等に多くの日数を要するので、あら かじめその借入契約を結ぶ必要がある ため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
検察官署														
一般職		内 51(9箇月) 10,867												9,893,818
	行政職俸給表(一)	1,748		1	1		-	-	-	309	611	826		901,455
	〔最高検察庁〕	21		1	1					6	4	9		
	事務局長	1		1										
	秘書官	1			1									
	一般職員	19								6	4	9		
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	113								26	31	56		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	1,614								277	576	761		
	行政職俸給表(二)	899		6	219		340	279	55					494,321
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14		1	5		5	3						
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	69		1	23		27	15	3					
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	816		4	191		308	261	52					
	公安職俸給表(二)	内 51 6,237		34	42	120	1,102	1,994	内 11 1,951	内 40 994	-			5,215,877
	〔最高検察庁〕	66		3	4	4	6	21	21	7				
	課長	7		3	4									
	課長補佐	9				4	5							
	係長	21						21						
	翻訳職	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[高等検察庁]	129												
	検事長	8												
	検事	121												
	[地方検察庁及び区検察庁]	1,836												
	検事	985												
	副検事	851												
矯正官署														
一般職		内 130(9箇月) 20,916											15,960,896	
矯正官署														
一般職		256											241,677	
	行政職俸給表(一)	101		9	25		3	7	8	12	18	19	95,191	
	矯正管区長	8		8										
	矯正管区部長	24			24									
	矯正研修所長	1		1										
	矯正研修所課長	2					1	1						
	同係長	5							4	1				
	同教頭	1			1									
	同教官	12					2	6	4					
	一般職員	48								11	18	19		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11		-	1		6	3	1				5,426	
	公安職俸給表(一)	144		-	16	24	36	68	-	-	-		141,060	
	矯正管区課長	56			8	24	24							
	同係長	42						42						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所医務課長	13					8	5						
	医師	83					39	44						
	医療職俸給表(二)	81		-	17		46	18	-	-				64,184
	薬剤師	34			17		17							
	栄養士	13					11	2						
	診療エックス線技師	19					14	5						
	衛生検査技師	15					4	11						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	79	-	-	38		41	-						71,560
少年院														
一般職		内 19(9箇月) 2,775												2,047,067
	行政職俸給表(一)	173		2	-		-	-	-	43	70	58		112,917
	院長	2		2										
	一般職員	171								43	70	58		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	216		-	15		66	78	57					105,575
	公安職俸給表(二)	内 19 2,305		19	34	53	165	546	898	内 19 528	62			1,719,315
	院長	53		19	31	3								
	次長	44			3	41								
	分院長	2				2								
	課長	180				7	132	41						
	係長	403						347	56					
	矯正専門職	648					33	158	457					
	一般職員	内 19 975							385	内 19 528	62			

328 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(一)	74		4	28		32	10						102,361
	院 長	5		4	1									
	医 務 課 長	60			27		24	9						
	医 師	9					8	1						
	医療職俸給表(二)													
	薬 剤 師	7		-	2		5	-	-	-				6,899
少年鑑別所														
一 般 職		内 12(9箇月) 1,161												873,622
	行政職俸給表(一)	142		1	-		-	-	-	34	68	39		79,584
	所 長	1		1										
	一 般 職 員	141								34	68	39		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	129		-	11		44	46	28					61,507
	公安職俸給表(二)	内 12 861		17	28	24	122	203	297	内 12 169	1			702,086
	所 長	49		17	26	6								
	次 長	12			2	10								
	課 長	150				7	109	34						
	分 所 長	1				1								
	係 長	148						139	9					
	専 門 職	104					13	30	61					
	一 般 職 員	内 12 397							227	内 12 169	1			
	医療職俸給表(一)	29		-	6		11	12						30,445
	医 務 課 長	16			6		5	5						
医 師	13					6	7							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
婦人補導院														
一般職		73												58,947
	行政職俸給表(一)													
	一般職員	1		-	-		-	-	-	-		1	-	379
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5		-	-		3	1	1					1,454
	公安職員俸給表(二)	61		2	1	1	4	11	23	19	-			49,929
	院長	3		2	1									
	課長	6				1	4	1						
	係長	12						10	2					
	一般職員	40							21	19				
	医療職俸給表(一)													
	医務課長	3		-	2		1	-						5,243
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	-	-	-		3	-						1,942
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		内 (3) 13(9箇月) 1,235												982,582
	行政職俸給表(一)	内 (3) 13 1,184		(3) 9	94		71	179	305	内 13 370	125	31		955,971
	委員長	(3) 8		(3) 8										
	委員	44		1	43									
	事務局長	8			8									
	地方更生保護委員会課長	33					17	16						
	同係長	32							14	18				

330 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
地方更生保護委員会保護観察官	地方更生保護委員会保護観察官	55						13	25	17				
	保護観察所長	49			42		7							
	保護観察所次長	2			1		1							
	同課長	157					45	112						
	同係長	65							24	41				
	同支部長	3					1	2						
	同保護観察官	内 13 518						36	242	内 13 240				
	一般職員	210								54	125	31		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	51		-	13		15	16	7					26,611
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職	内 24(9箇月) 1,365												945,021	
行政職俸給表(一)	内 21 616		3	15		42	100	181	内 21 228	22	25		433,530	
所長	15		3	12										
次長	15			3		12								
部長	1					1								
課長	39					20	19							
課長補佐	9						9							
係長	78							60	18					
出張所長	81					9	35	37						
出張所課長	4						4							
入国審査官	内 21 293							33	84	内 21 176				
一般職員	81								34	22	25			

332 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	4					1	2	1					
	一般職員	3								2	1			
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		内 (21) 20(9箇月) 1,998												1,540,493
	指定職俸給表	(2) 3												8,088
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	公安調査局長	(1) 1												
	行政職俸給表(一)	(19) 231		(8) 15	(11) 37		-	-	12	53	78	36		170,523
	部長	(2) 3		(2) 3										
	課長	(6) 11		3	(6) 8									
	係長	9							4	5				
	参事官	(3) 6		1	(3) 5									
	研修所長	(1) 1		(1) 1										
	公安調査局長	(5) 7		(5) 7										
	公安調査局部長	(2) 24			(2) 24									
	同係長	8							8					
	一般職員	162								48	78	36		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	69		-	17		36	16	-					38,022
	公安職俸給表(二)	内 20 1,695		7	51	88	370	内 4 463	内 8 332	内 8 350	34			1,323,860
	課長補佐	46				25	21							
	班長	10					10							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査官	226					13	132	43	38			
	研修所員	5			1	1	1	2					
	専門職	33			5	14	14						
	公安調査局課長	50			10	18	22						
	同課長補佐	77					77						
	同班長	46					46						
	同調査官	内 20 658				4	33	内 4 185	内 8 188	内 8 228	20		
	地方公安調査局長	42		7	35								
	地方公安調査局課長	84				23	61						
	同課長補佐	15					15						
	同調査官	403				3	57	144	101	84	14		

(備考) ()の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭 和 45 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	45,106,641	39,362,019	5,744,622			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	169,375	161,196	8,179			
50 貿易振興及び経済協力費	12,222,409	10,349,611	1,872,798			
98 その他の事項経費	32,714,857	28,851,212	3,863,645			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	98 外務本省一般行政 に必要な経費	4,266,202	3,676,146	590,056	「外務省設置法」に定める本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		98 外交運営の充実に 必要な経費	723,100	723,100	0	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 アジア諸国に関する 外交政策の樹立 に必要な経費	63,088	26,091	36,997	アジア諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 米州諸国に関する 外交政策の樹立に 必要な経費	80,477	53,226	27,251	米州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 欧州、大洋州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	27,063	24,863	2,200	欧州、大洋州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	13,638	12,793	845	中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	27,842	25,481	2,361	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		98 国際協力に必要な経費	598,892	570,820	28,072	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 日本国際連合協会に対する万国博覧会国際連合館運営費等の補助 3 各種の国際会議への出席等
		98 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	1,676,916	1,558,416	118,500	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		98 海外渡航関係事務処理に必要な経費	417,067	240,524	176,543	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
		98 万国博覧会接遇等に必要な経費	616,943	44,485	572,458	万国博覧会参加国の来日元首等政府賓客の接遇等
	002 貿易振興及 経済技術協 力費	50 国際経済情勢の調整及び通商交渉の準備等に必要な経費	56,327	45,362	10,965	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行なう際の準備のための調査
		50 経済技術協力に必要な経費	7,730,204	6,604,767	1,125,437	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 研修員受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力及び医療協力等技術協力の実施 3 賠償等実施業務の処理
		50 経済開発特別援助に必要な経費	700,000	546,000	154,000	南ベトナムのチョウライ病院改築等のために行なう援助
		50 海外技術協力事業団出資に必要な経費	488,000	352,000	136,000	海外技術協力事業団の事務所及び名古屋研修センターの建設等に要する資金としての同事業団に対する出資
	003 国際分担金 其他諸費	13 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	169,375	161,196	8,179	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		50 貿易振興及び経済協力を係る国際分担金等の支払に必要な経費	2,857,541	2,428,638	428,903	貿易振興及び経済協力を係る各種の国際分担金及び拠出金
		98 国際分担金等の支払に必要な経費	3,562,728	3,066,334	496,394	各種国際分担金及び拠出金
	004 移住振興費	98 移住振興に必要な経費	2,036,977	1,877,938	159,039	海外移住の振興を図るため 1 移住政策の企画立案 2 中南米諸国への移住者に対する渡航費及び移住客船運航業者に対する運賃差額の交付 3 海外移住事業団に対する事業費の交付 4 農業研修生派米協会に対する事業費の補助 5 都道府県に対する移住事業費の一部補助
		外 務 本 省 計	26,112,380	22,038,180	4,074,200	

外
務

科目別内訳									
項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	外務本省	8,511,228	6,955,945	1,555,283	98015-212-08	文化人等派遣外国旅費	83,327	61,549	21,778
	98015-211-02 職員基本給	1,243,832	1,092,935	150,897	98015-212-08	国際会議出席外国人旅費	16,486	5,147	11,339
	98015-211-03 職員諸手当	545,917	471,916	74,001	98015-213-09	庁費	1,086,639	643,110	443,529
	98015-211-04 超過勤務手当	117,482	106,926	10,556	98015-213-09	国会図書館支部庁費	870	870	0
	98015-211-05 委員手当	233	203	30	98015-213-09	在外公館連絡庁費	207,617	207,617	0
	98015-211-05 待命職員給与	34,872	24,081	10,791	98015-213-09	通信専用料	87,144	73,411	13,733
	98015-211-05 非常勤職員手当	2,928	2,592	336	98015-213-09	渡航事務庁費	193,930	131,087	62,843
	98015-211-05 旧外地職員給与費	1,162	1,162	0	98015-223-09	施設施工庁費	1,473	3,796	2,323
	98015-211-05 退職者給与	5,510	4,196	1,314	98015-213-09	啓発宣伝費	722,791	627,785	95,006
	98015-261-05 公務災害補償費	1,449	1,856	407	98015-213-09	文化人等招へい費	14,489	11,133	3,356
	98015-211-05 退職手当	442,330	360,234	82,096	98015-213-09	招へい外国人滞在費	419,358	0	419,358
	98015-219-06 諸謝金	151,414	110,119	41,295	98015-213-09	遺骨送還費	113	113	0
	98015-229-06 施設施工謝金	3,318	8,100	4,782	98015-213-09	送還費	9,238	9,238	0
	98015-219-07 報償費	723,100	723,100	0	98015-213-09	電子計算機等借料	152,881	135,228	17,653
	98015-212-08 職員旅費	26,509	17,443	9,066	98015-213-09	土地建物借料	4,526	3,274	1,252
	98015-222-08 施設施工旅費	186	1,079	893	98015-213-09	各所修繕	17,609	12,415	5,194
	98015-212-08 研修旅費	2,567	1,923	644	98015-215-14	渡航事務地方公共団体委託費	200,073	100,322	99,751
	98015-212-08 赴任旅費	584	584	0	98015-215-14	啓発宣伝事業等委託費	409,229	418,299	9,070
	98015-212-08 外国旅費	434,753	373,504	61,249	98015-224-15	施設整備費	122,513	275,502	152,989

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-265-16	国際文化団体補助金	373,402	352,920	20,482	50015-159-24	海外技術協力事業団出資金	488,000	352,000	136,000
98015-245-16	国際友好団体補助金	311,612	285,145	26,467	003	国際分担金其他諸費	6,589,644	5,656,168	933,476
98015-265-16	北方領土復帰期成同盟補助金	7,650	6,650	1,000	13015-295-16	国際原子力機関分担金	144,679	139,596	5,083
98015-215-16	国家公務員共済組合負担金	293,592	251,730	41,862	50015-295-16	経済協力開発機構等分担金	1,006,008	907,424	98,584
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	599	1,730	1,131	98015-295-16	国際連合等分担金	3,009,033	2,566,852	442,181
98015-219-17	交際費	35,811	35,811	0	13015-295-16	国際原子力機関拠出金	24,696	21,600	3,096
98015-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	50015-295-16	国連開発計画等拠出金	1,851,533	1,521,214	330,319
98015-299-19	保証金	100	100	0	98015-295-16	国際連合等拠出金	553,695	499,482	54,213
002	貿易振興及経済技術協力費	8,974,531	7,548,129	1,426,402	004	移住振興費	2,036,977	1,877,938	159,039
50015-219-06	諸謝金	13,254	4,124	9,130	98015-219-06	諸謝金	7,312	7,064	248
50015-212-08	職員旅費	3,434	3,145	289	98015-212-08	職員旅費	1,839	1,711	128
50015-212-08	外国旅費	53,636	38,200	15,436	98015-212-08	外国旅費	16,796	16,166	630
50015-212-08	文化人等派遣外国旅費	5,451	4,981	470	98015-213-09	庁費	3,371	2,834	537
50015-213-09	庁費	41,737	37,868	3,869	98015-265-16	農業研修生派米協会補助金	58,174	56,837	1,337
50015-215-14	海外技術協力実施委託費	6,563,191	5,685,419	877,772	98015-215-16	移住事業費補助金	46,000	30,000	16,000
50015-215-14	経済開発計画実施設計等委託費	150,000	100,000	50,000	98015-245-16	海外移住事業団交付金	1,753,294	1,611,435	141,859
50015-245-16	海外技術協力推進団体補助金	4,500	0	4,500	98015-265-16	移住者渡航費等交付金	150,191	151,891	1,700
50015-245-16	海外技術協力事業団交付金	951,328	776,392	174,936		計	26,112,380	22,038,180	4,074,200
50015-295-16	経済開発特別援助費	700,000	546,000	154,000					

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	98 在外公館事務運営 等に必要な経費	14,996,144	13,797,615	1,198,529	既設の在外公館 131 館 3 代表部及び昭和 45 年度新設予定の 在外公館 2 館、 1 代表部、 沖縄復帰準備委員会日本国政府代 表事務所(仮称)の維持運営等
		98 外交運営の充実に 必要な経費	1,590,100	1,490,100	100,000	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		50 輸入制限対策等に 必要な経費	390,337	372,844	17,493	わが国商品の輸入制限運動に対処するための諸外国における 啓蒙宣伝の実施等
		98 対外宣伝及び国際 文化事業実施に必 要な経費	499,745	441,450	58,295	諸外国との親善に寄与するため 1 日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進
		98 在外公館営繕等に 必要な経費	1,517,935	1,221,830	296,105	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営、購入及び修理
		在 外 公 館 計	18,994,261	17,323,839	1,670,422	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	18,994,261	17,323,839	1,670,422	98015-269-07 褒 賞 品 費	1,994	0	1,994
98015-211-02 職 員 基 本 給	1,415,087	1,187,048	228,039	98015-212-08 在 外 職 員 旅 費	601,690	500,268	101,422
98015-211-03 職 員 諸 手 当	6,045,113	5,786,709	258,404	98015-212-08 赴 任 帰 朝 旅 費	833,905	691,975	141,930
98015-211-05 現 地 補 助 員 給 与	2,003,154	1,825,130	178,024	98015-212-08 引 揚 者 滞 在 旅 費	605	605	0
98015-219-06 諸 謝 金	534,412	407,533	126,879	98015-213-09 庁 費	428,300	386,281	42,019
50015-219-06 海 外 経 済 調 査 等 謝 金	78,023	70,038	7,985	98015-213-09 在 外 公 館 連 絡 庁 費	589,807	587,581	2,226
98015-219-07 報 償 費	1,590,100	1,490,100	100,000	98015-213-09 通 信 専 用 料	64,226	64,226	0

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-213-09	在外公館等借料	1,298,128	1,217,998	80,130	98015-224-15	施設整備費	616,093	528,260	87,833
98015-213-09	各 所 修 繕	107,192	82,471	24,721	98015-294-15	不動産購入費	601,773	478,870	122,903
98015-213-13	渡 切 費	933,938	837,526	96,412	98015-294-15	無体財産権購入 費	156,000	103,303	52,697
50015-215-14	輸入制限対策事 務委託費	312,314	302,806	9,508	98015-219-17	交 際 費	782,407	775,111	7,296

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>外 務 本 省</p> <p>在 外 公 館</p>	<p>(項) 貿易振興及経済技術協力費のうち</p> <p>海外技術協力実施委託費</p> <p>経済開発計画実施設計等委託費</p> <p>経済開発特別援助費</p> <p>(項) 在 外 公 館のうち</p> <p>諸謝金(施設整備に係るものに限る。)</p> <p>渡切費(施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設整備費</p>	<p>研修員受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力、医療協力等の技術協力及び発展途上国の開発に寄与するために行なう特別援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 327,134	昭和45年度	昭和46年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	219,459	年額318,169 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れについては、諸外国の慣例に従 いその借入契約期間を1箇年以上とす ることを要するものがあるため

346 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	専門職	1						1							
	外事職員	内 2 406			3		114	内 2 179	86	24					
	研修所員	11		1	4		1	2	3						
	大阪連絡事務所員	2		1			1								
	一般職員	外 内 12 1 580								182	232		外 内 12 1 166		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 4 175		8	39		73	内 4 46	9						96,127
	医療職俸給表(一)														
	医師	2		-	-		1	1							1,777
	医療職俸給表(二)	3		-	-		1	1	1	-					1,742
	薬剤師	1					1								
	歯科技工士	1						1							
	歯科衛生士	1							1						
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4	-	-	-		4	-							1,879
在外公館															
在外公館		内 内 30(6箇月) 5(3箇月) 1,253													1,383,375
特別職		内 内 1(6箇月) 1(3箇月) 97													339,651
	大使	内 2 92													
	公使	4													
	沖縄復帰準備委員会日本 国政府代表	1													
一般職	行政職俸給表(一)	内 内 29(6箇月) 4(3箇月) 1,156		内 1 75	内 8 242		内 6 171	内 12 262	内 5 183	内 1 123	79	21			1,043,724
	在外職員	内 33 1,152	内 1 74	内 8 241		内 6 171	内 12 261	内 5 182	内 1 123	79	21				
	沖縄復帰準備委員会日本 国政府代表事務所員	4	1	1			1	1							

昭 和 45 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大 蔵 省 所 管 合 計	730,125,858	648,616,522	81,509,336
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	109,447	93,926	15,521
20 国 債 費	290,897,195	278,838,987	12,058,508
35 防 衛 関 係 費	118,193	0	118,193
40 (公共事業関係費)			
43 港湾漁港空港整備事業費	7,000,000	4,000,000	3,000,000
50 貿易振興及び経済協力費	67,048,889	61,838,169	5,210,720
60 中 小 企 業 対 策 費	11,750,000	10,750,000	1,000,000
70 産業投資特別会計へ繰入	93,600,000	78,100,000	15,500,000
98 その他の事項経費	149,602,134	124,995,440	24,606,694
99 予 備 費	110,000,000	90,000,000	20,000,000

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	98 大蔵本省一般行政 に必要な経費	7,213,168	5,873,505	1,339,663	「大蔵省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 財政経済調査統計 に必要な経費	30,188	31,829	1,641	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成
		98 国際会議等に必要な 経費	153,423	136,130	17,293	1 各種の国際会議等への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		98 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	36,016	24,094	11,922	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算組織導入の具体的方途の研究調査等
		98 貿易調査統計等に 必要な経費	161,697	131,049	30,648	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、輸入通関事務の迅速化及び適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		98 証券取引法施行に 必要な経費	18,829	15,813	3,016	「証券取引法」に基づく 1 証券会社、証券取引所その他証券関係機関の免許、検査及び監督等 2 有価証券報告書、有価証券届出書の審査及び審問調査
		98 公認会計士法施行 に必要な経費	14,128	11,297	2,831	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		98 接收貴金属等の処 理に必要な経費	9,355	13,029	3,674	1 接收貴金属等の処理 2 一般会計の所属となつた接收貴金属等の処理

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 貯蓄増強に必要な経費	19,616	19,277	339	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		98 地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	11,707	10,258	1,449	「地震再保険特別会計法」に基づく地震再保険特別会計における人件費及び事務費等の財源の同特別会計への繰入れ
		98 税関研修所に必要な経費	64,682	49,694	14,988	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 財務研修所に必要な経費	67,332	49,252	18,080	財務局職員に対し、財政行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 会計事務職員研修所に必要な経費	27,236	22,150	5,086	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		98 関税中央分析所に必要な経費	41,229	39,277	1,952	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		98 審議会等に必要な経費	20,019	16,833	3,186	「大蔵省設置法」に定める本省附属の各種審議会等の運営
	002 科学的財務管理方法導入準備調査費	98 科学的財務管理方法導入準備調査に必要な経費	130,000	100,000	30,000	科学的財務管理を推進するため、予算関係事務にP P B Sを導入するための準備調査
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	98 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	286,020	241,783	44,237	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行なう長期給付等に要する事務費の補助
		98 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	862,421	680,395	182,026	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	73,995	63,692	10,303	「国家公務員共済組合法」に基づく 1 国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		98 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	4,040,841	3,776,754	264,087	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 国庫受入預託金利子	98 国庫預託金利子支払に必要な経費	2,602,000	1,615,399	986,601	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国債費	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	290,897,195	278,838,987	12,058,208	国債整理基金特別会計に対する、一般会計負担に属する財源の繰入れ 1 国債償還財源の繰入れ 2 国債利子及び大蔵省証券発行割引料の支払財源繰入れ 3 事務取扱費の繰入れ
	006 公務員宿舍施設費	98 公務員住宅対策に必要な経費	10,838,891	9,879,454	959,437	1 「国家公務員宿舍法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舍の建設 2 公務員宿舍建設に伴う付帯事務費
	008 政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	11,500,000	10,500,000	1,000,000	1 中小企業信用保険公庫の行なう保険事業に要する準備期金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行なう融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	29,000,000	22,400,000	6,600,000	海外経済協力基金の行なう業務に要する資金の出資

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 新東京国際空港公団出資に必要な経費	7,000,000	4,000,000	3,000,000	新東京国際空港公団の行なう新空港建設事業に要する資金の出資
	010 特殊対外債務等処理費	50 賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入れに必要な経費	11,100,000	14,108,800	3,008,800	「賠償等特殊債務処理特別会計」に基づく賠償等特殊債務の処理財源の賠償等特殊債務処理特別会計への繰入れ
		50 ビルマ経済技術協力に必要な経費	4,212,000	4,212,000	0	「日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 韓国経済協力に必要な経費	9,153,720	9,153,720	0	「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国との大韓民国と間の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 マレーシア経済協力に必要な経費	980,001	980,001	0	「日本国とマレーシアとの間の1967年9月21日の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 シンガポール経済協力に必要な経費	980,001	980,001	0	「日本国とシンガポール共和国との間の1967年9月21日の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 太平洋諸島信託統治地域経済協力に必要な経費	600,000	0	600,000	「太平洋諸島信託統治地域に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	7,423,167	6,403,647	1,019,520	1 発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行なう援助 2 プレクトノット計画に対して行なう援助 3 ダニムダム修復のために行なう援助 4 ラオス外国為替操作基金に対する拠出金 5 ナムグム開発基金に対する拠出金 6 アジア開発銀行が行なう技術援助に対して協力するための拠出金
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	93,600,000	78,100,000	15,500,000	「産業投資特別会計」に基づき、産業投資特別会計が行なう産業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	013	アジア開発銀行出資	50	アジア開発銀行出資に必要な経費	3,600,000	3,600,000	0	「アジア開発銀行を設立する協定」に基づく同銀行に対する出資
	014	国民金融公庫補給金	60	国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	250,000	250,000	0	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	015	特別国有財産整備費	35	防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	118,193	0	118,193	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき防衛施設の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
98			一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,191	0	32,191	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ	
	016	国際復興開発銀行出資	98	国際復興開発銀行出資に必要な経費	982,570	0	982,570	国際復興開発銀行の増資に伴い、同銀行への出資
	009	海運業再建整備費	98	海運業再建整備日本開発銀行交付金に必要な経費	0	905,000	905,000	前年度限りの経費
	029	予 備 費	99	予備費に必要な経費	110,000,000	90,000,000	20,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計			608,151,831	547,233,120	60,918,711	

科目別内訳								
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 大 蔵 本 省	7,888,625	6,443,487	1,445,138	98016-212-08 参 考 人 旅 費	29	24	5	
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,688,546	1,494,617	193,929	98016-213-09 庁 費	652,200	568,830	83,370	
98016-211-03 職 員 諸 手 当	725,963	629,738	96,225	98016-213-09 研 修 所 庁 費	40,215	31,927	8,288	
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	248,496	222,186	26,310	98016-2 ¹ / ₃ -09 印 紙 製 造 費	145,000	135,000	10,000	
98016-211-05 委 員 手 当	12,039	10,377	1,662	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,190	1,190	0	
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	40,913	34,066	6,847	98016-213-09 予 算 決 算 関 係 印 刷 費	34,479	26,040	8,439	
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,100	4,151	949	98016-213-09 貿 易 調 査 統 計 費	80,660	59,816	20,844	
98016-211-05 休 職 者 給 与	8,154	5,580	2,574	98016-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	16,080	16,066	14	
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	7,005	8,659	1,654	98016-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	81,037	68,233	12,804	
98016-211-05 退 職 手 当	1,894,577	1,245,898	648,679	98016-213-09 土 地 借 料	16,632	12,257	4,375	
98016-219-06 諸 謝 金	84,839	72,939	11,900	98016-213-09 各 所 修 繕	52,207	43,070	9,137	
98016-269-07 褒 賞 品 費	1,523	1,523	0	98016-215-14 財 政 経 済 事 務 機 械 化 研 究 委 託 費	27,368	16,996	10,372	
98016-212-08 職 員 旅 費	95,462	82,407	13,055	98016-224-15 施 設 整 備 費	49,457	26,721	22,736	
98016-212-08 金 融 機 関 等 検 査 旅 費	48,416	39,982	8,434	98016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,363,938	1,165,031	198,907	
98016-212-08 研 修 旅 費	93,566	67,018	26,548	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	12,941	12,224	717	
98016-212-08 赴 任 旅 費	9,388	7,334	2,054	98016-295-16 関 税 協 力 理 事 会 等 分 担 金	35,084	30,502	4,582	
98016-212-08 外 国 旅 費	105,717	95,038	10,679	98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	
98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	10,189	8,651	1,538	98016-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,500	4,500	0	
98016-212-08 委 員 等 旅 費	7,381	5,843	1,538	98016-299-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	172,297	174,432	2,135	

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-249-20 保険会社損失補償金	145	178	33	98016-224-15 施設整備費	10,586,614	9,763,838	822,776
98016-236-22 地震再保険特別会計へ繰入	11,707	10,258	1,449	98016-294-15 不動産購入費	136,620	36,620	100,000
002 科学的財務管理方法導入準備調査費(98016-219-・・・)	130,000	10,000	30,000	008 政府出資	47,500,000	36,900,000	1,060,000
003 国家公務員共済組合連合会等助成費	5,263,277	4,762,624	500,653	60062-159-24 中小企業信用保険公庫出資金	11,500,000	10,500,000	1,000,000
98081-265-16 国家公務員共済組合連合会補助金	286,020	241,783	44,237	50062-159-24 海外経済協力基金出資金	29,000,000	22,400,000	6,600,000
98081-255-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	862,421	680,395	182,026	43052-159-00 新東京国際空港公団出資金	7,000,000	4,000,000	3,000,000
98081-215-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	73,995	63,692	10,303	010 特殊対外債務等処理費	27,025,722	29,434,522	2,408,800
98081-265-16 旧令共済組合年金等交付金	3,774,139	3,522,687	251,452	50040-236-22 賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入	11,100,000	14,108,800	3,008,800
98081-265-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	266,702	254,067	12,635	50040-299-00 ビルマ経済技術協力費	4,212,000	4,212,000	0
004 国庫受入預託金利子	2,602,000	1,615,399	986,601	50040-299-00 韓国経済協力費	9,153,720	9,153,720	0
98199-2 ⁰ / ₃ ⁹ -18 日本電信電話公社等預託金利子	2,598,250	1,611,649	986,601	50040-299-00 マレーシア経済協力費	980,001	980,001	0
98199-2 ⁰ / ₃ ⁶ -22 資金運用部特別会計へ繰入	3,750	3,750	0	50040-299-00 シンガポール経済協力費	980,001	980,001	0
005 国債費				50040-299-00 太平洋諸島信託統治地域経済協力費	600,000	0	600,000
20100-2 ⁷ / ₃ ⁶ -22 国債整理基金特別会計へ繰入	290,897,195	278,838,987	12,058,208	011 経済協力費	7,423,167	6,403,647	1,019,520
006 公務員宿舍施設費	10,838,891	9,879,454	959,437	50015-295-16 対外食糧等特別援助費	5,148,897	5,148,897	0
98016-229-06 設計監理謝金	41,972	10,000	31,972	50015-295-16 プレクトノット計画特別援助費	547,950	210,750	337,200
98016-222-08 施設施工旅費	38,414	35,969	2,445	50015-295-16 ダニムダム修復特別援助費	300,000	0	300,000
98016-223-09 施設施工庁費	35,271	33,027	2,244	50015-295-16 ラオス外国為替操作基金拠出金	720,000	612,000	108,000
				50015-295-16 ナムグム開発基金拠出金	346,320	360,000	13,680

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-295-16	アジア開発銀行 技術援助拠出金	360,000	72,000	288,000	35030-236-22	防衛施設特定国 有財産整備特別 会計へ繰入	118,193	0	118,193
012	産業投資特別会計へ 繰入				98191-236-22	一般庁舎等特定 国有財産整備特 別会計へ繰入	32,191	0	32,191
70064-136-22	産業投資特別会 計へ繰入	93,600,000	78,100,000	15,500,000	016	国際復興開発銀行出 資			
013	アジア開発銀行出資				98199-159-24	国際復興開発銀 行出資金	982,570	0	982,570
50199-259-24	アジア開発銀行 出資金	3,600,000	3,600,000	0	009	海運業再建整備費			
014	国民金融公庫補給金				98063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本開発銀行交 付金	0	905,000	905,000
60062-2 ⁴ / ₃ 5-16	国民金融公庫補 給金	250,000	250,000	0	029	予備費 (99110-289-..)	110,000,000	90,000,000	20,000,000
015	特定国有財産整備費	150,384	0	150,384		計	608,151,831	547,233,120	60,918,711

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	98 財務局一般行政に必要な経費	8,010,667	7,131,630	879,037	「大蔵省設置法」に定める財務局所掌の一般事務処理
		98 国有財産の管理及び処分に必要な経費	577,665	439,850	137,815	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		98 租税外債権の徴収に必要な経費	22,383	21,065	1,318	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		98 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	4,004,777	3,362,612	642,165	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
		財 務 局 計	12,615,492	10,955,157	1,660,335	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	12,615,492	10,955,157	1,660,335	98016-212-08 立会検査旅費	18,795	15,728	3,067
98016-211-02 職員基本給	4,261,940	3,785,230	476,710	98016-212-08 金融機関等検査旅費	50,574	42,904	7,670
98016-211-03 職員諸手当	1,912,778	1,673,839	238,939	98016-212-08 赴任旅費	40,822	31,892	8,930
98016-211-04 超過勤務手当	279,763	252,857	26,906	98016-212-08 委員等旅費	3,361	2,813	548
98016-211-05 委員手当	2,258	1,978	280	98016-213-09 庁 費	672,775	571,346	101,429
98016-211-05 常勤職員給与	43,598	37,567	6,031	98016-213-09 国有財産評価等手数料	207,775	133,772	74,003
98016-211-05 非常勤職員手当	63,168	49,863	13,305	98016-213-09 合同宿舍管理費	6,890	6,532	358
98016-211-05 休職者給与	4,817	4,631	186	98016-213-09 土地建物借料	21,185	15,178	6,007
98016-219-06 諸 謝 金	10,912	8,568	2,344	98016-213-09 各省各庁公務員宿舍借上費	2,678,958	2,226,643	452,315
98016-212-08 職員旅費	264,159	228,466	35,693	98016-213-09 返還財産等監守庁費	50,894	46,268	4,626

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	各 所 修 繕	488,996	388,212	100,784	98029-235-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	568,470	573,737	5,267
98016-213-09	普通財産維持費	12,785	12,785	0	98016-219-17	交 際 費	3,348	3,348	0
98016-215-14	財務経済事務機 械化研究委託費	3,033	0	3,033	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	25,000	25,000	0
98016-224-15	施設整備費	75,908	65,000	10,908	98016-299-20	土地復旧補償金	1,000	1,000	0
98016-224-15	合同宿舍維持整 備費	841,530	750,000	91,530					

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	98 税関一般行政に必要な経費	10,503,761	8,884,353	1,619,408	「大蔵省設置法」に定める税関所掌の一般事務処理
		98 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	110,017	103,392	6,625	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理
		98 監視取締に必要な経費	498,776	450,870	47,906	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		税 関 計	11,112,554	9,438,615	1,673,939	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	11,112,554	9,438,615	1,673,939	98017-212-08 監視取締旅費	16,355	13,153	3,202
98017-211-02 職員基本給	5,486,202	4,733,485	752,717	98017-212-08 赴任旅費	48,815	38,137	10,678
98017-211-03 職員諸手当	2,479,113	2,100,896	378,217	98017-212-08 外航船警乗旅費	6,997	4,410	2,587
98017-211-04 超過勤務手当	1,329,571	1,155,467	174,104	98017-212-08 委員等旅費	1,393	1,166	227
98017-211-05 委員手当	354	310	44	98017-212-08 航海日当食卓料	14,012	11,502	2,510
98017-211-05 常勤職員給与	11,801	8,672	3,129	98017-212-08 参考人旅費	136	114	22
98017-211-05 非常勤職員手当	20,689	15,476	5,213	98017-213-09 庁 費	837,430	710,824	126,606
98017-211-05 休職者給与	4,526	3,693	833	98017-213-09 被服費	46,324	45,515	809
98017-219-06 諸謝金	9,064	8,662	402	98017-213-09 船舶運航費	185,517	176,194	9,323
98017-269-07 報償費	1,244	1,244	0	98017-213-09 土地建物借料	37,296	23,942	13,354
98017-212-08 職員旅費	144,575	118,956	25,619	98017-213-09 各所修繕	77,918	68,096	9,822

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-213-09 捜 査 費	11,519	10,970	549	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	19,371	18,815	556
98017-224-15 施設整備費	83,952	87,000	3,048	98017-219-17 交 際 費	1,492	1,116	376
98017-294-15 不動産購入費	157,178	5,000	152,178	98017-299-18 賠償償還及払戻 金	2,000	2,000	0
98017-224-15 船舶等整備費	77,710	73,800	3,910				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	98 国税庁一般行政に必要な経費	88,589,648	73,475,743	15,113,905	「大蔵省設置法」に定める国税庁所掌の一般事務処理
		98 直接税調査事務等に必要な経費	3,096,545	2,558,807	537,738	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るため 1 実額調査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		98 間接税調査事務等に必要な経費	727,225	659,386	67,839	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止
		98 調査査察事務に必要な経費	462,081	377,330	84,751	1 資本金額 5,000 万以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		98 徴収管理事務に必要な経費	184,453	163,050	21,403	徴収事務の整理及び納付督励等
		98 滞納整理に必要な経費	559,113	508,717	50,396	租税滞納を整理するための 1 巡回整備等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		98 国税の広報活動等に必要な経費	151,921	140,060	11,861	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 税務職員の養成訓練に必要な経費	416,469	346,558	69,911	2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等 税務大学校において行なう 1 長期研修の実施 2 短期研修の実地 3 通信教育等の実施
	052 租税還付加算金	98 還付加算金に必要な経費	2,300,000	1,850,000	450,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053 国税不服審判所	98 国税不服審判所に必要な経費	949,079	816,053	133,026	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要な経費	109,447	93,926	15,521	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	055 清酒製造業安定対策費	98 清酒製造業安定対策に必要な経費	700,000	0	700,000	清酒製造資金の融通の円滑化等を図るための日本酒造組合中央会に設定する信用保証基金に対する一部補助
		国 税 庁 計	98,245,981	80,989,630	17,256,351	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	94,187,455	78,229,651	15,957,804	98017-211-05 常勤職員給与	223,685	191,871	31,814
98017-211-02 職員基本給	44,421,534	38,210,853	6,210,681	98017-211-05 非常勤職員手当	65,720	50,258	15,462
98017-211-03 職員諸手当	19,356,744	16,338,953	3,017,791	98017-211-05 休職者給与	29,071	31,270	2,199
98017-211-04 超過勤務手当	3,681,260	3,279,197	402,063	98017-261-05 公務災害補償費	16,357	16,869	512
98017-211-05 委員手当	8,371	7,358	1,013	98017-211-05 退職手当	7,202,723	3,355,741	3,846,982

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-219-06 諸 謝 金	107,156	95,385	11,771	98017-294-15 不動産購入費	55,535	55,535	0
98017-269-07 報 償 費	2,276	2,295	19	98017-294-15 換 地 清 算 金	0	40	40
98017-269-07 褒 賞 品 費	5,955	3,784	2,207	98017-245-16 納税貯蓄組合補助金	68,709	68,709	0
98017-212-08 職 員 旅 費	431,377	360,018	71,359	98017-215-16 国家公務員共済組合負担金	5,395,750	4,522,401	873,349
98017-212-08 税務調査旅費	3,373,509	2,804,552	568,957	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	79,697	72,634	7,063
98017-212-08 滞納処分旅費	345,352	303,143	42,209	98017-219-17 交 際 費	25,575	25,575	0
98017-212-08 研 修 旅 費	194,899	143,101	51,798	98017-299-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
98017-212-08 赴 任 旅 費	367,607	287,193	80,414	98017-299-19 保 証 金	200	200	0
98017-212-08 委 員 等 旅 費	16,094	4,870	11,224	98017-2 ₃ ¹ ₆ -22 郵政事業特別会計へ繰入	1,251,369	1,114,044	137,325
98017-213-09 庁 費	2,438,789	2,208,859	229,930	052 租 税 還 付 加 算 金			
98017-213-09 校 費	142,076	130,079	11,997	98199-299-18 租税還付加算金	2,300,000	1,850,000	450,000
98017-213-09 税務特別庁費	3,184,944	2,928,142	256,802	053 国 税 不 服 審 判 所	949,079	816,053	133,026
98017-2 ₃ ¹ ₃ -09 官給入場券印刷費	49,854	49,854	0	98017-211-02 職 員 基 本 給	576,251	508,848	67,403
98017-213-09 証 紙 製 造 費	35,131	45,131	10,000	98017-211-03 職 員 諸 手 当	256,236	217,764	38,472
98017-213-09 電子計算機等借料	392,348	370,468	21,880	98017-211-04 超 過 勤 務 手 当	38,474	37,125	1,349
98017-213-09 土地建物借料	45,825	34,495	11,330	98017-212-08 職 員 旅 費	44,475	36,872	7,603
98017-213-09 各 所 修 繕	331,419	308,999	22,420	98017-213-09 庁 費	33,291	14,990	18,301
98017-213-09 搜 查 費	37,662	35,662	2,000	98017-213-09 土 地 建 物 借 料	0	454	454
98017-215-14 税務委託費	105,343	88,149	17,194	98017-219-17 交 際 費	352	0	352
98017-224-15 施設整備費	693,539	680,000	13,539	054 釀 造 試 験 所	109,447	93,926	15,521

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-211-02 職員基本給	41,528	32,531	8,997	13062-213-09 試験研究費	34,494	32,142	2,352
13062-211-03 職員諸手当	19,943	15,312	4,631	13062-213-09 各所修繕	4,082	3,886	196
13062-211-04 超過勤務手当	2,300	2,074	226	055 清酒製造業安定対策 費			
13062-219-06 諸謝金	86	80	6	98017-255-16 清酒製造業安定 事業費補助金	700,000	0	700,000
13062-212-08 職員旅費	1,523	1,417	106				
13062-213-09 庁費	1,518	2,234	716	計	98,245,981	80,989,630	17,256,351

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	<p>(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費</p> <p>特殊 対 外 債 務 等 処 理 費 の うち</p> <p> ピ ル マ 経 済 技 術 協 力 費</p> <p> 韓 国 経 済 協 力 費</p> <p> マ レ イ シ ア 経 済 協 力 費</p> <p> シ ン ガ ポ ー ル 経 済 協 力 費</p> <p> 太 平 洋 諸 島 信 託 統 治 地 域 経 済 協 力 費</p> <p>経 済 協 力 費 の うち</p> <p> 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費</p> <p> プ レ ク ト ノ ッ ト 計 画 特 別 援 助 費</p> <p> ダ ニ ム ダ ム 修 復 特 別 援 助 費</p> <p> ナ ム グ ム 開 発 基 金 拠 出 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の食糧問題解決及び開発に寄与するために行なう特別援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

366 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		4												7,086
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 30(6箇月) 1,983												1,547,756
	指定職俸給表	15												43,980
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	局次長	3												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 30 1,787		37	69		248	282	502	436	143	外 30 70	1,399,374	
	部長、局次長	5		5										
	専売公社監理官	1		1										
	審議官、参事官	17		12	5									
	課長	57		16	41									
	主計官	12		1	11									
	課長補佐	281					170	111						
	予算実地監査官	9			2		4	3						
	国有財産監査官	13			1		5	7						
	国有財産鑑定官	3					1	2						
	証券検査官	44			1		9	24	10					
	金融検査官	71			1		18	35	17					

368 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		外 2(1箇月) 外 40(6箇月) 5,710													4,040,377
	指定職俸給表														
	局長	1													2,932
	行政職俸給表(一)	外 42 5,311		10	107			170	838	1,514	外 2 1,039		995	外 40 638	3,748,899
	局長	9		9											
	部長	31			31										
	部次長	11			11										
	課長	130						67	63						
	室長	7							7						
	課長補佐	140							140						
	係長	496								496					
	主任	111								55	56				
	財務部長	42			42										
	財務部次長	13			7			6							
	同課長	198						42	156						
	同係長	543								543					
	同主任	85								18	67				
	出張所長	24			5			10	9						
	出張所課長	58						4	38	16					
	同係長	99								99					
同主任	5								2	3					
分室長	1							1							
取引所監理官	8		1	7											
同副監理官	3						2	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	財務局監察官	15			2		13								
	予算実地監査官	130						99	31						
	証券検査官	123					1	49	73						
	金融検査官	128					1	58	69						
	経済調査官	28						15	13						
	国有財産監査官	102			2		14	76	10						
	国有財産鑑定官	158					10	78	70						
	専門職	67						48	19						
	一般職員	外 42 2,546								外 2 913		995	外 40 638		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	398		4	169		125	91	9						288,546
税 関															
税 関															
一 般 職		外 71(6箇月) 7,625													5,088,464
	行政職俸給表(一)	外 71 6,691		8	92		204	外 1 736	1,712	1,555	1,508	外 70 876			4,508,504
	税関長	8		8											
	部長	32			32										
	部次長	18			18										
	課長	101					60	41							
	課長補佐	外 1 94						外 1 94							
	係長	275							275						
	主任	270							124	146					
	支署長	62			16		16	30							
	支署次長	7			3		3	1							

370 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支 署 課 長	55					17	38						
	同 係 長	82								82				
	同 主 任	136								44	92			
	出 張 所 長	108			14		13	75	6					
	出 張 所 次 長	4					4							
	同 課 長	41					11	30						
	同 係 長	79								79				
	同 主 任	165								35	130			
	監 視 署 長	29								29				
	審 査 官	702			8		39	158	497					
	調 査 官	145					16	29	100					
	分 析 官	51					7	8	36					
	税 関 考 査 官	10					6	4						
	税 関 監 察 官	11					6	5						
	監 視 官	419			1		6	92	264	56				
	審 理 官	147						37	79	31				
	保 税 実 査 官	170						74	62	34				
	専 門 職	20						20						
	一 般 職 員	外 70 3,450									1,066	1,508	外 70 876	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	570		19	125		255	148	23					344,494
	海事職俸給表(二)	355		32	136		148	39						230,585
	中型船舶(丙)船員	33		6	6		17	4						
	小型船舶(乙)船員	322		26	130		131	35						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	9	-	-	-			9	-					4,881
国 税 庁														
一 般 職		外 440(6箇月) 51,325												42,683,561
税 務 官 署														
一 般 職		外 440(6箇月) 50,836												42,103,256
	指定職俸給表	3												8,796
	長 官	1												
	次 長	1												
	国 税 局 長	1												
	行政職俸給表(一)	1,892		20	73			37	27	41	66	23	1,605	779,883
	部 長	4		4										
	参 事 官	3		1	2									
	課 長	15		4	11									
	課 長 補 佐	59						35	24					
	係 長	33							3	30				
	主 任	13								4	9			
	国 税 局 長	10		10										
	国 税 局 部 長	59			59									
	税 務 大 学 校 長	1		1										
	税 務 大 学 校 副 校 長	1			1									
	同 課 長	2						2						
	同 課 長 補 佐	2								2				
	同 係 長	4								4				

372 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税務大学校主任	1								1				
	一般職員	1,685									57	23	1,605	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,911		32	673		1,248	781	177					1,679,362
	税務職俸給表	外 440 45,909		209	724	940	11,931	15,543	5,226	6,074	外 440 5,262			39,551,911
	監督官	35		12	19	4								
	監察官	140		12	54	54	12	8						
	調査官	22				4	15	3						
	査察官	27				4	19	4						
	専門職	14					11	3						
	実査官	140				32	93	15						
	国税局部次長	21		20	1									
	同課長	273			118	58	97							
	同鑑定官室長	11		11										
	同鑑定官	55			11	22	22							
	同訟務官室長	5		5										
	同国税訟務官	78			32	46								
	同税務相談室長	11			3	8								
	同税務相談官	37				3	16	18						
	同特別調査官	25		2	23									
	同課長補佐	259					259							
	同調査官	769					679	90						
	同査察官	432					376	56						
	同主査	580					580							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	国税局専門職	58				2	47	9						
	同徴収官	305					274	31						
	同実査官	1,137					948	189						
	同係長	738						738						
	同主任	157						151	6					
	同鑑定技官	35						17	18					
	税務署長	497		133	250	97	17							
	税務署副署長	258			172	86								
	同課長	2,523				473	2,050							
	同課長補佐	490					490							
	同調査官、徴収官	10,620					5,841	4,673	106					
	同係長	5,644						5,644						
	同主任	897						713	184					
	同調査主任	4,287						3,134	1,153					
	税務大学校地方研修所長	11		8	3									
	税務大学校地方研修所教頭、幹事	12		1	8	3								
	同主事	9				2	7							
	同教育官	155		5	30	42	78							
	同教育官補	20						18	2					
	同係長	30						29	1					
	一般職員	外 440 15,092							3,756	6,074	外 440 5,262			
	医療職俸給表(一)	36		-	5		19	12						34,396
	診療所長	11			5	6								
	医師	25					13	12						

374 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	31		-	-		11	17	3	-			19,146
	薬劑師	11					9	2					
	診療エックス線技師	13					2	9	2				
	歯科衛生士	1						1					
	歯科技工士	3						2	1				
	栄養士	2						2					
	病理細菌技術員	1						1					
	医療職俸給表(三)	54	-	-	10		42	2					29,762
	看護婦	51			10		39	2					
	保健婦	3					3						
国税不服審判所													
一般職		449										542,147	
指定職俸給表		2										5,864	
審判所長		1											
首席審判官		1											
行政職俸給表(一)		18		11	1		-	1	2	2	1	-	24,060
首席審判官		10		10									
次長		1		1									
課長		1			1								
課長補佐		1						1					
係長		2							2				
一般職員		3								2	1		
行政職俸給表(二)													
技能労務職員		13		-	8		5	-	-				8,363

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税務職俸給表	416		15	71	62	199	41	16	6	6		503,860
	次席審判官	3		3									
	審判官	90		12	69	9							
	副審判官	133				48	85						
	審査官	138					110	28					
	課長	11			2	5	4						
	係長	13						13					
	一般職員	28							16	6	6		
醸造試験所													
一般職		40											38,158
	行政職俸給表(一)	9		-	-		1	-	2	2	3	1	8,909
	課長	1					1						
	係長	2						2					
	一般職員	6							2	3	1		
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	9		1	1		3	4	-				5,817
	研究職俸給表	22		6	7		9	-	-				23,432
	所長	1		1									
	部長等研究員	5		5									
	室長等研究員	7			7								
	研究員	9					9						

昭 和 45 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	845,587,745	742,228,101	103,359,644
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	439,376,000	384,152,000	55,224,000
12 国立学校特別会計へ繰入	253,701,685	229,732,923	23,968,762
13 科学技術振興費	10,242,917	8,566,857	1,676,060
14 文教施設費	42,986,872	36,092,137	6,894,735
15 教育振興助成費	59,124,280	48,922,865	10,201,415
16 育英事業費	16,410,971	15,180,699	1,230,272
計	821,842,725	722,647,481	99,195,244
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	117,000	116,000	1,000
98 その他の事項経費	23,628,020	19,464,620	4,163,400

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	98 文部本省一般行政に必要な経費	2,799,699	2,458,405	341,294	「文部省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	88,657	68,514	20,143	「文部省設置法」に定める中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	57,844	48,851	8,993	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 国際分担金
		98 教育委員会の運営指導等に必要な経費	54,952	53,824	1,128	1 教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助 2 小規模町村教育委員会の統合助成
		98 公立小中学校管理設備の整備に必要な経費	480,239	720,230	239,991	教職員による宿日直を廃止する公立小中学校の施設を保全するための防火防犯設備を設置する地方公共団体に対する設備費の一部補助
		98 教育内容の刷新改善に必要な経費	68,889	63,080	5,809	1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び特殊学級の運営の指導 2 教育課程研究指定校の設置 3 学習指導要領、教師用指導書及び各種手引書等の編修改訂
		98 道徳教育の充実強化に必要な経費	51,645	50,944	701	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の設置 2 道徳教育資料の編集配布等
		98 生徒指導の充実強化に必要な経費	67,570	28,623	38,947	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の設置 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導主事養成講座の開設等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 幼稚園教育の振興 に必要な経費	150,937	104,347	46,590	幼稚園教育の充実強化を図るため 1 園具等整備費の設置者に対する一部補助 2 教員の指導力向上を目的とする講習会開催 3 教育課程研究指定校の設置等
		98 特殊教育研究の施設 の整備に必要な経費	253,750	74,000	179,750	特殊教育研究のための施設の整備
		98 教科書制度の運営 に必要な経費	40,357	35,260	5,097	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		98 同和教育振興に必要 な経費	285,179	179,897	105,282	同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわた る教育諸条件の改善向上を図るため 1 同和教育指導者研修会等の開催 2 同和教育推進地域の指定 3 団体の育成及び集会所の運営指導等 4 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対す る一部補助
		98 教職員の研修等に 必要な経費	917,170	521,275	395,895	1 小学校、中学校及び高等学校の校長等の学校管理及び指 導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校及び高等学校の新規採用教員に対する研 修事業及び各種教育研究団体に対する助成事業に要する経 費の地方公共団体に対する一部補助 3 都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に 対する一部補助 4 各種教育研究団体の研究調査活動の助成及び校長等の海 外研修派遣費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国立教育会館補助 に必要な経費	67,519	71,259	3,740	5 小学校、中学校及び高等学校の教員の研究集会並びに理科、数学及び英語担当教員の指導力向上のための講習会の開催 6 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び特殊学級の教員等指導者の養成 7 「学校図書館法」に基づく司書教諭養成のための講習会の開催 8 大学教官等の学生指導の充実を図るための研修会の開催等 国立教育会館の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立教育会館に対する運営費等の一部補助
		98 新構想大学の調査 に必要な経費	33,082	0	33,082	1 大学改革の一環としての新しい構想による大学の調査検討 2 研究学園都市に設置する新大学(東京教育大学の移転)に関する調査
		98 素粒子研究の施設 設備の整備等に 必要な経費	238,191	0	238,191	素粒子研究のための施設の整備及び加速器の一部試作試験等
		98 厚生補導関係団体 補助に必要な経費	274,234	248,315	25,919	学徒の厚生補導の改善充実を図るため 1 財団法人学徒援護会に対する事業費等の一部補助 2 財団法人大学セミナーハウスに対する事業費の一部補助等
		98 外国人留学生に必 要な経費	424,880	402,562	22,318	東南アジア、中近東及び欧米等から招致する留学生に対する 1 給与及び旅費の支給 2 日本教育事情の紹介等
		98 財団法人日本国際 教育協会補助に必 要な経費	216,005	156,172	59,833	外国人留学生の受入れ等の事業を行なう財団法人日本国際教育協会に対する事業費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 公立文教施設整備等事務に必要な経費	302,832	299,753	3,079	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	002 教育統計調査費	98 教育文化の統計調査に必要な経費	77,397	77,043	354	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 産業教育調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	117,000	116,000	1,000	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	439,376,000	384,152,000	55,224,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	41,687,000	3,276,694	892,006	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	13,619,404	14,143,719	524,315	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国、公、私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和45年度後期用及び昭和46年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 初等中等教育助成費	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	5,862,290	5,393,088	469,202	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与及び学校給食費の補助を行なう市町村に対するその費用の一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	684,173	618,916	65,257	<p>2 経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行なう市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行なう地方公共団体に対するその費用の一部補助等</p> <p>「高等学校の定時制教育及び通信教育振興法」に基づく</p> <p>1 公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対し特殊勤務手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助</p> <p>3 公立高等学校の通信教育の運営に要する経費並びに通信教育用教科書及び学習書の給与に要する経費の設置者に対する一部補助等</p>
		15 理科教育等の振興に必要な経費	2,255,514	1,379,773	875,741	<p>1 「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備整備費の設置者に対する一部補助</p> <p>2 小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の数学教育用設備整備費の設置者に対する一部補助等</p>
		15 特殊教育の振興に必要な経費	1,172,557	1,062,385	110,172	<p>特殊教育の振興を図るため</p> <p>1 「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」に基づき、都道府県が就学奨励のため支弁する学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の2分の1補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 へき地教育の振興 に必要な経費	999,327	873,265	126,062	<p>2 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部、高等部専攻科の就学奨励のため都道府県が支出する幼稚部に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、学用品費等並びに高等部専攻科に係る教科用図書購入費、学校給食費、交通費及び寄宿舍居住費の一部補助等</p> <p>3 養護学校及び特殊学級の設置等を計画的に推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助</p> <p>4 特殊教育の推進地区の設置等</p> <p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 義務教育に従事する教員の宿舍建築費</p> <p>2 児童生徒の通学用バス等の購入費</p> <p>3 児童生徒の保健管理費</p> <p>4 学校風呂及び給水施設の整備費</p> <p>5 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住費に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>
		15 遠距離通学者の通 学費補助に必要な 経費	269,168	239,263	29,905	公立の小学校及び中学校の児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)のうち遠距離通学者の通学費を負担している市町村に対するその費用の一部補助等
		15 高等学校視聴覚教 材の整備に必要な 経費	80,000	50,000	30,000	高等学校における科学技術教育の振興を図り、その学習方法を改善するため必要な視聴覚教材整備費の設置者に対する一部補助
		15 公立義務教育諸学 校の教員の健康診 断に必要な経費	30,653	28,719	1,934	公立義務教育諸学校教員の結核に関する定期健康診断に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校安全事業助成等に必要な経費	476,342	393,818	82,524	1 「日本学校安全会法」に基づき、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行なう日本学校安全会に対する事務費等の一部補助 2 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化 3 交通安全教育センターに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	008 産業教育振興費	15 産業教育振興に必要な経費	6,165,472	5,700,461	465,011	1 「産業教育振興法」に基づく (1) 中学校、高等学校等の設備費等の設置者に対する一部補助 (2) 高等学校等の施設費の設置者に対する一部補助 2 産業教育振興のための事務処理
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	9,751	9,886	135	学術文献総合目録の調整、学術映画の製作等
		13 科学研究の振興に必要な経費	7,215,584	6,012,742	1,202,842	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、がん特別研究費、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究団体助成に必要な経費	161,414	133,026	28,388	民間学術研究機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	432,226	392,903	39,323	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行なう特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
		13 公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	177,200	164,700	12,500	1 公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費の設置者に対する一部補助 2 公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	16,410,971	15,180,699	1,230,272	3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための一部補助 「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行なう日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 事務費の一部補助
	011 南極地域観測事業費	98 南極地域観測事業に必要な経費	901,741	872,949	28,792	南極地域における観測事業の実施
	012 社会教育助成費	98 社会教育指導の充実強化に必要な経費	18,222	16,468	1,754	社会教育関係の講習及び団体活動に対する指導の充実強化を図るため 1 指導者の派遣 2 資料の作成配布
		98 社会教育指導者養成に必要な経費	19,363	15,412	3,951	1 社会教育主事の養成 2 社会教育主事、公民館長、公民館主事等に対する現職教育の実施 3 社会教育指導者の海外派遣等
		98 青少年教育の振興に必要な経費	345,896	311,732	34,164	青少年に対する社会教育の振興を図るため 1 勤労青少年教育の普及向上に必要な調査の実施等 2 青少年教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 成人教育の振興に必要な経費	19,725	18,578	1,147	国民の資質向上と余暇の善用を図るため 1 地方公共団体等に対する学校開放講座開設の委嘱 2 地方公共団体に対する高令者学級開設の委嘱等
		98 社会通信教育の振興に必要な経費	7,629	7,524	105	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		98 婦人家庭教育の振興等に必要な経費	393,219	376,627	16,592	1 地方公共団体に対する婦人学級開設の委嘱

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 視聴覚教育の振興 に必要な経費	243,655	203,607	40,048	2 婦人教育指導者の研究活動の助成 3 婦人教育研究集会の開催等 4 地方公共団体に対する家庭教育相談事業の委嘱 5 家庭教育学級運営費等の地方公共団体に対する一部補助 学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 青少年向優良映画に対する奨励金の交付 2 教育映画の一般映画館上映普及及び教育短編映画の提供 3 教育放送の実施委託等
		98 社会教育関係団体 補助に必要な経費	166,887	139,627	27,260	社会教育活動の充実を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行なう事業の助成
		98 社会教育施設設備 の整備に必要な経費	1,009,198	827,473	181,725	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設及び同和対策事業として行なわれる集会所の施設設備並びに巡回文庫及び視聴覚ライブラリーの設備整備費の一部補助等
013	体育振興費	98 地方スポーツの振興 等に必要な経費	102,642	100,089	2,553	「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため 1 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 2 地方公共団体が支出する事業費の一部補助
		98 国民体育大会等に 必要な経費	90,654	80,654	10,000	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の地方公共団体に対する一部補助 2 全国スポーツ少年大会開催費等の財団法人日本体育協会に対する一部補助 3 教員養成大学学生スポーツ研修大会開催費の各競技実施団体に対する一部補助 4 全国青年大会の開催

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際スポーツ交歓 等に必要な経費	53,397	50,117	3,280	「スポーツ振興法」に基づく 1 アジア競技大会選手団派遣費の一部補助 2 体育指導者海外派遣費等の一部補助
		98 スポーツ団体助成 に必要な経費	184,395	112,395	72,000	「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財 団法人日本体育協会及び財団法人日本武道館その他の体育関 係団体に対する事業費等の一部補助
		98 国立競技場補助に 必要な経費	209,569	155,834	53,735	国立競技場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立競技 場に対する運営費の一部補助
		98 オリンピック記念 青少年総合セン ター補助に必要な 経費	87,015	190,268	103,253	オリンピック記念青少年総合センターの維持、管理及び運営 にあたる特殊法人オリンピック記念青少年総合センターに対 する運営費等の一部補助
		98 札幌オリンピック 冬季大会実施準備 に必要な経費	339,170	214,675	124,495	昭和47年2月に開催される札幌オリンピック冬季大会に備 えるため 1 大会に使用する競技施設の調査等 2 大会の準備運営にあたる札幌オリンピック冬季大会組織 委員会に対する運営費の一部補助 3 財団法人日本体育協会に対する選手育成強化対策事業費 の一部補助 4 冬季競技指導者の指導力強化のための講習会等
	014 体育施設整 備費	98 国立競技場施設整 備に必要な経費	64,640	15,727	48,913	国立競技場の施設の整備
		98 体育施設の整備に 必要な経費	1,601,343	1,383,843	217,500	「スポーツ振興法」に基づく 1 体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設解放のための 施設及び野外活動施設の整備費の地方公共団体に対する一 部補助 2 水泳プール及び夜間課程を置く定時制高等学校の運動場 照明施設の整備費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 札幌オリンピック 冬季大会競技施設 等の整備に必要な 経費	3,091,919	2,456,696	635,223	昭和47年2月に開催される札幌オリンピック冬季大会に備え、大会に使用する競技施設等を整備するため 1 国が施行する競技施設の整備 2 地方公共団体及び札幌オリンピック冬季大会組織委員会 が施行する競技施設等の整備費の一部補助
015	学校給食費	15 学校給食施設設備 の整備に必要な経 費	1,542,687	1,335,544	207,143	学校給食の普及を図るため、小学校、中学校及び夜間課程を置く定時制高等学校の学校給食施設及び設備整備費の設置者に対する一部補助等
		15 高度へき地学校児 童生徒パン及びミ ルク給食に必要な 経費	386,344	363,133	23,211	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学 校における夜食費 補助に必要な経費	567,661	528,062	39,599	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15 学校栄養職員設置 費補助に必要な経 費	613,081	443,897	169,184	学校給食の栄養基準の確保、調理指導及び衛生管理の徹底を図り、その質的内容の充実向上を期するための学校栄養職員設置費の地方公共団体に対する一部補助
		15 日本学校給食会補 助に必要な経費	91,328	80,819	10,509	「日本学校給食会法」に基づき、学校給食用物資の供給等を行なう日本学校給食会に対する事務費補助
		15 義務教育諸学校ミ ルク給食助成に必 要な経費	376,565	649,049	272,484	義務教育諸学校の児童生徒の保健対策として、学校給食用脱脂粉乳の代価の日本学校給食会に対する一部補助等
		15 学校給食における 米利用の実験研究 に必要な経費	204,708	0	204,708	学校給食における米の利用について実験研究を行なうため 1 実験指定校の設置 2 実験指定校における米利用給食の開設に必要な施設及び設備整備費等の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
016 私立学校助成費	15	学校給食用物資の低温流通化促進に必要な経費	17,811	5,937	11,874	学校給食用物資の安定的な供給を図るため、学校給食用物資の低温流通化を促進するため必要な施設及び設備整備費の設置者に対する一部補助
	15	学校給食用物資の流通に関する調査研究に必要な経費	8,059	0	8,059	学校給食用物資の適正な供給を図るための流通に関する調査研究
	15	食糧管理特別会計へ繰入れに必要な経費	2,006,000	2,085,000	79,000	学校給食用小麦粉代の一部を国庫において負担することに伴う所要額の食糧管理特別会計への繰入れ
	15	私立大学の研究設備の助成に必要な経費	1,917,000	1,775,000	142,000	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費の一部補助
	15	私立大学等の経常費の助成に必要な経費	13,220,000	5,718,000	7,502,000	私立の大学及び高等専門学校の研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助
	15	私立大学等の新設理工系学科の理科教育設備の助成に必要な経費	600,000	638,000	38,000	私立の大学及び高等専門学校の新設理工系学科の教育内容の充実向上を図るための理科教育設備費の一部補助
	15	私学振興財団出資に必要な経費	1,000,000	1,500,000	500,000	私学振興財団(仮称、本財団が設立されるまでの間は私立学校振興会)に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
	15	私立幼稚園の施設設備に必要な経費	205,000	155,000	50,000	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
	15	私立学校教育研修センター補助に必要な経費	20,000	18,000	2,000	財団法人日本私学教育研究所に対する研究事業費及び理科教育研修設備費の一部補助
15	私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	564,436	467,323	97,113	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助	

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校の施設整備に必要な経費	42,952,762	36,059,542	6,893,220	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎、屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校、中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室及び寄宿舍の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園、定時制高等学校の校舎等の整備 6 公立の小学校及び中学校を新設するための学校用地の整地工事 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	34,110	32,595	1,515	昭和44年に発足した梅雨前線豪雨等により災害を受けた公立学校施設の復旧費の地方公共団体に対する一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	208,365,629	182,551,634	25,813,995	国立学校の運営等に充てるための財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	45,336,056	47,181,289	1,845,233	国立学校の施設の整備に充てるための財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	835,614,290	734,122,530	101,491,760	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文 部 本 省	6,873,631	5,585,311	1,288,320	98016-211-02 職員基本給	1,031,268	931,132	100,136

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-03 職員諸手当	452,431	397,135	55,296	98016-213-09 教職員研修費	62,947	55,151	7,796
98016-211-04 超過勤務手当	108,332	98,683	9,649	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0
98016-211-05 委員手当	40,186	32,070	8,116	98016-223-09 施設施工庁費	2,383	557	1,826
98016-211-05 非常勤職員手当	9,313	9,032	281	98016-223-09 加速器試作試験 費	71,154	0	71,154
98016-211-05 休職者給与	1,474	5,311	3,837	98016-213-09 電子計算機借料	49,483	41,944	7,539
98016-261-05 公務災害補償費	2,022	4,744	2,722	98016-213-09 土地建物借料	3,641	1,737	1,904
98016-211-05 退職手当	198,495	217,763	19,268	98016-213-09 各所修繕	95,357	74,586	20,771
98016-219-06 諸謝金	242,177	208,126	34,051	98016-215-14 市町村教育委員 会指導調査事務 委託費	15,722	15,722	0
98017-269-06 外国人留学生給 与	322,413	297,396	25,017	98071-215-14 外国人留学生教 育委託費	17,181	16,988	193
98016-269-06 アジア地域派遣 留学生給与	5,040	3,780	1,260	98016-215-14 厚生補導指導者 研修委託費	10,000	10,000	0
98016-212-08 職員旅費	78,981	63,795	15,186	98016-215-14 世論調査委託費	7,698	0	7,698
98016-222-08 施設施工旅費	3,485	700	2,785	98016-215-14 学校公害調査委 託費	0	458	458
98016-212-08 赴任旅費	9,147	7,146	2,001	98016-224-15 施設整備費	406,014	83,870	322,144
98016-212-08 外国旅費	58,041	29,932	28,109	98071-265-16 国際文化交流団 体補助金	216,005	156,172	59,833
98016-212-08 外国留学旅費	3,428	1,446	1,982	98016-265-16 国立教育会館補 助金	67,519	71,259	3,740
98016-212-08 委員等旅費	172,247	124,441	47,806	98071-225-16 幼稚園園具等設 備整備費補助金	143,000	97,000	46,000
98016-212-08 アジア地域派遣 留学生旅費	834	417	417	98016-265-16 教育研究団体等 補助金	311,473	72,704	238,769
98016-212-08 外国人留学生招 致及帰国旅費	60,800	66,950	6,150	98016-215-16 公立学校教員研 修事業費等補助 金	174,602	112,297	62,305
98071-212-08 留学生研究旅費	14,316	11,338	2,978	98016-265-16 同和対策高等学 校等進学奨励費 補助金	208,000	115,020	92,980
98016-213-09 庁 費	632,613	474,089	158,524				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-225-16	都道府県教育研修センター設置費補助金	210,000	150,000	60,000	98071-213-09	庁 費	27,841	30,006	2,165
98016-225-16	教育委員会設備等整備費補助金	5,661	5,661	0	98071-215-14	教育統計調査委託費	33,541	33,215	326
98016-225-16	公立小中学校管理設備整備費補助金	480,000	720,000	240,000	003	文化功労者年金			
98016-265-16	厚生補導関係団体補助金	274,234	248,315	25,919	26072-269-21	文化功労者年金	117,000	116,000	1,000
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	280,434	237,384	43,050	004	義務教育費国庫負担金			
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,499	2,242	257	11071-215-16	義務教育費国庫負担金	439,376,000	384,152,000	55,224,000
98071-215-16	公立文教施設整備都道府県事務費交付金	285,032	285,032	0	005	養護学校教育費国庫負担金			
98074-215-16	公立諸学校災害復旧都道府県事務費交付金	506	484	22	15071-215-16	公立養護学校教育費国庫負担金	4,168,700	3,276,694	892,006
98016-265-16	旧長崎医科大学附属病院助産婦看護婦養成所原爆被爆生徒遺族特別出資金	4,060	0	4,060	006	義務教育教科書費	13,619,404	14,143,719	524,315
98072-295-16	国際計数センター等分担金	16,568	19,887	3,319	15071-212-08	職員旅費	1,700	1,581	119
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	15071-212-08	委員等旅費	2,233	1,869	364
98016-299-18	賠償償還及払戻金	510	510	0	15071-213-09	庁 費	28,471	28,269	202
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	15071-263-09	教科書購入費	13,587,000	14,112,000	525,000
002	教育統計調査費	77,397	77,043	354	007	初等中等教育助成費	11,830,024	10,039,227	1,790,797
98071-219-06	諸 謝 金	2,620	2,588	32	15071-219-06	諸 謝 金	5,485	2,283	3,202
98071-212-08	職員旅費	3,437	3,429	8	15071-212-08	職員旅費	2,364	2,124	240
98071-212-08	委員等旅費	9,958	7,805	2,153	15071-212-08	委員等旅費	4,155	2,268	1,887
					15071-213-09	庁 費	7,721	7,396	325
					15071-265-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	5,860,866	5,391,706	469,160

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-225-16	高等学校定時制 及通信教育設備 整備費等補助金	209,363	198,552	10,811	15071-225-16	高等学校産業教育 設備等整備費 補助金	3,076,650	2,933,632	143,018
15071-215-16	定時制及通信教育 手当補助金	474,638	420,198	54,440	15071-225-16	中学校産業教育 設備整備費補助 金	232,800	232,800	0
15071-225-16	理科教育等設備 整備費補助金	2,255,423	1,379,688	875,735	15071-125-16	高等学校産業教育 施設整備費補助 金	2,831,705	2,520,573	311,132
15071-225-16	特殊教育設備整 備費等補助金	297,101	268,919	28,182	009 科 学 振 興 費		7,996,175	6,713,257	1,282,918
15071-215-16	へき地学校保健 管理費補助金	18,750	18,750	0	13073-219-06	諸 謝 金	2,072	2,138	66
15071-215-16	教員健康診断費 補助金	30,653	28,719	1,934	13073-212-08	職 員 旅 費	808	665	143
15071-265-16	日本学校安全会 補助金	443,966	363,640	80,326	13073-212-08	在外研究員旅費	15,293	12,452	2,841
15071-265-16	特殊教育学校就 学奨励費補助金	838,686	759,888	78,798	13073-212-08	委 員 等 旅 費	354	835	481
15071-225-16	へき地学校設備 等整備費補助金	604,079	523,577	80,502	13073-213-09	庁 費	6,808	6,538	270
15071-265-16	公立小中学校寄 宿舍居住費補助 金	375,999	330,462	45,537	13073-265-16	科学研究費補助 金	7,200,000	6,000,000	1,200,000
15071-225-16	高等学校視聴覚 教材設備整備費 補助金	80,000	50,000	30,000	13073-265-16	民間学術研究団 体補助金	161,414	133,026	28,388
15071-265-16	遠距離児童生徒 通学費補助金	269,100	239,200	29,900	13073-265-16	日本学術振興会 補助金	432,226	392,903	39,323
15071-225-16	交通安全教育セ ンター補助金	27,600	27,600	0	13073-225-16	公立大学設備整 備費等補助金	177,200	164,700	12,500
15071-265-16	特殊教育学校就 学奨励費交付金	24,075	24,257	182	010 育 英 事 業 費		16,410,971	15,180,699	1,230,272
008 産 業 教 育 振 興 費		6,165,472	5,700,461	465,011	16071-265-16	日本育英会補助 金	1,277,066	1,124,949	152,117
15071-219-06	諸 謝 金	10,734	4,598	6,136	16071-159-23	育英資金貸付金	15,133,905	14,055,750	1,078,155
15071-212-08	職 員 旅 費	1,010	779	231	011 南極地域観測事業費 (98073-219-..)		901,741	872,949	28,792
15071-212-08	委 員 等 旅 費	1,770	1,494	276	012 社会教育助成費		2,223,794	1,917,048	306,746
15071-213-09	庁 費	10,803	6,585	4,218	98072-219-06	諸 謝 金	90,908	82,281	8,627

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-269-06	芸能賞金	20,446	20,446	0	98072-265-16	オリンピック記念青少年総合センター補助金	87,015	190,268	103,253
98072-212-08	職員旅費	5,194	4,453	741	98072-265-16	札幌オリンピック冬季大会組織委員会運営費補助金	195,000	94,000	101,000
98072-212-08	委員等旅費	23,904	20,226	3,678	014	体育施設整備費	4,757,902	3,856,266	901,636
98072-213-09	庁費	146,564	141,946	4,618	98072-122-08	施設施工旅費	6,595	5,256	1,339
98072-215-14	教育テレビ放送調査及実施委託費	144,793	104,985	39,808	98072-123-09	施設施工庁費	4,610	3,555	1,055
98072-215-16	社会教育指導者海外派遣費補助金	7,738	7,738	0	98072-124-15	国立競技場施設費	64,000	15,572	48,428
98072-215-16	地方社会教育活動費補助金	759,731	714,267	45,464	98072-124-15	札幌オリンピック冬季大会競技施設費	2,315,067	1,403,439	911,628
98072-265-16	社会教育関係団体補助金	166,887	139,627	27,260	98072-125-16	体育施設整備費補助金	1,747,343	1,499,843	247,500
98072-125-16	社会教育施設整備費補助金	857,629	681,079	176,550	98072-125-16	札幌オリンピック冬季大会競技施設整備費補助金	620,287	928,601	308,314
013	体育振興費	1,066,842	904,032	162,810	015	学校給食費	5,814,244	5,491,441	322,803
98072-219-06	諸謝金	16,365	16,769	404	15071-219-06	諸謝金	4,092	0	4,092
98072-212-08	職員旅費	5,409	4,825	584	15071-212-08	職員旅費	2,286	519	1,767
98072-212-08	委員等旅費	9,815	11,521	1,706	15071-212-08	委員等旅費	2,909	0	2,909
98072-213-09	庁費	72,707	37,133	35,574	15071-213-09	庁費	6,063	210	5,853
98072-215-16	地方スポーツ振興費補助金	65,290	65,290	0	15071-225-16	学校給食設備整備費補助金	726,598	549,786	176,812
98072-215-16	国民体育大会補助金	65,000	55,000	10,000	15071-125-16	学校給食施設整備費補助金	989,368	785,340	204,028
98072-265-16	国際スポーツ交歓事業費補助金	53,397	50,117	3,280	15071-265-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	567,661	528,062	39,599
98072-265-16	体育関係団体補助金	287,275	223,275	64,000					
98072-265-16	国立競技場運営費補助金	209,569	155,834	53,735					

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-265-16	日本学校給食会 補助金	91,328	80,819	10,509	15071-159-24	私学振興財団出 資金	1,000,000	1,500,000	500,000
15071-265-16	義務教育諸学校 給食用脱脂粉乳 購入費補助金	376,234	648,738	272,504	017	公立文教施設整備費	42,952,762	36,059,542	6,893,220
15071-215-16	学校栄養職員設 置費補助金	637,550	443,897	193,653	14071-125-16	公立小中学校施 設整備費補助金	25,863,373	21,449,340	4,414,033
15071-265-16	高度へき地学校 児童生徒パンミ ルク給食費補助 金	386,344	363,133	23,211	14071-125-16	公立特殊教育施 設整備費補助金	1,281,508	1,023,177	258,331
15071-265-16	学校給食用物資 低温流通化促進 費補助金	17,811	5,937	11,874	14071-125-16	公立諸学校危険 建物等改築費補 助金	13,805,934	11,760,236	2,045,698
15071-2 ⁶ / ₃ 6-22	食糧管理特別会 計へ繰入	2,006,000	2,085,000	79,000	14071-125-16	公立高等学校施 設整備費補助金	439,298	395,308	43,990
016	私立学校助成費	17,526,436	10,271,323	7,255,113	14071-125-16	公立幼稚園施設 整備費補助金	524,653	394,242	130,411
15071-225-16	私立大学研究設 備整備費補助金	1,917,000	1,775,000	142,000	14071-135-16	新産業都市等事 業補助率差額	1,037,996	1,037,239	757
15071-265-16	私立大学等經常 費補助金	13,220,000	5,718,000	7,502,000	018	公立文教施設災害復 旧費			
15071-225-16	私立大学等新設 理工系理科教育 設備整備費補助 金	600,000	638,000	38,000	14074-125-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	34,110	32,595	1,515
15071-125-16	私立幼稚園施設 整備費補助金	205,000	155,000	50,000	019	国立学校運営費			
15071-265-16	私立学校教育研 修センター補助 金	20,000	18,000	2,000	12071-236-22	国立学校特別会 計へ繰入	208,365,629	182,551,634	25,813,995
15081-265-16	私立学校教職員 共済組合補助金	564,436	467,323	97,113	020	国立学校施設費			
					12071-136-22	国立学校特別会 計へ繰入	45,336,056	47,181,289	1,845,233
					計		835,614,290	734,122,530	101,491,760

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
文部本省所 轄機関	031	日本ユネス コ国内委員 会	98 日本ユネスコ国内 委員会運営に必要 な経費	204,630	156,818	47,812	「ユネスコ活動に関する法律」に基づく 1 日本ユネスコ国内委員会運営 2 ユネスコ事情の調査 3 資料の作成頒布 4 ユネスコ関係団体の助成 5 アジア地域の農業教員の資質向上を図るための指導者 チームの派遣事業等 6 アジア地域の出版技術の向上を図るための研修事業の実 施等 7 ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等
	032	文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	228,521	177,410	51,111	1 教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研 究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内 容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
			13 国立科学博物館運 営に必要な経費	722,871	361,976	360,895	1 自然史科学及び理化学に関する調査研究等 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関す る研究集会、移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営 5 附属極地研究センター(仮称)の運営
			13 緯度観測所運営に 必要な経費	190,178	150,691	39,487	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題 である極運動の観測、研究等
			13 統計数理研究所運 営に必要な経費	230,530	275,961	45,431	1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及 びその応用の研究等 2 附属統計技術員養成所の運営

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立遺伝学研究所 運営に必要な経費	273,328	191,502	81,826	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための 学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
	033 国立社会教育 研修所	98 国立社会教育研修 所運営に必要な経 費	38,608	34,487	4,121	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対す る研修の実施等
	034 日本学士院	98 日本学士院運営に 必要な経費	150,301	138,109	12,192	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授 賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀 要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業
	035 国立青年の 家	98 国立青年の家運営 に必要な経費	498,860	428,456	70,404	健全な青少年を育成するため団体宿泊による研修及び野外活 動その他の事業の実施
	036 国立青年の 家施設費	98 国立青年の家施設 整備に必要な経費	580,051	599,889	19,838	国立青年の家の施設整備
		文部本省所轄機 関計	3,117,878	2,515,299	602,579	

科目別内訳									
項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031	日本ユネスコ国内委員会	204,630	156,818	47,812	98072-219-17	交際費	279	279	0
	98072-211-02 職員基本給	55,515	41,125	14,390	032	文部本省所轄研究所	1,645,428	1,157,540	487,888
	98072-211-03 職員諸手当	24,292	17,416	6,876	13073-211-02	職員基本給	452,860	358,614	94,246
	98072-211-04 超過勤務手当	4,401	3,783	618	13073-211-03	職員諸手当	215,940	169,840	46,100
	98072-211-05 委員手当	1,953	1,734	219	13073-211-04	超過勤務手当	30,486	27,520	2,966
	98072-211-05 非常勤職員手当	569	518	51	13073-211-05	委員手当	328	293	35
	98072-219-06 諸謝金	18,308	13,842	4,466	13073-211-05	非常勤職員手当	395	358	37
	98072-269-06 留日研究生等給与	10,940	12,704	1,764	13073-219-06	諸謝金	14,824	8,120	6,704
	98072-212-08 職員旅費	1,702	1,330	372	13073-212-08	職員旅費	10,905	9,312	1,593
	98072-212-08 外国旅費	2,336	560	1,776	13073-222-08	施設施工旅費	2,530	1,159	1,371
	98072-212-08 委員等旅費	8,345	7,606	739	13073-212-08	委員等旅費	6,912	5,523	1,389
	98072-212-08 外国人招致及帰国旅費	4,100	4,100	0	13073-212-08	外国人招致及帰国旅費	7,389	7,389	0
	98072-212-08 外国人研修生研究旅費	701	341	360	13073-212-08	外国人研修生研究旅費	480	402	78
	98072-213-09 庁費	36,765	26,980	9,785	13073-213-09	庁費	96,208	84,281	11,927
	98072-213-09 招へい外国人滞在費	4,008	0	4,008	13073-223-09	施設施工庁費	3,419	1,637	1,782
	98072-215-14 アジア地域出版技術研修等委託費	13,000	11,000	2,000	13073-213-09	試験研究費	392,821	281,884	110,937
	98072-265-16 ユネスコ関係団体補助金	12,000	12,000	0	13073-213-09	土地建物借料	131	131	0
	98072-295-16 ユネスコ事業拠出金	5,416	1,500	3,916	13073-213-09	各所修繕	27,762	12,163	15,599
					13073-224-15	施設整備費	381,085	188,007	193,078

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	813	767	46	98072-269-06	日本学士院賞金	2,700	2,100	600
13073-219-17	交 際 費	140	140	0	98072-212-08	職 員 旅 費	234	299	65
033	国立社会教育研修所	38,608	34,487	4,121	98072-212-08	外 国 旅 費	3,681	0	3,681
98072-211-02	職 員 基 本 給	10,773	9,185	1,588	98072-212-08	日本学士院会員 等旅費	5,179	4,608	571
98072-211-03	職 員 諸 手 当	5,340	4,530	810	98072-213-09	庁 費	12,515	6,216	6,299
98072-211-04	超 過 勤 務 手 当	338	281	57	98072-213-09	日本学士院文献 印刷費	6,000	6,000	0
98072-211-05	委 員 手 当	118	105	13	98072-213-09	招へい外国人滞 在費	0	888	888
98072-219-06	諸 謝 金	6,788	6,192	596	98072-265-16	学術研究奨励費 交付金	1,300	1,300	0
98072-212-08	職 員 旅 費	434	336	98	98072-295-16	国際学士院連合 分担金	252	144	108
98072-222-08	施設施工旅費	10	0	10	98072-219-17	交 際 費	47	47	0
98072-212-08	委 員 等 旅 費	5,547	4,425	1,122	035	国立青年の家	498,860	428,456	70,404
98072-213-09	庁 費	7,731	9,433	1,702	98072-211-02	職 員 基 本 給	171,340	141,432	29,908
98072-223-09	施設施工庁費	15	0	15	98072-211-03	職 員 諸 手 当	85,812	72,682	13,130
98072-224-15	施設整備費	1,514	0	1,514	98072-211-04	超 過 勤 務 手 当	18,176	15,483	2,693
034	日 本 学 士 院	150,301	138,309	12,192	98072-211-05	非常勤職員手当	2,784	2,544	240
98072-211-02	職 員 基 本 給	7,880	6,812	1,068	98072-219-06	諸 謝 金	3,385	3,010	375
98072-211-03	職 員 諸 手 当	3,688	2,924	764	98072-212-08	職 員 旅 費	7,690	6,608	1,082
98072-211-04	超 過 勤 務 手 当	394	340	54	98072-212-08	委 員 等 旅 費	5,514	4,614	900
98072-261-05	日本学士院会員 年金	105,700	105,700	0	98072-213-09	庁 費	127,326	117,797	9,529
98072-219-06	諸 謝 金	731	731	0	98072-223-09	国立青年の家設 備整備費	74,187	61,769	12,418

400 文部省所管 文部本省所轄機関

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-213-09 土地建物借料	2,166	2,166	0	98072-123-09 施設施工庁費	3,811	4,246	435
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	480	351	129	98072-124-15 施設整備費	571,217	590,059	18,842
036 国立青年の家施設費	580,051	599,889	19,838				
98072-122-08 施設施工旅費	5,023	5,584	561	計	3,117,878	2,515,299	602,579

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	98 文化庁一般行政に必要な経費	455,066	392,772	62,294	「文部省設置法」に定める文化庁所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	12,284	10,343	1,941	「文部省設置法」に定める国語審議会等の運営
		98 文化交流の促進に必要な経費	94,039	93,382	657	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進 2 アジア、アフリカ諸国に対する教育協力策の一環として理科教育及び産業教育指導のための講師の派遣及び教育備品の供与等
		98 国立劇場補助に必要な経費	554,035	469,028	85,007	国立劇場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	042 文化振興費	98 芸術文化の振興に必要な経費	315,552	279,397	36,155	1 芸術文化の振興を図るため、芸術各分野の優秀なものに対する (1) 芸術選奨 (2) 芸術家の在外研修 (3) 芸術祭、地方巡回美術展及び現代美術選抜展開催 2 青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術団体等の行なう事業の助成等
		98 文化施設の整備に必要な経費	120,000	85,000	35,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
	043 文化財保存事業費	98 国有文化財建造物の保存修理に必要な経費	31,889	18,070	13,819	国の所有する重要文化財である旧第五高等学校本館等の保存修理
		98 国宝重要文化財等の保存整備に必要な経費	1,334,735	1,243,192	91,543	「文化財保護法」に基づき、保存上危険な状態にある国宝、重要文化財、民俗資料等の保存整備を行なうための所有者又は管理団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 史跡等の保存整備 に必要な経費	1,332,051	775,238	556,813	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれのあるものの保存及び整備等のための地方公共団体等に対する一部補助 (1) 史跡等買上げ (2) 修理及び環境整備 (3) 埋蔵文化財緊急調査
		98 無形文化財の保護 に必要な経費	77,714	72,834	4,880	無形文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等
		98 国宝重要文化財等 の買上げに必要な 経費	183,213	143,208	40,005	「文化財保護法」に基づき、国に対する売渡しの申し出による国宝及び重要文化財の買上げ等
		98 平城宮跡の買上等 に必要な経費	104,207	117,985	13,778	歴史上貴重な遺跡である平城宮跡の一部買上げ等
044	国立博物館	98 国立博物館運営に 必要な経費	717,190	587,772	129,418	美術品及び歴史資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行なう国立博物館の維持運営
045	国立博物館 施設費	98 国立博物館施設整 備に必要な経費	356,944	57,101	299,843	国立博物館の施設整備
046	国立美術館	98 国立近代美術館運 営に必要な経費	291,620	285,981	5,639	近代美術等に関する作品を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行なう国立近代美術館の維持運営等
		98 国立西洋美術館運 営に必要な経費	161,913	147,610	14,303	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧及びこれに関する調査研究
047	文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	169,986	149,914	20,072	1 国語及び言語生活についての科学的調査研究 2 共通語及び方言の実状の調査研究 3 日本語の音声学的研究による資料の作成等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
048 日本芸術院		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	431,328	546,146	114,818	文化財に関する調査研究、資料の作成等の事業を行なう国立文化財研究所の維持運営及び平城宮跡の整備等 功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行なうことを目的とする日本芸術院の運営
		98 日本芸術院運営に 必要な経費	111,811	115,299	3,488	
		文化庁計	6,855,577	5,590,272	1,265,305	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文化庁	1,115,424	965,525	149,899	98072-212-08 委員等旅費	11,598	9,369	2,229
98072-211-02 職員基本給	194,981	169,818	25,163	98072-212-08 外国人教育指導者招致及帰国旅費	5,937	5,937	0
98072-211-03 職員諸手当	87,170	72,784	14,386	98072-213-09 庁 費	103,779	96,715	7,064
98072-211-04 超過勤務手当	18,781	17,898	883	98072-213-09 招へい外国人滞在費	1,050	1,050	0
98072-211-05 委員手当	9,419	7,783	1,636	98072-213-09 国宝其他模写模造費	15,211	9,758	5,453
98072-211-05 常勤職員給与	1,455	1,854	399	98072-215-14 理科教育等海外協力委託費	27,735	26,290	1,445
98072-211-05 非常勤職員手当	942	856	86	98072-215-14 記念物調査研究委託費	2,815	1,315	1,500
98072-219-06 諸 謝 金	16,267	14,675	1,592	98072-265-16 国際文化交流団体補助金	3,725	6,158	2,433
98072-269-06 国宝重要文化財出陳給与金	8,310	6,540	1,770	98072-265-16 国立劇場補助金	554,035	469,028	85,007
98072-269-06 埋蔵文化財報償金	5,000	3,000	2,000	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	444	444	0
98072-212-08 職員旅費	13,783	12,693	1,090	98072-215-16 文化財保護事務費交付金	5,956	5,356	600
98072-212-08 外国旅費	26,001	25,174	827	98072-219-17 交 際 費	930	930	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-299-20 文化財保護補償金	100	100	0	98072-225-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,329,597	1,238,872	90,725
042 文化振興費	435,552	364,397	71,155	98072-225-16 史跡等保存整備費補助金	1,329,296	772,984	556,312
98072-219-06 諸 謝 金	24,205	23,873	332	98072-265-16 無形文化財補助金	42,564	44,359	1,795
98072-269-06 芸 能 賞 金	7,342	7,342	0	98072-265-16 重要無形文化財保存特別助成金	26,500	20,000	6,500
98072-212-08 職 員 旅 費	1,702	1,583	119	044 国立博物館	717,190	587,772	129,418
98072-212-08 委員等旅費	1,455	1,218	237	98072-211-02 職員基本給	249,321	217,741	31,580
98072-212-08 芸術家外国研修旅費	15,824	11,548	4,276	98072-211-03 職員諸手当	112,412	96,373	16,039
98072-213-09 庁 費	50,024	48,833	1,191	98072-211-04 超過勤務手当	21,803	19,771	2,032
98072-215-16 地方文化振興費補助金	20,000	20,000	0	98072-211-05 非常勤職員手当	1,021	929	92
98072-265-16 芸術関係団体補助金	195,000	165,000	30,000	98072-219-06 諸 謝 金	9,155	8,012	1,143
98072-125-16 地方文化施設整備費補助金	120,000	85,000	35,000	98072-212-08 職 員 旅 費	5,701	3,682	2,019
043 文化財保存事業費	3,063,809	2,370,527	693,282	98072-212-08 外 国 旅 費	1,988	0	1,988
98072-219-06 諸 謝 金	1,161	1,151	10	98072-212-08 委員等旅費	429	194	235
98072-269-06 日本伝統工芸展褒賞金	100	100	0	98072-212-08 外国人招へい旅費	1,933	0	1,933
98072-212-08 職 員 旅 費	7,463	6,333	1,130	98072-213-09 庁 費	208,225	155,012	53,213
98072-212-08 委員等旅費	1,581	1,323	258	98072-293-09 陳列品購入費	104,000	85,000	19,000
98072-213-09 庁 費	17,879	17,172	707	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	782	779	3
98072-293-09 国宝重要文化財等買上費	183,048	143,048	40,000	98072-219-17 交 際 費	420	279	141
98072-224-15 国有文化財保存修理費	30,800	17,400	13,400	045 国立博物館施設費	356,944	57,101	299,843
98072-294-15 平城宮跡地購入費	93,820	107,785	13,965	98072-122-08 施設施工旅費	1,295	198	1,097

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-123-09 施設施工庁費	3,980	647	3,333	13073-211-03 職員諸手当	79,167	64,782	14,385
98072-124-15 施設整備費	351,669	56,256	295,413	13073-211-04 超過勤務手当	10,420	9,478	942
046 国立美術館	453,533	433,591	19,942	13073-211-05 委員手当	0	107	107
98072-211-02 職員基本給	89,299	75,362	13,937	13073-211-05 非常勤職員手当	713	641	72
98072-211-03 職員諸手当	41,597	34,703	6,894	13073-219-06 諸謝金	5,482	4,995	487
98072-211-04 超過勤務手当	8,301	7,305	996	13073-212-08 職員旅費	7,660	5,826	1,834
98072-211-05 委員手当	0	250	250	13073-222-08 施設施工旅費	81	1,631	1,550
98072-219-06 諸謝金	7,561	6,929	632	13073-212-08 受託研究旅費	521	386	135
98072-212-08 職員旅費	1,995	1,574	421	13073-212-08 委員等旅費	1,265	1,199	66
98072-222-08 施設施工旅費	79	124	45	13073-213-09 庁費	44,991	5,565	39,426
98072-212-08 外国旅費	3,097	3,528	431	13073-223-09 施設施工庁費	122	2,447	2,325
98072-212-08 委員等旅費	760	636	124	13073-213-09 試験研究費	196,194	163,224	32,970
98072-213-09 庁費	186,454	195,376	8,922	13073-213-09 受託研究費	692	742	50
98072-223-09 施設施工庁費	119	186	67	13073-224-15 施設整備費	24,846	271,828	246,982
98072-213-09 土地建物借料	613	519	94	13073-224-15 平城宮跡地整備費	59,850	22,390	37,460
98072-293-09 美術作品購入費	100,000	86,000	14,000	048 日本芸術院	111,811	115,299	3,488
98072-224-15 施設整備費	13,239	20,680	7,441	98072-211-02 職員基本給	6,579	5,672	907
98072-219-17 交際費	419	419	0	98072-211-03 職員諸手当	3,118	2,673	445
047 文化庁研究所	601,314	696,060	94,746	98072-211-04 超過勤務手当	326	280	46
13073-211-02 職員基本給	169,310	140,819	28,491	98072-211-05 日本芸術院会員手当	85,200	85,200	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-219-06 諸 謝 金	279	266	13	98072-213-09 土地建物借料	954	954	0
98072-269-06 日本芸術院賞金	5,100	4,200	900	98072-224-15 施設整備費	0	8,050	8,050
98072-212-08 職員旅費	94	87	7	98072-219-17 交 際 費	47	47	0
98072-212-08 委員等旅費	1,016	850	166				
98072-213-09 庁 費	9,098	7,020	2,078	計	6,855,577	5,590,272	1,265,305

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	<p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 都道府県教育研修センター設置費補助金</p> <p>産 業 教 育 振 興 費のうち</p> <p>高等学校産業教育設備等整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p> <p>社 会 教 育 助 成 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、また、実習船の建造に要するものについては、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文部本省所轄機関</p>	<p>社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>学校給食費のうち 学校給食設備整備費補助金</p>	<p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>学校給食施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 文部本省所轄研究所のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
<p>文 化 庁</p>	<p> 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 国 立 青 年 の 家 施 設 費 (項) 文 化 庁 の うち 理 科 教 育 等 海 外 協 力 委 託 費 文 化 振 興 費 の うち 地 方 文 化 施 設 整 備 費 補 助 金 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち 国 有 文 化 財 保 存 修 理 費 平 城 宮 跡 地 購 入 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 史 跡 等 保 存 整 備 費 補 助 金 国 立 博 物 館 施 設 費 </p>	<p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p> <p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p> <p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p> <p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p> <p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	10,952,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	9,856,000	1,096,000	昭和 46 年度の小学校(盲学校、聾 学校及び養護学校の小学部を含む。)の 児童及び中学校(盲学校、聾学校及び 養護学校の中学部を含む。)の生徒に係 る昭和 46 年度前期用の教科書の購入 については、その完了までに多くの日 数を要するため

文 部 省 所 管

昭和 45 年度政府職員予算定員及び俸給額表

文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		3												7,086
一 般 職		1(6 箇月) 25(9 箇月) 8(6 箇月) 30(3 箇月) 3,007												2,256,695
	指 定 職 俸 給 表	23												67,436
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 内 内 12(3 箇月) 1,880			内 3 141		163	外 1 内 10 219	内 6 453	内 4 466	内 5 249	内 6 152		1,400,896
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 内 16(3 箇月) 507		15	82		内 1 200	内 13 202	内 5 8					267,705
	研 究 職 俸 給 表	内 8(9 箇月) 580		内 1 98	内 2 146		内 5 243	91	2					513,721
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 1(3 箇月) 8		-	-		-	内 1 4	4	-				3,116
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 1(3 箇月) 9		-	-		内 1 9	-						3,821
合 計		3,010											2,263,781	
組 織 別 等 内 訳														
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
文 部 本 省														
文 部 本 省		外 内 1(6 箇月) 7(9 箇月) 1,281												950,845

412 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		3												7,086
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 内 1(6箇月) 7(9箇月) 1,278												943,759
	指定職俸給表	8												23,456
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	行政職俸給表(一)	外 内 1 7 1,187			内 2 109			119	外 内 1 3 116	内 1 283	317	142	内 1 75	871,186
	審議官	7		7										
	参事官	4		1	3									
	課長	41		11	30									
	課長補佐	101						55	46					
	係長	内 1 265							20	内 1 245				
	主任	17								11	6			
	視学官	31		4	24			3						
	科学官	3		2	1									
	企画官	内 2 2			内 2 2									
	監理官	2			1			1						
	教科書調査官	41		1	28			12						
	教科調査官	内 2 41			9			17	内 2 15					
	専門職	外 内 1 1 89							外 内 1 1 32		27			

414 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	5					2	3						
	係長	13								13				
	専門職	5					1	4						
	一般職員	27									20	6	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	1		2	1	-					
文部本省所轄研究所														
一般職		内 10(9箇月) 509												424,415
	指定職俸給表	4												11,728
	科学博物館長	1												
	研究所長	3												
	行政職俸給表(一)	内 5 146		-	5		9	内 2 26	内 1 37	内 1 30	内 1 30		9	119,173
	〔国立教育研究所〕	18			1		1	4	5	6	1			
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	3							3					
	司書	6						1	2	3				
	一般職員	4								3	1			
	〔国立科学博物館〕	内 5 83			1		4	内 2 16	内 1 22	内 1 15	内 1 19		6	
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	事務長	内 1 1						内 1 1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	内 1							内 1						
	主任	2							1	1					
	科学専門職	内 1						内 1	3	5	2	1			
	特殊職員	29					2	9	9	4	5				
	一般職員	内 2								内 1	内 1				
	〔緯度観測所〕	27								8	13	6			
	〔緯度観測所〕	11			1		1	1	3	3	2				
	部長	1			1										
	課長	2					1	1							
	係長	2							2						
	技術職員	1							1						
	一般職員	5								3	2				
	〔統計数理研究所〕	16			1		2	3	3	3	2	2			
	部長	1			1										
	課長	3					2	1							
	課長補佐	2						2							
	係長	3							3						
	一般職員	7								3	2	2			
	〔国立遺伝学研究所〕	18			1		1	2	4	3	6	1			
	部長	1			1										
	課長	2					1	1							
	課長補佐	1						1							
	係長	3							3						
	主任	1							1						
	技術職員	1								1					

416 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	9								2	6	1	
	行政職俸給表(二)	68		1	12		33	22	-				43,155
	〔国立教育研究所〕												
	技能労務職員	7			1		5	1					
	〔国立科学博物館〕												
	技能労務職員	39		1	4		16	18					
	〔緯度観測所〕												
	技能労務職員	4			3		1						
	〔統計数理研究所〕												
	技能労務職員	6			1		4	1					
	〔国立遺伝学研究所〕												
	技能労務職員	12			3		7	2					
	研究職俸給表	内 5 291	内 1 47	内 2 69		内 2 105	70	-					250,359
	〔国立教育研究所〕	内 1 63	10	内 1 18		24	11						
	部長等研究員	10	10										
	室長等研究員	内 1 18		内 1 18									
	研究員	24				24							
	研究補助員	11					11						
	〔国立科学博物館〕	内 2 78	13	内 1 19		内 1 30	16						
	部長等研究員	13	13										
	室長等研究員	内 1 19		内 1 19									
	研究員	内 1 30				内 1 30							
	研究補助員	16					16						
	〔緯度観測所〕	内 1 36	内 1 6	7		11	12						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	所長	1		1											
	部長等研究員	内 1 5		内 1 5											
	室長等研究員	7			7										
	研究員	11					11								
	研究補助員	12						12							
	〔統計数理研究所〕	48		8	11		18	11							
	部長等研究員	8		8											
	室長等研究員	11			11										
	研究員	18					18								
	研究補助員	11						11							
	〔国立遺伝学研究所〕	内 1 66		10	14		内 1 22	20							
	部長等研究員	10		10											
	室長等研究員	14			14										
	研究員	内 1 22					内 1 22								
	研究補助員	20						20							
国立社会教育研修所															
一般職	内 1(9箇月) 13														9,896
行政職俸給表(一)	内 1 11		1	-		1	内 1 4	2	-	1	2				9,070
所長	1		1												
主幹	1					1									
課長	1						1								
係長	2							2							
専門職	内 1 3						内 1 3								
一般職員	3										1	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	看護婦	内 1 7	-	-	-		内 1 7	-							2,997
文化庁															
一般職		内 7(9箇月) 814													654,357
文化庁															
一般職		205													177,615
	指定職俸給表	2													5,864
	長官	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	146		6	11		18	21	40	37	12	1			123,164
	部長	2		2											
	鑑査官	1		1											
	課長	13		3	10										
	課長補佐	18					10	8							
	係長	35						5	30						
	主任	4							2	2					
	専門職	25			1		8	8	8						
	一般職員	48									35	12	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	10		-	5		3	2	-						9,937
	研究職俸給表	47		9	15		22	1	-						38,650
	部長等研究員	9		9											
	室長等研究員	15			15										
	研究員	22					22								
	研究補助員	1						1							

420 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
国立博物館														
一般職		300												230,414
	指定職俸給表													
	館長	3												8,796
	行政職俸給表(一)	81		2	2			4	14	22	24	6	7	63,487
	次長	3		2	1									
	部長	1			1									
	課長	5					4	1						
	課長補佐	5						5						
	係長	17							16	1				
	主任	3							2	1				
	専門職	12						8	4					
	一般職員	35									22	6	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	141		7	27			60	47	-				77,392
	研究職俸給表	75		17	25			33	-	-				80,739
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	25			25									
	研究員	33						33						
国立美術館														
一般職		内 3(9箇月) 117												82,630
	指定職俸給表													
	館長	2												5,864
	行政職俸給表(一)	40		-	3			-	2	9	6	8	12	30,108

422 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	3			3									
	研究員	3					3							
文化庁研究所														
一般職		内 4(9箇月) 184												157,612
	指定職俸給表													
	研究所長	3												8,796
	行政職俸給表(一)	内 1 41		-	1		1	7	内 1 11	11	8	2		32,741
	〔国立国語研究所〕	17			1		1	3	3	5	3	1		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	3							3					
	一般職員	9								5	3	1		
	〔国立文化財研究所〕	内 1 24						4	内 1 8	6	5	1		
	課長	2						2						
	課長補佐	2						2						
	係長	4							4					
	専門職	内 1 5							内 1 4	1				
	一般職員	11								5	5	1		
	行政職俸給表(二)	12		-	2		8	2	-					6,819
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	4			1		3							
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	8			1		5	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究職俸給表	内 3 128		18	27		内 3 65	16	2					109,256
	〔国立国語研究所〕	52		7	13		14	16	2					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	13			13									
	研究員	14					14							
	研究補助員	18						16	2					
	〔国立文化財研究所〕	内 3 76		11	14		内 3 51							
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	14			14									
	研究員	内 3 51					内 3 51							
日本芸術院														
一般職		8											6,086	
行政職俸給表(一)	6		-	-		1	-	2	-	2	1		4,864	
事務長	1					1								
係長	1							1						
主任	1							1						
一般職員	3										2	1		
行政職俸給表(二)														
技能労務職員	2		-	-		2	-	-					1,222	

昭和45年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	1,103,520,123	903,931,741	199,588,382
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	217,185,531	182,964,181	34,221,350
03 社会福祉費	111,037,530	88,454,295	22,583,235
04 社会保険費	583,799,073	467,678,702	116,120,371
05 保健衛生対策費	140,608,540	122,003,687	18,604,853
計	1,052,630,674	861,100,865	191,529,809
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,967,610	2,774,770	192,840
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	24,532,223	22,233,944	2,298,279
40 (公共事業関係費)			
45 生活環境施設整備費	9,694,000	6,897,000	2,797,000
98 その他の事項経費	13,695,616	10,925,162	2,770,454

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	98 厚生本省一般行政に必要な経費	7,269,896	5,801,997	1,467,899	「厚生省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	46,708	37,418	9,290	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	868,253	782,980	85,273	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 社会保障研究所補助に必要な経費	75,703	69,115	6,588	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行なうための特殊法人社会保障研究所に対する運営費の補助
		98 医師等国家試験実施に必要な経費	47,504	41,830	5,674	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「衛生検査技師法」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(仮称)に基づく国家試験
		98 伝染病の流行予測調査に必要な経費	21,151	19,333	1,818	主要な伝染性疾病について地域的にその流行を予測するための調査
		98 日本脳炎の特別調査に必要な経費	32,329	37,488	5,154	日本脳炎の流行を防止するための基礎的調査
		98 食品衛生の試験検査等に必要な経費	81,179	40,967	40,212	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等
98 公害防止対策に必要な経費	871,421	706,405	165,016	1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定、特定地域についての総合的公害防止計画の基本方針の策定		

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「大気汚染防止法」に基づく (1) ばい煙の排出を規制する地域の指定 (2) 特定有害物質の指定等 3 騒音規制法の施行に伴う対策指導 4 公害防止に関する調査研究の推進等 5 地方におけるばい煙排出等の監視体制の強化及び公害調査研究等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の補助 6 「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等 7 公害防止事業団の行なう事業に要する資金の出資 8 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団に対する公害医療費等の交付金等
		98 保健婦、助産婦及び看護婦の養成指導等に必要な経費	432,851	123,313	309,538	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 地方公共団体に対する看護婦等養成所設備整備費の補助 4 「保健婦助産婦看護婦法」に基づく看護婦等養成施設の運営費に対する補助
		98 医薬品国家検定等に必要な経費	9,796	9,619	177	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		98 血液製剤対策に必要な経費	9,247	5,815	3,432	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 血清肝炎発生頻度の追跡調査及び研究 4 献血制度の普及徹底

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 新ワクチンの開発 研究に必要な経費	15,516	16,021	505	風しんワクチン及び生ポリオワクチン 型の効果及び安全性 の研究
		98 麻薬対策に必要な 経費	146,168	136,163	10,005	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県 に対する交付金 2 麻薬禍の撲滅を図るための (1) 麻薬禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬対策を推進するための本省事務費及び地方公共 団体等に対する補助
		98 生活保護の企画運 営及び指導監査に 必要な経費	77,873	67,724	10,149	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		98 社会事業学校の経 営及び施設整備に 必要な経費	90,465	77,791	12,674	社会福祉事業関係要員の充足を図るための東京及び大阪の社 会事業学校に対する養成委託並びに同施設の整備
		98 社会福祉事業育成 に必要な経費	576,427	419,504	156,923	社会福祉施設職員の退職手当共済事業その他社会福祉事業の 育成強化
		98 児童問題研究所補 助に必要な経費	33,192	29,397	3,795	児童問題について調査研究を行なうための社会福祉法人恩賜 財団母子愛育会に対する児童問題研究所の運営の補助
		98 児童手当制度の調 査に必要な経費	20,000	0	20,000	児童手当制度の調査検討
		98 社会保険の審査に 必要な経費	5,850	5,430	420	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険及 び国民年金の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収 金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		98 農業者年金の実施 に必要な経費	134,639	0	134,639	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金 (仮称)に対する事務費の補助
		98 戦没者追悼式挙 行に必要な経費	13,021	9,286	3,735	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	22,108	23,004	896	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行なうための本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託
		98 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	50,533	86,569	36,036	戦没者叙勲等の進達等を行なうための本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託
		98 年金制度の調査に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
	002 国立公園等管理費	98 国立公園等の維持管理等に必要な経費	135,914	110,445	25,469	1 「自然公園法」等に基づく国立公園、国民公園等に関する事務処理等 2 東海自然歩道整備計画を樹立するための調査
	003 国立公園等施設整備費	98 国立公園等施設整備に必要な経費	1,091,473	900,539	190,934	1 国立公園、国定公園等の施設整備 2 東海自然歩道の施設整備
	004 厚生統計調査費	98 厚生統計調査に必要な経費	665,907	607,004	58,903	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための 1 本省の事務費 2 地方公共団体等に対する事務の委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	409,408	382,797	26,611	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに新医療技術の開発に関する試験研究費の補助 3 公害に係る疾病の医療研究費の補助
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	12,047	9,183	2,864	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための地方公共団体に対する強制優生手術費の交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	8,036,763	6,880,315	1,156,448	1 保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の補助 2 保健所の設備整備費の補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 疾病予防に必要な経費	2,235,976	2,045,446	190,530	<p>3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与</p> <p>1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の補助</p> <p>2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の補助</p> <p>3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の補助</p> <p>4 「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎の定期の予防接種費の補助</p> <p>5 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の補助</p> <p>6 地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる保健相談指導費等の補助</p>
		05 らい予防対策に必要な経費	236,427	213,051	23,376	<p>1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活保護</p> <p>2 私立らい療養所の運営費の補助及び財団法人藤楓協会に対するらい予防事業の委託</p>
		05 日本脳炎特別対策に必要な経費	102,911	100,150	2,761	日本脳炎の流行を未然に防止するための地方公共団体に対する幼児、小中学生等を対象とするワクチン接種費の補助
		05 地方病予防費補助に必要な経費	6,673	16,893	10,220	日本住血吸虫病及びエヒノコックス病予防のため地方公共団体が支弁する予防費の補助
		05 食生活改善に必要な経費	29,052	28,472	580	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査等の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	350,211	316,849	33,362	<p>「伝染病予防法」等に基づく</p> <p>1 都道府県に対する伝染病の予防に従事する職員設置等の委託</p>

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体に対する伝染病院及び隔離病舎の設備費の補助
		05 へき地医療対策に必要な経費	311,240	245,036	66,204	へき地における医療の確保を図るための地方公共団体等に対するへき地診療所の運営費等の補助
		05 成人病予防対策に必要な経費	352,635	215,175	137,460	成人病予防対策を推進するための地方公共団体等に対するがん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及びその運営費の補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,144,236	927,279	216,957	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	618,211	331,662	286,549	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 公的医療機関設備整備に必要な経費	126,000	132,000	6,000	地方公共団体等に対する公的医療機関の設備整備費の補助
		05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	45,902	45,817	85	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ
		05 血液対策推進に必要な経費	3,500	3,500	0	血液対策推進のための地方公共団体に対する献血受入施設の整備費の補助
007	保健衛生施設整備費	05 保健所等施設整備に必要な経費	791,427	724,982	66,445	地方公共団体等に対する保健所、伝染病院、隔離病舎、精神病院、精神障害回復者社会復帰施設、地方病予防施設等の施設整備費の補助
		05 医療関係者養成所等施設整備に必要な経費	743,993	387,679	356,314	地方公共団体等に対する医療関係者養成所、公的医療機関及びへき地診療所の施設整備費の補助
008	結核医療費	05 結核医療費補助に必要な経費	43,580,312	39,393,658	4,186,654	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	7,163,974	6,025,111	1,138,863	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は補助 3 地方公共団体に対する原爆被爆者保健福祉施設の運営費の補助 4 治療方法等の調査研究委託及び原爆被災復元調査費の補助
	010 精神衛生費	05 精神衛生事業費補助に必要な経費	35,820,712	27,664,786	8,155,926	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の補助 2 地方公共団体に対する精神障害回復者社会復帰施設の設備費の補助
		05 麻薬中毒者収容保護に必要な経費	2,547	3,519	972	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	27,232,808	26,539,935	692,873	国立病院特別会計に対する国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	5,164,526	4,223,462	941,064	国立病院特別会計に対する国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	217,185,531	182,964,181	34,221,350	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 生活扶助費等の各扶助費 (2) 保護施設事務費 (3) 同法施行に要する事務費 2 地方公共団体に対する生活保護法の施行状況の監査指導の委託

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 正に必要な経費	3,204,164	2,592,690	611,474	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 身体障害者更正援護施設運営費 (2) 身体障害者更正相談所事務費 (3) 身体障害者に対する更生医療費、義肢及び補聴器等の給付費 2 地方公共団体が支弁する身体障害者家庭奉仕員の設置費等の補助
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	18,154,858	14,255,169	3,899,689	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 老人福祉施設の収容保護費等 (2) 老人健康診査費 2 地方公共団体等が支弁する老人家庭奉仕員の設置費及び老人性白内障手術費等の補助
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な 経費	587,516	534,236	53,280	1 「売春防止法」に基づき、地方公共団体が支弁する婦人相談所及び婦人相談員の設置費等の補助 2 地方公共団体等が支弁する要保護女子の収容保護費等の補助
	017 社会福祉諸 費	03 点字図書製作事業 等に必要な経費	30,204	24,630	5,574	点字図書の製作及び貸出等の事業の委託
		03 民生委員手帳作成 等に必要な経費	2,851	2,851	0	民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等
		03 地方改善に必要な 経費	155,801	122,589	33,212	地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる隣保館運営費等の補助
		03 世帯更生に必要な 経費	1,188,275	1,256,918	68,643	低所得階層の自立更生を促進するため地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 1 生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	13,000	13,000	0	2 世帯更生運動の推進のための経費 「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 肢体不自由児施設 の運営等に必要な 経費	56,852	61,954	5,102	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する肢体不自由児及び重症心身障害児(者)の療育、機能訓練、職能訓練等の事業の委託等
		03 社会福祉事業振興 会事務費補助に必 要な経費	658,461	489,704	168,757	社会福祉事業振興会に対する義務に要する事務費の補助
		03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費	70,753	0	70,753	特殊法人心身障害者福祉協会(仮称)の運営に必要な経費の補助
	018 社会福祉施 設整備費	03 地方改善施設の施 設整備に必要な経 費	2,829,014	1,918,286	910,728	1 地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる生活環境改善施設の施設整備費の補助 2 地方公共団体に対する不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の補助
		03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	5,300,000	4,300,000	1,000,000	地方公共団体に対する社会福祉施設等の施設整備費の補助
		03 肢体不自由児施設 の施設整備に必要 な経費	40,907	28,977	11,930	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託している肢体不自由児施設の整備
		03 心身障害者福祉協 会の施設整備に必 要な経費	452,375	610,800	158,425	心身障害者福祉協会の施設整備
	019 災害救助費	98 災害救助に必要な 経費	202,976	182,976	20,000	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の補助 2 日本赤十字社の災害救護設備整備費の補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	66,916,007	52,424,391	14,491,616	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 児童福祉施設等における保護措置費 (2) 同法施行に要する事務費 2 地方公共団体に対する児童福祉法の施行状況の監査指導の委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	1,428,458	1,229,426	199,032	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所、精神薄弱者更生相談所及び保母養成所に要する経費の補助 2 地方公共団体が支弁する保母修学資金の貸与費、産休代替保母の雇上げ費、特別保育事業費等の補助 3 地方公共団体が支弁する重度心身障害児(者)家庭奉仕員の設置費の補助等
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	1,101,859	494,075	607,784	地方公共団体が支弁する母子保健衛生事務に要する次に掲げる経費の補助 1 未熟児等の養育医療費、妊婦中毒症等の入院医療費並びに妊婦及び乳児の健康診査費等 2 母子栄養強化費及び母性保護のための受胎調節実地指導費等
		03 身体障害児等対策に必要な経費	942,360	705,522	236,838	地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 1 身体障害児の育成医療費、補装具の給付費等 2 結核児童に対する療育の給付費
		03 家庭児童対策に必要な経費	368,941	302,555	66,386	家庭児童対策事業を推進するため地方公共団体等が支弁する次に掲げる経費の補助 1 児童館及び家庭児童相談室の運営費等 2 民間家庭児童相談所の運営費

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 特別児童扶養手当	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	471,909	485,527	13,618	「特別児童扶養手当法」に基づく 1 重度精神薄弱児及び重度身体障害児を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	950,000	800,000	150,000	1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の貸付け 2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の補助
	023 児童扶養手当	03 児童扶養手当支給に必要な経費	4,907,404	4,746,114	161,290	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	86,805,175	68,816,867	17,988,308	1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」等に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による政府管掌健康保険及び船員保険疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の厚生保険特別会計及び船員保険特別会計への繰入れ
	025 健康保険組合補助	04 健康保険組合補助に必要な経費	1,751,450	1,563,360	188,090	「健康保険法」に基づく 1 事務費の補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 厚生年金基金等助成費	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	54,617	46,102	8,515	2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助 1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会が行なう業務に要する費用の一部補助 3 石炭鉱業年金基金が行なう業務に要する費用の一部補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	357,930,788	279,230,085	78,700,703	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行なう保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく市町村及び国民健康保険組合に対する療養給付費の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額、保健婦設置に要する費用の一部、直営診療施設整備に要する費用の一部及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助 5 基礎ぜい弱な国民健康保険組合に対する療養給付費の一部の臨時補助 6 国民健康保険の財政を調整するための市町村に対する財政調整交付金の交付
	028 国民年金国庫負担金	04 国民年金国庫負担に必要な経費	137,257,043	118,022,288	19,234,755	「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 遺族及留守家族等援護費	29 引揚者等援護事業に必要な経費	6,432	6,471	39	1 引揚者等に対する主食、被服、日用品等の給与及び帰還手当の支給並びに医療の給付 2 引揚者等の移送

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 上記に関連する各種の援護等の措置
		29 未帰還者留守家族等援護に必要な経費	11,440	12,811	1,371	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、障害一時金等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 未帰還者に関する特別措置に必要な経費	7,570	9,794	2,224	「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料並びにその支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 戦傷病者特別援護に必要な経費	1,274,602	1,072,130	202,472	「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、葬祭費及び更生医療等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	23,138,628	21,045,940	2,092,688	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ
		29 引揚者給付金等支給事務に必要な経費	5,122	5,713	591	「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	72,336	81,085	8,749	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託
		29 防空に従事して死傷した医療従事者の遺族等に対する特別支出金に必要な経費	16,093	0	16,093	戦時中旧「防空法」に基づき防空に従事した医療従事者のうち、防空に従事したことにより死傷した者の遺族等で、旧「防空従事者扶助令」に基づく扶助金の支給を受けることができなかつたものに対する特別支出金等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 環境衛生施設整備費	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	3,082,000	2,101,000	981,000	地方公共団体に対する消化器系伝染病多発地域及び衛生不良地域等における簡易水道等施設の整備費の補助
		45 清掃施設の施設整備に必要な経費	3,243,678	2,982,231	261,447	地方公共団体に対する清掃施設の整備費の補助
		45 首都圏整備事業に必要な経費	360,322	308,769	51,553	地方公共団体に対する清掃施設の整備費の補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	3,008,000	1,505,000	1,503,000	地方公共団体に対する水道水源開発等の施設整備費の補助
		厚生本省計	1,092,612,387	894,388,126	198,224,261	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	10,951,830	8,557,164	2,394,666	98016-219-06 諸 謝 金	76,285	39,913	36,372
98016-211-02 職員基本給	2,094,503	1,838,304	256,199	98016-269-07 報 償 費	8,370	8,370	0
98016-211-03 職員諸手当	897,795	770,168	127,627	98016-269-07 褒 賞 品 費	749	828	79
98016-211-04 超過勤務手当	219,031	200,197	18,834	98016-212-08 職 員 旅 費	109,436	93,837	15,599
98016-211-05 委員手当	38,761	30,372	8,389	98086-212-08 麻薬取締旅費	1,129	995	134
98016-211-05 常勤職員給与	1,841	1,548	293	98016-212-08 監 査 旅 費	17,093	15,335	1,758
98016-211-05 非常勤職員手当	1,914	1,714	200	98016-212-08 研 修 旅 費	4,615	3,457	1,158
98016-211-05 休職者給与	21,219	23,197	1,978	98016-212-08 赴 任 旅 費	21,957	15,299	6,658
98016-261-05 公務災害補償費	7,209	9,071	1,862	98016-212-08 外 国 旅 費	26,052	18,740	7,312
98016-211-05 退職手当	667,012	422,408	244,604	98016-212-08 外国留学旅費	1,459	538	921

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 委員等旅費	73,371	51,304	22,067	98016-215-14 薬価基準等調査委託費	26,850	26,786	64
98016-212-08 参考人等旅費	2,093	1,774	319	98086-215-14 検疫措置委託費	85	85	0
98016-212-08 戦没者追悼式等 参列旅費	8,432	4,602	3,830	98016-215-14 衛生関係指導者 養成等委託費	51,844	41,821	10,023
98016-213-09 庁 費	483,587	427,908	55,679	98016-215-14 救急医療施設医 師研修委託費	27,091	26,078	1,013
98016-223-09 施設施工庁費	20	0	20	98016-215-14 検定検査事務等 委託費	19,853	21,023	1,170
98016-213-09 医師等国家試験 費	14,283	13,612	671	98016-215-14 薬事工業生産動 態調査委託費	6,485	5,779	706
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	720	720	0	98016-215-14 公的扶助資料調 査委託費	38,312	32,311	6,001
98016-213-09 伝染病流行予測 調査費	17,833	16,734	1,099	98016-215-14 社会事業学校経 営委託費	89,106	76,674	12,432
98016-213-09 公 害 調 査 費	43,864	40,985	2,879	98016-215-14 児童手当制度調 査委託費	13,206	0	13,206
98016-213-09 日本脳炎調査試 験費	12,499	17,695	5,196	98016-215-14 社会保険基礎調 査委託費	16,263	7,956	8,307
98016-213-09 食品試験検査費	31,104	27,305	3,799	98016-215-14 旧軍関係調査事 務等委託費	61,995	88,939	26,944
98086-213-09 麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	10,230	10,230	0	98016-215-14 外国人死没者調 査委託費	0	383	383
98016-213-09 公的扶助資料調 査費	20,477	17,303	3,174	98086-224-15 大気汚染測定施 設整備費	3,486	3,300	186
98016-213-09 厚生弘報放送費	41,792	0	41,792	98016-224-15 社会事業学校施 設整備費	1,339	0	1,339
98016-213-09 各 所 修 繕	27,362	29,258	1,896	98016-224-15 硫黄島戦没者慰 霊碑建設費	5,213	0	5,213
98016-215-14 保健福祉調査委 託費	11,924	10,508	1,416	98016-265-16 社会保障研究所 補助金	75,703	69,115	6,588
98016-215-14 特定疾患調査委 託費	29,126	27,926	1,200	98016-225-16 開拓記念厚生会 館施設整備費補 助金	450,000	0	450,000
98016-215-14 食品衛生調査研 究委託費	35,000	0	35,000	98016-215-16 地区衛生組織振 興費補助金	23,250	23,250	0
98016-215-14 公害調査等委託 費	153,345	147,321	6,024	98016-215-16 環境衛生指導助 成費補助金	58,000	50,000	8,000
98016-215-14 医薬品等試験調 査委託費	51,370	24,275	27,095	98086-225-16 公害監視等設備 整備費補助金	147,697	126,750	20,947

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-225-16	医療関係者養成 所設備整備費補 助金	20,700	15,520	5,180	98052-211-05	非常勤職員手当	423	388	35
98016-225-16	看護婦等貸費生 貸与補助金	128,007	96,000	32,007	98052-219-06	諸 謝 金	281	261	20
98016-215-16	臨床研修費補助 金	1,122,833	1,096,488	26,345	98052-212-08	職 員 旅 費	7,273	5,764	1,509
98016-215-16	看護婦等養成所 運営費補助金	259,175	0	259,175	98052-212-08	委 員 旅 費	386	528	142
98086-265-16	麻薬対策推進費 補助金	37,433	37,433	0	98052-213-09	庁 費	105,123	88,749	16,374
98081-265-16	社会福祉施設職 員退職手当共済 事業費補助金	216,340	113,888	102,452	98052-213-09	各 所 修 繕	9,318	10,550	1,232
98083-215-16	社会福祉事業助 成費補助金	360,087	305,616	54,471	98052-215-14	国立公園等調査 管理委託費	13,060	4,155	8,905
98083-265-16	児童問題研究所 補助金	33,192	29,397	3,795	98052-299-20	国立公園保護補 償金	50	50	0
98016-265-16	農業者年金基金 事務費補助金	128,368	0	128,368	003 国立公園等施設整備 費	1,091,473	900,539	190,934	
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	770,951	650,011	120,940	98052-122-08	施設施工旅費	2,107	2,237	130
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	11,777	9,819	1,958	98052-123-09	施設施工庁費	3,061	3,184	123
98016-245-16	公害防止事業団 交付金	399,672	269,955	129,717	98052-124-15	国立公園施設整 備費	294,000	294,000	0
98086-215-16	麻薬取締員費交 付金	100,096	90,274	9,822	98052-124-15	国民公園施設整 備費	50,505	49,318	1,187
98086-295-16	世界保健機関等 分担金	857,734	773,937	83,797	98052-194-15	不動産購入費	5,800	5,800	0
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98052-125-16	国立公園等施設 整備費補助金	446,000	496,000	50,000
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	540	540	0	98052-125-16	東海自然歩道施 設整備費補助金	240,000	0	240,000
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	98052-195-16	不動産購入費補 助金	50,000	50,000	0
98016-159-24	公害防止事業団 出資金	100,000	100,000	0	004 厚生統計調査費	665,907	607,004	58,903	
002 国立公園等管理費		135,914	110,445	25,469	98089-211-05	非常勤職員手当	892	811	81
					98089-212-08	職 員 旅 費	3,753	3,054	699

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-213-09 庁 費	91,078	87,367	3,711	05086-215-16 地方病予防費補助金	6,673	16,893	10,220
98089-213-09 電子計算機等借料	145,554	135,498	10,056	05086-215-16 成人病予防対策費補助金	352,635	215,175	137,460
98089-215-14 厚生統計調査委託費	424,630	380,274	44,356	05086-215-16 日本脳炎特別対策費補助金	102,911	100,150	2,761
005 科学研究費	409,408	382,797	26,611	05086-215-16 へき地医療対策費補助金	311,240	245,036	66,204
13087-215-14 日米医学協力研究事業委託費	64,461	84,836	20,375	05086-225-16 公的医療機関設備整備費補助金	126,000	132,000	6,000
13087-265-16 科学試験研究費補助金	268,423	229,223	39,200	05086-225-16 献血受入施設整備費補助金	3,500	3,500	0
13087-265-16 結核研究所補助金	76,524	68,738	7,786	05086-215-16 優生手術費交付金	12,047	9,183	2,864
006 保健衛生諸費	13,611,784	11,510,828	2,100,956	05086-2 ⁴ / ₃ 5-16 環境衛生金融公庫補給金	1,144,236	927,279	216,957
05086-212-08 職員旅費	718	633	85	05086-2 ⁴ / ₃ 5-16 医療金融公庫補給金	618,211	331,662	286,549
05086-213-09 庁 費	2,790	2,790	0	05086-259-23 保健所貸費生貸与金	10,080	10,080	0
05086-213-09 医薬品買上費	42,394	42,394	0	007 保健衛生施設整備費	1,535,420	1,112,661	422,759
05086-215-14 栄養調査委託費	29,052	28,472	580	05086-125-16 保健所施設整備費補助金	237,723	219,308	18,415
05086-215-14 防疫業務委託費	347,213	313,521	33,692	05086-125-16 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	96,879	99,476	2,597
05086-215-14 らい患者家族生活援護委託費	128,700	131,448	2,748	05086-125-16 地方病予防施設整備費補助金	139,566	108,872	30,694
05086-215-14 らい予防事業委託費	9,777	7,066	2,711	05086-125-16 精神病院等施設整備費補助金	317,259	295,117	22,142
05086-215-16 保健所運営費補助金	7,861,162	6,701,428	1,159,734	05086-125-16 医療関係者養成所施設整備費補助金	501,160	137,194	363,966
05086-225-16 保健所設備整備費補助金	165,521	168,807	3,286	05086-125-16 公的医療機関施設整備費補助金	223,879	233,000	9,121
05086-215-16 疾病予防費補助金	2,235,976	2,045,446	190,530	05086-125-16 へき地診療所施設整備費補助金	18,954	17,485	1,469
05086-265-16 らい療養所費補助金	97,950	74,537	23,413	05086-125-16 原爆被爆者保健福祉施設整備費補助金	0	2,209	2,209
05086-225-16 伝染病院隔離病舎設備整備費補助金	2,998	3,328	330				

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
008 結核医療費				02082-215-14 生活保護指導監 査委託費	479,526	432,989	46,537
05086-265-16 結核医療費補助 金	43,580,312	39,393,658	4,186,654	02082-265-16 生活保護費補助 金	216,706,005	182,531,192	34,174,813
009 原爆障害対策費	7,163,974	6,025,111	1,138,863	014 身体障害者保護費			
05086-263-09 原爆被爆者医療 費	5,372,977	4,402,477	970,500	03083-265-16 身体障害者保護 費補助金	3,204,164	2,592,690	611,474
05086-215-14 原爆症調査研究 委託費	4,000	3,000	1,000	015 老人福祉費	18,154,858	14,255,169	3,899,689
05086-265-16 原爆被爆者介護 手当補助金	133,000	125,789	7,211	03083-265-16 老人保護費補助 金	16,762,308	13,243,398	3,518,910
05086-215-16 原爆被爆者保健 福祉施設運営費 補助金	77,869	67,271	10,598	03083-265-16 老人福祉費補助 金	1,392,550	1,011,771	380,779
05086-215-16 原爆被災復元調 査費補助金	2,911	0	2,911	016 婦人保護費			
05086-215-16 原爆被爆者健康 診断費交付金	450,453	324,262	126,191	03083-265-16 婦人保護費補助 金	587,516	534,236	53,280
05086-265-16 原爆被爆者手当 交付金	1,088,098	1,071,918	16,180	017 社会福祉諸費	2,176,197	1,971,646	204,551
05086-265-16 原爆被爆者葬祭 料交付金	34,666	30,394	4,272	03083-269-07 褒賞品費	454	454	0
010 精神衛生費	35,823,259	27,668,305	8,154,954	03083-213-09 民生委員手帳等 作成費	2,397	2,397	0
05086-265-16 精神衛生費補助 金	35,807,072	27,651,937	8,155,135	03083-213-09 医療機器等整備 費	5,128	4,028	1,100
05086-225-16 精神病院等設備 整備費補助金	13,640	12,849	791	03083-215-14 点字図書貸出等 委託費	30,204	24,630	5,574
05086-265-16 麻薬中毒者入院 措置費補助金	2,547	3,519	972	03083-215-14 肢体不自由児施 設等経営委託費	51,724	57,926	6,202
011 国立病院及療養所経 営費				03083-255-16 世帯更生貸付補 助金	1,100,000	1,200,000	100,000
05086-236-22 国立病院特別会 計へ繰入	27,232,808	26,539,935	692,873	03083-215-16 地方改善事業費 補助金	155,801	122,589	33,212
012 国立病院及療養所施 設費				03083-215-16 世帯更生運動推 進費補助金	88,275	56,918	31,357
05086-136-22 国立病院特別会 計へ繰入	5,164,526	4,223,462	941,064	03083-265-16 社会福祉事業振 興会事務費補助 金	658,461	489,704	168,757
013 生活保護費	217,185,531	182,964,181	34,221,350				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-265-16	心身障害者福祉 協会運営費補助 金	70,753	0	70,753	03083-215-16	事務取扱交付金	37,718	36,622	1,096
03083-159-23	消費生活協同組 合貸付金	13,000	13,000	0	03083-269-21	特別児童扶養手 当	421,906	439,273	17,367
018	社会福祉施設整備費	8,622,296	6,858,063	1,764,233	03083-2 ¹ / ₃ 6-22	郵政事業特別会 計へ繰入	12,285	9,632	2,653
03083-222-08	施設施工旅費	1,337	2,200	863	022	母子福祉費	950,000	800,000	150,000
03083-223-09	施設施工庁費	5,348	8,600	3,252	03083-255-16	寡婦福祉貸付補 助金	400,000	200,000	200,000
03083-224-15	肢体不自由児施 設整備費	40,907	28,977	11,930	03083-159-23	母子福祉貸付金	550,000	600,000	50,000
03083-224-15	心身障害者福祉 協会施設整備費	445,690	600,000	154,310	023	児童扶養手当	4,907,404	4,746,114	161,290
03083-225-16	地方改善施設整 備費補助金	2,829,014	1,918,286	910,728	03083-215-16	事務取扱交付金	180,081	156,675	23,406
03083-225-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	5,300,000	4,300,000	1,000,000	03083-269-21	児童扶養手当	4,634,335	4,507,051	127,284
019	災害救助費	202,976	182,976	20,000	03083-2 ¹ / ₃ 6-22	郵政事業特別会 計へ繰入	92,988	82,388	10,600
98088-265-16	災害救助費補助 金	200,000	180,000	20,000	024	社会保険国庫負担金	86,805,175	68,816,867	17,988,308
98088-225-16	日本赤十字社設 備整備費補助金	2,976	2,976	0	04081-236-22	厚生保険特別会 計へ繰入	84,092,476	66,741,105	17,351,371
020	児童保護費	70,757,625	55,155,969	15,601,656	04081-236-22	船員保険特別会 計へ繰入	2,712,699	2,075,762	636,937
03083-215-14	児童保護指導監 査委託費	112,606	101,850	10,756	025	健康保険組合補助	1,751,450	1,563,360	188,090
03083-265-16	児童保護費補助 金	65,909,215	52,259,149	13,650,066	04081-265-16	事務費補助金	1,451,450	1,263,360	188,090
03083-265-16	精神薄弱者保護 費補助金	3,410,324	2,118,350	1,291,974	04081-265-16	給付費臨時補助 金	300,000	300,000	0
03083-265-16	母子保健衛生費 補助金	1,101,859	494,075	607,784	026	厚生年金基金等助成 費	54,617	46,102	8,515
03083-215-16	家庭児童対策事 業費補助金	223,621	182,545	41,076	04081-265-16	厚生年金基金等 給付費補助金	15,010	6,495	8,515
021	特別児童扶養手当	471,909	485,527	13,618	04081-265-16	厚生年金基金連 合会事務費補助 金	29,607	29,607	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-265-16 石炭鉱業年金基金事務費補助金	10,000	10,000	0	29099-269-06 未帰還者特別措置費	5,530	7,740	2,210
027 国民健康保険助成費	357,930,788	279,230,085	78,700,703	29099-269-06 戦傷病者特別援護費	1,248,334	1,048,051	200,283
04081-215-14 指導監査委託費	94,287	81,985	12,302	29099-212-08 職 員 旅 費	5,241	4,731	510
04081-265-16 療養給付費補助金	299,599,942	232,053,415	67,546,527	29099-212-08 参考人等旅費	786	658	128
04081-265-16 助産費補助金	1,231,111	703,692	527,419	29099-212-08 委員等旅費	540	245	295
04081-215-16 事務費補助金	18,664,644	16,478,129	2,186,515	29099-213-09 庁 費	19,300	20,588	1,288
04081-215-16 保健婦及診療施設整備費補助金	1,183,706	1,092,600	91,106	29099-263-09 引揚者援護費	4,148	4,133	15
04081-265-16 国民健康保険団体連合会補助金	559,700	482,500	77,200	29099-215-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	144,213	149,135	4,922
04081-265-16 国民健康保険組合臨時調整補助金	100,000	100,000	0	29099-265-16 防空医療従事者遺族等特別支出金	16,000	0	16,000
04081-265-16 財政調整交付金	36,497,398	28,237,764	8,259,634	29099-269-21 遺族等年金	23,004,540	20,916,869	2,087,671
028 国民年金国庫負担金				29099-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	70,929	67,900	3,029
04081-236-22 国民年金特別会計へ繰入	137,257,043	118,022,288	19,234,755	030 環境衛生施設整備費	9,694,000	6,897,000	2,797,000
029 遺族及留守家族等援護費	24,532,223	22,233,944	2,298,279	45086-125-00 簡易水道等施設整備費補助	3,082,000	2,101,000	981,000
29099-211-05 委員手当	806	708	98	45086-125-00 清掃施設整備費補助	3,604,000	3,291,000	313,000
29099-219-06 諸 謝 金	580	494	86	45086-125-00 水道水源開発等施設整備費補助	3,008,000	1,505,000	1,503,000
29099-269-06 引揚者給与費	1,029	1,054	25	計	1,092,612,387	894,388,126	198,224,261
29099-269-06 留守家族等援護費	10,247	11,638	1,391				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	83,913	73,678	10,235	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	440,443	391,478	48,965	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	9,019	11,481	2,462	国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	95,160	79,269	15,891	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	144,569	124,919	19,650	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	901,744	816,312	85,432	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	5,583	35,711	30,128	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所に必要な経費	77,278	66,611	10,667	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	1,876	0	1,876	国立らい研究所の施設の整備
		13 病院管理研究所に必要な経費	41,176	37,059	4,117	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	547,173	504,882	42,291	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	7,489	58,396	50,907	国立衛生試験所の施設の整備

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	042 血清等製造 及検定費	13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	150,103	139,743	10,360	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検 定及び検査等に必 要な経費	52,676	52,434	242	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
		厚生本省試験研 究機関計	2,558,202	2,391,973	166,229	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	2,355,423	2,199,796	155,627	13087-213-09 庁 費	111,056	101,288	9,768
13087-211-02 職員基本給	1,107,535	1,011,808	95,727	13087-223-09 施設施工庁費	318	1,273	955
13087-211-03 職員諸手当	523,132	463,864	59,268	13087-213-09 試験研究費	441,803	385,719	56,084
13087-211-04 超過勤務手当	66,185	60,735	5,450	13087-213-09 試験製造費	1,465	1,465	0
13087-211-05 非常勤職員手当	702	646	56	13087-213-09 土地建物借料	2,688	2,688	0
13087-219-06 諸 謝 金	22,189	19,501	2,688	13087-213-09 各所修繕	40,047	33,809	6,238
13087-212-08 職員旅費	14,023	12,126	1,897	13087-224-15 施設整備費	23,610	104,026	80,416
13087-222-08 施設施工旅費	39	289	250	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	225	220	5
13087-212-08 委員等旅費	406	339	67	042 血清等製造及検定費	202,779	192,177	10,602

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-219-06	諸 謝 金	809	809	0	13086-213-09	検定検査材料費	169,562	169,562	0
13086-212-08	職 員 旅 費	560	346	214	13086-213-09	試 験 製 造 費	2,803	2,803	0
13086-212-08	試験所受託業務 旅費	27	24	3	13086-213-09	菌 株 維 持 費	1,195	1,195	0
13086-213-09	庁 費	27,823	17,438	10,385		計	2,558,202	2,391,973	166,229

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	1,162,057	1,010,697	151,360	「検疫法」、「国際衛生規則」等に基づく検疫及び防疫の実施 検疫所の施設の整備	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	39,778	32,587	7,191		
		検 疫 所 計	1,201,835	1,043,284	158,551		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	1,201,835	1,043,284	158,551	05086-223-09 施設施工庁費	161	167	6
05086-211-02 職員基本給	622,380	547,336	75,044	05086-213-09 船舶運航費	35,446	34,045	1,401
05086-211-03 職員諸手当	304,506	263,189	41,317	05086-213-09 被服費	3,287	3,274	13
05086-211-04 超過勤務手当	44,961	40,213	4,748	05086-213-09 土地建物借料	1,698	1,698	0
05086-211-05 非常勤職員手当	3,276	0	3,276	05086-213-09 各所修繕	18,644	17,051	1,593
05086-219-06 諸謝金	3,006	2,709	297	05086-213-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-212-08 職員旅費	5,704	3,500	2,204	05086-215-14 医療委託費	20	20	0
05086-212-08 検疫旅費	5,988	3,513	2,475	05086-215-14 細菌検査委託費	50	50	0
05086-222-08 施設施工旅費	81	83	2	05086-224-15 施設整備費	16,136	16,737	601
05086-212-08 航海日当食卓料	2,714	2,264	450	05086-224-15 船舶購入費	23,400	15,600	7,800
05086-213-09 庁 費	69,464	62,229	7,235	05029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,904	1,911	7
05086-213-09 検疫庁費	38,845	27,531	11,314				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所経営費	05 国立らい療養所の経営等に必要経費	5,059,329	4,305,072	754,257	1 国立らい療養所の経営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営費
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	235,293	181,371	53,922	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	5,294,622	4,486,443	808,179	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所経営費	5,059,329	4,305,072	754,257	05086-223-09 医療機器整備費	15,650	15,650	0
05086-211-02 職員基本給	1,896,432	1,617,127	279,305	05086-213-09 船舶運航費	5,415	4,941	474
05086-211-03 職員諸手当	811,542	667,074	144,468	05086-213-09 医薬品等購入費	173,132	137,687	35,445
05086-211-04 超過勤務手当	345,346	275,795	69,551	05086-213-09 土地建物借料	637	637	0
05086-211-05 非常勤職員手当	2,246	1,997	249	05086-213-09 各所修繕	76,853	75,801	1,052
05086-219-06 諸謝金	13,124	11,739	1,385	05086-213-09 患者食糧費	722,700	642,229	80,471
05086-269-06 患者給与金	389,568	269,750	119,818	05086-213-09 生徒食糧費	21,345	17,746	3,599
05086-219-06 収容者作業賞与金	171,001	177,332	6,331	05086-213-09 保育所児童食糧費	889	1,506	617
05086-212-08 職員旅費	5,946	5,179	767	05086-215-14 国立らい療養所患者高等学校教育委託費	17,868	15,045	2,823
05086-212-08 生徒旅費	465	389	76	05086-224-15 船舶購入費	0	10,600	10,600
05086-212-08 患者転送等旅費	1,465	1,226	239	062 国立らい療養所施設費	235,293	181,371	53,922
05086-213-09 庁費	387,705	355,622	32,083				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-122-08	施設施工旅費	696	536	160	05086-124-15	施設整備費	231,815	178,691	53,124
05086-123-09	施設施工庁費	2,782	2,144	638		計	5,294,622	4,486,443	808,179

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所	03 国立光明寮に必要な経費	352,515	295,149	57,366	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の経営
		03 国立光明寮施設整備に必要な経費	91,970	77,319	14,651	国立光明寮の施設の整備
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	210,588	187,286	23,302	身体障害者の社会的更生のため必要な指導、医療及び訓練を行なうための国立身体障害者更生指導所の経営
		03 国立身体障害者更生指導所施設整備に必要な経費	0	38,242	38,242	前年度限りの経費
		03 国立保養所に必要な経費	158,167	135,847	22,320	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行なわせるための国立保養所の経営
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	14,389	22,427	8,038	国立保養所の施設の整備
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	83,062	68,525	14,537	ろうあ者の更生に必要な医学的、心理学的及び職能的更生指導訓練等を行なうための国立ろうあ者更生指導所の経営
		03 国立ろうあ者更生指導所施設整備に必要な経費	22,190	0	22,190	国立ろうあ者更生指導所の施設の整備
		03 国立教護院に必要な経費	152,598	132,714	19,884	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の経営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	16,263	10,678	5,585	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	89,488	75,236	14,252	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあ精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の経営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	14,331	11,458	2,873	国立精神薄弱児施設の設備整備	
		国立更生援護機関計	1,205,561	1,054,881	150,680		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所	1,205,561	1,054,881	150,680	03083-212-08 外国人招へい旅費	578	578	0
03083-211-02 職員基本給	475,824	405,424	70,400	03083-213-09 庁 費	176,859	151,721	25,138
03083-211-03 職員諸手当	206,004	172,234	33,770	03083-223-09 施設施工庁費	1,502	1,629	127
03083-211-04 超過勤務手当	29,844	26,423	3,421	03083-213-09 土地建物借料	126	126	0
03083-219-06 諸 謝 金	15,659	13,987	1,672	03083-213-09 各 所 修 繕	22,835	15,712	7,123
03083-219-06 教護院生作業賞与金	258	232	26	03083-213-09 入所者食糧費	99,154	91,021	8,133
03083-269-06 更生訓練費	8,835	8,447	388	03083-223-10 義肢製作原材料費	2,650	2,650	0
03083-212-08 職員旅費	5,616	4,243	1,373	03083-224-15 施設整備費	156,792	157,758	966
03083-222-08 施設施工旅費	849	737	112	03029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,115	997	118
03083-212-08 入所者見学等旅費	1,061	962	99				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	98 地方医務局に必要な経費	328,083	295,239	32,844	「厚生省設置法」に定める地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	328,083	295,239	32,844	98086-213-09 庁 費	17,335	17,165	170
98086-211-02 職員基本給	202,041	181,409	20,632	98086-213-09 各所修繕	1,339	1,211	128
98086-211-03 職員諸手当	95,487	84,630	10,857	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	831	647	184
98086-211-04 超過勤務手当	7,409	6,764	645	98086-219-17 交 際 費	372	372	0
98086-212-08 職員旅費	3,269	3,041	228				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	98 麻薬取締官事務所 に必要な経費	319,433	271,795	47,638	「厚生省設置法」に定める麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	319,433	271,795	47,638	98086-212-08 麻薬取締旅費	17,223	15,175	2,048
98086-211-02 職員基本給	161,018	138,213	22,805	98086-212-08 参考人等旅費	59	49	10
98086-211-03 職員諸手当	73,952	62,968	10,984	98086-213-09 庁 費	41,210	31,245	9,965
98086-211-04 超過勤務手当	7,668	6,604	1,064	98086-213-09 麻薬取締活動費	14,485	14,485	0
98086-219-06 諸 謝 金	1,609	1,542	67	98086-213-09 各 所 修 繕	1,163	515	648
98086-212-08 職員旅費	674	627	47	98086-219-17 交 際 費	372	372	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 国立公園等施設整備費のうち</p> <p>国立公園施設整備費 国立公園等施設整備費補助金 東海自然歩道施設整備費補助金 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費</p> <p>特別児童扶養手当のうち</p> <p>特別児童扶養手当 児童扶養手当のうち 児童扶養手当</p> <p>国民健康保健助成費のうち</p> <p>保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	看護婦	7	-	-	3		4	-							5,344
厚生本省試験研究機関															
厚生本省試験研究所															
一般職		1,282													1,025,210
	指定職俸給表	6													17,592
	院長	1													
	研究所長	4													
	試験所長	1													
	行政職俸給表(一)	274		-	3		11	15	59	99	40	47		169,061	
	〔人口問題研究所〕	14					1	1	3	2	3	4			
	課長	1					1								
	課長補佐	1						1							
	係長	2							2						
	主任	1							1						
	一般職員	9								2	3	4			
	〔国立公衆衛生院〕	54			1		2	2	11	21	10	7			
	部長	1			1										
	課長	3					2	1							
	課長補佐	2						1	1						
	係長	10							9	1					
	主任	3							1	2					
	一般職員	35								18	10	7			
	〔国立精神衛生研究所〕	9					1	1	3		3	1			
	課長	1					1								

462 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	主任	1							1					
	一般職員	4									3	1		
	〔国立栄養研究所〕	14						1	1	4	5	3		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								4				
	一般職員	8									5	3		
	〔国立予防衛生研究所〕	110			1		2	6	18	50	10	23		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	支所課長	2							2					
	課長補佐	3							3					
	係長	15								15				
	主任	7								3	4			
	一般職員	79									46	10	23	
	〔国立らい研究所〕	9						1		3	3	2		
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	5									3	2		
	〔病院管理研究所〕	4						1		2	1			
	課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	2							2					
	一般職員	1								1				
	〔国立衛生試験所〕	60			1		2	4	15	17	9	12		
	部長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	係長	16							13	3				
	主任	6							2	4				
	一般職員	31								10	9	12		
	行政職俸給表(二)	205		7	37		146	15	-					131,987
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	3			1		2							
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	33		1	9		18	5						
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	4			1		3							
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	9			3		6							
	〔国立予防衛生研究所〕													
	技能労務職員	94		3	9		78	4						
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2			1		1							
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	2						1	1					

464 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	〔国立衛生試験所〕														
	技能労務職員	58		3	13			37	5						
	研究職俸給表	795		132	214			333	95	21					704,842
	〔人口問題研究所〕	29		4	8			8	9						
	部長等研究員	4		4											
	室長等研究員	8			8										
	研究員	8						8							
	研究補助員	9							9						
	〔国立公衆衛生院〕	133		27	39			52	11	4					
	部長等研究員	27		27											
	室長等研究員	39			39										
	研究員	52						52							
	研究補助員	15							11	4					
	〔国立精神衛生研究所〕	28		6	8			12	2						
	部長等研究員	6		6											
	室長等研究員	8			8										
	研究員	12						12							
	研究補助員	2							2						
	〔国立栄養研究所〕	39		9	12			17	1						
	所長	1		1											
	部長等研究員	8		8											
	室長等研究員	12			12										
	研究員	17						17							
	研究補助員	1							1						

466 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	[国立公衆衛生院]														
	看護婦	1	-	-	-			1	-						507
検疫所															
検疫所															
一般職		内 2(6箇月) 769												587,467	
	行政職俸給表(一)	387		-	2			10	40	107	110	70	48	277,951	
	課長	24			2			10	12						
	課長補佐	4							4						
	支所課長	24							24						
	係長	74								74					
	主任	25								8	17				
	衛生技術職員	29								25	4				
	一般職員	207									89	70	48		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	91		1	23			48	18	1				45,538	
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶(乙)船員	119		11	53			45	10					85,167	
	医療職俸給表(一)	内 2 116						27	内 2 49					137,165	
	所長	16			11										
	課長	24						6	5						
	支所長	14						3							
	支所課長	4						1	3						
	出張所長	内 2 51						11	内 2 40						
	検疫医官	7						6	1						

468 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医 長	61			48		13							
	医 師	34					32	2						
	医療職俸給表(二)	116		3	17		51	35	10	-				87,448
	薬剤科長	11		3	8									
	薬剤師	21			9		11	1						
	診療エックス線技師	10					9	1						
	医療技術職員	74					31	33	10					
	医療職俸給表(三)	577	1	20	83		274	199						474,692
	総看護婦長	11	1	10										
	副総看護婦長	3			3									
	看護婦長	70			70									
	養成所婦長	20		10	10									
	看護婦	473					274	199						
国立更生援護機関														
国立更生援護所														
一般職		内 3(8箇月) 635												452,589
	行政職俸給表(一)	410		6	8		20	79	81	83	80	53		304,081
	〔国立光明寮〕	182		1	4		8	40	36	33	36	24		
	寮 長	5		1	4									
	課 長	15					7	8						
	課長補佐	1						1						
	係 長	16							13	3				
	主 任	4							2	2				
	教 官	77					1	28	17	14	17			

472 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	診療エックス線技師	1						1						
	医療技術職員	23					12	9	2					
	〔国立保養所〕	10					5	5						
	薬剤師	2					2							
	医療技術職員	8					3	5						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	栄養士	1						1						
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2					1	1						
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	栄養士	2					1	1						
	医療職俸給表(三)	38	-	-	4		32	2						23,342
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4					4							
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	看護婦	6			1		5							
	〔国立保養所〕													
	看護婦	15			2		11	2						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	看護婦	2					2							
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3					3							
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	看護婦	8			1		7							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
地方医務局														
地方医務局														
一般職		233												188,247
	行政職俸給表(一)	220		6	8		16	19	77	56	35	3		180,866
	局長	8		6	2									
	次長	6			6									
	課長	18					9	9						
	地方管理官	8					5	3						
	専門職	12					2	7	3					
	係長	33							33					
	主任	8							3	5				
	技術職員	63							38	15	7	3		
	一般職員	64								36	28			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13		-	6		4	2	1					7,381
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	174		-	4		13	31	59	33	26	8		149,752
	所長	8			4		4							
	課長、室長	21					9	12						
	情報官	12						12						
	鑑定官	11						6	5					
	麻薬取締官	109						1	54	29	25			
	一般職員	13								4	1	8		

昭 和 45 年 度 農 林 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農 林 省 所 管 合 計	853,020,443	710,245,296	142,775,147
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	16,259,530	14,174,368	2,085,162
40 (公 共 事 業 関 係 費)			
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	31,843,500	27,221,000	4,622,500
43 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 費	11,681,400	9,414,600	2,266,800
46 農 業 基 盤 整 備 費	143,530,776	121,966,341	21,564,435
47 林 道 工 業 用 水 等 事 業 費	20,547,812	17,308,290	3,239,522
小 計	207,603,488	175,910,231	31,693,257
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	20,191,227	23,248,587	3,057,360
計	227,794,715	199,158,818	28,635,897
50 貿 易 振 興 及 び 経 済 協 力 費	1,398,721	1,294,686	104,035
65 食 糧 管 理 費	383,007,373	300,024,361	82,983,012
98 そ の 他 の 事 項 経 費	224,560,104	195,593,063	28,967,041

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農 林 本 省	001 農 林 本 省	98 農林本省一般行政に必要な経費	10,224,121	8,124,841	2,099,280	「農林省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	23,884	20,611	3,273	「農林省設置法」に定める本省附属の各種審議会等の運営
		98 農林行政弘報事務に必要な経費	101,855	95,534	6,321	農林政策に関する諸情報の提供及び施策の普及徹底
		98 農業基本対策実施に必要な経費	27,804	25,039	2,765	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの作成 (4) 農産物価格政策の総合的検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成
		98 農業構造政策推進調査に必要な経費	18,600	18,600	0	農業構造の改善を推進するための諸施策についての総合的な調査検討
		98 農林研修所の運営に必要な経費	39,827	88,048	48,221	農林省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行なうのに必要な研修を実施するための農林研修所の運営
		98 国際会議等に必要な経費	169,425	157,064	12,361	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 国際協力等に必要な経費	57,875	39,358	18,517	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入施設整備及び研修

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 国際協力事業の推進のための調査検討 4 発展途上国に派遣する農業専門家に対する技術等の研修 5 発展途上国に対する民間の農業開発協力事業を助長するため、財団法人海外農業開発財団が行なう農業専門家の確保及び海外農業情報の整備等に対する一部補助 6 農業技術の国際交流等
		98 農林物資規格の設定普及に必要な経費	5,363	3,587	1,776	農林物資規格の設定及び普及
		98 食料品公設小売市場設置に必要な経費	120,000	100,000	20,000	生鮮食料品の小売段階における価格形成の適正化に資するため、標準的な価格による販売を旨とするモデル的公設小売市場の設置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 統計の管理事務に必要な経費	25,438	21,453	3,985	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		98 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	14,348	12,776	1,572	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		98 肥料対策に必要な経費	8,371	7,035	1,336	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査、市況調査等
		98 農業改良普及事業に必要な経費	51,777	63,766	11,989	「農業改良助長法」に基づき、都道府県が行なう普及事業の円滑な推進を図るための 1 農業改良及び生活改善普及職員の研修 2 指導資料の作成配付等 3 生活改善技術研修館の運営及び施設の整備
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	4,340	2,186	2,154	農業後継者の育成確保を図るための 1 農村青少年研修事業の指導 2 農村青少年通信教育事業の開講準備

農
林

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業者大学校の運営に必要な経費	84,523	71,002	13,521	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行なうための農業者大学校(仮称)の運営及び施設の整備
		98 農業者年金制度調査に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
	002 卸売市場施設整備費	98 卸売市場施設整備に必要な経費	2,790,000	1,980,000	810,000	生鮮食料品の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場及び公設の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	003 農林金融費	98 農林漁業金融指導監査に必要な経費	90,611	86,124	4,487	農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査に要する経費の都道府県に対する一部補助等
		98 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	1,618,000	1,659,903	41,903	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」に基づき、被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金につき、地方公共団体が行なう利子補給及び損失補償に対する一部補助
		98 開拓営農振興対策に必要な経費	6,613	33,559	26,946	「開拓営農振興臨時措置法」に基づき、融資機関が開拓営農振興組合に対し融通した営農改善資金につき、都道府県が行なう利子補給及び損失補償に対する一部補助
		98 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	300,000	900,000	600,000	「農業信用保証保険法」に基づき、農業近代化資金にかかる債務保証を行なうため必要な基金造成について、都道府県が行なう農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		98 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	7,677,577	5,829,915	1,847,662	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう融資機関への利子補給に対する補助等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業信用保険事業 助成に必要な経費	100,000	0	100,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		98 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	13,412,000	10,140,000	3,272,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	004 農業保険費	98 農業共済保険実施 に必要な経費	41,020,030	41,526,415	506,385	1 「農業災害補償法」及び「果樹保険臨時措置法」に基づく (1) 水稻、陸稲、麦、蚕繭及び家畜共済に係る共済掛金 国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定及び 家畜勘定への繰入れ (2) 果樹保険に係る交付金の同特別会計臨時果樹勘定へ の繰入れ (3) 同特別会計業務費の同特別会計業務勘定への繰入れ 2 農業共済団体に対する事務費負担金等 3 農業共済団体指導監督等に要する経費の都道府県に対す る一部補助
	005 農林漁業統 計調査費	98 農林漁業統計調査 業務運営に必要な 経費	192,539	178,413	14,126	農林漁業統計調査業務の運営
		98 農作物統計調査に 必要な経費	241,716	233,096	8,620	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、 畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等
		98 農林経済調査に必 要な経費	346,026	308,755	37,271	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査

農
林

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農林統計調査に必要な経費	244,465	200,122	44,343	3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査費等 1 農林家動態調査 2 畜産業、養蚕業の生産状況等の調査 3 林家経済調査 4 木材生産流通調査 5 農林業経営に関する農林家の意識調査等
		98 水産統計調査に必要な経費	122,961	113,378	9,583	水産業諸施策の資料としての 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物市場価格調査等
		98 地域構造分析に必要な経費	28,768	10,030	18,738	農業施策の推進に必要な基礎資料を整備するための地域別の構造分析
		98 農産物流通統計調査に必要な経費	167,279	151,508	15,771	生鮮食糧品流通改善対策の基礎資料を作成するための農畜産物の流通段階別の 1 流通量調査 2 価格形成調査 3 流通費用調査等
		98 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	137,813	72,867	64,946	農林施策実施の基礎資料として、農林畜水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の導入等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	203,429	178,741	24,688	生鮮食糧品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の 1 消費地市場の価格、入荷量とその動向 2 産地の生産、出荷 の情報を生産者、流通関係者等に提供
		98 第4次漁業センサス実施に必要な経費	15,532	57,639	42,107	漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を整備する目的で、昭和43年度に実施した第4次漁業センサスの調査結果の集計及び公表
		98 1970年世界農林業センサス実施に必要な経費	1,341,138	1,752,547	411,409	「経済統計に関する国際条約」に基づき、各国と歩調をあわせて、わが国農林業の実態を総合的に解明し、今後の農林業諸施策の推進に必要な基礎資料を整備するための 1 前年度に実施した農業林業事業体調査、農業集落調査等の調査結果の集計及び公表 2 昭和45年8月1日現在で実施する林業地域調査
	006 農業振興費	98 農業委員会等に必要な経費	3,248,414	2,626,865	621,549	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行なう 1 農地関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農山漁村同和対策に必要な経費	668,570	445,789	222,781	地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる生産基盤整備事業及び近代化施設整備事業に要する経費の一部補助等
		98 山村振興対策に必要な経費	2,790,664	2,039,359	751,305	1 山村の経済力の培養と住民の福祉の向上を図るため、「山村振興法」に基づき、振興山村の開発を目的として実施する (1) 産業基盤整備事業 (2) 近代化施設整備事業

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業協同組合助成 に必要な経費	151,395	110,862	40,533	<p>(3) 環境整備事業</p> <p>2 山村地域における農林漁業の振興と地域住民の福祉の向上を図るための山村開発センターの設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>1 「農業協同組合法」に基づく (1) 都道府県が実施する農業協同組合の検査 (2) 農業協同組合中央会が行なう農業協同組合の監査等</p> <p>2 「農業協同組合合併助成法」に基づく合併推進</p> <p>3 広域営農団地の育成</p> <p>4 農村住宅団地建設計画の推進</p> <p>5 農事放送施設の普及推進 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>
		98 農林漁業団体職員 共済組合補助に必要 な経費	1,077,470	960,058	117,412	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		98 農作物種子対策に 必要な経費	125,026	119,654	5,372	主要農作物優良種子の生産管理を行なうため、「主要農作物種子法」に基づく原採種事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 地力保全に必要な 経費	228,620	185,905	42,715	<p>農地の地力を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善とを図るための</p> <p>1 地力保全調査職員設置</p> <p>2 地力保全基本調査</p> <p>3 開園予定地土壌対策調査</p> <p>4 土地改良施行地区土壌調査</p> <p>5 「耕土培養法」に基づく低位生産地調査</p> <p>6 障害性物質特別調査</p> <p>7 地力保全対策診断事業 に要する経費の都道府県に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業改良資金造成 等に必要な経費	4,321,073	3,741,869	579,204	1 「農業改良資金助成法」に基づき、都道府県が行なう技術 導入資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸 付けに要する資金の造成 2 農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 主要農作物等生産 改善に必要な経費	1,697,245	1,343,385	353,860	主要農作物等の生産方式の近代化を促進して生産性の向上を 図るとともに、土地利用の高度化、適確な技術指導等を推進 するための 1 麦生産合理化のための麦作団地の育成、大型機械等の導 入及び麦作総合改善調査の推進 2 米の生産から流通に至る過程を合理化するための米生産 総合改善事業の実施 3 集団的生産組織の育成強化の推進 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業機械化促進に 必要な経費	202,295	84,971	117,324	農業機械化の促進を図るための 1 農業機械安全整備モデル施設の設置 2 高性能農業機械利用技能者養成施設の設置 3 土層改良用トラクター等の購入 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業機械化研究所 の運営等に必要な 経費	210,462	170,511	39,951	農業機械改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人農業 機械化研究所に対する運営費の一部補助及び施設等整備のた めの出資
		98 農業機械化研修施 設の運営に必要な 経費	49,052	48,109	943	農業機械化に関する研修等を行なう農業機械化研修施設の運 営及び施設の整備
		98 植物防疫に必要な 経費	897,315	744,396	152,919	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業移住に必要な経費	123,601	161,963	38,362	3 特殊病害虫の緊急防除 4 種苗検疫 5 農薬分析機器の設置 6 農林水産業へのヘリコプターの利用の促進 7 農薬慢性毒性試験施設の整備 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 農業移住を促進するための 1 移住地事情の啓発 2 ブラジル農業拓殖青年訓練所の建設等 に要する経費の全国拓殖農業協同組合連合会に対する一部補助等
		98 農業振興地域の整備に必要な経費	283,988	158,048	125,940	土地の農業上の有効利用、農地保有の合理化、農業経営の近代化及び環境の整備に関する措置を総合的計画的に推進するための 1 農業振興地域の指定 2 農業振興地域整備計画の樹立のための調査指導等 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		98 農業就業構造改善に必要な経費	179,926	122,257	57,669	農業就業構造改善のための 1 就業近代化対策事業の実施 2 農業者転職対策連絡協議会の設置 3 農業者転職対策推進調査の実施 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
007	へき地農山漁村電気導入事業費	98 へき地農山漁村電気導入事業に必要な経費	268,601	209,326	59,275	「農山漁村電気導入促進法」に基づく離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助
008	農業構造改善対策費	98 農業構造改善促進対策に必要な経費	22,222,956	25,489,035	3,266,079	1 農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 農業改良普及事業費補助	98 農業改良普及事業に必要な経費	10,310,591	8,692,871	1,617,720	<p>(1) 第1次農業構造改善事業 850 地域の農業基盤整備事業及び農業経営近代化施設整備事業等</p> <p>(2) 第2次農業構造改善事業 200 地区の計画樹立並びに同事業実施 200 地区の農業基盤整備事業及び農業近代化施設整備事業等</p> <p>(3) 農業構造改善対策の推進指導等</p> <p>2 市町村の範囲をこえる主産地形成の進展等に即応して実施する8広域地域の農業近代化施設の整備等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p> <p>1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るため、「農業改良助長法」に基づき都道府県が実施する農業改良及び生活改善普及事業のための</p> <p>(1) 農業改良及び生活改善普及職員の設置</p> <p>(2) 普及職員の研修</p> <p>(3) 普及活動資材及び施設の整備</p> <p>(4) 普及所の運営等</p> <p>2 農山村における農業者の食生活改善を図るための推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	616,287	492,726	123,561	<p>農業後継者の育成確保を図るための</p> <p>1 都道府県及び民間の教育施設の整備拡充</p> <p>2 農村青少年の活動の促進</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
	030 農業者年金等実施費	98 農業者年金等の実施に必要な経費	3,522,609	0	3,522,609	<p>「農業者年金基金法」(仮称)に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための</p> <p>1 農業者年金等の実施準備</p> <p>2 農業者年金基金(仮称)の業務費の補助</p> <p>3 農業者年金の給付費財源の一部補助</p> <p>4 農業者離農給付費交付金の交付</p>

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 開拓者助成費	98 開拓営農振興対策に必要な経費	670,095	691,651	21,556	1 開拓行政を一般農政へ円滑に移行させるために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 開拓者離農対策費の地方公共団体に対する一部補助
		98 開拓者資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,344,204	1,464,748	120,544	貸付けの財源として借り入れた資金運用部資金等からの借入金に係る支払利子等の財源の開拓者資金融通特別会計へ繰入れ
		98 中央開拓融資保証協会出資に必要な経費	200,000	0	200,000	中央開拓融資保証協会が地方開拓融資保証協会に対して行なう保証に要する資金の出資
	011 自作農創設維持助成費	98 自作農創設維持に必要な経費	770,915	680,899	90,016	1 地方公共団体が行なう農地関係の調整及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付 2 地方公共団体が行なう未墾地等の取得、処分及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付
		98 農地保有合理化促進に必要な経費	31,940	0	31,940	農地保有合理化促進事業を行なう法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する一部補助
	012 土地改良事業関連受託工事費	98 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	600,000	300,000	300,000	国営総合農地開発事業那須野原地区における深山ダムの建設に伴い、電気事業者等から委託を受ける同ダムの一部についての建設工事
	013 畜産振興費	98 家畜の改良増殖に必要な経費	272,030	170,999	101,031	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1 乳用牛改良増殖施設設置 2 肉用牛改良増殖施設設置 3 種豚改良増殖施設設置 4 鶏改良増殖施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 家畜導入に必要な経費	1,217,740	1,217,437	303	酪農及び肉用牛生産の振興のための 1 農家等に計画的に貸し付ける家畜の購入 2 大規模牧場造成のための施設の設置

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 飼料対策に必要な経費	692,610	565,736	126,874	<p>3 市乳地域への成牛供給のための輸送に要する経費の都道府県等に対する一部補助等</p> <p>1 飼料作物の増産と生産性の向上を図るための (1) 飼料作物増産対策事業 (2) 高性能牧草収穫調製技術浸透対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 飼料の流通合理化促進対策指導</p>
		98 家畜衛生対策に必要な経費	379,985	229,221	150,764	<p>1 家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための (1) 家畜保健衛生所の再編整備、解剖施設の設置及び診断機能向上のための機具購入 (2) 豚コレラ及びニューカッスル病の自衛防疫維持強化 (3) 法定外の特殊伝染性疾患の防除事業 (4) 鶏のウイルス性疾患の病性鑑定機能の向上 (5) 鶏のマイコプラズマ病の発生防除のための種卵消毒施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 海外悪性伝染病の防疫強化に資するための調査検討</p>
		98 畜産経営技術指導に必要な経費	373,385	319,871	53,514	<p>1 畜産経営技術の向上及びその普及を図るための (1) 畜産経営診断事業 (2) 畜産新技術開発実験事業 (3) 畜産経営技術改善促進事業等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助等</p> <p>2 畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営</p> <p>3 「公共用水域の水質の保全に関する法律」による指定水域にかかる畜舎汚水の排出実態調査</p>
		98 牛乳乳製品の流通対策に必要な経費	216,677	197,063	19,614	加工原料乳生産者補給金制度の円滑な実施を図るとともに、生乳取引の安定、牛乳乳製品の流通の合理化に資するための

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 家畜及び食肉鶏卵等の流通対策に必要な経費	324,560	143,142	181,418	1 生乳流通改善対策事業 2 飲用牛乳小売改善モデル事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助等 家畜及び食肉鶏卵等の流通改善に資するための 1 食肉流通施設設置 2 食鶏処理加工流通合理化促進施設設置 3 鶏卵出荷合理化モデル施設設置 4 牛肉産地処理加工施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 畜産振興事業団交付金に必要な経費	24,644,238	15,026,033	9,618,205	畜産振興事業団の行なう 1 「畜産物の価格安定等に関する法律」に基づく学校給食用牛乳供給事業補助及び指定助成事業補助 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく加工原料乳についての生産者補給交付金等の財源等に充てるための同事業団に対する資金交付
		98 肉用牛価格安定対策に必要な経費	1,055,049	0	1,055,049	肉用牛価格安定事業に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
		98 畜産振興事業団出資に必要な経費	0	2,000,000	2,000,000	前年度限りの経費
014	家畜伝染病予防費補助	98 家畜衛生対策に必要な経費	961,511	907,508	54,003	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等の経費の都道府県等に対する補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 飼料需給安定費	98 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損失補てんのため必要な経費	2,000,000	3,100,000	1,100,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	016 蚕糸園芸振興費	98 蚕糸業の指導監督に必要な経費	45,076	43,593	1,483	1 繭検定所の設備改善に要する経費の都府県に対する一部補助 2 製糸技術経営改善促進に要する経費の一部補助 3 繭検定格付方法の試験調査等
		98 蚕糸の技術改良に必要な経費	1,451,754	1,251,418	200,336	養蚕業の合理化と蚕業技術の普及を図るための 1 繭生産改善推進施設設置事業 2 多回育養蚕技術指導パイロット事業 3 蚕糸技術改良普及事業 (1) 蚕業技術指導所設置 (2) 嘱託蚕業普及員設置 (3) 蚕業研修施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 青果物流通改善に必要な経費	1,397,411	201,555	1,195,856	青果物の流通改善に資するための 1 青果物加工品原料需給安定対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 果実出荷調整対策事業 (1) うんしゅうみかん出荷貯蔵庫設置 (2) りんご良質種品質維持貯蔵庫設置 4 みかん加工需要拡大緊急対策事業 5 うんしゅうみかん輸出促進実験事業 6 青果物低温出荷体制整備促進事業 7 果汁消費促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		98 園芸振興に必要な経費	1,748,241	1,353,374	394,867	果実及び野菜等の生産出荷の近代化を図るための

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 果樹広域主産地形成事業 2 果樹栽培省力化促進事業 3 果実品質改善緊急対策事業 (1) 果樹品種等更新事業 (2) なつかん園等再開発特別対策事業 4 野菜指定産地近代化推進事業 5 野菜指定産地生産出荷近代化事業 6 施設園芸技術研修施設設置 7 野菜産地動態調査事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 果樹農業機械化研修に必要な経費	140,005	400,120	260,115	果樹の大型機械化栽培及び合理的な圃地造成の実務研修を実施する果樹農業機械化研修施設の整備及び運営
		98 種苗検査に必要な経費	11,926	11,483	443	「農産種苗法」に基づく種苗の検査及び取締り
		98 地域特産農業推進対策に必要な経費	894,874	870,911	23,963	特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1 地域特産農業推進事業 2 特産農産物広域流通近代化推進事業 3 畑作経営総合改善濃密指導地設置事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 甘味資源対策に必要な経費	745,185	723,196	21,989	1 てん菜及びさとうきびの生産振興対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 特殊法人日本てん菜振興会運営費に対する一部補助
017	国産大豆等保護対策費	98 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	1,312,369	1,072,219	240,150	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
018	糖価安定対策費	98 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	1,993,594	2,393,650	400,056	1 糖価安定事業団運営費の補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 農産物等価格安定費	98 食糧管理特別会計農産物等安定勘定の損失補てんのため必要な経費	800,000	0	800,000	2 「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金 「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計農産物等安定勘定への繰入れ
	019 米生産調整対策費	65 米生産調整対策に必要な経費	81,407,373	3,024,361	78,383,012	需要に即応して米の生産の調整を図るための 1 米生産調整対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2 都同府県に対する米生産調整奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3 米生産調整奨励補助金
	021 土地改良事業等指導監督費	98 土地改良事業等指導監督に必要な経費	190,523	173,567	16,956	海岸、土地改良、干拓、農用地開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,920,789	1,677,924	242,865	海岸保全施設の整備を図るため 1 玉名海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和44年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	97,031,108	78,031,512	18,999,596	1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2 零石川地区外22地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 全体設計採択地区 8地区 事業着手地区 6地区

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 都府県営かんがい排水事業 46 地区 事業着手地区 都府県営かんがい排水事業 47 地区</p> <p>(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業</p> <p>(3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業</p> <p>(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(5) 農道整備及び農道舗装事業</p> <p>(6) 防災ダム工事、老朽溜池補強、湛水防除等の農地防災事業</p> <p>(7) 温水施設、農地保全事業等の諸土地改良事業</p> <p>4 特定土地改良工事特別会計において施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の同会計への繰入れ</p> <p>5 土地改良事業(干拓事業及び農用地開発事業を含む。)を効率的に施行することを目的とする機械の適正な保全及び貸付機械の整備</p> <p>6 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち</p> <p>(1) ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p> <p>(2) 一定規模以上の排水機及びダムで都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和44年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	024 干拓事業費	46 特殊土地帯土地改良事業に必要な経費	2,063,944	1,915,805	148,139	特殊土地帯において施行する土壌侵蝕防止事業等
		46 干拓事業に必要な経費	8,353,951	10,772,073	2,418,122	1 干拓地区計画及び全体実施設計の策定等 2 都府県等が行なう干拓地区内農地整備事業及び小規模な干拓事業に要する事業費の一部補助 3 国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		46 八郎潟新農村建設事業に必要な経費	2,316,801	2,068,318	248,483	八郎潟新農村建設事業団に対する 1 八郎潟中央干拓地の農地整備事業費等の一部補助 2 入植者の営農訓練に必要な事業の委託
	025 農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	20,638,178	17,653,408	2,984,770	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2 多良岳地区外 24 地区において国が施行する国営農地開発事業等 全体設計採択地区 2 地区 事業着手地区 3 地区 3 阿蘇地区において国が施行する国営草地開発事業 全体設計採択地区 1 地区 4 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事業、都府県営草地開発事業、団体営草地開発事業等に要する事業費の一部補助 5 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行なう共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	10,107,000	9,109,000	998,000	<p>6 「後進地域の開発に関する,公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 44 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 44 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	16,452,410	19,900,979	3,448,569	<p>昭和 44 年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた農地、農業用施設及び海岸保全施設について</p> <p>1 国が直轄施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体、土地改良区等が施行する復旧事業の費用の一部補助</p>
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	613,556	802,494	188,938	<p>1 地方公共団体、土地改良区等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体、土地改良区等が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助</p>
	020 風水害等対策費	98 農林水産業施設等災害復旧に必要な経費	0	2,210	2,210	前年度限りの経費
		農 林 本 省 計	421,621,215	302,689,349	118,931,866	

科目別内訳								
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 農 林 本 省	10,977,551	8,860,900	2,116,651	98016-212-08 委員等旅費	30,499	23,276	7,223	
98016-211-02 職員基本給	2,135,969	1,839,700	296,269	98016-213-09 庁 費	623,792	531,523	92,269	
98016-211-03 職員諸手当	915,970	779,083	136,887	98016-213-09 校 費	17,886	17,205	681	
98016-211-04 超過勤務手当	226,973	197,203	29,770	98016-213-09 農林弘報放送費	69,390	67,087	2,303	
98016-211-05 委員手当	8,421	7,267	1,154	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,190	1,190	0	
98016-211-05 常勤職員給与	6,414	5,447	967	98016-213-09 招へい外国人滞 在費	1,829	2,455	626	
98016-211-05 非常勤職員手当	4,250	3,781	469	98016-223-09 施設施工庁費	592	957	365	
98016-211-05 休職者給与	51,092	49,123	1,969	98016-213-09 土 地 借 料	200	200	0	
98016-261-05 公務災害補償費	14,576	8,245	6,331	98016-213-09 各 所 修 繕	45,600	40,717	4,883	
98016-211-05 退職手当	2,936,395	2,018,628	917,767	98016-215-14 農業改良普及員 等通信教育委託 費	2,324	2,246	78	
98016-219-06 諸 謝 金	33,813	31,145	2,668	98016-215-14 流通飼料実態調 査委託費	5,132	6,871	1,739	
98016-269-07 褒 賞 品 費	747	747	0	98016-215-14 薬事監視事務委 託費	2,813	2,506	307	
98016-212-08 職員旅費	99,487	84,748	14,739	98016-215-14 工場排水規制等 事務委託費	4,313	3,622	691	
98016-212-08 研修旅費	35,201	24,545	10,656	98016-215-14 農業協同組合調 査研究委託費	1,076	1,054	22	
98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	10,728	8,260	2,468	98016-215-14 農業金融制度調 査委託費	735	1,355	620	
98016-212-08 赴 任 旅 費	183,131	123,540	59,591	98016-215-14 食料品流通対策 調査委託費	3,807	1,583	2,224	
98016-212-08 外国旅費	110,590	97,371	13,219	98016-215-14 農地移動実態調 査委託費	5,008	4,235	773	
98016-212-08 外国留学旅費	8,673	6,814	1,859	98016-215-14 農業構造政策推 進調査委託費	10,496	10,496	0	
98016-222-08 施設施工旅費	783	1,268	485					

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	土地改良事業合理化対策調査委託費	2,571	2,556	15	98016-219-17	交際費	4,185	4,185	0
98016-215-14	農産物等海上輸送実験調査委託費	9,131	0	9,131	98016-299-18	賠償償還及払戻金	2,011	2,010	1
98016-215-14	農業水利動向調査委託費	0	2,342	2,342	98016-299-19	保証金	226	223	3
98016-215-14	動物医薬品基準設定委託費	0	1,541	1,541	002	卸売市場施設整備費	2,790,000	1,980,000	810,000
98016-215-14	特殊地域農業振興対策調査委託費	0	8,556	8,556	98061-125-16	中央卸売市場施設整備費補助金	2,610,000	1,860,000	750,000
98016-215-14	食品工業技術改善普及委託費	0	6,031	6,031	98061-125-16	地方卸売市場施設整備費補助金	180,000	120,000	60,000
98016-215-14	農業者年金制度実態調査委託費	0	5,080	5,080	003	農林金融費	23,204,801	18,649,501	4,555,300
98016-224-15	施設整備費	91,589	148,254	56,665	98061-212-08	職員旅費	4,458	4,147	311
98016-294-15	不動産購入費	11,252	17,253	6,001	98061-213-09	庁費	3,920	3,885	35
98016-294-15	換地清算金	21,861	12,658	9,203	98061-215-16	農業近代化資金融通等事務費補助金	82,233	78,092	4,141
98016-245-16	農林漁業調査研究費補助金	51,719	48,805	2,914	98061-245-16	被害農家営農資金利子補給補助金	1,568,113	1,610,462	42,349
98016-245-16	農林漁業祭実施費補助金	14,152	13,950	202	98061-245-16	被害農家営農資金損失補償補助金	56,500	83,000	26,500
98016-245-16	国際協力事業費補助金	18,514	6,747	11,767	98061-255-16	農業信用基金協会出資補助金	300,000	900,000	600,000
98061-225-16	食料品流通消費改善対策費補助金	271,492	202,722	68,770	98061-245-16	農業近代化資金利子補給補助金	7,580,202	5,743,273	1,836,929
98061-245-16	食料産業センター事業費補助金	100,000	0	100,000	98061-255-16	農業信用保険事業助成交付金	100,000	0	100,000
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	2,685,039	2,291,662	393,377	98061-245-16	農業近代化資金利子補給金	97,375	86,642	10,733
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	13,791	12,554	1,237	98061-2 ₃ ⁴ 5-16	農林漁業金融公庫補給金	13,412,000	10,140,000	3,272,000
98016-295-16	国際捕鯨委員会等分担金	70,123	68,278	1,845	004	農業保険費	41,020,030	41,526,415	506,385
					98061-215-16	農業共済団体指導監督費補助金	114,711	100,943	13,768

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-245-16 農業共済事業特別事務費補助金	90,010	77,424	12,586	98061-211-05 非常勤職員手当	3,027	2,752	275
98061-245-16 農業共済事業事務費負担金	13,254,315	11,195,553	2,058,762	98061-219-06 諸 謝 金	4,769	2,956	1,813
98061-236-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	27,560,994	30,152,495	2,591,501	98061-212-08 職 員 旅 費	24,704	18,580	6,124
005 農林漁業統計調査費	3,041,666	3,257,096	215,430	98061-212-08 移住現地調査旅費	754	973	219
98061-211-05 統計調査員手当	84,423	79,722	4,701	98061-222-08 施設施工旅費	98	101	3
98061-219-06 諸 謝 金	168,046	161,845	6,201	98061-212-08 委員等旅費	8,863	2,386	6,477
98061-212-08 職 員 旅 費	131,721	123,071	8,650	98061-213-09 庁 費	45,275	41,206	4,069
98061-212-08 調査連絡特別旅費	269,628	247,253	22,375	98061-223-09 施設施工庁費	74	76	2
98061-212-08 研 修 旅 費	3,788	3,524	264	98061-213-09 各 所 修 繕	1,759	1,759	0
98061-222-08 施設施工旅費	240	0	240	98061-215-14 農作業安全対策事業推進委託費	3,215	0	3,215
98061-212-08 委員等旅費	7,963	6,832	1,131	98061-215-14 植物防疫事業調査委託費	2,020	0	2,020
98061-213-09 庁 費	1,067,310	891,506	175,804	98061-224-15 施設整備費	11,458	11,838	380
98061-223-09 施設施工庁費	181	0	181	98061-215-16 農業委員会費補助金	3,375,504	2,748,260	627,244
98061-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	53,754	53,157	597	98061-225-16 農山漁村同和对策費補助金	668,042	445,284	222,758
98061-213-09 電子計算機等借料	69,793	40,584	29,209	98061-225-16 山村振興対策費補助金	2,785,457	2,035,797	749,660
98061-215-14 累年統計分析委託費	5,122	5,071	51	98061-245-16 農業協同組合助成費補助金	147,143	109,118	38,025
98061-215-14 農林漁業センサ久実施委託費	1,141,485	1,644,531	503,046	98081-265-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	1,077,470	960,058	117,412
98061-224-15 通信施設整備費	10,170	0	10,170	98061-215-16 地力保全対策費補助金	225,599	182,994	42,605
98061-224-15 施設整備費	28,042	0	28,042	98061-255-16 農業改良資金助成補助金	4,321,073	3,741,869	579,204
006 農 業 振 興 費	16,255,116	13,064,001	3,191,115				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-225-16	主要農作物等生産改善対策費補助金	1,814,789	1,455,528	359,261	009	農業改良普及事業費補助	10,926,878	9,185,597	1,741,281
98061-225-16	農業機械化促進費補助金	193,448	82,586	110,862	98061-215-16	農業改良普及事業費補助金	10,310,591	8,692,871	1,617,720
98061-245-16	農業機械化研究所運営費補助金	160,462	120,511	39,951	98061-245-16	農村青少年研修教育事業費補助金	616,287	492,726	123,561
98061-215-16	植物防疫対策費補助金	891,839	741,882	149,957	030	農業者年金等実施費	3,522,609	0	3,522,609
98061-245-16	農業移住事業費補助金	122,113	160,288	38,175	98061-219-06	諸 謝 金	126	0	126
98061-215-16	農業振興地域整備促進費補助金	271,912	146,799	125,113	98061-212-08	職 員 旅 費	1,307	0	1,307
98061-215-16	農業者転職対策推進調査事業費補助金	43,849	0	43,849	98061-212-08	委 員 等 旅 費	111	0	111
98061-299-20	収穫機械操作損失補償金	400	400	0	98061-213-09	庁 費	18,752	0	18,752
98061-159-24	農業機械化研究所出資金	50,000	50,000	0	98061-265-16	農業者年金等業務費補助金	626,313	0	626,313
007	へき地農山漁村電気導入事業費				98061-265-16	農業者年金助成補助金	1,926,000	0	1,926,000
98061-125-16	へき地農山漁村電気導入事業費補助金	268,601	209,326	59,275	98061-265-16	農業者離農給付費交付金	950,000	0	950,000
008	農業構造改善対策費	22,222,956	25,489,035	3,266,079	010	開 拓 者 助 成 費	2,214,299	2,156,399	57,900
98061-219-06	諸 謝 金	84	84	0	98061-265-16	開拓営農振興対策費補助金	670,095	691,651	21,556
98061-212-08	職 員 旅 費	11,137	10,225	912	98061-236-22	開拓者資金融通特別会計へ繰入	1,344,204	1,464,748	120,544
98061-212-08	委 員 等 旅 費	1,202	1,144	58	98061-159-24	中央開拓融資保証協会出資金	200,000	0	200,000
98061-213-09	庁 費	5,990	5,828	162	011	自作農創設維持助成費	802,855	680,899	121,956
98061-225-16	農業構造改善事業費補助金	21,280,096	24,475,594	3,195,498	98061-215-16	農地調整費補助金	613,683	542,625	71,058
98061-225-16	農業経済圏整備事業費補助金	611,022	701,945	90,923	98061-215-16	農地調整費交付金	157,232	138,274	18,958
98061-215-16	農業構造改善推進費補助金	313,425	294,215	19,210	98061-215-16	農地保有合理化助成費補助金	31,940	0	31,940
					012	土地改良事業関連受託工事費			

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-224-15 受託工事費	600,000	300,000	300,000	98061-225-16 家畜畜産物流通 改善対策費補助 金	1,550,659	312,574	1,238,085
013 畜産振興費	29,176,274	19,869,502	9,306,772	98065-245-16 畜産振興事業団 交付金	24,644,238	15,026,033	9,618,205
98061-219-06 諸謝金	3,283	2,738	545	98065-159-24 畜産振興事業団 出資金	0	2,000,000	2,000,000
98061-212-08 職員旅費	16,098	12,517	3,581	014 家畜伝染病予防費補 助			
98061-212-08 種畜検査旅費	3,332	2,936	396	98061-215-16 家畜伝染病予防 費補助金	961,511	907,508	54,003
98061-212-08 外国種畜購入旅 費	2,317	1,712	605	015 飼料需給安定費			
98061-212-08 委員等旅費	2,802	1,500	1,302	98065-2 ₃ ⁴ 6-22 食糧管理特別会 計へ繰入	2,000,000	3,100,000	1,100,000
98061-212-08 研修旅費	5,017	3,758	1,259	016 蚕糸園芸振興費	6,434,472	4,855,650	1,578,822
98061-213-09 庁 費	32,911	28,511	4,400	98061-219-06 諸謝金	9,851	4,784	5,067
98061-213-09 各所修繕	588	779	191	98061-212-08 職員旅費	19,403	14,711	4,692
98061-215-14 種畜検査委託費	3,165	2,974	191	98061-222-08 施設施工旅費	736	2,808	2,072
98061-215-14 家畜衛生等実態 調査委託費	10,272	4,408	5,864	98061-212-08 委員等旅費	6,333	2,605	3,728
98061-215-14 家畜畜産物流通 調査委託費	19,445	8,676	10,769	98061-213-09 庁 費	75,151	93,038	17,887
98061-215-14 飼料添加物公定 書作成委託費	2,154	2,137	17	98061-223-09 施設施工庁費	555	2,120	1,565
98061-215-14 牧草類品種栽培 調査委託費	17,379	0	17,379	98061-213-09 各所修繕	1,496	826	670
98061-225-16 家畜改良増殖事 業費補助金	256,407	159,639	96,768	98061-215-14 繭糸試験調査委 託費	6,244	5,836	408
98061-225-16 家畜導入事業費 補助金	1,216,227	1,215,869	358	98061-215-14 蚕品種調査委託 費	4,813	4,323	490
98061-225-16 飼料生産及流通 対策費補助金	669,583	561,444	108,139	98061-215-14 青果物等生産流 通改善調査委託 費	6,208	4,680	1,528
98061-225-16 家畜衛生対策費 補助金	371,461	221,110	150,351	98061-224-15 施設整備費	86,001	328,567	242,566
98061-225-16 畜産経営技術向 上等対策費補助 金	348,936	300,187	48,749				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-225-16	繭検定所補助金	25,000	25,000	0	65061-215-16	米生産調整対策 指導推進費補助 金	186,278	92,770	93,508
98061-215-16	蚕糸技術改良普 及事業費補助金	1,220,172	1,029,212	190,960	65061-245-16	米生産調整奨励 補助金	81,000,000	2,000,000	79,000,000
98061-225-16	蚕業生産改善対 策費補助金	221,793	213,984	7,809	65061-225-16	稲作転換対策推 進事業費補助金	0	923,959	923,959
98061-225-16	青果物等生産流 通対策費補助金	3,114,299	1,532,465	1,581,834	65061-215-16	米生産調整奨励 補助金交付事務 取扱交付金	217,994	0	217,994
98061-225-16	地域特産農業推 進対策費補助金	891,454	867,707	23,747	021	土地改良事業等指導 監督費	190,523	173,567	16,956
98061-225-16	甘味資源生産対 策費補助金	744,963	722,984	21,979	98059-219-06	諸 謝 金	550	550	0
017	国産大豆等保護対策 費	1,312,369	1,072,219	240,150	98059-212-08	職 員 旅 費	106,954	98,757	8,197
98065-219-06	諸 謝 金	49	49	0	98059-212-08	災害検査旅費	19,334	14,156	5,178
98065-212-08	職 員 旅 費	2,154	2,004	150	98059-212-08	鉞害検査旅費	2,901	2,428	473
98065-213-09	庁 費	166	166	0	98059-213-09	庁 費	60,784	57,676	3,108
98065-245-16	大豆及なたね生 産者団体等交付 金	1,310,000	1,070,000	240,000	022	海 岸 事 業 費	1,920,789	1,677,924	242,865
018	糖 価 安 定 対 策 費	1,993,594	2,393,650	400,056	41051-124-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	713,789	664,324	49,465
98065-245-16	糖価安定事業団 運営費補助金	373,594	293,650	79,944	41051-124-00	海岸事業調査費	8,500	8,000	500
98065-245-16	糖価安定事業団 交付金	1,620,000	2,100,000	480,000	41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	1,050,500	898,600	151,900
029	農産物等価格安定費				41051-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	148,000	107,000	41,000
98065- $\frac{4}{3}$ 6-22	食糧管理特別会 計へ繰入	800,000	0	800,000	023	土 地 改 良 事 業 費	99,095,052	79,947,317	19,147,735
019	米生産調整対策費	81,407,373	3,024,361	78,383,012	46052-124-00	国営かんがい排 水事業費	10,114,336	9,608,079	506,257
65061-212-08	職 員 旅 費	1,219	4,372	3,153	46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	10,272,352	9,968,042	304,310
65061-212-08	委 員 等 旅 費	279	514	235					
65061-213-09	庁 費	1,603	2,746	1,143					

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-124-00	土地改良調査計 画費	1,026,344	964,982	61,362	46052-125-00	干拓事業費補助	1,173,833	1,196,936	23,103
46052-124-00	農業機械整備費	124,708	112,990	11,718	46052-125-00	八郎潟新農村建 設事業委託費	113,831	117,500	3,669
46052-124-00	国営造成施設管 理費	17,207	12,305	4,902	46052-125-00	八郎潟新農村建 設事業団事業費 補助	2,202,970	1,950,818	252,152
46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	97,500	90,000	7,500	025	農用地開発事業費	20,638,178	17,653,408	2,984,770
46052-125-00	国営造成施設管 理費補助	42,372	25,668	16,704	46052-124-00	開墾建設事業費	959,165	1,450,209	491,044
46052-125-00	都府県営土地改 良事業費補助	17,764,837	15,769,112	1,995,725	46052-124-00	農用地開発事業 費	8,019,517	6,226,047	1,793,470
46052-125-00	圃場整備事業費 補助	26,382,232	19,341,609	7,040,623	46052-124-00	農用地開発調査 計画費	504,251	382,106	122,145
46052-125-00	団体営土地改良 事業費補助	4,882,655	4,557,392	325,263	46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	86,950	85,494	1,456
46052-125-00	農道整備事業費 補助	8,359,526	3,449,606	4,909,920	46052-125-00	開墾事業費補助	823,000	669,000	154,000
46052-125-00	畑作振興特別土 地改良事業費補 助	2,444,870	1,540,320	904,550	46052-125-00	農用地開発事業 費補助	9,925,513	8,648,061	1,277,452
46052-125-00	農地防災事業費 補助	10,396,506	8,686,079	1,710,427	46052-125-00	農地開発機械公 団事業費補助	313,056	164,000	149,056
46052-125-00	諸土地改良事業 費補助	3,321,414	2,618,840	702,574	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	6,726	5,988	738
46052-125-00	東富士演習場周 辺農業整備事業 費補助	336,315	253,816	82,499	46052-125-00	入植施設費補助	0	22,503	22,503
46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,511,878	2,948,477	563,401	026	農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	10,107,000	9,109,000	998,000
024	干拓事業費	10,670,752	12,840,391	2,169,639	46052-125-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	9,327,000	8,354,000	973,000
46052-124-00	干拓建設事業費	34,173	26,321	7,852	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	780,000	755,000	25,000
46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	7,029,075	9,464,316	2,435,241	027	農業施設災害復旧事 業費	16,452,410	19,900,979	3,448,569
46052-124-00	干拓調査計画費	116,870	84,500	32,370					

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-124-00	農業用施設災害 復旧費	77,197	556,611	479,414	49053-125-00	海岸保全施設災 害関連事業費補 助	1,049	8,066	7,017
49053-125-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	14,750,749	16,361,409	1,610,660	49053-125-00	鉍毒対策事業費 補助	208,777	206,410	2,367
49053-125-00	農地災害復旧事 業費補助	1,463,192	2,699,391	1,236,199	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	1,959	1,959
49053-125-00	海岸保全施設災 害復旧事業費補 助	161,272	282,727	121,455	020	風水害等対策費			
49053-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	0	841	841	98061-225-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	0	2,210	2,210
028	農業施設災害関連事 業費	613,556	802,494	188,938		計	421,621,215	302,689,349	118,931,866
49053-125-00	農業用施設災害 関連事業費補助	403,730	586,059	182,329					

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	242,767	203,029	39,738	「農林省設置法」に定める農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	1,846,083	1,587,290	258,793	農林省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	1,434,944	1,228,151	206,793	農林省所管の試験研究機関の施設整備
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	986,935	926,080	60,855	1 都道府県等が行なう農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 「企業合理化促進法」に基づき、農林水産関係企業が行なう経営の合理化のための試験研究費に対する補助
		農林水産技術会議計	4,510,729	3,944,550	566,179	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	242,767	203,029	39,738	13061-212-08 研修旅費	1,031	772	259
13061-211-02 職員基本給	122,458	103,730	18,728	13061-212-08 外国旅費	2,153	1,951	202
13061-211-03 職員諸手当	55,495	46,022	9,473	13061-212-08 委員等旅費	2,016	1,209	807
13061-211-04 超過勤務手当	11,299	9,991	1,308	13061-213-09 庁 費	34,923	27,453	7,470
13061-211-05 委員手当	2,383	2,172	211	13061-219-17 交 際 費	930	930	0
13061-219-06 諸 謝 金	673	568	105	042 農林水産業技術振興費	4,267,962	3,741,521	526,441
13061-212-08 職員旅費	9,406	8,231	1,175	13061-219-06 諸 謝 金	6,403	5,161	1,242

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-212-08 職 員 旅 費	81,508	63,652	17,856	13061-213-09 試 験 研 究 費	1,374,855	1,153,156	221,699
13061-212-08 研 修 旅 費	4,118	3,085	1,033	13061-213-09 受託研究等調査 費	47,900	43,600	4,300
13061-212-08 外 国 旅 費	4,024	3,878	146	13061-213-09 招へい外国人滞 在費	2,152	2,152	0
13061-212-08 受託研究等旅費	47,700	42,000	5,700	13061-223-09 施設施工庁費	9,238	8,008	1,230
13061-212-08 熱帯農業調査研 究旅費	91,516	68,766	22,750	13061-215-14 試験研究調査委 託費	524,810	517,791	7,019
13061-222-08 施設施工旅費	12,248	10,615	1,633	13061-224-15 農林水産試験研 究機関施設整備 費	1,432,270	1,241,756	190,514
13061-212-08 委 員 等 旅 費	4,907	3,818	1,089	13061-215-16 農林漁業試験研 究費補助金	582,913	542,869	40,044
13061-212-08 外国研究者招へ い旅費	2,865	2,592	273				
13061-213-09 庁 費	38,535	28,622	9,913	計	4,510,729	3,944,550	566,179

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省試験研究機関	051 農林本省試験研究所	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	845,903	719,247	126,656	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	459,407	456,253	3,154	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	524,273	563,368	39,095	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	192,334	0	192,334	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 園芸試験場の運営に必要な経費	496,277	432,003	64,274	1 園芸に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	197,583	176,650	20,933	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	256,112	221,202	34,910	1 農業土木及び水産土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	3,051,995	2,657,689	394,306	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	207,843	174,468	33,375	1 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究 2 経済関係企画職員の研修
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	1,281,406	1,150,674	130,732	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	682,940	612,598	70,342	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 放射線育種場の運営に必要な経費	27,034	38,222	11,188	3 各種生物学的製剤の製造配付 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究
		13 食糧研究所の運営に必要な経費	272,082	232,104	39,978	1 食糧の利用、加工と貯蔵等に関する試験研究及び調査 2 食糧に関する分析、鑑定及び検定 3 食糧の利用、加工と貯蔵等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究所の運営に必要な経費	88,330	75,778	12,552	植物に関するウイルスと植物ウイルス病に関する基礎的調査研究
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	116,550	46,298	70,252	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林本省試験研究機関計	8,700,069	7,556,554	1,143,515	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林本省試験研究所	8,700,069	7,556,554	1,143,515	13061-219-06 諸 謝 金	5,153	4,648	505
13061-211-02 職員基本給	4,109,428	3,542,628	566,800	13061-212-08 職員旅費	135,446	111,345	24,101
13061-211-03 職員諸手当	1,949,431	1,641,457	307,974	13061-212-08 研修旅費	9,101	6,817	2,284
13061-211-04 超過勤務手当	253,713	228,212	25,501	13061-212-08 委員等旅費	1,653	1,150	503
13061-211-05 委員手当	67	67	0	13061-213-09 庁 費	187,760	156,943	30,817
13061-211-05 常勤職員給与	6,491	5,686	805	13061-213-09 試験研究費	1,817,762	1,641,477	176,285
13061-211-05 非常勤職員手当	5,472	4,745	727	13061-213-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09	土地建物借料	11,510	7,827	3,683	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	11,418	10,893	525
13061-213-09	各 所 修 繕	147,628	144,623	3,005					

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省検査指導機関	061 農林本省検査指導所	98 肥飼料検査所の運営に必要な経費	212,092	184,526	27,566	1 粗悪肥料の出廻りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の品質を保全し家畜家きんの飼料管理の合理化を図るため、「飼料の品質改善に関する法律」に基づき実施する指定飼料の検査
		98 農薬検査所の運営に必要な経費	94,064	90,008	4,056	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		98 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	202,612	162,294	40,318	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		98 植物防疫所の運営に必要な経費	715,631	567,641	147,990	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		98 動物検疫所の運営に必要な経費	282,152	191,686	90,466	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		98 茶原種農場の運営に必要な経費	26,851	23,845	3,006	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 馬鈴薯原種農場の運営に必要な経費	567,896	502,168	65,728	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		98 さとうきび原種農場の運営に必要な経費	31,527	30,387	1,140	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 種畜牧場の運営に必要な経費	2,011,225	1,846,068	165,157	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
062 農林本省輸出検査所	98	飼料作物種子供給確保に必要な経費	115,139	90,310	24,829	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	98	種畜牧場の整備に必要な経費	163,542	189,223	25,681	種畜牧場の豚及び乳用牛の育種施設の整備
	98	乳用子牛の育成に必要な経費	241,729	225,788	15,941	種畜牧場の活用による雌子牛の大規模育成飼養
	98	畜産経営技術の実験展示等に必要な経費	196,832	0	196,832	草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示及び研修
	50	輸出品検査所の運営に必要な経費	427,185	374,113	53,072	「輸出検査法」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び民間指定検査機関等の指導監督
	50	生糸検査所の運営に必要な経費	945,883	897,753	48,130	生糸の対外信用を維持し輸出の振興を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する輸出生糸に関する各付検査等
農林本省検査指導機関計			6,234,360	5,375,810	858,550	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林本省検査指導所	4,861,292	4,103,944	757,348	98061-219-06 諸 謝 金	5,023	4,872	151
98061-211-02 職員基本給	1,764,767	1,489,873	274,894	98061-212-08 職員旅費	25,445	21,495	3,950
98061-211-03 職員諸手当	855,418	720,915	134,503	98061-212-08 研修旅費	448	348	100
98061-211-04 超過勤務手当	101,506	88,213	13,293	98061-212-08 検査検疫旅費	35,457	29,834	5,623
98061-211-05 常勤職員給与	12,498	9,058	3,440	98061-222-08 施設施工旅費	6,060	4,754	1,306
98061-211-05 非常勤職員手当	15,475	13,804	1,671	98061-212-08 委員等旅費	978	324	654

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09 庁 費	954,415	840,027	114,388	50061-212-08 職 員 旅 費	9,234	8,227	1,007
98061-223-09 施設施工庁費	4,570	3,583	987	50061-212-08 研 修 旅 費	619	464	155
98061-213-09 土地建物借料	13,827	13,765	62	50061-212-08 検 査 旅 費	14,359	12,680	1,679
98061-213-09 検査検疫庁費	216,915	192,420	24,495	50061-222-08 施設施工旅費	454	798	344
98061-223-09 種 畜 購 入 費	54,705	35,426	19,279	50061-212-08 委 員 等 旅 費	190	159	31
98061-213-09 各 所 修 繕	83,545	77,910	5,635	50061-213-09 庁 費	51,327	46,188	5,139
98061-224-15 施設整備費	708,475	555,587	152,888	50061-213-09 検 査 庁 費	40,917	36,043	4,874
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,765	1,736	29	50061-223-09 施設施工庁費	342	601	259
062 農林本省輸出検査所	1,373,068	1,271,866	101,202	50061-213-09 土地建物借料	579	663	84
50061-211-02 職 員 基 本 給	778,940	684,269	94,671	50061-213-09 各 所 修 繕	23,907	31,992	8,085
50061-211-03 職 員 諸 手 当	341,685	294,373	47,312	50061-224-15 施設整備費	53,001	93,249	40,248
50061-211-04 超過勤務手当	42,532	38,664	3,868	50029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	10,679	19,566	8,887
50061-211-05 非常勤職員手当	3,960	3,600	360	計	6,234,360	5,375,810	858,550
50061-219-06 諸 謝 金	343	330	13				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地府農政局	071 地方農政局	98 地方農政局事務処理に必要な経費	16,616,932	14,979,271	1,637,661	「農林省設置法」に定める地方農政局所掌の一般事務処理
		98 農業構造政策推進調査に必要な経費	4,650	4,650	0	農業構造の改善を推進するための諸施策についての総合的な調査検討
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	109,211	92,126	17,085	海岸事業について地方農政局が施行する直轄工事に必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業等工事諸費	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	3,019,794	2,416,225	603,569	土地改良事業及び農用地開発事業について地方農政局が施行する直轄工事に必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業工事諸費	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	2,191	0	2,191	農業用施設災害復旧事業について地方農政局が施行する直轄工事に必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	19,752,778	17,492,272	2,260,506	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	16,621,582	14,983,921	1,637,661	98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	7,904	5,143	2,761
98061-211-02 職員基本給	10,472,856	9,479,160	993,696	98061-222-08 施設施工旅費	318	287	31
98061-211-03 職員諸手当	4,746,425	4,237,499	508,926	98061-212-08 委員等旅費	2,664	2,163	501
98061-211-04 超過勤務手当	580,671	532,724	47,947	98061-213-09 庁 費	532,717	477,183	55,534
98061-211-05 常勤職員給与	9,484	8,556	928	98061-223-09 施設施工庁費	240	218	22
98061-211-05 非常勤職員手当	3,072	2,670	402	98061-213-09 土地建物借料	71,468	63,983	7,485
98061-219-06 諸 謝 金	7,351	7,375	24	98061-213-09 名所修繕	48,656	42,629	6,027
98061-212-08 職員旅費	78,657	70,759	7,898	98061-224-15 施設整備費	37,269	33,640	3,629

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-294-15 不動産購入費	10,982	9,465	1,517	41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	151	163	12
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	7,714	7,342	372	073 土地改良事業等工事 諸費	3,019,794	2,416,225	603,569
98061-219-17 交 際 費	2,743	2,743	0	46052-121-02 職 員 基 本 給	1,473,945	1,157,309	316,636
98061-299-18 賠償償還及払戻 金	63	61	2	46052-121-03 職 員 諸 手 当	738,017	584,017	154,000
98061-299-19 保 証 金	328	321	7	46052-121-04 超過勤務手当	152,133	120,341	31,792
072 海岸事業工事諸費	109,211	92,126	17,085	46052-121-05 常勤職員給与	26,156	22,454	3,702
41051-121-02 職 員 基 本 給	53,267	43,626	9,641	46052-121-05 休 職 者 給 与	3,210	2,250	960
41051-121-03 職 員 諸 手 当	25,122	21,699	3,423	46052-161-05 公務災害補償費	925	460	465
41051-121-04 超過勤務手当	5,938	5,398	540	46052-121-05 退 職 手 当	25,728	19,128	6,600
41051-121-05 休 職 者 給 与	121	547	426	46052-129-06 諸 謝 金	3,040	2,785	255
41051-161-05 公務災害補償費	35	14	21	46052-122-08 職 員 旅 費	40,597	33,400	7,197
41051-121-05 退 職 手 当	920	852	68	46052-122-08 日 額 旅 費	45,251	44,424	827
41051-129-06 諸 謝 金	60	60	0	46052-122-08 赴 任 旅 費	36,842	31,091	5,751
41051-122-08 職 員 旅 費	1,228	1,142	86	46052-123-09 庁 費	14,378	11,758	2,620
41051-122-08 日 額 旅 費	2,019	1,702	317	46052-123-09 用地処理事務費	8,350	7,250	1,100
41051-122-08 赴 任 旅 費	1,305	1,005	300	46052-123-09 工 事 雜 費	258,328	230,383	27,945
41051-123-09 庁 費	388	367	21	46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	184,536	141,186	43,350
41051-123-09 用地処理事務費	300	300	0	46029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	7,058	5,489	1,569
41051-123-09 工 事 雜 費	11,689	11,154	535	46052-199-18 賠償償還及払戻 金	1,300	2,500	1,200
41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	6,668	4,097	2,571	074 農業施設災害復旧事 業工事諸費	2,191	0	2,191

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-121-04 超過勤務手当	438	0	438	49053-123-09 工事雑費	1,424	0	1,424
49053-122-08 職員旅費	110	0	110	計	19,752,778	17,492,272	2,260,506
49053-122-08 日額旅費	219	0	219				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 調査事務所	081 北海道統計 調査事務所	98 北海道統計調査事 務所一般事務に必 要な経費	1,304,149	1,177,700	126,449	「農林省設置法」に定める北海道統計調査事務所(仮称)所掌の 一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計調査事務所	1,304,149	1,177,700	126,449	98061-213-09 庁 費	31,061	22,066	8,995
98061-211-02 職員基本給	794,371	713,287	81,084	98061-213-09 土地建物借料	9,542	9,542	0
98061-211-03 職員諸手当	426,474	394,044	32,430	98061-213-09 各所修繕	1,962	1,690	272
98061-211-04 超過勤務手当	37,594	34,176	3,418	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	245	245	0
98061-212-08 職員旅費	2,714	2,464	250	98061-219-17 交 際 費	186	186	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	98 食糧庁一般行政に必要な経費	118,814	106,259	12,555	「農林省設置法」に定める食糧庁所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	8,291	7,885	406	「農林省設置法」に定める食糧庁附属の米価審議会の運営
		98 米穀類購入通帳等作成に必要な経費	5,911	23,944	18,033	「食糧管理法」に基づき、米の配給割当を証明する購入通帳等の作成
		98 米穀とう精施設の近代化促進のための助成措置に必要な経費	300,345	225,247	75,098	米穀流通の合理化を推進するための大型米穀とう精施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	301,600,000	297,000,000	4,600,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	302,033,361	297,363,335	4,670,026	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	433,361	363,335	70,026	98061-212-08 委員等旅費	776	1,063	287
98061-211-02 職員基本給	63,897	55,723	8,174	98061-213-09 庁 費	17,286	15,680	1,606
98061-211-03 職員諸手当	26,670	23,228	3,442	98061-213-09 米穀類購入通帳等作成費	5,911	23,944	18,033
98061-211-04 超過勤務手当	6,049	5,454	595	98061-213-09 各所修繕	1,211	1,077	134
98061-211-05 委員手当	2,428	2,149	279	98061-215-14 米麦加工食品商品知識普及委託費	1,545	0	1,545
98061-219-06 諸 謝 費	2,469	2,772	303	98061-215-14 優良加工食品普及事業委託費	0	1,942	1,942
98061-212-08 職員旅費	3,239	3,572	333	98061-225-16 大型米穀とう精施設施設費補助金	300,000	225,000	75,000

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	950	801	149	65065-2 $\frac{4}{3}$ 6-22 食糧管理特別会 計へ繰入	301,600,000	297,000,000	4,600,000
98061-219-17 交 際 費	930	930	0	計	302,033,361	297,363,335	4,670,026
093 食 糧 管 理 費							

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	98 林野庁一般行政に必要な経費	458,646	390,460	68,186	1 「農林省設置法」に定める林野庁所掌の一般事務処理 2 林業動向等調査の都道府県等に対する委託
		98 審議会に必要な経費	873	769	104	「農林省設置法」に定める林野庁附属の各種審議会の運営
		98 森林組合等育成指導に必要な経費	4,405	2,979	1,426	1 森林組合連合会の常例検査 2 森林組合及び連合会の育成指導等
		98 林業構造改善対策事業に必要な経費	5,834	5,087	747	地方公共団体等が行なう林業構造改善対策事業の指導監督等
		98 林業労働力対策に必要な経費	2,248	2,037	211	林業労働に従事する者の就業の改善等を図るための 1 広報活動 2 都道府県が行なう林業労働力対策の指導
	102 林業振興費	98 保安林整備管理に必要な経費	234,859	221,559	13,300	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の整備のための調査等の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく (1) 保安林整備計画の実施に関する事務の都道府県に対する委託 (2) 都道府県が行なう保安林整備計画の実施に関する事務に要する経費に対する一部補助
		98 森林計画に必要な経費	589,191	512,015	77,176	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 森林組合助成等に 必要な経費	74,989	55,428	19,561	1 森林施業計画の認定にかかる現地調査及び森林生産力の 調査の都道府県に対する委託 2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行なう森林所 有者の森林施業計画作成の指導等に要する経費の都道府県 に対する一部補助 1 「森林法」に基づく森林組合の常例検査及び整備強化等 2 入会林野等の土地利用の高度化と林業経営基盤の強化に 資するための入会林野等の整備促進 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 林業構造改善対策 事業に必要な経費	5,223,691	4,517,898	705,793	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するた めの 1 431 地域の林業構造改善事業 2 180 地域の林業構造改善事業の計画樹立 3 林業構造改善事業の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業労働力対策に 必要な経費	101,798	44,683	57,115	林業労働に従事する者の就業の改善を図るための 1 林業労働者の通年就労の促進 2 林業就業者の安全衛生関係施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業普及指導に必 要な経費	1,549,972	1,300,524	249,448	林業技術の改良普及を図るための 1 林業専門技術員と林業改良指導員の設置 2 普及職員の研修及び活動 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 山村青年教育指導 に必要な経費	47,162	40,864	6,298	山村における指導的中堅青年の育成と林業後継者の養成確 保を図るための 1 林業教室及び林業技術交換研修等 2 山村青年が共同して行なう青年の山の造成

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県林業試験 指導機関育成強化 に必要な経費	35,424	32,800	2,624	に要する経費の都道府県に対する一部補助 都道府県試験研究機関が行なう試験研究に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 森林病虫害等防除 に必要な経費	576,657	518,419	58,238	1 「森林病虫害等防除法」に基づく (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 優良種苗確保に必 要な経費	142,365	141,471	894	優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための、 1 採取源の整備の都道府県に対する委託 2 種子採取及び材木育種事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3 「林業種苗法」に基づく損失補償
		98 林産物生産流通改 善対策に必要な経 費	61,283	70,081	8,798	1 林産物の流通の改善合理化及び共同出荷の促進 2 木炭及び乾椎茸の出荷調整 3 製材業設備整備促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 里山再開発事業に 必要な経費	154,620	68,299	86,321	里山を中心とする低位利用の広葉樹林地帯を開発するための 1 110 地域の里山再開発事業の計画樹立 2 林業生産集団化を実施するために必要な調査及び機械等の整備 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業信用基金出資 に必要な経費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	103 山林事業指導監督費	98 山林事業指導監督に必要な経費	22,006	19,424	2,582	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	26,142,000	22,102,000	4,040,000	国有林野等に係わる荒廃山地の復旧及び防止事業、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定へ繰入れ
		41 国有林野内臨時治山事業費財源繰入れに必要な経費	1,546,000	1,523,000	23,000	国有林野内に係わる荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものについて、一般会計の負担で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な経費	7,173,100	6,124,090	1,049,010	1 地方公共団体又は山林所有者等が行なう人工造林事業及びせき悪林地改良事業等の事業費の一部補助 2 国が行なう造林事業調査 3 地方公共団体が行なう造林事業調査費の一部補助
	106 林道事業費	47 林野事業に必要な経費	9,396,100	8,006,400	1,389,700	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、老朽木橋の架け換え等の事業費の一部補助 2 国が行なう林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和44年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	1,266,500	1,071,000	195,500	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
	108	森林開発公 団事業費	2,135,000	1,750,000	385,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和44年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行なわれていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助			
	109	山林施設災 害復旧事業 費	1,804,558	1,196,499	608,059	昭和44年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた治山施設及び林道施設について地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助			
	110	山林施設災 害関連事業 費	167,359	102,488	64,871	1 激甚な災害により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助 2 地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助			
	111	林業試験場	1,549,428	1,371,756	177,672	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付			
		林 野 庁 計	60,466,068	51,292,030	9,174,038				
科 目 別 内 訳									
項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101	林 野 庁	472,006	401,332	70,674	98061-211-03	職 員 諸 手 当	68,709	56,722	11,987
	98061-211-02	165,363	139,129	26,234	98061-211-04	超 過 勤 務 手 当	17,086	14,984	2,102

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-211-05 委員手当	331	294	37	98061-215-14 優良種苗確保事業委託費	901	0	901
98061-219-06 諸謝費	5,962	5,166	796	98061-215-16 保安林整備管理事業費補助金	87,374	77,049	10,325
98061-212-08 職員旅費	18,085	13,813	4,272	98061-215-16 森林計画樹立費補助金	574,891	508,008	66,883
98061-212-08 森林組合連合会 検査旅費	863	760	103	98061-215-16 森林組合助成費 等補助金	74,989	55,428	19,561
98061-212-08 外国旅費	3,156	1,141	2,015	98061-225-16 林業構造改善対策 事業費補助金	5,223,691	4,517,898	705,793
98061-212-08 委員等旅費	5,164	3,079	2,085	98061-215-16 林業労働力対策 費補助金	101,798	44,683	57,115
98061-213-09 庁費	43,867	32,643	11,224	98061-215-16 林業普及指導費 補助金	1,597,134	1,341,388	255,746
98061-213-09 有益鳥獣保護費	9,138	8,451	687	13061-215-16 都道府県林業試 験指導機関試験 費補助金	35,424	32,800	2,624
98061-213-09 各所修繕	237	251	14	98061-215-16 森林病虫害等防 除費補助金	492,724	436,279	56,445
98061-215-14 林業動向等調査 委託費	13,693	11,665	2,028	98061-215-16 優良種苗確保事 業費補助金	119,320	119,327	7
98061-215-14 鳥獣保護事業委 託費	6,179	5,845	334	98061-215-16 林産物生産流通 改善対策費補助 金	61,283	70,081	8,798
98061-215-16 国土緑化推進費 補助金	9,300	9,300	0	98061-215-16 里山再開発事業 費補助金	154,620	68,299	86,321
98061-215-16 国家公務員共済 組合負担金	103,919	97,135	6,784	98061-299-20 保安林及保安施 設地区補償金	69,894	66,043	3,851
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4	4	0	98061-299-20 森林害虫駆除損 失補償金	39,090	36,949	2,141
98061-219-17 交際費	930	930	0	98061-299-20 母樹林保存損失 補償金	22,144	22,144	0
98061-299-20 鳥獣特別保護地 区設定損失補償 金	20	20	0	98061-259-24 林業信用基金出 資金	0	100,000	100,000
102 林業振興費	8,792,011	7,624,041	1,167,970	98061-215-14 保安林整備事業 委託費	77,591	78,467	876
98061-215-14 保安林整備事業 委託費	77,591	78,467	876	98061-215-14 森林害虫駆除事 業委託費	44,843	45,191	348
98061-215-14 森林害虫駆除事 業委託費	44,843	45,191	348	98061-215-14 森林計画推進委 託費	14,300	4,007	10,293
98061-215-14 森林計画推進委 託費	14,300	4,007	10,293	103 山林事業指導監督費	22,006	19,424	2,582
				98059-219-06 諸謝費	198	195	3
				98059-212-08 職員旅費	12,303	11,445	858

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-212-08 災害検査旅費	5,222	3,802	1,420	47052-125-00 特定森林地域開 発林道整備事業 費補助	2,135,000	1,750,000	385,000
98059-213-09 庁 費	4,283	3,982	301	109 山林施設災害復旧事 業費	1,804,558	1,196,499	608,059
104 治 山 事 業 費				49053-125-00 治山施設災害復 旧事業費補助	575,218	440,443	134,775
41051-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	27,688,000	23,625,000	4,063,000	49053-125-00 林道施設災害復 旧事業費補助	1,229,340	756,056	473,284
105 造 林 事 業 費	7,173,100	6,124,090	1,049,010	110 山林施設災害関連事 業費	167,359	102,488	64,871
47052-124-00 造林事業調査費	4,150	4,150	0	49053-125-00 林地崩壊防止事 業費補助	163,405	101,060	62,345
47052-125-00 造林事業費補助	7,142,690	6,096,240	1,046,450	49053-125-00 治山施設災害関 連事業費補助	3,954	1,428	2,526
47052-125-00 造林事業調査費 補助	26,260	23,700	2,560	111 林 業 試 験 場	1,549,428	1,371,756	177,672
106 林 道 事 業 費	9,396,100	8,006,400	1,389,700	13061-211-02 職 員 基 本 給	741,410	650,522	90,888
47052-124-00 林道事業調査費	30,200	5,900	24,300	13061-211-03 職 員 諸 手 当	348,637	299,554	49,083
47052-125-00 林道事業費補助	8,383,100	7,131,300	1,251,800	13061-211-04 超 過 勤 務 手 当	44,761	40,767	3,994
47052-125-00 林道改良事業費 補助	503,800	429,200	74,600	13061-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,609	1,369	240
47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	479,000	440,000	39,000	13061-211-05 非 常 勤 職 員 給 与	4,169	3,722	447
107 農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費	1,266,500	1,071,000	195,500	13061-219-06 諸 謝 金	100	100	0
47052-125-00 農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	1,147,500	971,000	176,500	13061-212-08 職 員 旅 費	26,241	21,853	4,388
47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	119,000	100,000	19,000	13061-213-09 庁 費	33,309	30,806	2,503
108 森林開発公団事業費				13061-213-09 土 地 建 物 借 料	1,909	1,909	0
				13061-213-09 試 験 研 究 費	325,642	299,524	26,118
				13061-213-09 各 所 修 繕	15,982	15,999	17
				13061-215-14 亜熱帯林業研究 委託費	2,910	2,910	0

524 農林省所管 林野庁

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,749	2,721	28	計	60,466,068	51,292,030	9,174,038

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	98 水産庁一般行政に必要な経費	963,385	839,992	123,393	1 「農林省設置法」に定める水産庁所掌の一般事務処理 2 漁業基本対策の推進及び水産経済研究とその成果の普及 3 漁港の調査 4 水産物流通調整対策の推進 5 水産業改良普及事業の指導監督 6 漁業近代化資金融通制度の運営 7 北方海域だ捕漁船船主乗組員等実態調査等
		98 審議会等に必要な経費	5,702	4,895	807	「農林省設置法」に定める水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	8,120	4,322	3,798	水産業協同組合の健全な育成発達を図るための組合の指導監督、常例検査等
		98 国際漁業対策に必要な経費	24,181	23,914	267	日米加、日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		98 漁船の管理及び改善に必要な経費	12,475	11,586	889	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 沿岸小型漁船安全性能改善のための調査等
		13 漁船研究に必要な経費	19,720	18,163	1,557	漁船の性能向上を図るための試験研究
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	1,952	1,694	258	地方公共団体等が行なう沿岸漁業構造改善対策事業の指導監督等
		122 漁業調査取締費	98 漁業調整に必要な経費	237,669	217,354	20,315

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 沿岸及び沖合漁業 取締指導に必要な 経費	164,082	152,322	11,760	に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 本庁及び漁業調整事務局等の運営 1 沿岸及び沖合における漁業秩序を維持するため実施する 沿岸及び沖合漁業の取締り及び指導に要する船舶の運航等 2 「北太平洋おっとせいの保存に関する暫定条約」に基づく おっとせい密猟取締りに要する船舶の運航等
		98 日韓漁業協定の実 施に必要な経費	192,412	197,297	4,885	「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係 海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要 する船舶の運航等
		98 北洋漁業の指導監 督及び取締りに必 要な経費	213,301	199,078	14,223	「日米加漁業条約」及び「日ソ漁業条約」に基づく北太平洋にお ける漁場の秩序を維持するための取締り及び指導に要する船 舶の運航等
		98 遠洋漁業の指導監 督及び取締りに必 要な経費	183,997	170,945	13,052	1 東海黄海方面、ベーリング海方面、ニュー・ジーランド 方面海域及びオホーツク海方面海域等の遠洋漁業の取締り 及び指導に要する船舶の運航等 2 「国際捕鯨取締条約」に基づく捕鯨業の指導監督 3 国際漁業協定の諸問題処理のための国内委員会の開催及 び調査等
		98 海外漁業対策に必 要な経費	818,846	705,333	113,513	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航等 2 海洋水産資源開発調査に要する経費の関係団体に対する 一部補助 3 外国沿岸漁場における操業実績の確保と円滑な進出を図 る等のために要する経費の関係団体に対する補助
		98 国際漁業生物調査 に必要な経費	252,037	205,341	46,696	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するため の船舶の運航等 2 都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物 調査等の委託

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 沿岸沖合漁業漁況 海況予報事業に必 要な経費	30,123	29,952	171	1 漁況海況予報の作成 2 漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体 に対する一部補助
		98 船舶建造に必要な 経費	687,412	343,511	343,901	取締船 1 隻及び調査船 1 隻の建造
123	水産業振興 費	98 漁業災害補償制度 実施に必要な経費	2,307,869	1,006,918	1,300,951	1 「漁業災害補償法」に基づく (1) 漁業共済団体の行なう漁業共済事業の実施に必要な 経費の一部補助 (2) 漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金 の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘 定への繰入れ (3) 漁業共済保険事業の業務費の漁船再保険及漁業共済 保険特別会計業務勘定への繰入れ (4) 漁業共済基金に対して行なう出資 2 昭和 43 年度契約に係るのり養殖共済についての異常災 害の発生に伴う漁船再保険及漁業共済保険特別会計の漁業 共済保険勘定における保険金の支払財源不足見込額の同勘 定への繰入れ 3 国の保険事業の開始前に漁業共済団体が実施した漁業共 済事業に係る漁業再共済金等の支払資金の不足額について の漁業共済組合連合会に対する一部補助
		98 水産業協同組合の 指導監督に必要な 経費	42,964	42,366	598	1 「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の常例検査 2 「漁業協同組合整備促進法」に基づく不振漁業協同組合の 整備強化指導 3 「漁業協同組合合併助成法」に基づく合併漁業協同組合の 施設整備等 4 漁業共済事業普及指導 5 漁業近代化資金融通制度の運営

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 漁村青壮年育成対策に必要な経費	31,839	30,052	1,787	6 漁業協同組合の役職員の研修等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 漁村青壮年を育成するための 1 漁民の自主的な集団活動、研修等 2 沿岸漁民を対象とする研修所の設置 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	196,932	19,594	177,338	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう融資機関への利子補給に対する一部補助等
		98 漁船損害補償制度実施に必要な経費	1,587,124	1,443,025	144,099	1 「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料 国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害補償法」及び「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険事業の業務費等の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		13 都道府県水産試験場試験調査に必要な経費	81,050	68,312	12,738	都道府県水産試験場が行なう試験研究及び漁況海況予報事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 水産業改良普及事業に必要な経費	276,810	233,146	43,664	水産業の改良普及を行なうための都道府県に設置する職員の人件費等の一部補助
		98 水産物流通調整対策に必要な経費	382,399	561,845	179,446	水産物の流通及び需給の改善を図るための 1 産地冷蔵施設等建設事業 2 水産物流通改善実験事業 3 水産物需給情報普及事業の試験実施 4 水産物産地流通加工センター形成調査 5 水産物荷役モデル体系設定事業 6 真珠調整保管等事業

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 沿岸漁業構造改善 対策事業に必要な 経費	1,380,339	1,556,949	176,610	<p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>1 沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための (1) 構造改善対策事業(継続9地域の漁業経営近代化促進事業と全国各地域の漁場改良造成事業) (2) 経営近代化促進整備対策に必要な調査(調査地域5地域) (3) 経営近代化補足整備事業(実施地域15地域)</p> <p>2 第2次構造改善対策事業計画樹立に必要な調査(調査地域24地域)</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 内水面漁業振興対 策事業に必要な経 費	124,022	121,868	2,154	<p>1 内水面の資源の増強を図るための (1) 種苗の放流等 (2) 主要内水面地域振興のための事業(継続7箇所、新規5箇所の養殖地域振興対策事業等) (3) 主要内水面養殖地域振興のための調査</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 あゆの人工採苗施設運営等のパイロット事業の実施</p>
		98 水産資源保護対策 事業に必要な経費	72,427	57,104	15,323	<p>水産資源保護培養とその有効利用を図るための</p> <p>1 啓蒙普及活動の実施及び調査研究の促進に要する経費の関係団体に対する補助</p> <p>2 保護水面管理事業及び水質汚濁防止のための監視施設等の整備に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>3 漁場環境保全基礎調査の都道府県に対する委託</p>
		98 瀬戸内海栽培漁業 センターに必要な 経費	156,651	144,100	12,551	<p>1 瀬戸内海沿岸漁業の振興を図り、あわせて漁業資源の保護に関する漁民の教育を行なうための (1) 資源培養の可能な魚種の初期飼育等の施設の設置</p>

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 中小漁業振興対策 に必要な経費	11,845	10,394	1,451	(2) 既設施設の運営の社団法人瀬戸内海栽培漁業協会への委託 (3) 関係府県設置の中間育成場の稚魚の後期飼育、放流及び放流効果調査等のための経費の一部補助 2 瀬戸内海栽培漁業の指導監督 1 中小漁業の振興を図るための中小漁業の経営に関する調査等の関係団体への委託 2 中型さけます及びかつおまぐろ漁業の漁船乗組員を対象とする洋上診療事業に要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 有用魚類大規模養 殖実験事業に必要な経費	67,217	0	67,217	水産資源の維持増大を図るため、さけ、まぐろ類及びかに類の養殖技術の開発を行なうための 1 企業化試験実施の施設の設置及び運営 2 養殖基礎技術の地方公共団体等に対する試験委託
	124 漁港整備事 業指導監督 費	98 漁港整備事業指導 監督に必要な経費	9,023	7,862	1,161	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務 処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	2,125,500	1,825,950	299,550	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行す る海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、昭和44年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必 要な経費	10,755,800	8,521,000	2,234,800	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業 の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るた め、「漁港法」による漁港整備計画に基づく修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の 一部補助等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						新規着工 修築事業 5 港、改修事業 38 港 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 44 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	925,600	893,600	32,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 44 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	128 大型漁礁設置等事業費	47 大型魚礁設置事業等に必要な経費	577,112	356,800	220,312	漁業経営の安定と発展を図るための 1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業費及び調査費の一部補助等
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,144,547	1,236,376	91,829	昭和 44 年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた漁港施設等について 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	6,606	9,751	3,145	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	1,319,902	1,144,128	175,774	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 真珠研究所の運営に必要な経費	43,208	38,105	5,103	真珠及び真珠貝に関する試験研究及び調査

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	132 真珠検査所	50 真珠検査所の運営 に必要な経費	25,653	22,820	2,833	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査
	133 水産大学校	98 水産大学校の運営 に必要な経費	549,467	537,895	11,572	水産に関する学理、技術の教育及び攻究を行なうための水産 大学校の運営及び施設の整備
	134 北海道さ け・ますふ 化場	98 北海道さけ・ます ふ化場の運営に必 要な経費	380,394	338,037	42,357	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の 人工ふ化放流を行なうための北海道さけ・ますふ化場の運営 及び施設の整備
		水 産 庁 計	28,397,714	23,353,696	5,044,018	

科目別内訳										
項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121	水産庁	1,035,535	904,566	130,969	98061-213-09	土地借料	16	0	16	
	98061-211-02	職員基本給	583,581	502,694	80,887	98061-213-09	各所修繕	2,509	2,223	286
	98061-211-03	職員諸手当	252,359	221,686	30,673	98061-215-14	漁業協同組合制度調査委託費	4,648	1,726	2,922
	98061-211-04	超過勤務手当	58,156	51,087	7,069	98061-215-14	だ捕漁船船主乗組員等調査委託費	6,203	0	6,203
	98061-211-05	委員手当	1,467	1,292	175	98061-215-14	沿岸漁業問題調査委託費	0	6,213	6,213
	98061-211-05	常勤職員給与	827	708	119	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	51	51	0
	98061-219-06	諸謝費	2,095	1,946	149	98061-219-17	交際費	930	930	0
	98061-212-08	職員旅費	18,896	15,425	3,471	122	漁業調査取締費	2,779,879	2,221,133	558,746
	98061-212-08	水産業協同組合 検査旅費	1,834	1,616	218	98061-211-05	非常勤職員手当	13,135	12,009	1,126
	98061-212-08	漁船認定旅費	2,920	2,573	347	98061-219-06	諸謝費	310	302	8
	98061-212-08	漁船依頼検査旅費	5,431	4,785	646	98061-212-08	職員旅費	29,994	25,074	4,920
	13061-212-08	試験研究調査旅費	944	834	110	98061-212-08	研修旅費	150	112	38
	98061-212-08	外国旅費	5,121	4,992	129	98061-212-08	乗船監督旅費	22,934	19,225	3,709
	98061-212-08	捕鯨国際監視員 派遣旅費	10,435	10,435	0	98061-212-08	外国旅費	7,250	6,788	462
	98061-212-08	委員等旅費	7,744	6,334	1,410	98061-212-08	航海日当食卓料	66,843	56,404	10,439
	98061-213-09	庁費	46,849	45,944	905	98061-212-08	委員等旅費	246	481	235
	98061-213-09	漁船依頼検査費	657	657	0	98061-213-09	庁費	78,636	67,081	11,555
	13061-213-09	試験研究費	18,776	17,329	1,447	98061-213-09	船舶運航費	451,539	454,292	2,753
	98061-213-09	招へい外国人滞在費	3,086	3,086	0					

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09	土地建物借料	706	705	1	98061-215-14	水質汚濁調査委託費	15,283	11,455	3,828
98061-213-09	船舶借料	694,522	591,804	102,718	98061-215-14	あゆ人工採苗試験実施事業委託費	5,961	3,698	2,263
98061-213-09	航空機借料	12,683	12,683	0	98061-215-14	有用魚類養殖基礎技術試験委託費	5,928	0	5,928
98061-213-09	招へい外国人滞在費	1,170	1,170	0	98061-224-15	瀬戸内海栽培漁業センター施設整備費	44,162	50,015	5,853
98061-215-14	さけます製品陸揚物検数委託費	3,107	3,103	4	98061-224-15	あゆ人工採苗試験実施施設整備費	2,881	18,334	15,453
98061-215-14	水産資源調査委託費	6,560	6,447	113	98061-224-15	有用魚類養殖技術企業化試験施設整備費	52,205	0	52,205
98061-215-14	沿岸漁業調査指導委託費	4,378	4,185	193	98061-215-16	水産業協同組合助成費等補助金	74,803	72,418	2,385
98061-224-15	船舶建造費	685,049	341,681	343,368	13061-215-16	都道府県水産試験場特別調査費補助金	81,050	68,312	12,738
98061-215-16	漁業調整費補助金	232,595	212,684	19,911	98061-215-16	水産業改良普及事業費補助金	276,810	233,146	43,664
98061-245-16	日韓漁業協定実施費補助金	4,722	4,650	72	98061-245-16	水産物流通対策事業費補助金	382,399	561,845	179,446
98061-245-16	海洋水産資源開発費補助金	442,884	379,787	63,097	98061-225-16	内水面漁業振興対策事業費補助金	114,776	99,201	15,575
98061-245-16	漁況海況予報普及広報費補助金	20,466	20,466	0	98061-225-16	沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	1,380,339	1,556,949	176,610
123	水産業振興費	6,719,488	5,295,673	1,423,815	98061-215-16	水産資源保護事業費補助金	57,144	45,649	11,495
98061-212-08	職員旅費	2,698	1,162	1,536	98061-215-16	瀬戸内海栽培漁業費補助金	17,242	14,077	3,165
98061-222-08	施設施工旅費	867	585	282	98061-245-16	漁業共済事業実施費補助金	144,187	117,961	26,226
98061-213-09	庁費	8,874	1,070	7,804	98061-245-16	漁船乗組員洋上診療事業費補助金	4,218	4,761	543
98061-223-09	施設施工庁費	654	440	214					
98061-213-09	土地借料	1,244	360	884					
98061-215-14	中小漁業振興対策調査委託費	7,627	5,633	1,994					
98061-215-14	瀬戸内海栽培漁業センター運営委託費	90,398	77,026	13,372					

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-245-16	漁業近代化資金 利子補給補助金	195,596	19,456	176,140	43052-125-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	884,600	844,600	40,000
98061-245-16	漁業再共済金等 支払資金補助金	300,000	0	300,000	43052-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	41,000	49,000	8,000
98061-245-16	漁業近代化資金 利子補給金	1,336	138	1,198	128	大型魚礁設置等事業 費	577,112	356,800	220,312
98061-236-22	漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	3,350,806	2,331,982	1,018,824	47061-124-00	浅海漁場開発事 業調査費	812	0	812
98061-159-24	漁業共済基金出 資金	100,000	0	100,000	47061-125-00	浅海漁場開発事 業調査費補助	32,500	34,000	1,500
124	漁港整備事業指導監 督費	9,023	7,862	1,161	47061-125-00	大型魚礁設置事 業費補助	322,800	322,800	0
98059-212-08	職 員 旅 費	3,088	2,732	356	47061-125-00	浅海漁場開発事 業費補助	221,000	0	221,000
98059-212-08	災 害 検 査 旅 費	3,167	2,538	629	129	漁港施設災害復旧事 業費	1,144,547	1,236,376	91,829
98059-213-09	庁 費	2,768	2,592	176	49053-124-00	直轄漁港災害復 旧費	22,242	39,305	17,063
125	海 岸 事 業 費	2,125,500	1,825,950	299,550	49053-125-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	1,122,305	1,197,071	74,766
41051-124-00	海岸事業調査費	8,350	8,350	0	130	漁港施設災害関連事 業費			
41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	1,985,500	1,687,100	298,400	49053-125-00	漁港施設災害関 連事業費補助	6,606	9,751	3,145
41051-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	131,650	130,500	1,150	131	水産庁試験研究所	1,363,110	1,182,233	180,877
126	漁 港 施 設 費	10,755,800	8,521,000	2,234,800	13061-211-02	職 員 基 本 給	627,891	541,215	86,676
43052-124-00	漁港施設調査費	34,000	30,000	4,000	13061-211-03	職 員 諸 手 当	304,763	261,128	43,635
43052-125-00	漁港修築費補助	10,021,900	7,909,000	2,112,900	13061-211-04	超 過 勤 務 手 当	39,062	33,416	5,646
43052-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	699,900	582,000	117,900	13061-211-05	常 勤 職 員 給 与	3,042	2,648	394
127	農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	925,600	893,600	32,000	13061-219-06	諸 謝 費	141	141	0
					13061-212-08	職 員 旅 費	18,539	15,777	2,762

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-212-08 航海日当食卓料	23,455	20,725	2,730	98061-219-06 諸 謝 費	1,992	1,867	125
13061-213-09 庁 費	29,992	29,176	816	98061-212-08 職 員 旅 費	3,590	3,045	545
13061-213-09 試 験 研 究 費	225,843	204,162	21,681	98061-222-08 施設施工旅費	725	1,060	335
13061-213-09 船 舶 運 航 費	56,904	41,729	15,175	98061-212-08 委 員 等 旅 費	433	362	71
13061-213-09 土 地 建 物 借 料	380	380	0	98061-212-08 航海日当食卓料	24,378	21,863	2,515
13061-213-09 各 所 修 繕	14,386	14,284	102	98061-213-09 校 費	73,726	73,814	88
13061-215-14 水産資源調査委託費	16,522	15,557	965	98061-213-09 船 舶 運 航 費	60,087	60,739	652
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,190	1,895	295	98061-223-09 施設施工庁費	547	800	253
132 真 珠 検 査 所	25,653	22,820	2,833	98061-213-09 土 地 建 物 借 料	227	0	227
50061-211-02 職 員 基 本 給	13,018	11,268	1,750	98061-213-09 各 所 修 繕	6,675	4,900	1,775
50061-211-03 職 員 諸 手 当	5,698	4,866	832	98061-224-15 施設整備費	91,187	123,986	32,799
50061-211-04 超 過 勤 務 手 当	667	587	80	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	59	59	0
50061-212-08 職 員 旅 費	512	476	36	98061-219-17 交 際 費	46	46	0
50061-213-09 庁 費	5,693	5,589	104	134 北海道さけ・ますふ化場	380,394	338,037	42,357
50061-213-09 各 所 修 繕	65	34	31	98061-211-02 職 員 基 本 給	133,273	116,082	17,191
133 水 産 大 学 校	549,467	537,895	11,572	98061-211-03 職 員 諸 手 当	72,608	63,119	9,489
98061-211-02 職 員 基 本 給	195,364	168,342	27,022	98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	8,298	7,587	711
98061-211-03 職 員 諸 手 当	78,205	65,949	12,256	98061-212-08 職 員 旅 費	7,005	6,174	831
98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	11,151	10,115	1,036	98061-222-08 施設施工旅費	280	269	11
98061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,075	948	127	98061-213-09 庁 費	8,319	8,734	415

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09	採卵心化放流庁費	107,627	94,426	13,201	98061-224-15	施設整備費	32,811	31,387	1,424
98061-223-09	施設施工庁費	211	202	9	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	206	206	0
98061-213-09	土地建物借料	1,612	1,460	152		計	28,397,714	23,353,696	5,044,018
98061-213-09	各所修繕	8,144	8,391	247					

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 本 省	<p>(項) 農 林 本 省のうち</p> <p>食料品流通消費改善対策費補助金 (食料品公設小売市場施設費補助金に限る。)</p> <p>卸 売 市 場 施 設 整 備 費</p> <p>農 林 金 融 費のうち</p> <p>被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補償補助金 農業近代化資金利子補給補助金</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>農 山 漁 村 同 和 対 策 費 補 助 金 山 村 振 興 対 策 費 補 助 金</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農業構造改善対策費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金 農業経済圏整備事業費補助金</p> <p>土地改良事業関連受託工事費</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、調査決定の困難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>家畜畜産物流通改善対策費補助金 (食肉流通施設費補助金及び牛肉産地処理加工施設設置費補助金に限る。)</p> <p>蚕 糸 園 芸 振 興 費のうち</p> <p>施設施工旅費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設施工庁費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設整備費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(野菜指定産地生産出荷近代化事業費補助金、果樹広域主産地形成事業費補助金及びみかん加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金に限る。)</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費のうち</p>	<p>国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法等を調整してその販売事業を行なう生産者団体等に対し交付する経費であつて、その性質上事前の調査から支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	<p>糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>土 地 改 良 事 業 費</p> <p>干 拓 事 業 費</p> <p>農 用 地 開 発 事 業 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>試 験 研 究 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>農林水産試験研究機関施設整備費</p>	<p>糖価安定事業団に対して、国内産糖等の買入れ及び売戻しの対価の差額の一部を交付する経費であつて、その性質上買入れ及び売戻しが本年度内に終わらない場合にも引き続いて交付を行なう必要があるものであるが、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林本省検査指導機関	<p>(項) 農 林 本 省 検 査 指 導 所 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地 方 農 政 局	<p>(項) 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>	

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土地改良事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 農業施設災害復旧事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>海岸事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
水 産 庁	(項) 漁 業 調 査 取 締 費のうち	

組 織	事 項	事 由
	<p>職員旅費(船舶建造に係るものに限る。)</p> <p>庁費(船舶建造に係るものに限る。)</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>水 産 業 振 興 費のうち</p> <p>沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>漁業近代化資金利子補給補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>漁 港 施 設 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費</p> <p>大型魚礁設置等事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
農 林 本 省	国営かんがい排水事業	1,400,000	昭和45年度	昭和45年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	300,000	1,100,000	加古川西部農業水利事業糞屋ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	農業用施設災害復旧事業費補助	2,250,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	2,250,000	昭和44年以前に発生した災害に係る農業用施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なう事を要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	280,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農地災害復旧事業費補助	0	280,000	昭和44年以前に発生した災害に係る農地復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なう事を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
林 野 庁		海岸保全施設災害復旧事業費補助	20,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	20,000	昭和44年以前に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なう事を要するものがあるため
		治山施設災害復旧事業費補助	90,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 治山施設災害復旧事業費補助	0	90,000	昭和44年以前に発生した災害に係る治山施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	200,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 林道施設災害復旧事業費補助	0	200,000	昭和44年以前に発生した災害に係る林道施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	漁港施設災害復 旧事業費補助	230,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 漁港施設災害復 旧事業費 (目) 漁港施設災害復 旧事業費補助	0	230,000	昭和44年以前に発生した災害に係 る漁港施設等復旧事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行なうことを要するものがある ため

548 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	統計企画官	1			1										
	研修所長	1		1											
	研修所課長	2					1	1							
	農業者大学校主幹	1			1										
	同課長	2						2							
	生活改善技術館長	1						1							
	会計監査官	6						2	3	1					
	統計管理官	4						4							
	統計指導官	6						6							
	競馬監督官	8						4	4						
	企画官	13						3	4	6					
	設計官	4						2	2						
	土地改良区検査官	2						1	1						
	翻訳職	2						1	1						
	農業協同組合検査官	7						2	5						
	農業保険検査官	6						2	4						
	専門職	1	外					外	1	29	4				
	一般職員	183			6			51	93						
		845									402	313	130		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	123		13	39			68	3	-					78,120
	医療職俸給表(一)														
	医師	1		-	-			1	-						1,158
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1		-	-			1	-	-	-				682

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4	-	-	1			3	-						2,162
農林水産技術会議															
農林水産技術会議															
一般職		124												112,406	
	指定職俸給表														
	事務局長	1												2,932	
	行政職俸給表(一)	123		3	14			18	23	40	16	8	1	109,474	
	課長	6		1	5										
	課長補佐	21						11	10						
	係長	43							4	39					
	主任	3								1	2				
	研究参事官	2		2											
	研究管理官	9			9										
	副研究管理官	16						7	9						
	一般職員	23									14	8	1		
農林本省試験研究機関															
農林本省試験研究所															
一般職		外 214(6箇月) 内 224(6箇月) 4,966												3,930,150	
	指定職俸給表	9												26,388	
	研究所長	3													
	試験場長	6													
	行政職俸給表(一)	外 37 内 47 1,295			内 1 19			26	外 3 内 5 103	外 8 内 9 260	外 19 内 21 464	外 6 内 8 272	外 1 内 3 151	959,521	

550 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔農業技術研究所〕	内 6 108			2		2	内 1 3	内 1 23	内 2 34	内 2 26	18	
	部 長	1		1									
	課 長	3		1		2							
	課 長 補 佐	2					2						
	支 所 課 長	内 1 1						内 1 1					
	係 長	内 2 22							内 1 21	内 1 1			
	主 任	5							2	3			
	技 術 職 員	4								4			
	一 般 職 員	内 3 70								内 1 26	内 2 26	18	
	〔農事試験場〕	外 8 57			1		2	外 1 4	外 2 14	外 3 16	外 1 11	外 1 9	
	部 長	1		1									
	課 長	2				2							
	課 長 補 佐	2						2					
	資 料 科 長	1						1					
	支 場 課 長	外 1						外 1					
	分 室 課 長	1						1					
	係 長	外 2 11							外 2 11				
	主 任	外 1 8								外 1 5			
	技 術 職 員	1								1			
	一 般 職 員	外 4 30								外 2 10	外 1 11	外 1 9	
	〔畜産試験場〕	外 23 49			1		2	外 1 3	外 5 12	外 14 25	外 3 6		
	部 長	1		1									
	課 長	2				2							
	課 長 補 佐	2						2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	資料科長	1						1							
	分室課長	1						外 1							
	係長	4						外 4							
	主任	10						外 1	外 3						
	主 任	7						外 2	外 5						
	一般職員	14							外 11	外 3					
		26							外 20	外 6					
	[草地試験場]	41			内 1			内 4	内 8	内 19	内 6	内 3			
		41			内 1			内 4	内 8	内 19	内 6	内 3			
	部長	1			内 1										
		1			内 1										
	課長	2						内 2							
		2						内 2							
	資料科長	1						内 1							
		1						内 1							
	支場課長	1						内 1							
		1						内 1							
	係長	7							内 7						
		7							内 7						
	主任	5							内 1	内 4					
		5							内 1	内 4					
	一般職員	24								内 15	内 6	内 3			
		24								内 15	内 6	内 3			
	[園芸試験場]	72			1		2	10	20	15	12	12			
	部長	1			1										
	課長	2					2								
	課長補佐	2						2							
	資料科長	1						1							
	養成科長	3						3							
	支場課長	4						4							
	係長	18							18						
	主任	6							2	4					
	技術職員	2								2					
	一般職員	33								9	12	12			

552 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔茶業試験場〕	28			1		1	4	6	7	9		
	部長	1			1								
	課長	2					1	1					
	課長補佐	1						1					
	養成科長	1						1					
	支場課長	1						1					
	係長	6							6				
	一般職員	16								7	9		
	〔農業土木試験場〕	36			1		1	8	8	12	6		
	部長	1			1								
	課長	2					1	1					
	研修課長	1						1					
	課長補佐	2						2					
	資料科長	1						1					
	支場課長	1						1					
	係長	8							8				
	主任	1								1			
	教官	2						2					
	技術職員	3								3			
	一般職員	14								8	6		
	〔農業試験場〕	460			7		10	32	76	190	92	53	
	部長	7			7								
	課長	15					10	5					
	課長補佐	14						14					

554 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	5						5						
	係長	23							23					
	主任	7							2	5				
	技術職員	2								2				
	一般職員	91								54	22	15		
	〔放射線育種場〕	外 6						外 1	外 1	外 2	外 2			
	課長	外 1						外 1						
	係長	外 2							外 1	外 1				
	一般職員	外 3								外 1	外 2			
	〔食糧研究所〕	26			1		1	5	8	6	3	2		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支所課長	1						1						
	係長	8							8					
	主任	1								1				
	一般職員	10								5	3	2		
	〔植物ウイルス研究所〕	10						1	3	1	2	3		
	課長	1						1						
	係長	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	6								1	2	3		
	〔熱帯農業研究センター〕	9						3	4	1		1		
	課長	3						3						
	係長	5							4	1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	65 65 1,088	外 内	4 4 111	外 内	29 29 504		外 内	29 29 413	外 内	3 3 59		1	774,364
	〔農業技術研究所〕													
	技能労務職員	8 69	内		内	2 29		内	4 25	内	2 8			
	〔農事試験場〕													
	技能労務職員	11 76	外		外	1 40		外	9 24	外	1 2			
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	46 69	外	外	4 9	外 39		外	16 17		4			
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	57 57	内	内	4 4	内 27		内	25 25	内	1 1			
	〔園芸試験場〕													
	技能労務職員	58		6	19			28	5					
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	17		2	6			8	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	10			3			4	3					
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	520		63	243			204	9	1				
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	6						4	2					

556 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	〔蚕糸試験場〕														
	技能労務職員	110		6	44			47	13						
	〔家畜衛生試験場〕														
	技能労務職員	81		4	51			21	5						
	〔放射線育種場〕														
	技能労務職員	外 8			外 2			外 4	外 2						
	〔食糧研究所〕														
	技能労務職員	9			2			4	3						
	〔植物ウイルス研究所〕														
	技能労務職員	5			1			1	3						
	〔熱帯農業研究センター〕														
	技能労務職員	1						1							
	研究職俸給表	外 112 内 112 2,573		外 7 内 10 339	外 45 内 42 842			外 53 内 56 1,195	外 7 内 4 196	1					2,169,340
	〔農業技術研究所〕	内 12 289		内 2 48	内 4 98			内 6 140	3						
	部長等研究員	内 2 48		内 2 48											
	室長等研究員	内 4 98			内 4 98										
	研究員	内 6 140						内 6 140							
	研究補助員	3							3						
	〔農事試験場〕	外 24 124		外 1 21	外 12 42			外 11 60	1						
	部長等研究員	外 1 21		外 1 21											
	室長等研究員	外 12 42			外 12 42										
	研究員	外 11 60						外 11 60							
	研究補助員	1							1						
	〔畜産試験場〕	外 62 111		外 4 19	外 22 35			外 32 49	外 4 8						

560 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		2,355												1,681,395
	行政職俸給表(一)	1,450		-	23		74	240	425	340	254	94	1,041,125	
	〔肥飼料検査所〕	121			5		9	22	37	11	29	8		
	所長	6			4		2							
	次長	1			1									
	課長	13					7	6						
	課長補佐	2						2						
	係長	10							10					
	主任	1								1				
	検査員	71						14	27	9	21			
	一般職員	17								1	8	8		
	〔農薬検査所〕	46			1		2	8	14	13	7	1		
	所長	1			1									
	課長	4					2	2						
	係長	3							3					
	検査員	33						6	11	10	6			
	一般職員	5								3	1	1		
	〔動物医薬品検査所〕	41			1		1	4	12	11	8	4		
	所長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	主任	1								1				
	検査員	18						3	8	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	15									3	8	4	
	〔植物防疫所〕	456			4		13	88	114	83	133	21		
	所長	4			4									
	課長	14					9	5						
	課長補佐	4						4						
	係長	17							16	1				
	主任	1								1				
	支所長	8					4	4						
	出張所長	62						49	13					
	防疫員	302						26	85	67	124			
	一般職員	44								14	9	21		
	〔動物検疫所〕	124			1		6	29	29	41	5	13		
	所長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	支所長	4					4							
	支所課長、出張所長	18						17	1					
	係長	13							8	5				
	検疫員	62						8	20	34				
	一般職員	20								2	5	13		
	〔茶原種農場〕	14						3	3	4	3	1		
	場長	3						3						
	係長	3							3					
	一般職員	8								4	3	1		

562 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔馬鈴薯原原種農場〕	211			3		10	19	68	78	16	17	
	場長	8			3		5						
	次長	2					2						
	部長	15					2	12	1				
	課長	8					1	7					
	係長	71							64	7			
	主任	8							3	5			
	一般職員	99								66	16	17	
	〔さとうきび原原種農場〕	7						1	2	1	3		
	場長	1						1					
	係長	3							2	1			
	一般職員	3									3		
	〔種畜牧場〕	430			8		33	66	146	98	50	29	
	場長	14			8		6						
	次長	8					8						
	課長	63					16	47					
	課長補佐	20						13	7				
	支場長	3					3						
	支場課長	6						6					
	係長	192							139	53			
	一般職員	124								45	50	29	
	行政職俸給表(二)	879		93	516		254	15	1				622,095
	〔肥飼料検査所〕												
	技能労務職員	4					3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1						1						
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	23		1	8			13	1					
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	15		1	4			7	3					
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	14			6			7	1					
	〔馬鈴薯原種農場〕													
	技能労務職員	74		8	39			25	2					
	〔さとうきび原種農場〕													
	技能労務職員	4						2	2					
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	744		83	459			196	5	1				
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕	13		3	7			3	-	-				11,596
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	7			7									
	研究員	3						3						
	医療職俸給表(三)	13	-	-	-			13	-					6,579
	〔馬鈴薯原種農場〕													
	看護婦	7						7						
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6						6						

564 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
農林本省輸出検査所														
一般職		1,053												722,943
	行政職俸給表(一)	956		1	13			31	111	245	235	174	146	659,680
	〔輸出品検査所〕	283			6			14	60	88	32	51	32	
	所長	5			5									
	課長	24						10	14					
	課長補佐	3							3					
	係長	16								16				
	主任	3									3			
	支所長	5			1			4						
	支所課長	13							13					
	同係長	10								9	1			
	分室長	1							1					
	検査員	146							29	63	18	36		
	一般職員	57									10	15	32	
	〔生糸検査所〕	673		1	7			17	51	157	203	123	114	
	所長	2		1	1									
	部長	6			6									
	課長	6						4	2					
	検査室長	34						13	21					
	課長補佐	5							5					
	係長	39								35	4			
	主任	66								43	23			
	検査員	115							23	78	14			

566 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長	42			42										
	課長	204					98	106							
	課長補佐	260						253	7						
	係長	895							795	100					
	主任	65							27	38					
	統計管理官	7						7							
	監査官	14						4	10						
	農地専門職	88						6	77	5					
	災害査定官	14							14						
	鉱害検査官	2							2						
	土地改良区検査官	14							14						
	農業協同組合検査官	32							28	4					
	専門職	45							32	13					
	統計調査事務所長	38			38										
	統計調査事務所部長	68					68								
	同課長	262					21	241							
	同課長補佐	25						10	15						
	同係長	779							761	18					
	同主任	287							148	139					
	同出張所長	516						5	511						
	同出張所次長	170							142	28					
	同出張所課長	10							10						
	同出張所係長	1,570								1,570					
	同統計調整官	4						4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	統計調査事務所地区統計調整官	139						139						
	同 専門 職	41						38	3					
	同 地区 調査 主任	2,598							1,864	734				
	同 市場 調査 主任	107							103	4				
	一 般 職 員	外 10 3,947								外 6 2,327	外 2 1,331	外 2 289		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	160		7	57		67	29	-					83,791
	研究職俸給表	120		-	34		60	26	-					97,184
	室長等研究員	34			34									
	研究員	60					60							
	研究補助員	26						26						
	医療職俸給表(三)													
看護婦	3		-	-	-		3	-					1,506	
海岸事業工事諸費														
一 般 職		68											51,601	
行政職俸給表(一)		59		-	-		3	10	18	12	9	7	45,916	
事業所長		3					3							
事業所工事監督官		3						3						
同 課 長		6						6						
同 支 所 長		1						1						
工 区 長、係 長		19							18	1				
一 般 職 員		27								11	9	7		
行政職俸給表(二)														
技能労務職員		9		-	4		3	2	-				5,685	

568 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
土地改良事業等工事諸費														
一般職		内 125(6箇月) 2,230												1,422,764
	行政職俸給表(一)	内 111 1,986		-	7		内 7 91	内 20 260	内 21 470	内 29 413	343	内 34 402		1,277,797
	機械管理官	7					7							
	設計官	7						7						
	課長補佐	7						7						
	係長	21							21					
	事業所長	内 7 71			7		内 7 64							
	事業所次長	19					19							
	同工事監督官	内 3 59						35	内 3 24					
	同課長	内 20 200						内 20 172	28					
	同支所長	46					1	39	6					
	工区長、係長	内 47 664							内 18 391	内 29 273				
	技術職員	3								3				
	一般職員	内 34 882									137	343	内 34 402	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 14 244		9	89		内 7 59	内 7 76	11					144,967
北海道統計調査事務所														
北海道統計調査事務所														
一般職		941												765,443
	行政職俸給表(一)	923		-	4		11	140	330	315	122	1		752,641
	所長	4			4									
	部長	8					8							

572 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職	外	1(1箇月)													536,655
	699														
	指定職俸給表	2													5,864
	長官	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	外	1										外	1	
	453		6	21		56	94	138	63	44	31	370,633			
	部長	4		4											
	課長	17		2	15										
	課長補佐	50					27	23							
	係長	134						18	116						
	主任	8							4	4					
	漁港計画官	2			1			1							
	漁業監督指導官	15					4	10	1						
	企画官	4			1		1	2							
	専門職	74			2		20	30	17	5					
	事務局長、事務所長	7			2		1	4							
	事務局課長、事務所課長	5					2	3							
	翻訳職	2						2							
	資料館長	1					1								
	資料館長補佐	1						1							
	一般職員	外	1										外	1	
	129									54	44	31			
行政職俸給表(二)															
技能労務職員	3		-	-		1	1	1					1,407		
海事職俸給表(一)	86	2	4	21		33	26	-					70,468		
大型船舶船員	45	2	4	13		12	14								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	中型船舶(甲)船員	18			4		6	8						
	中型船舶(乙)船員	16			4		9	3						
	船舶予備員	7					6	1						
	海事職俸給表(二)	140		9	28		60	43						75,188
	大型船舶船員	71		9	10		29	23						
	中型船舶(甲)船員	29			9		11	9						
	中型船舶(乙)船員	32			9		12	11						
	船舶予備員	8					8							
	研究職俸給表	15		3	4		6	2	-					13,095
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	4			4									
	研究員	6					6							
	研究補助員	2						2						
水産庁試験研究所														
一般職		742												596,268
	指定職俸給表													
	所長	1												2,932
	行政職俸給表(一)	180		-	2		6	10	40	58	32	32		121,375
	〔水産研究所〕	172			2		6	9	39	55	30	31		
	部長	2			2									
	課長	10					6	4						
	課長補佐	7						5	2					
	係長	35							33	2				
	主任	16							4	12				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	173					173						
	研究補助員	29						29					
	〔真珠研究所〕	11		2	4		5						
	所長	1		1									
	部長等研究員	1		1									
	室長等研究員	4			4								
	研究員	5					5						
真珠検査所													
一般職													
	行政職俸給表(一)	17		-	-		2	2	2	4	4	3	12,025
	所長	2					2						
	検査員	8						2	2	3	1		
	一般職員	7								1	3	3	
水産大学校													
一般職		197											184,349
	指定職俸給表												
	校長	1											2,932
	行政職俸給表(一)	43		-	1		2	4	13	10	5	8	26,295
	部長	1			1								
	課長	4					2	2					
	課長補佐	3						2	1				
	係長	13							12	1			
	主任	2								2			
	一般職員	20								7	5	8	

576 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20		-	7		9	3	1					10,801
	海事職俸給表(一)	21	-	2	5		7	7	-					17,022
	大型船舶船員	12		2	3		4	3						
	中型船舶(甲)船員	9			2		3	4						
	海事職俸給表(二)	35		3	8		17	7						19,948
	大型船舶船員	22		3	3		11	5						
	中型船舶(甲)船員	13			5		6	2						
	教育職俸給表(一)	77		27	26		9	15	-					107,351
	役付教授	7		7										
	教授	20		20										
	助教授	26			26									
	講師	9					9							
	助手	15						15						
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		156												128,572
	行政職俸給表(一)	144		-	2		5	17	57	28	20	15		120,081
	場長	1			1									
	次長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	支場長	6					3	3						
	支場次長	3						3						
	係長	23							22	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事業所長	41						7	34					
	技術職員	8							1	7				
	一般職員	55								20	20	15		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	1		2	-	-					1,288
	研究職俸給表	9		2	3		4	-	-					7,203
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	4					4							

昭和45年度通商産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	97,260,112	91,613,791	5,646,321			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	18,209,616	16,305,662	1,903,954			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	9,301,000	6,636,000	2,665,000			
50 貿易振興及び経済協力費	10,245,025	9,088,110	1,156,915			
60 中小企業対策費	37,151,120	31,142,655	6,008,465			
98 その他の事項経費	22,353,351	28,441,364	6,088,013			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	98 通商産業本省一般行政に必要な経費	6,573,218	5,510,128	1,063,090	「通商産業省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 産業公害対策に必要な経費	200,983	138,050	62,933	産業公害の防止を推進するための 1 「大気汚染防止法」の施行 2 「工場排水等の規制に関する法律」の施行

通
産

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「騒音規制法」の施行 4 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 5 公害防止計画策定調査及び産業公害相談事業の実施等
		98 鉱山保安対策に必要な経費	38,599	33,494	5,105	鉱山災害を予防して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	67,321	48,457	18,864	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		98 国際会議等に必要な経費	78,203	77,296	907	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 審議会等に必要な経費	37,827	31,880	5,947	「通商産業省設置法」に基づく各種審議会等の運営
		98 通商産業研修所に必要な経費	98,423	78,326	20,097	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行なうため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		98 計量教習所に必要な経費	4,373	3,833	540	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		98 万国博覧会の開催等に必要な経費	1,758,539	11,967,145	10,208,606	日本万国博覧会の 1 政府出展施設の運営 2 会場施設撤去費の一部補助等
	002 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	848,771	400,625	448,146	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 貿易振興及 経済協力費	50 日本貿易振興会の 事業運営に必要な 経費	5,774,433	5,053,653	720,780	1 海外市場の調査、ジャパン・トレード・センター等海外 施設の運営、国際見本市の開催及び参加等の貿易振興事業 を総合的に行なう日本貿易振興会の事業費の一部補助 2 発展途上国からの一次産品の輸入促進のために要する基 金としての同振興会に対する出資
		50 海外市場開拓に必 要な経費	582,130	580,028	2,102	機械等の輸出振興を図るため 1 日本プラント協会の行なう重機械技術相談事業費の一部 補助 2 日本工作機械輸出振興会の行なう工作機械輸出振興事業 費の一部補助等
		50 輸出品の品質及び 意匠の向上等に必 要な経費	240,582	219,805	20,777	1 輸出品の意匠改善の研究 2 日本輸出雑貨センターが行なう輸出振興事業費の一部補 助 3 輸出品検査設備費の一部補助等
		50 貿易振興国内態勢 整備等に必要な経 費	320,615	281,217	39,398	1 貿易振興に関する国内態勢整備のための (1) 貿易事情の調査 (2) 貿易統計の作成 (3) 広報等 2 各種国際会議への参加等
		50 アジア経済研究所 の事業運営に必要 な経費	913,591	900,150	13,441	海外の経済事情に関し総合的に調査研究を行なうアジア経済 研究所の事業費の一部補助
			50 国際経済協力に必 要な経費	1,357,487	1,121,553	235,934
	004 生産性向上 対策費	98 生産性向上対策に 必要な経費	69,068	68,461	607	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行なう日本 生産性本部の事業費の一部補助

通
産

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 情報処理振興対策費	98 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	500,000	0	500,000	電子計算機の利用技術の開発を促進するための 1 情報処理振興事業協会(仮称)の事業費の一部補助 2 情報処理振興事業協会が行なう電子計算機の利用技術の開発等の資金の調達を促進するための業務に要する基金としての同協会に対する出資
		98 情報処理の振興対策に必要な経費	51,400	6,907	44,493	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 3 「情報処理振興法」(仮称)の施行
	005 民間輸送機開発費	98 民間輸送機開発に必要な経費	500,000	350,000	150,000	次期民間輸送機の設計、研究等に要する経費の一部補助
	006 繊維工業構造改善対策費	98 繊維工業構造改善対策に必要な経費	564,166	521,692	42,474	1 織布業の転廃業の円滑化を図るため、繊維工業構造改善事業協会が行なう設備買収の費用の一部補助 2 織布業産地構造改善事業のため産地商工組合が行なう過剰設備の廃棄に要する費用の一部補助 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助 4 繊維流通構造に関する基礎的な調査等
		60 繊維工業構造改善事業協会出資に必要な経費	300,000	500,000	200,000	織布業及びメリヤス製造業の構造改善事業を推進するため、繊維工業構造改善事業協会が行なう産地商工組合等の民間資金調達を促進するための業務に要する基金としての同協会に対する出資
	007 地下資源対策費	98 新鉱床探査に必要な経費	400,208	415,999	15,791	国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行なう新鉱床探査費の一部補助等
		98 金属鉱床密集地域における広域地質構造調査に必要な経費	441,689	402,915	38,774	国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要をは握するための鉱床の組織的基礎調査

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 金属鉱床密集地域における精密地質構造調査に必要な経費	332,546	238,722	93,824	金属鉱物探鉱促進事業団が行なう国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		98 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	341,746	220,690	121,056	金属鉱物探鉱促進事業団が行なう海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		98 金鉱山の基礎的地質鉱床調査に必要な経費	10,271	10,597	326	金鉱山の探鉱の効率的実施に資するための基礎的地質鉱床調査
		98 天然ガスの探鉱に必要な経費	600,424	620,393	19,969	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」に基づき鉱業権者等が行なう天然ガス探鉱費の一部補助等
		98 天然ガスの基礎調査に必要な経費	400,251	682,959	282,708	国内における天然ガス探鉱の効率化と開発の促進を図るため、天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
		98 大陸棚石油天然ガス資源の基礎調査に必要な経費	373,417	0	373,417	わが国の大陸棚における石油、天然ガス資源探鉱の効率化と開発の促進を図るため、石油、天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
		98 亜炭鉱業の生産体制改善対策に必要な経費	13,798	13,775	23	亜炭鉱業の生産体制の改善に資するため、計画的かつ効率的な採掘を実施することを目的として鉱業権者が行なう坑道掘進等に必要な経費の一部補助等
		98 亜炭鉱業整備共済事業に必要な経費	13,367	0	13,367	亜炭鉱業の整備のため、亜炭鉱業整備共済事業協会(仮称)が行なう亜炭鉱業整備共済事業費の一部補助等
		98 海外原料炭開発調査に必要な経費	15,185	0	15,185	海外原料炭開発の促進を図るため、海外原料炭開発株式会社が行なう海外における原料炭の探鉱等に必要な経費の一部補助

通
産

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	9,301,000	6,636,000	2,665,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が布設する工業用水道の事業費の一部補助 このうち首都圏整備のため施行される工業用水道事業費補助は、3,571,000千円
		通商産業本省計	33,123,631	37,134,750	4,011,119	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	8,857,486	17,888,609	9,031,123	98062-212-08 電気施設検査等 旅費	26,025	22,404	3,621
98016-211-02 職員基本給	2,038,556	1,802,004	236,552	98016-212-08 研修旅費	35,859	22,385	13,474
98016-211-03 職員諸手当	879,129	765,151	113,978	98016-212-08 赴任旅費	23,078	18,030	5,048
98016-211-04 超過勤務手当	209,517	188,882	20,635	98016-212-08 外国旅費	12,647	11,730	917
98016-211-05 委員手当	20,588	17,048	3,540	98016-212-08 外国留学旅費	15,822	14,141	1,681
98016-211-05 常勤職員給与	2,242	1,952	290	98062-212-08 万国博覧会開催 関連外国旅費	3,165	6,220	3,055
98016-211-05 非常勤職員手当	5,683	5,105	578	98016-212-08 委員等旅費	32,669	22,548	10,121
98016-211-05 退職者給与	34,538	30,342	4,196	98016-212-08 国家試験委員外国 旅費	185	0	185
98016-261-05 公務災害補償費	4,735	5,471	736	98016-212-08 参考人旅費	13	11	2
98016-211-05 退職手当	1,028,768	744,054	284,714	98016-213-09 庁 費	728,607	602,633	125,974
98016-219-06 諸謝金	57,974	45,185	12,789	98016-213-09 研修庁費	15,282	12,889	2,393
98016-212-08 職員旅費	94,873	80,579	14,294	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,050	1,050	0

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	工業用水調査費	132,960	110,593	22,367	98062-224-15	万国博覧会出展 施設整備費	0	2,268,792	2,268,792
98062-213-09	産業公害防止対 策調査費	120,937	99,963	20,974	98016-265-16	消費生活合理化 対策費補助金	69,861	59,432	10,429
98062-213-09	万国博覧会后処 理調査費	5,000	0	5,000	98086-225-16	ばい煙等測定器 具整備費補助金	5,084	5,084	0
98016-213-09	資格検定国家試 験費	6,913	6,448	465	98016-215-16	放置坑口閉そく 工事費補助金	5,669	4,033	1,636
98016-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	4,941	4,067	874	98062-225-16	万国博覧会事業 費補助金	662,000	7,146,000	6,484,000
98016-213-09	電子計算機等借 料	170,350	143,462	26,888	98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	1,143,228	964,179	179,049
98016-213-09	各所修繕	20,905	17,426	3,479	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,325	2,323	2
98016-215-14	海外工ネルギー 事情調査委託費	16,743	16,717	26	98016-295-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	45,961	46,316	355
98016-215-14	工場排水等規制 事務委託費	7,701	4,530	3,171	98016-219-17	交際費	4,185	4,185	0
98016-215-14	工業立地適正化 等調査委託費	70,616	44,477	26,139	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	248	248	0
98016-215-14	商業流通構造調 査委託費	36,629	8,132	28,497	98016-299-19	保証金	100	100	0
98016-215-14	品質表示基準調 査委託費	6,182	2,635	3,547	002	商工鉱業統計調査費	848,771	400,625	448,146
98016-215-14	産業公害相談事 業実施委託費	23,775	0	23,775	98062-219-06	諸謝金	633	276	357
98062-215-14	万国博覧会出展 事業委託費	959,947	2,456,539	1,496,592	98062-212-08	職員旅費	4,810	2,711	2,099
98016-215-14	電子技術開発動 向等調査委託費	25,540	20,463	5,077	98062-213-09	庁費	107,938	75,520	32,418
98016-215-14	高压ガス保安対 策事業委託費	18,817	18,655	162	98062-215-14	商工統計調査事 務地方公共団体 委託費	735,390	322,118	413,272
98016-215-14	鉱山保安技術調 査委託費	1,767	2,396	629	003	貿易振興及経済協力 費	9,188,838	8,156,406	1,032,432
98016-215-14	産業構造調査委 託費	0	4,051	4,051	50062-211-05	委員手当	1,320	1,155	165
98016-215-14	流通合理化促進 調査委託費	0	3,664	3,664	50062-219-06	諸謝金	6,110	7,021	911
98016-224-15	施設整備費	18,097	3,885	14,212	50062-212-08	職員旅費	17,557	14,746	2,811

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-212-08 外 国 旅 費	107,883	97,149	10,734	50062-245-16 アジア経済研究所事業費補助金	913,591	803,150	110,441
50062-212-08 在外研究員旅費	4,899	4,775	124	50062-299-20 輸出プラント保証損失補償金	1,000	1,000	0
50062-212-08 委員等旅費	1,750	1,463	287	50062-159-24 日本貿易振興会出資金	800,000	500,000	300,000
50062-212-08 海外貿易会議委員等外国旅費	20,479	17,766	2,713	50062-159-24 アジア経済研究所出資金	0	97,000	97,000
50062-212-08 外国人意匠専門家等招へい旅費	1,885	1,577	308	004 生産性向上対策費			
50062-213-09 庁 費	170,874	156,593	14,281	98062-245-16 生産性向上対策費補助金	69,068	68,461	607
50062-215-14 輸出プラント保証損失補償事務委託費	2,202	2,192	10	009 情報処理振興対策費	551,400	6,907	544,493
50062-215-14 海外開発計画調査委託費	314,371	118,350	196,021	98062-219-06 諸 謝 金	18,292	580	17,712
50062-215-14 海外経済協力事業委託費	191,486	170,370	21,116	98062-212-08 職 員 旅 費	2,627	729	1,898
50062-215-14 貿易管理業務調査委託費	5,794	0	5,794	98062-212-08 委員等旅費	595	0	595
50062-215-14 海外技術センター事業委託費	0	12,300	12,300	98062-213-09 庁 費	27,817	5,598	22,219
50062-245-16 日本貿易振興会事業費補助金	4,974,433	4,553,653	420,780	98062-215-14 情報処理問題調査委託費	2,069	0	2,069
50062-245-16 海外市場開拓事業費補助金	525,332	524,613	719	98062-245-16 情報処理振興事業協会事業費補助金	300,000	0	300,000
50062-245-16 雑貨輸出振興事業費補助金	204,115	184,554	19,561	98062-159-24 情報処理振興事業協会出資金	200,000	0	200,000
50062-245-16 輸出品品質及意匠向上事業費補助金	10,917	10,917	0	005 民間輸送機開発費			
50062-245-16 海外経済協力費補助金	834,735	798,979	35,756	98062-245-16 民間輸送機開発費補助金	500,000	350,000	150,000
50062-245-16 国際見本市参加等補助金	51,420	51,420	0	006 繊維工業構造改善対策費	864,166	1,021,692	157,526
50062-245-16 国際商事仲裁協会補助金	9,418	8,396	1,022	98062-212-08 職 員 旅 費	7,213	3,893	3,320
50062-245-16 貿易振興広報費補助金	17,267	17,267	0	98062-213-09 庁 費	3,456	2,328	1,128
				98062-215-14 繊維流通構造調査委託費	10,497	14,171	3,674

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-245-16	繊維工業設備整備促進費補助金	515,000	462,400	52,600	98062-215-14	天然ガス基礎調査委託費	400,000	682,660	282,660
98062-245-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	28,000	38,900	10,900	98062-215-14	大陸棚石油天然ガス資源基礎調査委託費	373,300	0	373,300
60062-159-24	繊維工業構造改善事業協会出資金	300,000	500,000	200,000	98062-245-16	地下資源探鉱費等補助金	1,672,487	1,493,710	178,777
007	地下資源対策費	2,942,902	2,606,050	336,852	98062-245-16	亜炭鉱業坑道掘進費等補助金	13,410	13,410	0
98062-212-08	職 員 旅 費	4,838	4,025	813	98062-245-16	亜炭鉱業整備共済事業費補助金	13,000	0	13,000
98062-213-09	庁 費	547	445	102	98062-245-16	海外原料炭開発調査費補助金	15,185	0	15,185
98062-215-14	広域地質構造調査委託費	440,128	401,450	38,678	008	工業用水道事業費			
98062-215-14	金鉱山地質鉱床調査委託費	10,007	10,350	343	47052-125-00	工業用水道事業費補助	9,301,000	6,636,000	2,665,000
					計		33,123,631	37,134,750	4,011,119

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本 省検査機関	021 通商産業本 省検査所	50 工業品検査所に必 要な経費	515,143	454,957	60,186	「通商産業省設置法」に定める工業品検査所の運営
		50 繊維製品検査所に 必要な経費	541,044	476,747	64,297	「通商産業省設置法」に定める繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検 査機関計	1,056,187	931,704	124,483	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業本省検査所	1,056,187	931,704	124,483	50062-213-09 庁 費	49,495	48,538	957
50062-211-02 職員基本給	559,761	498,165	61,596	50062-213-09 輸出品検査費	75,660	70,539	5,121
50062-211-03 職員諸手当	262,844	230,052	32,792	50062-213-09 土地建物借料	2,953	2,334	619
50062-211-04 超過勤務手当	41,339	37,094	4,245	50062-213-09 各所修繕	6,486	4,723	1,763
50062-212-08 職員旅費	2,558	2,379	179	50062-224-15 施設整備費	8,281	1,521	6,760
50062-212-08 輸出品検査旅費	18,634	14,968	3,666	50029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	284	265	19
50062-212-08 受託業務旅費	27,892	21,126	6,766				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	489,844	417,239	72,605	「工業技術院設置法」に定める工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉦工業技術振興費	13 重要技術研究開発の助成に必要な経費	1,635,000	1,365,000	270,000	鉦工業の技術水準の向上を図るため、民間企業が行なう重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,399,740	3,104,669	295,071	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	23,337	21,234	2,103	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 科学技術に関する国際会議への参加 2 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 計量器の型式承認の実施に必要な経費	37,515	67,297	29,782	計量器検定の合理化を図るための型式承認制度の実施に伴う基準の設定に要する試験研究
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	210,237	161,422	48,815	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033 大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	5,051,775	4,700,000	351,775	重要工業技術である電磁流体発電、超高性能電子計算機、重油の直接脱硫、オレフィン等の新製造、海水淡水化及び大深度遠隔操作海底石油掘削装置の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	034 工業技術院試験研究所	13 計量研究所に必要な経費	475,888	413,990	61,898	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 機械試験所に必要な経費	630,592	544,656	85,936	3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等 1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東京工業試験所に必要な経費	838,940	742,681	96,259	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	504,949	450,172	54,777	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	566,698	501,021	65,677	1 機械工業、陶磁器工業及び化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	130,352	107,274	23,078	1 微生物の工業的利用に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	269,420	223,819	45,601	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	887,681	789,766	97,915	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	1,449,305	1,279,530	169,775	1 電気に関する標準、電力応用技術、電子技術、電気機器、材料等に関する技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	298,234	258,958	39,276	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	776,360	685,605	90,755	1 燃料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定並びに燃料の利用及び加工に関する技術の調査及び指導 3 「鉱山保安法」に基づく鉱山用機器及び材料の試験及び検定 4 産業公害防止技術に関する研究 5 鉱山開発及び保安技術の調査研究等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	204,834	180,090	24,744	1 北海道における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	151,616	134,644	16,972	1 九州における資源の開発及び有効利用に関する鉱工業技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	78,016	69,108	8,908	1 四国における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験所に必要な経費	99,283	87,487	11,796	1 東北における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		工業技術院計	18,209,616	16,305,662	1,903,954	

科目別内訳									
項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
031 工業技術院	489,844	417,239	72,605	13062-219-06 諸謝金	2,250	2,223	27		
13062-211-02 職員基本給	187,925	162,516	25,409	13062-212-08 指定商品規格審査検査等旅費	15,641	14,360	1,281		
13062-211-03 職員諸手当	84,566	71,595	12,971	13062-212-08 試験所特別研究旅費	29,107	23,861	5,246		
13062-211-04 超過勤務手当	15,900	14,195	1,705	13062-222-08 施設施工旅費	1,754	1,696	58		
13062-211-05 委員手当	2,519	1,921	598	13062-212-08 外国旅費	8,436	7,680	756		
13062-211-05 非常勤職員手当	622	552	70	13062-212-08 試験所受託業務旅費	19,120	16,000	3,120		
13062-219-06 諸謝金	6,497	5,556	941	13062-212-08 試験所受託業務外国旅費	3,345	1,996	1,349		
13062-212-08 職員旅費	5,004	4,654	350	13062-212-08 委員旅費	4,845	4,056	789		
13062-212-08 委員等旅費	1,569	1,288	281	13062-212-08 流動研究員旅費	2,044	1,801	243		
13062-212-08 研修旅費	0	397	397	13062-212-08 日本工業標準調査会委員外国旅費	2,276	1,624	652		
13062-213-09 庁費	59,107	42,277	16,830	13062-223-09 施設施工庁費	1,754	1,696	58		
13062-213-09 国会図書館支部庁費	620	620	0	13062-213-09 計量器型式試験研究費	37,515	67,297	29,782		
13062-213-09 各所修繕	98,668	94,439	4,229	13062-213-09 国有特許外国出願費	17,384	14,086	3,298		
13062-215-14 電子計算機利用技術開発委託費	20,201	10,724	9,477	13062-213-09 試験所特別研究費	2,190,997	1,952,336	238,661		
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	6,181	6,040	141	13062-213-09 試験所受託研究費	3,000	3,000	0		
13062-219-17 交際費	465	465	0	13062-223-09 試験所研究設備整備費	792,000	755,000	37,000		
032 鉦工業技術振興費	5,305,829	4,719,622	586,207	13062-213-09 工業標準化実施庁費	25,512	27,147	1,635		
13062-211-05 委員手当	43,416	38,125	5,291	13062-215-14 工業標準化調査等委託費	117,556	75,146	42,410		
13062-211-05 非常勤職員手当	2,131	1,938	193						

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-224-15 試験所施設整備費	350,746	339,148	11,598	13062-215-14 研究開発委託費	3,883,784	3,920,063	36,279
13062-294-15 不動産購入費	0	4,406	4,406	13062-224-15 施設整備費	251,470	39,502	211,968
13062-245-16 重要技術研究開発費補助金	1,635,000	1,365,000	270,000	13062-229-20 漁業補償費	1,600	0	1,600
033 大型工業技術研究開発費	5,051,775	4,700,000	351,775	034 工業技術院試験研究所	7,362,168	6,468,801	893,367
13062-211-05 非常勤職員手当	3,069	3,720	651	13062-211-02 職員基本給	3,278,088	2,849,012	429,076
13062-219-06 諸 謝 金	2,211	2,467	256	13062-211-03 職員諸手当	1,516,323	1,290,695	225,628
13062-212-08 職員旅費	4,331	3,386	945	13062-211-04 超過勤務手当	200,775	182,864	17,911
13062-222-08 施設施工旅費	1,257	198	1,059	13062-211-05 常勤職員給与	9,594	8,247	1,347
13062-212-08 外国旅費	1,143	1,114	29	13062-211-05 非常勤職員手当	8,402	7,461	941
13062-212-08 委員等旅費	1,905	1,249	656	13062-212-08 職員旅費	83,155	73,649	9,506
13062-212-08 流動研究員旅費	999	1,365	366	13062-213-09 庁 費	109,268	93,260	16,008
13062-213-09 庁 費	8,107	6,873	1,234	13062-213-09 試験研究費	2,053,918	1,904,391	149,527
13062-223-09 施設施工庁費	1,257	198	1,059	13062-213-09 計量器検定庁費	28,340	24,088	4,252
13062-213-09 試験研究費	1,528	1,940	412	13062-213-09 電子計算機等借料	67,044	27,873	39,171
13062-213-09 研究開発費	741,828	692,695	49,133	13062-213-09 土地建物借料	7,061	7,061	0
13062-213-09 研究開発設備撤去費	122,056	0	122,056	13062-299-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-213-09 土地建物借料	19,230	19,230	0	計	18,209,616	16,305,662	1,903,954
13062-215-14 研究開発調査委託費	6,000	6,000	0				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特 許 庁	041 特 許 庁	98 特許庁一般行政に必要な経費	2,142,563	1,765,485	377,078	「通商産業省設置法」に定める特許庁所掌の一般事務処理
		98 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	120,862	108,283	12,579	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」及び「商標法」に基づく (1) 特許、実用新案、意匠及び商標の出願手続に関する事務 (2) 出願書類の審査及び登録の事務 (3) 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		98 資料整備に必要な経費	204,737	189,301	15,436	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		98 特許公報類の発行に必要な経費	1,066,344	627,650	438,694	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		98 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	138,102	129,551	8,551	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		98 工業所有権研修所に必要な経費	11,888	7,874	4,014	「通商産業省設置法」に基づく特許庁職員に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		98 外国工業所有権の出願助成に必要な経費	12,970	11,477	1,493	外国への工業所有権出願を奨励援助するための出願費の一部補助
		特 許 庁 計	3,697,466	2,839,621	857,845	

科目別内訳								
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 特 許 庁	3,697,466	2,839,621	857,845	98062-212-08 証 人 旅 費	123	103	20	
98062-211-02 職 員 基 本 給	1,237,733	1,016,288	221,445	98062-213-09 庁 費	394,841	343,798	51,043	
98062-211-03 職 員 諸 手 当	571,370	463,610	107,760	98062-213-09 特許公報類発行 費	1,066,344	627,650	438,694	
98062-211-04 超 過 勤 務 手 当	152,122	130,652	21,470	98062-213-09 国会図書館支部 庁費	1,130	1,130	0	
98062-211-05 委 員 手 当	355	315	40	98062-213-09 電子計算機等借 料	119,680	117,050	2,630	
98062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	80,640	73,651	6,989	98062-213-09 各 所 修 繕	9,317	8,939	378	
98062-219-06 諸 謝 金	4,288	2,750	1,538	98062-224-15 施 設 整 備 費	1,452	9,785	8,333	
98062-212-08 職 員 旅 費	19,098	12,689	6,409	98062-245-16 外国工業所有権 出願費補助金	12,970	11,477	1,493	
98062-212-08 研 修 旅 費	8,801	5,490	3,311	98062-219-17 交 際 費	465	465	0	
98062-212-08 外 国 旅 費	6,352	5,123	1,229	98062-299-18 賠償償還及払戻 金	188	188	0	
98062-212-08 委 員 等 旅 費	368	266	102	98062-299-20 国有特許発明補 償費	9,829	8,202	1,627	

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	98 中小企業庁一般行政に必要な経費	244,672	205,510	39,162	「中小企業庁設置法」に定める中小企業庁所掌の一般事務処理
		052 中小企業対策費				
		60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	131,230	102,479	28,751	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費 3 下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行なう下請企業振興協会の運営費の一部補助 4 中小企業製品の展示会の開催等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	80,837	94,634	13,797	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」に基づく中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	251,867	233,662	18,205	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	4,080,958	3,329,992	750,966	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行なう商工会等の事業費の一部補助等
		60 小規模企業共済事業団の事業運営に必要な経費	353,313	306,291	47,022	小規模企業者の廃業等に係る共済制度の充実を図るための 1 小規模企業共済事業団の事務費の補助 2 共済基金としての同事業団に対する出資
		60 中小企業団体中央会の事業活動促進に必要な経費	328,171	254,377	73,794	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を推進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行なう経費の一部補助
	60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	1,538,652	1,275,873	262,779	1 地方公共団体の行なう診断指導事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行なう技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行なう技術開発のための研究に要する経費の一部補助等	

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業の経営管理者及び技術者の研修に必要な経費	97,621	91,441	6,180	地方公共団体が実施する中小企業の経営管理者及び技術者の能力を向上させるための研修経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	3,710,344	3,786,452	76,108	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県が行なう貸付事業に要する資金の一部補助 2 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化を図るため、都道府県等が行なう中小企業の診断、指導事業に要する経費の一部補助 3 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	26,278,127	21,167,454	5,110,673	中小企集の構造改善に必要な事業等を行なう中小企業振興事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金等としての出資
		中小企業庁計	37,095,792	30,848,165	6,247,627	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 中小企業庁	244,672	205,510	39,162	98062-213-09 庁 費	11,464	11,409	55
98062-211-02 職員基本給	150,055	124,960	25,095	98062-219-17 交 際 費	930	930	0
98062-211-03 職員諸手当	65,760	53,885	11,875	052 中小企業対策費	36,851,120	30,642,655	6,208,465
98062-211-04 超過勤務手当	14,549	12,546	2,003	60062-211-05 委員 手 当	11,165	8,579	2,586
98062-212-08 職員旅費	1,914	1,780	134	60062-211-05 非常勤職員手当	432	462	30

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-219-06 諸 謝 金	29,004	26,658	2,346	60062-245-16 小規模事業指導 費補助金	4,044,548	3,306,458	738,090
60062-212-08 職 員 旅 費	70,907	62,339	8,568	60062-245-16 小規模企業共済 事業団補助金	303,313	256,291	47,022
60062-212-08 委 員 等 旅 費	61,320	48,067	13,253	60062-245-16 中小企業団体中 央会補助金	328,171	254,377	73,794
60062-212-08 参 考 人 旅 費	148	124	24	60062-215-16 中小企業指導事 業費補助金	2,335,214	1,985,976	349,238
60062-212-08 外国人招へい旅 費	0	2,641	2,641	60062-255-16 中小企業設備近 代化補助金	3,326,000	3,475,000	149,000
60062-213-09 庁 費	275,713	282,488	6,775	60062-245-16 全国商店街振興 組合連合会補助 金	21,929	17,113	4,816
60062-215-14 中小企業統計調 査委託費	29,447	25,264	4,183	60062-159-24 中小企業振興事 業団出資金	25,698,500	20,646,000	5,052,500
60062-215-14 中小企業施策広 報委託費	185,771	167,819	17,952	60062-159-24 小規模企業共済 事業団出資金	50,000	50,000	0
60062-215-14 中小企業対策調 査委託費	47,178	0	47,178	計	37,095,792	30,848,165	6,247,627
60062-245-16 下請企業振興事 業費補助金	32,360	26,999	5,361				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	98 通商産業局一般行政に必要な経費	3,470,357	3,064,509	405,848	「通商産業省設置法」に定める通商産業局所掌の一般事務処理
		98 産業公害対策に必要な経費	63,789	56,458	7,331	産業公害の防止を推進するための 1 「大気汚染防止法」の施行 2 「工場排水等の規制に関する法律」の施行 3 「騒音規正法」の施行 4 新規工業地帯における公害防止総合事前調査等
		98 鉱業法等施行に必要な経費	31,067	28,397	2,670	1 「鉱業法」に基づく (1) 許認可等の事務処理 (2) 出願処理に伴う測図原図の調整及び鉱区測量 (3) 鉱業監督 2 「採石法」に基づく採石権の設定の決定等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	64,075	48,562	15,513	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等
	062 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	86,486	77,629	8,857	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
通商産業局計			3,715,774	3,275,555	440,219	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	3,629,288	3,197,926	431,362	98062-211-05 委員手当	1,782	919	863
98062-211-02 職員基本給	2,013,657	1,785,644	228,013	98062-211-05 常勤職員給与	6,095	5,144	951
98062-211-03 職員諸手当	896,637	783,242	113,395	98062-211-05 非常勤職員手当	10,600	9,159	1,441
98062-211-04 超過勤務手当	132,780	118,925	13,855	98062-219-06 諸謝金	10,087	9,074	1,013

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-212-08 職 員 旅 費	95,777	87,033	8,744	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,491	4,387	104
98062-212-08 電気施設検査等 旅費	36,074	26,795	9,279	98062-219-17 交 際 費	1,116	1,116	0
98062-212-08 委 員 等 旅 費	12,834	11,357	1,477	062 商工鉱業統計調査 費	86,486	77,629	8,857
98062-213-09 庁 費	319,580	278,070	41,510	98062-211-05 統計調査員手当	71,054	62,495	8,559
98062-213-09 産業公害防止対 策調査費	46,369	41,836	4,533	98062-219-06 諸 謝 金	137	0	137
98062-213-09 資格検定国家試 験費	3,691	3,557	134	98062-212-08 職 員 旅 費	4,431	3,583	848
98062-213-09 土地建物借料	14,195	10,872	3,323	98062-213-09 庁 費	10,864	11,551	687
98062-213-09 各 所 修 繕	23,523	20,796	2,727	計	3,715,774	3,275,555	440,219

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	98 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	291,310	228,388	62,922	「通商産業省設置法」に定める鉱山保安監督局及び鉱山保安監督部所掌の一般事務処理
		98 鉱山保安対策に必要な 経費	70,336	49,946	20,390	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	361,646	278,334	83,312	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	361,646	278,334	83,312	98062-212-08 職 員 旅 費	1,728	1,246	482
98062-211-02 職 員 基 本 給	179,060	138,474	40,586	98062-212-08 鉱山保安監督旅 費	31,042	25,116	5,926
98062-211-03 職 員 諸 手 当	83,811	64,180	19,631	98062-212-08 委 員 等 旅 費	2,550	2,134	416
98062-211-04 超 過 勤 務 手 当	9,450	8,390	1,060	98062-212-08 参 考 人 旅 費	466	390	76
98062-211-05 委 員 手 当	1,600	1,400	200	98062-213-09 庁 費	50,878	35,943	14,935
98062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	968	968	0	98062-219-17 交 際 費	93	93	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>万国博覧会事業費補助金</p> <p>貿易振興及経済協力費のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費 海外経済協力事業委託費 日本貿易振興会事業費補助金 海外市場開拓事業費補助金 海外経済協力費補助金 国際見本市参加等補助金 アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理振興事業協会事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、後利用計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>民間輸送機開発費</p> <p>繊維工業構造改善対策費のうち</p> <p>繊維工業設備整備促進費補助金</p> <p>繊維工業構造改善事業協会運営費補助金(繊維工業設備整備促進費補助に係るものに限る。)</p> <p>地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査委託費</p> <p>金鉱山地質鉱床調査委託費</p> <p>天然ガス基礎調査委託費</p> <p>大陸棚石油天然ガス資源基礎調査委託費</p> <p>地下資源探鉱費等補助金</p> <p>亜炭鉱業坑道掘進費等補助金</p> <p>亜炭鉱業整備共済事業費補助金</p> <p>海外原料炭開発調査費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画に関する諸条件、調査研究上の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画に関する諸条件、織布設備の評価、調査又は確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、亜炭鉱山の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>工業技術院</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 鉦工業技術振興費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>試験所特別研究費</p> <p>試験所研究設備整備費</p> <p>試験所施設整備費</p> <p>重要技術研究開発費補助金</p> <p>大型工業技術研究開発費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>研究開発費</p> <p>研究開発委託費</p> <p>施設整備費</p> <p>中小企業庁</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助、共同研究所研究設備補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)</p>		<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

606 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	大臣	1													
	政務次官	2													
	秘書官	1													
一般職		外内 27(6箇月) 6(9箇月) 2,494												1,874,666	
	指定職俸給表	14												41,048	
	事務次官	1													
	官房長、局長	10													
	部長、局次長	3													
	行政職俸給表(一)	外内 26 6 2,331		28	97		内 1 268	外内 1 3 316	内 1 676	447	274	外内 25 1 225		1,753,511	
	部長、局次長	5		5											
	課長	104		18	86										
	課長補佐	内 3 343					202	内 3 141							
	係長	782						78	608	96					
	主任	31							22	9					
	参事官、技術長	5		5											
	審議官	6			6										
	公益事業監査官	16			1		7	8							
	電気工作物検査官	24			1		3	8	8	4					
	ガス工作物検査官	2						1	1						
	専門職	外 1 188			1		53	外 1 79	32	23					
	研修所主幹	1			1										
	同課長	内 1 2					内 1 2								
同係長	内 1 4							内 1 4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	計量教習所長	1			1										
	計量教習所教官	2					1	1							
	同庶務主任	1							1						
	一般職員	25 1 814									315	274	外 内 25 1 225		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	外 1 140		12	48		60	外 1 19	1						74,012
	医療職俸給表(一)														
	医師	2		-	-		2	-							2,131
	医療職俸給表(二)	2		-	1		-	1	-	-					1,667
	薬剤師	1			1										
	歯科技工士	1						1							
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	5	-	-	1		4	-							2,297
通商産業本省検査機関															
通商産業本省検査所															
一般職		外 5(6箇月) 716													526,268
	行政職俸給表(一)	外 5 683		1	13		24	96	240	139	101	外 5 69			511,040
	〔工業品検査所〕	外 4 315		1	7		12	47	106	39	57	外 4 46			
	所長	1		1											
	部長	3			3										
	課長	14			1		6	7							
	課長補佐	7						7							
	係長	17							17						

608 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	3							1	2				
	専門職	7						7						
	支所長	3			3									
	支所部長	3					3							
	同課長	16					3	13						
	同課長補佐	6						6						
	同係長	8							8					
	出張所長	7						7						
	検査員	外 2 193							80	28	50	外 2 35		
	一般職員	外 2 27								9	7	外 2 11		
	(繊維製品検査所)	外 1 368			6		12	49	134	100	44	外 1 23		
	所長	10			6		4							
	課長	36					8	28						
	係長	70							70					
	主任	3							2	1				
	支所長	9						9						
	支所係長	4							4					
	出張所長	13						12	1					
	出張所係長	4							4					
	検査員	162							53	67	28	14		
	一般職員	外 1 57								32	16	外 1 9		
	行政職俸給表(二)	33			-	2		10	21	-				15,228
	(工業品検査所)													
	技能労務職員	14			2		7	5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	4					3	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	18							17	1				
	主任	7							4	3				
	技術職員	2							2					
	一般職員	58									29	20	9	
	〔大阪工業技術試験所〕	46			1		2	1	14	11	11	6		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	係長	10							10					
	主任	4							2	2				
	技術職員	2							2					
	一般職員	26									9	11	6	
	〔名古屋工業技術試験所〕	53			1		3	1	18	13	9	8		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	12							12					
	主任	2							1	1				
	技術職員	4							4					
	一般職員	29									12	9	8	
	〔微生物工業技術研究所〕	16					1	1	4	4	2	4		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						

612 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	4								3	1			
	主任	2								1	1			
	一般職員	8									2	2	4	
	[繊維高分子材料研究所]	22			1		1	1		8	3	5	3	
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	係長	6								6				
	主任	2								1	1			
	技術職員	1								1				
	一般職員	10									2	5	3	
	[地質調査所]	188			2		5	15	64	44	33	25		
	部長	1			1									
	課長	6			1		4	1						
	課長補佐	4						4						
	係長	27								27				
	主任	9								5	4			
	専門職	25						9	16					
	技術職員	14							13	1				
	支所課長	2					1	1						
	同係長	3								2	1			
	同専門職	1								1				
	同技術職員	3									3			
	一般職員	93									35	33	25	
	[電子技術総合研究所]	外 170			1		4	6	34	61	37	外 1 27		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	1			1									
	課長	5					4	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	25							25					
	主任	15							7	8				
	専門職	1						1						
	支所課長	1						1						
	同係長	2							2					
	一般職員	外 117								53	37	外 1 27		
	〔製品科学研究所〕	32			1		1	2	9	9	7	3		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	係長	6							6					
	主任	2							1	1				
	専門職	1						1						
	技術職員	1							1					
	出張所係長	1							1					
	一般職員	18								8	7	3		
	〔公害資源研究所〕	88			1		4	3	24	22	14	20		
	部長	1			1									
	課長	4					4							
	課長補佐	2						1	1					
	係長	15							15					
	主任	6							3	3				

614 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技術職員	1							1					
	支所課長	2						2						
	同係長	4							4					
	一般職員	53								19	14	20		
	〔北海道工業開発試験所〕	22			1			1	3	7	7	3		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	6							3	3				
	一般職員	14								4	7	3		
	〔九州工業技術試験所〕	13			1			1	2	3	3	3		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	4							2	2				
	一般職員	7								1	3	3		
	〔四国工業技術試験所〕	8						1	3	3		1		
	課長	1						1						
	係長	2							2					
	主任	2							1	1				
	一般職員	3								2		1		
	〔東北工業技術試験所〕	13						1	7	3		2		
	課長	1						1						
	係長	3							3					
	主任	2							1	1				
	技術職員	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	4								2			2	
	行政職俸給表(二)	352		27	100		161	62	2					243,397
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	16			3		8	5						
	〔機械試験所〕													
	技能労務職員	32		2	8		18	4						
	〔東京工業試験所〕													
	技能労務職員	52		5	13		28	6						
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	38		4	15		14	5						
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	27		4	9		8	5	1					
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	5			2		2	1						
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	11		1	4		5	1						
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	32		3	7		15	7						
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	59		7	14		25	12	1					
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	12			2		8	2						
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	42		1	18		18	5						

618 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	外 2 12							外 2 12					
	〔電子技術総合研究所〕	外 4 10 583		内 2 50	内 4 161			内 4 305		64	外 4 3			
	部長等研究員	内 2 50		内 2 50										
	室長等研究員	内 4 161			内 4 161									
	研究員	内 4 305						内 4 305						
	研究補助員	外 4 67								64	外 4 3			
	〔製品科学研究所〕	113		15	33			64	1					
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	33			33									
	研究員	64						64						
	研究補助員	1							1					
	〔公害資源研究所〕	外 1 4 279						内 4 138		30	外 1 4			
	部長等研究員	30		30										
	室長等研究員	77			77									
	研究員	内 4 138						内 4 138						
	研究補助員	外 1 34								30	外 1 4			
	〔北海道工業開発試験所〕	79		9	16			32	21	1				
	所長	1		1										
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	16			16									
	研究員	32						32						
	研究補助員	22							21	1				
	〔九州工業技術試験所〕	外 1 71		7	11			31	16	外 1 6				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	所長	1		1											
	部長等研究員	6		6											
	室長等研究員	11			11										
	研究員	31						31							
	研究補助員	外 1								外 1					
	〔四国工業技術試験所〕	22							16		6				
	〔四国工業技術試験所〕	28		4	8			15	1						
	所長	1		1											
	部長等研究員	3		3											
	室長等研究員	8			8										
	研究員	15						15							
	研究補助員	1							1						
	〔東北工業技術試験所〕	33		5	7			20	1						
	所長	1		1											
	部長等研究員	4		4											
	室長等研究員	7			7										
	研究員	20						20							
	研究補助員	1							1						
	医療職俸給表(三)	5	-	-	-			5	-						3,069
	〔機械試験所〕														
	看護婦	1						1							
	〔地質調査所〕														
	看護婦	1						1							
	〔電子技術総合研究所〕														
	看護婦	3						3							

620 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特許庁															
特許庁															
一般職		内 12(9箇月) 1,860													1,147,926
	指定職俸給表	2													5,864
	長官	1													
	部長	1													
	行政職俸給表(一)	内 12 1,763		16	90		159	201	内 3 352	430	215	内 9 300		1,080,343	
	部長	6		6											
	課長	15		3	12										
	課長補佐	38					23	15							
	係長	内 3 86						7	内 3 49	30					
	主任	10							4	6					
	研修所長	1		1											
	研修所幹事	1					1								
	工場長	1					1								
	工場班長	11						3	8						
	同係長	16							9	7					
	審判長	43		6	37										
	審判官	93			14		64	15							
	審査長	27			27										
	審査官	650					69	156	274	151					
	審査補助官	141								141					
	専門職	20					1	5	8	6					
	一般職員	内 9 604									89	215	内 9 300		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	95		6	30		44	14	1					61,719
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		外 2(6箇月) 173												138,347
	指定職俸給表	2												5,864
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 160		3	11		19	21	50	15	25	外 2 16		125,588
	部長	2		2										
	課長	12		1	11									
	課長補佐	28					18	10						
	係長	53						6	45	2				
	主任	2							1	1				
	専門職	10					1	5	4					
	一般職員	外 2 53									12	25	外 2 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11		1	3		6	1	-					6,895
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外 16(6箇月) 2,547												1,889,515
	指定職俸給表													
	局長	1												2,932
	行政職俸給表(一)	外 16 2,405		7	53		80	387	746	471	477	外 16 184		1,790,626

622 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	局長	7		7										
	部長	36			36									
	部次長	4			4									
	課長	159			8		72	79						
	課長補佐	189						188	1					
	係長	616							612	4				
	主任	50							22	28				
	公益事業監査官	44						38	5	1				
	火薬類、高圧ガス取締官	26						14	11	1				
	航空機工場検査官	4						2	2					
	鉱物分析官	18						14	4					
	電気工作物検査官	42						20	17	5				
	ガス工作物検査官	13							2	10				
	工業標準審査官	32						8	19	5				
	商品取引所検査官	4						2	2					
	公害専門職	8							4	4				
	支局長	3			3									
	支局課長	7					4	3						
	同課長補佐	6						6						
	同係長	24							23	1				
	通商事務所長	4			2		2							
	通商事務所次長	4					2	2						
	通商事務所課長	6						6						
	同課長補佐	6						5	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	通商事務所係長	21							21					
	一般職員	外 16 1,073									412	477	外 16 184	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	136		4	50		69	13	-					93,773
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	-	-	-		5	-						2,184
鉦山保安監督官署														
鉦山保安監督官署														
	一般職	175												169,579
	行政職俸給表(一)	172		2	12		7	57	56	22	10	6		169,110
	鉦山保安監督局長	2		2										
	鉦務監督管理官	4			4									
	鉦山保安監督局課長	2					1	1						
	鉦山保安監督部長	6			6									
	鉦山保安監督部課長	14					6	8						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	16							14	2				
	同主任	2							1	1				
	鉦山保安監督部支部長	2			2									
	鉦山保安職	96						45	41	10				
	一般職員	25								9	10	6		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	-		3	-	-					469

昭和45年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	183,042,903	161,860,272	21,182,631
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,427,496	2,308,746	118,750
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	205,079	259,696	54,617
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	7,447,000	6,600,800	846,200
43 港湾漁港空港整備事業費	71,936,199	62,252,490	9,683,709
小 計	79,383,199	68,853,290	10,529,909
49 災害復旧等事業費	1,031,075	1,475,563	444,488
計	80,414,274	70,328,853	10,085,421
50 貿易振興及び経済協力費	989,015	969,818	19,197
98 その他の事項経費	99,007,039	87,993,159	11,013,880

運輸

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	98 運輸本省一般行政に必要な経費	8,296,006	7,201,134	1,094,872	「運輸省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議等に必要な経費	253,606	217,116	36,490	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 統計調査に必要な経費	12,371	108,324	13,047	海運、陸運、港湾、観光等に関する行政施策の策定に資するための諸統計の作成、公表等
		98 航空保安職員の訓練に必要な経費	293,992	122,961	171,031	1 航空保安職員に対する職務上必要な技術等の訓練 2 航空保安職員訓練設備等の整備
		98 審議会に必要な経費	15,310	14,957	353	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 運輸研修所に必要な経費	28,811	27,979	832	運輸省職員に対し、運輸行政に関する職務上必要な知識を与え、資質をたかめるための研修実施
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	112,122	103,817	8,305	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費の国庫負担に必要な経費	205,079	259,696	54,617	「戦傷病者特別援護法」に基づく日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担
		98 木船再保険及び自動車損害賠償責任再保険業務取扱費財源繰入れに必要な経費	213,774	185,794	27,980	1 「木船再保険法」に基づき国が行なう再保険事業の業務費の財源の木船再保険特別会計への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」に基づき (1) 国が行なう再保険事業及び保険事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 国が行なう自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ
	002 海運助成費	98 日本自動車ターミナル株式会社出資に必要な経費	200,000	150,000	50,000	大都市における自動車輸送の合理化に資するための自動車ターミナル事業を行なう特殊法人日本自動車ターミナル株式会社に対する出資
		98 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	14,639,926	13,594,599	1,045,327	1 改正前の「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」に基づく利子補給契約による市中金融機関に対する利子補給 2 廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」に基づく利子補給契約による日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」に基づく利子補給契約による市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		98 内航船質改善等利子補給に必要な経費	31,477	37,227	5,750	「船舶整備公団法」に基づく船舶整備公団に対する 1 老朽貨物船等の解撤等を行なった内航海運業者等への融資についての利子補給 2 係船による船腹の調整を行なった内航海運組合連合会への融資についての利子補給
		98 三国間航路開発助成に必要な経費	243,718	243,718	0	三国間航路を開発した船舶運航業者に対し一定期間を限り補助する助成
		98 移住客船運航費補助に必要な経費	156,015	139,285	16,730	移住者輸送の円滑な遂行に資するための移住客船運航業者に対する補助
		98 離島航路整備費補助に必要な経費	322,896	302,896	20,000	「離島航路整備法」に基づく公益上最小限度の輸送の確保と航路の改善を図るための経営困難な離島航路事業者に対する補助

運
輸

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 船舶整備公団事務費補助に必要な経費	13,323	16,813	3,490	船舶整備公団に対する内航船質改善等のため必要な事務費の補助
	003 鉄道建設事業助成費	98 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	2,104,853	1,537,743	567,110	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		98 日本鉄道建設公団事業費補助に必要な経費	595,678	468,966	126,712	日本鉄道建設公団が無償で貸し付ける鉄道施設の減価償却費相当額の同公団に対する補助
	004 日本国有鉄道財政再建助成費	98 日本国有鉄道財政再建補助に必要な経費	8,365,932	7,131,025	1,234,907	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するため、同鉄道に対する昭和40年度以降の工事資金に係る支払利子の一部補助
		98 日本国有鉄道財政再建債利子補給に必要な経費	3,874,000	1,326,000	2,548,000	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するため、同鉄道に対する日本国有鉄道財政再建債に係る支払利子の補給
	005 地方鉄道軌道整備助成費	98 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	85,275	85,184	91	1 「地方鉄道軌道整備法」に基づく欠損地方鉄道業者に対する補助 2 地方鉄道の合理化を推進するための欠損地方鉄道業者に対する合理化設備整備費の一部補助
		98 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	62,000	63,850	1,850	「踏切道改良促進法」に基づき、経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		98 地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	8,387,877	6,313,312	2,074,565	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道を営む者に対して行う新線建設に充てられた建設費の一部補助
	006 観光事業費	50 国際観光事業費補助に必要な経費	989,015	969,818	19,197	「国際観光事業の助成に関する法律」に基づく国際観光事業を行なう団体に対する補助
	007 港湾等事業指導監督費	98 港湾等事業指導監督に必要な経費	119,468	110,219	9,249	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 海岸等事業費	41 海岸等事業に必要な経費	7,416,700	6,575,340	841,360	1 港湾における海岸保全施設等の整備を図るため、海岸管理者又は地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 新潟市における地盤沈下対策事業として国が施行する防波堤の改良工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和44年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 海岸等事業工事諸費	41 海岸等事業工事諸費に必要な経費	30,300	25,460	4,840	新潟地盤沈下対策事業の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	60,941,000	51,886,000	9,055,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	011 外貿埠頭公団出資	43 外貿埠頭公団出資に必要な経費	1,825,000	1,350,000	475,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団の施行する外航コンテナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部としての両公団に対する出資
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,620,199	0	7,620,199	空港整備事業に要する経費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備事業に必要な経費	0	8,856,099	8,856,099	前年度限りの経費
	017 新東京国際空港施設整備費	43 新東京国際空港施設整備に必要な経費	1,550,000	0	1,550,000	新東京国際空港に必要な国の施設の整備
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	1,017,647	1,448,118	430,471	昭和44年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた港湾施設等について 1 国が直轄施行する災害復旧事業

運
輸

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016	港湾施設災害関連事業費	13,428	7,816	5,612	2 港湾管理者又は地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助 港湾管理者又は地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	013	空港整備事業工事諸費	0	160,391	160,391	前年度限りの経費
	015	港湾災害復旧事業工事諸費	0	19,629	19,629	前年度限りの経費
		運 輸 本 省 計	130,145,798	111,061,286	19,084,512	

科目別内訳										
項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	運輸本省	9,740,071	8,391,778	1,348,293	98016-212-08	参考人等旅費	416	348	68	
	98016-211-02	職員基本給	1,354,183	1,182,169	172,014	98016-213-09	庁費	547,514	401,399	146,115
	98016-211-03	職員諸手当	604,639	523,360	81,279	98016-213-09	国会図書館支部 庁費	800	800	0
	98016-211-04	超過勤務手当	128,743	111,664	17,079	98016-213-09	船員手帳作成費	5,640	4,515	1,125
	98016-211-05	委員手当	6,121	5,813	308	98063-213-09	航空保安施設飛行 検査庁費	68,541	66,936	1,605
	98016-211-05	常勤職員給与	2,455	2,130	325	98063-213-09	統計庁費	20,075	21,687	1,612
	98016-211-05	非常勤職員手当	3,268	2,950	318	98063-2 ¹ / ₃ -09	通信専用科	298,990	167,629	131,361
	98016-211-05	休職者給与	16,719	18,389	1,670	98016-223-09	施設施工庁費	586	0	586
	98016-261-05	公務災害補償費	5,666	8,583	2,917	98063-213-09	電子計算機借料	56,767	48,130	8,637
	98016-211-05	退職手当	2,084,808	1,544,614	540,194	98016-213-09	土地建物借料	4,684	4,684	0
	98016-219-06	諸謝金	19,666	15,809	3,857	98063-213-09	航空機運航費	272,636	273,800	1,164
	98016-212-08	職員旅費	64,339	53,777	10,562	98016-213-09	各所修繕	33,907	29,441	4,466
	98063-212-08	航空機及船舶検査 旅費	4,398	3,885	513	98016-215-14	輸送実態調査委託 費	2,202	2,048	154
	98016-212-08	研修旅費	27,958	20,156	7,802	98016-215-14	海運経済調査委託 費	1,443	1,443	0
	98016-222-08	施設施工旅費	766	0	766	98016-215-14	工業標準規格原 案作成委託費	1,146	1,146	0
	98016-212-08	赴任旅費	61,752	54,464	7,288	98063-215-14	港湾統計調査委託 費	30,041	24,921	5,120
	98016-212-08	外国旅費	43,384	37,948	5,436	98062-215-14	観光統計調査委託 費	2,136	2,136	0
	98016-212-08	外国留学旅費	6,521	5,120	1,401	98016-215-14	旅行あつ旋業者 登録等事務委託 費	3,152	3,131	21
	98016-212-08	委員等旅費	4,862	4,146	716					

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14 海外鉄道技術開発計画委託費	5,536	5,536	0	98016-236-22 木船再保険特別会計へ繰入	9,507	8,564	943
98062-215-14 国際観光センター調査設計委託費	28,000	28,000	0	98016-236-22 自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	204,267	177,230	27,037
98063-215-14 大型船用技術開発委託費	0	16,814	16,814	98063-159-24 日本自動車ターミナル株式会社出資金	200,000	150,000	50,000
98016-215-14 総合交通体系整備調査委託費	0	507	507	002 海 運 助 成 費	15,407,355	14,334,538	1,072,817
98016-215-14 鉄道新設開発効果実態調査委託費	0	1,426	1,426	98063-245-16 市中金融機関外航船舶建造融資利子補給金	3,236,252	2,934,768	301,484
98016-215-14 流通機構近代化調査研究委託費	0	824	824	98063-245-16 日本開発銀行外航船舶建造融資利子補給金	11,403,674	10,659,831	743,843
98016-224-15 施設整備費	96,402	11,859	84,543	98063-245-16 内航船質改善等利子補給金	31,477	37,227	5,750
98063-224-15 航空機購入費	0	264,411	264,411	98063-245-16 三国間航路開発助成金	243,718	243,718	0
13063-245-16 科学技術応用研究費補助金	112,122	103,817	8,305	98063-245-16 移住客船運航費補助金	156,015	139,285	16,730
98063-225-16 離島辺地等乗合バス補助金	105,583	70,703	34,880	98063-245-16 離島航路補助金	322,896	302,896	20,000
98016-245-16 日本内航海運組合総連合会補助金	10,774	10,774	0	98063-245-16 船舶整備公団事務費補助金	13,323	16,813	3,490
98063-225-16 船員顕彰事業費補助金	3,000	0	3,000	003 鉄道建設事業助成費	2,700,531	2,006,709	693,822
29099-265-16 戦傷病者等無賃乗車船負担金	205,079	259,696	54,617	98063-245-16 日本鉄道建設公団補給金	2,104,853	1,537,743	567,110
98016-215-16 国家公務員救済組合負担金	2,737,958	2,435,409	302,549	98063-245-16 日本鉄道建設公団事業費補助金	595,678	468,966	126,712
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,323	2,228	95	004 日本国有鉄道財政再建助成費	12,239,932	8,457,025	3,782,907
98016-295-16 国際民間航空機構等分担金	221,229	188,252	32,977	98063-245-16 日本国有鉄道財政再建補助金	8,365,932	7,131,025	1,234,907
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	98063-245-16 日本国有鉄道財政再建債利子補給金	3,874,000	1,326,000	2,548,000
98016-299-18 賠償償還及払戻金	3,082	2,272	810	005 地方鉄道軌道整備助成費	8,535,152	6,462,346	2,072,806
98016-299-19 保 証 金	100	100	0				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-245-16	地方鉄道軌道整備費補助金	85,275	85,184	91	43052-159-00	京浜外貿埠頭公団出資金	900,000	650,000	250,000
98063-225-16	踏切保安設備整備費補助金	62,000	63,850	1,850	43052-159-00	阪神外貿埠頭公団出資金	925,000	700,000	225,000
98063-245-16	地下高速鉄道建設費補助金	8,387,877	6,313,312	2,074,565	012	空港整備事業費	7,620,199	8,856,099	1,235,900
006	観光事業費				43052-136-00	空港整備特別会計へ繰入	7,620,199	0	7,620,199
50062-245-16	国際観光事業費補助金	989,015	969,818	19,197	43052-124-00	空港整備事業費	0	7,708,504	7,708,504
007	港湾等事業指導監督費	119,468	110,219	9,249	43052-124-00	空港整備事業調査費	0	30,000	30,000
98059-219-06	諸 謝 金	202	202	0	43052-125-00	空港整備事業費補助	0	89,550	89,550
98059-212-08	職 員 旅 費	62,157	57,549	4,608	43052-125-00	空港施設災害復旧費補助	0	4,400	4,400
98059-212-08	災害検査旅費	5,734	4,262	1,472	43052-125-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	0	1,000,000	1,000,000
98059-213-09	庁 費	51,375	48,206	3,169	43052-135-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	0	23,645	23,645
008	海岸等事業費	7,416,700	6,575,340	841,360	017	新東京国際空港施設整備費	1,550,000	0	1,550,000
41051-124-00	海岸事業調査費	75,000	72,000	3,000	43052-122-08	施設施工旅費	3,840	0	3,840
41051-125-00	海岸保全施設整備事業費補助	6,831,600	6,040,800	790,800	43052-123-09	施設施工庁費	4,020	0	4,020
41051-124-00	直轄新潟地盤沈下対策事業費	144,700	134,540	10,160	43052-124-00	施設整備費	1,542,140	0	1,542,140
41051-135-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	365,400	328,000	37,400	014	港湾施設災害復旧事業費	1,017,647	1,448,118	430,471
009	海岸等事業工事諸費				49053-124-00	直轄港湾災害復旧費	253,990	285,112	31,122
41051-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	30,300	25,460	4,840	49053-125-00	港湾施設災害復旧事業費補助	763,657	1,163,006	399,349
010	港 湾 事 業 費				016	港湾施設災害関連事業費			
43052-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	60,941,000	51,886,000	9,055,000	49053-125-00	港湾施設災害関連事業費補助	13,428	7,816	5,612
011	外貿埠頭公団出資	1,825,000	1,350,000	475,000					

634 運輸省所管 運輸本省

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
013 空港整備事業工事諸費				49053-136-00 港湾整備特別会 計へ繰入	0	19,629	19,629
43052-136-00 港湾整備特別会 計へ繰入	0	160,391	160,391	計	130,145,798	111,061,286	19,084,512
015 港湾災害復旧事業工 事諸費							

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	973,789	895,817	77,972	船舶等の構造及び性能に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		13 電子航法研究所に必要な経費	223,518	206,041	17,477	電子航法及び人工衛星による航法に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		13 港湾技術研究所に必要な経費	510,714	558,547	47,833	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導 3 施設の整備
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	132,439	122,457	9,982	陸運及び航空の安全確保及び公害防止に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	1,840,460	1,782,862	57,598	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	1,840,460	1,782,862	57,598	13063-212-08 受託研究旅費	3,717	3,058	659
13063-211-02 職員基本給	442,738	378,729	64,009	13063-212-08 研修旅費	85	64	21
13063-211-03 職員諸手当	203,367	171,393	31,974	13063-222-08 施設施工旅費	2,563	2,929	366
13063-211-04 超過勤務手当	24,659	22,034	2,625	13063-212-08 外国旅費	350	312	38
13063-219-06 諸謝金	430	463	33	13063-212-08 講師旅費	143	144	1
13063-212-08 職員旅費	9,210	7,641	1,569	13063-213-09 庁費	23,901	19,047	4,854

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-213-09 試験研究費	544,492	499,698	44,794	13063-213-09 電子計算機借料	105,471	96,821	8,650
13063-213-09 受託研究費	4,270	4,229	41	13063-215-14 研究委託費	3,000	7,968	4,968
13063-223-09 施設施工庁費	1,959	2,241	282	13063-224-15 施設整備費	443,321	545,393	102,072
13063-213-09 土地建物借料	212	212	0	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	914	914	0
13063-213-09 各所修繕	25,658	19,572	6,086				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	98 海技大学校に必要な経費	219,610	197,024	22,586	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための 1 海技大学校の運営 2 施設の整備
		98 航海訓練所に必要な経費	1,419,050	1,256,552	162,498	商船大学及び商船高等専門学校の学生に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		98 海員学校に必要な経費	470,176	394,898	75,278	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		98 航空大学校に必要な経費	1,759,745	1,721,807	37,938	航空機操縦士の養成を行なうための 1 航空大学校の運営 2 施設の整備
		運輸本省教育機関計	3,868,581	3,570,281	298,300	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	3,868,581	3,570,281	298,300	98063-222-08 施設施工旅費	5,658	3,455	2,203
98063-211-02 職員基本給	856,930	740,783	116,147	98063-212-08 外国旅費	4,273	5,967	1,694
98063-211-03 職員諸手当	370,165	313,546	56,619	98063-212-08 航海日当食卓料	144,547	177,993	33,446
98063-211-04 超過勤務手当	86,376	75,905	10,471	98063-213-09 校 費	300,152	260,952	39,200
98063-211-05 非常勤職員手当	33,820	30,455	3,365	98063-213-09 航空機及船舶運航費	694,111	638,981	55,130
98063-219-06 諸 謝 金	4,931	4,285	646	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	530	530	0
98063-212-08 職員旅費	16,586	13,211	3,375	98063-213-09 各所修繕	1,954	2,159	205

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-223-09 施設施工庁費	4,339	2,642	1,697	98063-224-15 機械購入費	2,635	14,131	11,496
98063-213-09 土地建物借料	392	0	392	98063-294-15 不動産購入費	94,640	0	94,640
98063-215-14 教育訓練委託費	402,275	166,750	235,525	98063-224-15 航空機購入費	0	532,242	532,242
98063-224-15 施設整備費	692,757	531,132	161,625	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,810	1,665	145
98063-224-15 船舶改修費	141,867	42,295	99,572	98063-219-17 交 際 費	139	139	0
98063-224-15 船舶購入費	7,694	11,063	3,369				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海 運 局	041 海 運 局	98 海運局一般行政に必要な経費	2,889,794	2,610,183	279,611	「運輸省設置法」に定める海運局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		98 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	57,455	50,883	6,572	
		海 運 局 計	2,947,249	2,661,066	286,183	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 海 運 局	2,947,249	2,661,066	286,183	98063-212-08 航海日当食卓料	1,278	1,166	112
98063-211-02 職員基本給	1,738,768	1,568,406	170,362	98063-212-08 講師等旅費	747	622	125
98063-211-03 職員諸手当	825,543	734,623	90,920	98063-212-08 参考人旅費	201	168	33
98063-211-04 超過勤務手当	62,180	57,499	4,681	98063-213-09 庁 費	156,935	152,933	4,002
98063-211-05 常勤職員給与	7,725	6,538	1,187	98063-213-09 土地建物借料	4,843	4,843	0
98063-211-05 非常勤職員手当	6,216	5,520	696	98063-213-09 船舶運航費	8,693	8,473	220
98063-211-05 統計調査員手当	6,264	5,544	720	98063-213-09 各所修繕	27,320	26,594	726
98063-219-06 諸 謝 金	601	576	25	98063-224-15 施設整備費	2,661	2,967	306
98063-212-08 職員旅費	43,758	38,293	5,465	98063-224-15 船舶購入費	3,627	2,604	1,023
98063-212-08 船舶検査旅費	42,881	37,347	5,534	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,942	2,833	109
98063-212-08 外国旅費	2,671	2,122	549	98063-219-17 交 際 費	1,395	1,395	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	98 港湾建設局一般行政に必要な経費	1,002,782	1,010,277	7,495	「運輸省設置法」に定める港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港 湾 建 設 局	1,002,782	1,010,277	7,495	98059-213-09 庁 費	37,600	36,181	1,419
98059-211-02 職員基本給	612,228	620,576	8,348	98059-213-09 土地建物借料	2,575	3,576	1,001
98059-211-03 職員諸手当	268,915	267,203	1,712	98059-213-09 各所修繕	19,114	19,100	14
98059-211-04 超過勤務手当	50,079	53,254	3,175	98059-224-15 施設整備費	1,150	1,262	112
98059-211-05 常勤職員給与	5,165	3,781	1,384	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,915	2,893	22
98059-212-08 職員旅費	797	595	202	98059-219-17 交 際 費	697	697	0
98059-212-08 研修旅費	1,547	1,159	388				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
陸 運 局	061 陸 運 局	98 陸運局一般行政に 必要な経費	1,488,972	1,297,394	191,578	「運輸省設置法」に定める陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 陸 運 局	1,488,972	1,297,394	191,578	98063-212-08 委員等旅費	1,442	1,207	235
98063-211-02 職員基本給	819,434	709,529	109,905	98063-212-08 参考人等旅費	42	35	7
98063-211-03 職員諸手当	394,698	341,644	53,054	98063-213-09 庁 費	126,634	113,540	13,094
98063-211-04 超過勤務手当	33,861	29,810	4,051	98063-213-09 土地建物借料	8,234	8,234	0
98063-211-05 委員手当	1,260	1,103	157	98063-213-09 各所修繕	9,600	8,862	738
98063-211-05 統計調査員手当	33,826	29,938	3,888	98063-224-15 施設整備費	0	658	658
98063-219-06 諸 謝 金	7,355	8,214	859	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	569	528	41
98063-212-08 職員旅費	50,762	42,837	7,925	98063-219-17 交 際 費	1,255	1,255	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
航空官署	071 航空官署	98 航空官署一般行政 に必要な経費	1,234,213	2,811,466	1,577,253	「運輸省設置法」に定める地方航空局及び航空交通管制部所掌 の一般事務処理
		98 航空路施設の維持 運営に必要な経費	1,620,717	1,005,884	614,833	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整備及び維持運営
		98 空港の維持運営に 必要な経費	0	1,446,223	1,446,223	前年度限りの経費
		航空官署計	2,854,930	5,263,573	2,408,643	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 航空官署	2,854,930	5,263,573	2,408,643	98063-213-09 航空保安照明施設維持費	2,633	272,455	269,822
98063-211-02 職員基本給	675,266	1,365,285	690,019	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	68,637	436,870	368,233
98063-211-03 職員諸手当	331,435	659,706	328,271	98063-223-09 施設施工庁費	5,631	4,389	1,242
98063-211-04 超過勤務手当	89,047	161,906	72,859	98063-213-09 土地建物借料	4,090	30,042	25,952
98063-211-05 常勤職員給与	996	1,731	735	98063-213-09 各所修繕	11,640	55,238	43,598
98063-211-05 非常勤職員手当	623	1,656	1,033	98063-213-09 滑走路等修繕費	0	168,007	168,007
98063-219-06 諸謝金	0	3,744	3,744	98063-224-15 施設整備費	812,685	375,931	436,754
98063-212-08 職員旅費	20,434	13,836	6,598	98063-294-15 不動産購入費	229,160	52,290	176,870
98063-212-08 航空機検査旅費	3,400	2,996	404	98063-224-15 通信施設整備費	0	200,739	200,739
98063-222-08 施設施工旅費	7,366	5,749	1,617	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	392	250,944	250,552
98063-213-09 庁 費	66,197	234,508	168,311	98063-219-17 交 際 費	279	279	0
98063-213-09 通信業務庁費	524,422	961,967	437,545	98063-299-20 立木等補償費	597	3,305	2,708

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委 員会	081 船員労働委 員会	98 船員労働委員会に 必要な経費	152,257	132,181	20,076	1 「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく (1) 船員の労働関係の調整 (2) 労働組合の資格審査 (3) 不当労働行為事件の処理 (4) 船員の労働基準に関する諮問の答申 2 「最低賃金法」に基づく 最低賃金の決定、改正、廃止、勧告等

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	152,257	132,181	20,076	98016-212-08 職員旅費	1,359	1,161	198
98016-211-02 職員基本給	60,073	52,312	7,761	98016-212-08 委員旅費	5,139	4,300	839
98016-211-03 職員諸手当	30,419	25,664	4,755	98016-212-08 参考人等旅費	232	194	38
98016-211-04 超過勤務手当	2,563	2,330	233	98016-213-09 庁 費	5,568	5,419	149
98016-211-05 委員手当	46,004	39,901	6,103	98016-219-17 交 際 費	651	651	0
98016-219-06 諸 謝 金	249	249	0				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	98 海上保安庁一般行政に必要な経費	15,296,516	13,469,366	1,827,150	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌の一般事務処理
		98 警備救難業務運営に必要な経費	4,110,027	4,093,784	16,243	海上における警備救難に関する業務運営
		98 水路業務運営に必要な経費	301,227	293,235	7,992	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		98 航路標識業務運営に必要な経費	951,842	866,147	85,695	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		98 職員の教育訓練に必要な経費	105,902	85,435	20,467	海上保安庁職員の教育訓練を行なうための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	092 船舶建造費	98 船艇の更新等に必要な経費	1,776,664	1,300,847	475,817	1 海上保安庁の老朽船艇の代替建造 2 海上消防に使用する化学消防船の建造 3 海底地形等の測量及び調査に使用する大型測量船の建造
	093 航路標識整備費	98 航路標識整備に必要な経費	2,492,512	2,180,749	311,763	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
海上保安庁計			25,034,690	22,289,563	2,745,127	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	20,765,514	18,807,967	1,957,547	98014-211-05 非常勤職員手当	4,731	4,199	532
98014-211-02 職員基本給	9,364,240	8,260,011	1,104,229	98014-211-05 休職者給与	14,122	11,053	3,069
98014-211-03 職員諸手当	4,075,877	3,548,438	527,439	98014-261-05 公務災害補償費	11,993	14,818	2,825
98014-211-04 超過勤務手当	1,154,962	1,032,034	122,928	98014-219-06 諸謝金	9,283	8,722	561
98014-211-05 常勤職員給与	23,922	19,995	3,927	98014-269-06 協力援助者災害給付金	1,205	1,205	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-07 報 償 費	4,814	4,814	0	98014-213-09 航空機及船舶運 航費	2,413,206	2,211,522	201,684
98014-212-08 職 員 旅 費	156,105	134,900	21,205	98014-223-09 施設施工庁費	1,546	2,454	908
98014-212-08 活 動 旅 費	37,659	30,162	7,497	98014-213-09 土地建物借料	24,746	25,523	777
98014-212-08 研 修 旅 費	28,398	21,272	7,126	98014-213-09 各 所 修 繕	87,292	84,120	3,172
98014-222-08 施設施工旅費	2,023	3,212	1,189	98014-213-09 航路標識修繕費	156,958	136,072	20,886
98014-212-08 赴 任 旅 費	130,406	101,549	28,857	98014-213-09 搜 查 費	15,939	14,489	1,450
98014-212-08 外 国 旅 費	3,071	4,059	988	98014-213-09 船員等食糧費	377,306	355,708	21,598
98014-212-08 外地抑留者引取 旅費	2,554	2,432	122	98014-224-15 施設整備費	31,043	76,196	45,153
98014-212-08 航海日当食卓料	357,247	274,307	82,940	98014-224-15 通信施設整備費	95,962	195,517	99,555
98014-212-08 証 人 等 旅 費	130	109	21	98014-224-15 船 舶 購 入 費	23,850	23,850	0
98014-213-09 庁 費	454,886	421,470	33,416	98014-224-15 航空機購入費	40,168	161,550	121,382
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0	98014-294-15 換地清算金	44	109	65
98014-213-09 校 費	73,204	58,562	14,642	98014-294-15 不動産購入費	0	4,500	4,500
98014-213-09 通信業務庁費	334,727	311,450	23,277	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	8,680	7,504	1,176
98014-213-09 水路業務庁費	143,080	148,212	5,132	98014-219-17 交 際 費	4,603	2,371	2,232
98014-213-09 航路標識庁費	520,542	478,900	41,642	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	505	505	0
98014-213-09 装 備 費	17,419	17,069	350	092 船 舶 建 造 費	1,776,664	1,300,847	475,817
98014-213-09 弾 薬 費	11,489	11,489	0	98014-222-08 職 員 旅 費	8,550	6,330	2,220
98014-2 $\frac{1}{3}$ -09 通信専用料	490,219	530,867	40,648	98014-223-09 庁 費	5,133	3,781	1,352
98014-213-09 被 服 費	54,738	50,047	4,691	98014-224-15 船 舶 建 造 費	1,762,981	1,290,736	472,245

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
093 航路標識整備費	2,492,512	2,180,749	311,763	98014-124-15 航路標識整備費	2,407,736	2,117,232	290,504
98014-122-08 施設施工旅費	40,931	35,993	4,938	98014-199-20 航路標識整備関 連補償費	12,544	0	12,544
98014-123-09 施設施工庁費	31,301	27,524	3,777	計	25,034,690	22,289,563	2,745,127

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	98 海難審判庁に必要な経費	461,527	409,591	51,936	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		98 海難審判理事所に必要な経費	15,118	13,754	1,364	
		海難審判庁計	476,645	423,345	53,300	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	476,645	423,345	53,300	98014-212-08 証 人 等 旅 費	1,304	1,091	213
98014-211-02 職 員 基 本 給	256,898	226,138	30,760	98014-213-09 庁 費	18,721	17,720	1,001
98014-211-03 職 員 諸 手 当	138,684	121,446	17,238	98014-213-09 審 判 庁 費	24,682	24,090	592
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	6,356	5,739	617	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	149	217	68
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	904	820	84	98014-213-09 各 所 修 繕	5,446	5,037	409
98014-219-06 諸 謝 金	1,616	1,616	0	98014-265-16 審 判 扶 助 費 補 助 金	1,200	1,200	0
98014-212-08 職 員 旅 費	1,364	1,269	95	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	295	276	19
98014-212-08 海 難 審 判 臨 検 旅 費	17,471	15,393	2,078	98014-219-17 交 際 費	511	511	0
98014-212-08 研 修 旅 費	1,044	782	262				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	98 気象庁一般行政に必要な経費	8,666,470	7,543,885	1,122,585	「運輸省設置法」に定める気象庁所掌の一般事務処理
		98 一般観測予報業務に必要な経費	2,155,324	2,013,696	141,628	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		98 海洋気象観測業務に必要な経費	288,812	914,373	625,561	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		98 航空気象業務に必要な経費	614,073	386,950	227,123	航空地方気象台、航空測候所等における航空気象業務
		98 上高層気象観測業務に必要な経費	435,481	414,714	20,767	高層における気象観測業務
		98 農業気象業務に必要な経費	188,993	224,999	36,006	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		98 水害気象業務に必要な経費	250,830	246,412	4,418	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		98 気象大学校に必要な経費	45,000	53,788	8,788	気象庁職員の教育訓練を行なうための気象大学校の運営
		98 小笠原諸島気象業務運営に必要な経費	110,642	147,560	36,918	父島、南鳥島における地上及び高層気象観測業務
	112 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	474,914	422,067	52,847	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気 象 庁 計	13,230,539	12,368,444	862,095	

科目別内訳								
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111 気象官署	12,755,625	11,946,377	809,248	98191-213-09 観測予報庁費	1,591,903	1,652,372	60,469	
98191-211-02 職員基本給	5,012,125	4,394,424	617,701	98191-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	532,483	544,921	12,438	
98191-211-03 職員諸手当	2,266,828	1,961,167	305,661	98191-2 ¹ / ₃ -09 船舶気象通報料	53,357	53,357	0	
98191-211-04 超過勤務手当	629,249	556,413	72,836	98191-223-09 施設施工庁費	6,882	6,804	78	
98191-211-05 委員手当	189	167	22	98191-213-09 土地建物借料	12,206	11,356	850	
98191-211-05 非常勤職員手当	5,173	4,592	581	98191-213-09 電子計算機等借料	628,186	557,818	70,368	
98191-211-05 休職者給与	15,855	17,235	1,380	98191-213-09 船舶運航費	120,850	71,481	49,369	
98191-219-06 諸謝金	81,950	69,996	11,954	98191-213-09 各所修繕	80,707	79,985	722	
98191-212-08 職員旅費	130,483	119,374	11,109	98191-224-15 施設整備費	343,293	189,341	153,952	
98191-212-08 研修旅費	10,774	7,916	2,858	98191-224-15 通信施設整備費	283,942	149,753	134,189	
98191-222-08 施設施工旅費	8,452	7,514	938	98191-294-15 換地清算金	2,369	0	2,369	
98191-212-08 赴任旅費	37,210	29,070	8,140	98191-224-15 船舶建造費	0	653,786	653,786	
98191-212-08 外国旅費	628	0	628	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	5,078	4,181	897	
98191-212-08 外国人招へい旅費	5,758	0	5,758	98191-219-17 交際費	883	883	0	
98191-212-08 航海日当食卓料	38,583	24,212	14,371	112 気象研究所	474,914	422,067	52,847	
98191-213-09 庁費	310,768	284,004	26,764	13073-211-02 職員基本給	197,033	171,761	25,272	
98191-213-09 国会図書館支部庁費	740	740	0	13073-211-03 職員諸手当	89,672	76,425	13,247	
98191-213-09 校費	29,457	27,360	2,097	13073-211-04 超過勤務手当	11,216	10,369	847	
98191-213-09 通信業務庁費	509,264	466,155	43,109	13073-219-06 諸謝金	44	44	0	

650 運輸省所管 気象庁

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-212-08	職員旅費	5,790	5,386	404	13073-213-09	試験研究費	167,118	154,103	13,015
13073-213-09	庁費	4,041	3,979	62		計	13,230,539	12,368,444	862,095

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運輸本省	(項) 海岸等事業費 海岸等事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 新東京国際空港施設整備費 港湾施設災害復旧事業費 港湾施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出が完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸等事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出が完了することが期し難い場合もあるため</p>
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出が完了することが期し難い場合もあるため</p>
運輸本省教育機関	(項) 学校及訓練所のうち	

組 織	事 項	事 由
航空官署	施設 施工 旅費 施設 施工 庁費 施設 整備 費 (項) 航空官署のうち 施設 施工 旅費 施設 施工 庁費 施設 整備 費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出が完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 船舶建造費 航路標識整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出が完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出が完了することが期し難い場合もあるため
気象庁	(項) 気象官署のうち 施設 施工 旅費 施設 施工 庁費 施設 整備 費 通信施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	新東京国際空港 施設整備	2,952,800	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 新東京国際空港 施設整備費 (目) 施 設 整 備 費	1,023,417	1,929,383	新東京国際空港に必要な国の施設の 整備には、多くの日数を要するため
	港湾施設災害復 旧事業費補助	150,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 港湾施設災害復 旧事業費 (目) 港湾施設災害復 旧事業費補助	0	150,000	
海上保安庁	大型測量船建造	992,300	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	496,150	496,150	大型測量船の建造には、多くの日数 を要するため
気 象 庁	標準磁気儀整備	149,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 気 象 官 署 (目) 施 設 整 備 費	67,050	81,950	地磁気観測所における標準磁気儀の 整備には、多くの日数を要するため
	気象レーダー整 備	80,330	昭和45年度	昭和46年度	(項) 気 象 官 署 (目) 施 設 整 備 費	0	80,330	

運輸省所管

昭和45年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特別職		9													26,584
一般職		外 1(1箇月) 外 45(3箇月) 外 60(6箇月) 外 22(9箇月) 内 40(9箇月) 内 3(8箇月) 内 9(6箇月) 内 17(3箇月) 25,600 (内地方自治法附則第8条による定員 364)													20,159,828
	指定職俸給表	28													82,096
	行政職俸給表(一)	外 1(1箇月) 外 13(3箇月) 内 3(9箇月) 内 1(8箇月) 内 5(6箇月) 内 5(3箇月) 14,696 (内地方自治法附則第8条による定員 354)		120	484		外 1 850	外 2 2,244	外 3 4,040	外 1 3,245	外 5 2,015	外 2 1,698			11,134,912
	行政職俸給表(二)	952 (内地方自治法附則第8条による定員 10)		37	341		454	118	2						706,524
	公安職俸給表(二)	外 60(6箇月) 外 22(9箇月) 内 4(6箇月) 内 7(3箇月) 8,341		41	187	192	707	内 2 1,576	内 6 2,707	1,640		外 82 内 3 1,291			6,841,877
	海事職俸給表(一)	319	8	32	68		120	89	2						294,591
	海事職俸給表(二)	402		34	99		227	42							295,263
	教育職俸給表(一)	174		61	70		27	16	-						228,005

656 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 11 1,511		37	80		185	外 2 235	外 3 358	外 1 367	外 5 160	89	1,150,516
	部長、局次長	9		9									
	課長	75		16	59								
	室長	2			1		1						
	課長補佐	外 2 188					108	外 2 80					
	係長	外 3 369						43	外 3 326				
	主任	32							22	10			
	参事官	9		9									
	計画官	8			8								
	船舶検査官	7		1	1		3	2					
	海技試験管	8		1	2		4	1					
	考査主幹	2					1	1					
	海運監査官	9					4	5					
	審理官	4			4								
	港湾工事検査官	4					1	3					
	専門職	122			2		49	67	4				
	航空従事者試験官、航空機検査官	17			2		6	9					
	航空交通管制官	8					3	5					
	研修所長	1		1									
	研修所主幹	1			1								
	同課長	4						4					
	同係長	8							6	2			
	同教官	20					5	15					
	一般職員	外 6 604								外 1 355	外 5 160	89	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	61		5	19			28	8	1					36,881
運輸本省試験研究機関															
運輸本省試験研究所															
一般職	外内	35(3箇月) 40(9箇月) 538													406,631
	指定職俸給表														
	研究所長	2													5,864
	行政職俸給表(一)	外内 3 3 145			-	2		外1 6	内1 20	内1 46	27	22	外内 2 1 22		101,046
	〔船舶技術研究所〕	外 3 73				1		外1 2	8	21	17	15	外2 9		
	部長	1				1									
	課長	外 1 3						外1 2	1						
	課長補佐	6							6						
	専門職	1							1						
	係長	20								20					
	主任	2								1	1				
	一般職員	外 2 40									16	15	外2 9		
	〔電子航法研究所〕	5						1	1	1		1	1		
	課長	2						1	1						
	係長	1								1					
	一般職員	2										1	1		
	〔港湾技術研究所〕	64				1		3	10	23	10	6	11		
	部長	1				1									
	課長	9						3	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	5			5									
	研究員	8					8							
	研究補助員	12						12						
	〔港湾技術研究所〕	92		10	23		35	22	2					
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	23			23									
	研究員	35					35							
	研究補助員	24						22	2					
	〔交通安全公害研究所〕	36		内 3	内 7		内 13	内 6	内 7					
	所長	1	内 1	内 1										
	部長等研究員	2	内 2	内 2										
	室長等研究員	7	内 7		内 7									
	研究員	13	内 13				内 13							
	研究補助員	13	内 13					内 6	内 7					
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		内 3(8箇月) 内 8(3箇月) 963												802,510
	指定職俸給表	2												5,864
	校長	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 4 210		-	2		7	内 1 19	内 2 53	内 1 60	40	29		127,503
	〔海技大学校〕	36			1		1	3	9	15	3	4		
	事務局長	1			1									
	課長	2					1	1						

662 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	分校長	1		1												
	教授	8		8												
	助教授	23			23											
	講師	10					10									
	助手	3						3								
	教育職俸給表(二)															
	〔海員学校〕	内 7 109	内 1 12	内 6 97		-										100,830
	校長	内 1 12	内 1 12													
	教諭	内 6 97		内 6 97												
	医療職俸給表(一)															
	〔航海訓練所〕															
	医師	6		-	-		6	-								7,070
海運局																
海運局																
一般職		2,043													1,645,426	
行政職俸給表(一)		1,941		10	77		145	463	505	332	234	175			1,581,983	
局長		10		10												
部長		40			40											
課長		142					71	71								
課長補佐		50						50								
係長		275							275							
主任		50							25	25						
専門職		7							7							
支局長		62			14		32	16								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支局次長、課長	137					4	127	6					
	同係長	92							92					
	同主任	14							4	10				
	出張所長	34						13	16	5				
	船舶検査官	204			13		14	116	35	26				
	海技試験官	34			10		14	10						
	船員労務官	85					10	46	26	3				
	船舶積量測度官	53						14	19	20				
	一般職員	652									243	234	175	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	86		3	42		36	5	-					54,164
	海事職俸給表(二)													
	船員	16		2	7		5	2						9,279
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		848											567,055	
行政職俸給表(一)		799		5	19		35	107	199	178	103	153	540,137	
局長		5		5										
次長		10			10									
課長		47				26	21							
課長補佐		73						71	2					
係長		165							165					
主任		28							14	14				
港湾工事検査官		17			5		5	7						

664 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	調査設計事務所長	4			4										
	調査設計事務所次長	4					4								
	同 課 長	8						8							
	同 係 長	24							18	6					
	一 般 職 員	414									158	103	153		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	49		4	16		21	8	-						26,918
陸 運 局															
陸 運 局															
一 般 職		1,048 (内地方自治法附則第8 条による定員 364)													771,889
	指定職俸給表														
	局 長	1													2,932
	行政職俸給表(一)	1,009	8	46		87	139	289	145	206	89			751,435	
	〔陸 運 局〕	655	8	28		48	79	205	118	165	4				
	局 長	8	8												
	部 長	28		28											
	課 長	95				48	47								
	課 長 補 佐	26						25	1						
	係 長	203							203						
	主 任	3							1	2					
	専 門 職	7						7							
	一 般 職 員	285								116	165	4			
	〔附 則 8 条〕	354			18		39	60	84	27	41	85			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務所長	52			18		34								
	事務所次長、課長	58					5	53							
	同係長	85							76	9					
	同主任	3							1	2					
	同専門職	14						7	7						
	一般職員	142									16	41	85		
	行政職俸給表(二)	38		-	5		21	12	-						17,522
	〔陸運局〕														
	技能労務職員	28			5		12	11							
	〔附則8条〕														
	技能労務職員	10					9	1							
航空官署															
航空官署															
一般職		1,145												625,635	
行政職俸給表(一)		1,114		3	7		32	179	225	173	233	262		604,672	
地方航空局長		2		2											
地方航空局次長		2		2											
同課長		15					7	8							
同課長補佐		10						10							
同係長		50							48	2					
同主任		4							2	2					
同専門職		32						25	7						
同航空従事者試験官、航空機検査官		42			2		6	20	14						
無線標識所長、無線通信所長、位置通報所長		32						31	1						

666 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	無線標識所・無線通信所・位置通報所・次長、課長、係長	41								35	6			
	無線通信所主任	4								1	3			
	航空交通管制部長	3		1	2									
	航空交通管制部次長、課長	9			1		2	6						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	32								32				
	同専門職	1						1						
	航空交通管制官	384					17	77	85	67	97	41		
	一般職員	450								93	136	221		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31		1	3		18	8	1					20,963
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		52												56,138
	行政職俸給表(一)	51		1	11		6	10	8	11	3	1		55,555
	事務局長	1		1										
	次長	1			1									
	課長	2			2									
	課長補佐	1					1							
	専門職	3					1	2						
	係長	3							3					
	地方事務局長	10			8		2							
	地方事務局次長	10					2	8						
	同係長	5							5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	15									11	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1		-	1		-	-	-					583
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外 内 60(6箇月) 22(9箇月) 4(6箇月) 7(3箇月) 11,012												8,893,714
	指定職俸給表	4												11,728
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	校長	1												
	行政職俸給表(一)	2,274		24	96		127	194	492	723	177	441		1,658,164
	部長	6		6										
	課長	28		3	25									
	課長補佐	48					31	17						
	係長	149						19	130					
	主任	44							31	13				
	参事官	3		3										
	監察官	5		1	1		3							
	専門職	72			3		28	36	5					
	翻訳職	3					1	2						
	工場長	1			1									
	工場課長	8					3	5						

668 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	海上保安大学校事務局長	1			1										
	同 課 長	2					1	1							
	同 係 長	7								7					
	同 主 任	1								1					
	海上保安学校長	1		1											
	海上保安学校課長	2					1	1							
	同 係 長	5								5					
	同 主 任	2								1	1				
	管区本部長	10		10											
	管区本部次長	10			10										
	同 部 長	55			55										
	同 課 長	104					55	49							
	同 課 長 補 佐	15						15							
	同 係 長	256								256					
	同 主 任	50								10	40				
	同 専 門 職	20					4	13	3						
	船舶工務官	38						28	10						
	工作所長	8						8							
	技術職員	52								33	19				
	一般職員	1,268									650	177	441		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	327		13	111		177	26	-						288,057
	公安職俸給表(二)	82 11 8,341	外 内							内 2 1,576	内 6 2,707	1,640	外 82 内 3 1,291		6,841,877
	課長補佐	20					12	8							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	30					4	26						
	主任	12						10	2					
	専門職	5				4	1							
	通信運用官	9					3	3	3					
	海上保安学校教頭	1		1										
	同 教諭	43			9	9	9	10	6					
	管区本部課長	31			10	6	15							
	同 課長補佐	18					18							
	同 係長	110						110						
	同 主任	14						9	5					
	同 専門職	20					16	4						
	同 通信運用官	90						62	28					
	保安(監)部長	63		23	40									
	保安(監)部次長	64			19	34	11							
	同 課長	152				16	136							
	同 係長	382						382						
	同 主任	32						3	29					
	分室長	21						21						
	保安署長	48				14	34							
	保安署次席	48					4	44						
	通信所長	47				5	42							
	航空基地長	9		1	5	3								
	航空要員	144				5	24	38	35	26	16			
	航路標識事務所長	155			15	18	104	18						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	看護婦	5	-	-	-		5	-							3,398
海難審判庁															
海難審判庁															
一般職		242													239,753
	指定職俸給表	3													8,796
	長官	1													
	所長	1													
	首席審判官	1													
	行政職俸給表(一)	227		14	56		23	23	34	22	31	24		222,789	
	庁長	7		7											
	首席審判官	8		1	7										
	審判官	33			27		6								
	課長	10			3		6	1							
	課長補佐	4					2	2							
	主任書記	8						6	2						
	係長	16						1	15						
	書記	28							8	6	14				
	理事所長	7		5	2										
	首席理事官	5		1	4										
	理事官	19			13		6								
	副理事官	7						7							
	理事所課長	9					3	6							
	同係長	7							7						
	同主任	2							2						

672 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	57									16	17	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12		-	2			5	5	-				8,168
気象庁														
一般職		内 5(6箇月) 2(3箇月) 6,126												4,931,428
気象官署														
一般職		内 5(6箇月) 2(3箇月) 5,929												4,749,452
	指定職俸給表	4												11,728
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 5,378		18	87			195	内 1 851	内 2 1,818	1,191	805	内 4 413	4,306,256
	部長	3		3										
	課長	26		3	23									
	工場長	1			1									
	課長補佐	内 1 55						32	内 1 23					
	係長	内 2 163							12	内 2 151				
	主任	70								49	21			
	参事官	1		1										
	予報官	36			5			13	18					
	専門職	60						25	33	2				
	気象技術専門職	96						7	61	28				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	翻訳職	4					1	3						
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3					2	1						
	同係長	9							9					
	同主任	2							1	1				
	同専門職	1						1						
	地震観測所係長	1							1					
	同主任	1							1					
	地磁気観測所課長	1					1							
	同係長	5							5					
	同主任	2							1	1				
	気象大学校課長	1					1							
	同係長	3							3					
	同主任	2							1	1				
	気象通信所長	1			1									
	気象通信所課長	4					2	2						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	10							10					
	同主任	4							3	1				
	同気象技術専門職	14						7	7					
	管区・海洋台長	9		9										
	管区部長	10			10									
	管区・海洋課長	61					32	29						
	同課長補佐	15						15						

676 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	地震観測所室長等研究員	4			4										
	同 研 究 員	4					4								
	地 磁 気 観 測 所 長	1		1											
	地磁気観測所部長等研究員	3		3											
	同 室 長 等 研 究 員	8			8										
	同 研 究 員	12					12								
	同 研 究 補 助 員	3						3							
	医療職俸給表(一)														
	医 師	2		-	-		1	1							1,900
	医療職俸給表(三)														
	看 護 婦	3		-	-	-		3	-						2,122
気象研究所															
一 般 職		197												181,976	
指 定 職 俸 給 表															
所 長	1													2,932	
行 政 職 俸 給 表(一)	37		-	1		2	4	13	16	1	-			34,856	
部 長	1			1											
課 長	3					2	1								
課 長 補 佐	3						3								
係 長	9							9							
主 任	5							4	1						
一 般 職 員	16								15	1					
行 政 職 俸 給 表(二)															
技 能 労 務 職 員	9		1	5		2	1	-						6,019	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	150		19	35		48	45	3				138,169
	部長等研究員	19		19									
	室長等研究員	35			35								
	研究員	48					48						
	研究補助員	48						45	3				

昭和45年度郵政省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵政省所管合計	6,310,624	5,534,658	775,966	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,304,447	1,038,082	266,365	
98 その他の事項経費	5,006,177	4,496,576	509,601	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	98 郵政本省一般行政に必要な経費	1,355,816	1,141,615	214,201	「郵政省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 電波監理審議会に必要な経費	1,521	1,375	146	電波監理審議会の運営
		98 電気通信監理に必要な経費	15,092	12,651	2,441	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		98 国際会議等に必要な経費	98,991	90,107	8,884	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 「国際電気通信条約」に基づく国際電気通信連合分担金

郵
政

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	002 電波監理費	98 電波監理に必要な 経費	360,617	433,506	72,889	「電波法」及び「放送法」の規定に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督	
		98 職員訓練実施に必要な 経費	10,516	8,647	1,869	電波研修所における職員の教育実施	
		98 電波技術審議会に 必要な経費	5,471	4,029	1,442	電波技術審議会の運営	
		98 国際放送に必要な 経費	146,435	146,435	0	「放送法」の規定により郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施	
		郵 政 本 省 計	1,994,459	1,838,365	156,094		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	1,471,420	1,245,748	225,672	98016-211-05 退 職 手 当	187,777	158,152	29,625
98016-211-02 職 員 基 本 給	495,889	433,025	62,864	98016-212-08 職 員 旅 費	4,063	3,384	679
98016-211-03 職 員 諸 手 当	214,718	185,361	29,357	98016-212-08 赴 任 旅 費	13,490	9,262	4,228
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	47,801	43,005	4,796	98016-212-08 外 国 旅 費	15,392	10,977	4,415
98016-211-05 委 員 手 当	1,602	1,292	310	98016-212-08 委 員 旅 費	696	511	185
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,223	1,059	164	98016-212-08 聴 聞 参 考 人 旅 費	49	41	8
98016-211-05 休 職 者 給 与	4,196	623	3,573	98016-213-09 庁 費	60,496	44,038	16,458
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	1,291	777	514	98016-213-09 土 地 建 物 借 料	374	374	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 各 所 修 繕	2,945	3,041	96	98063-212-08 無線局検査旅費	17,075	15,023	2,052
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	324,665	260,518	64,147	98063-212-08 研 修 旅 費	6,783	5,081	1,702
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,308	2,302	6	98063-222-08 施設施工旅費	171	0	171
98063-295-16 国際電気通信連 合分担金	83,380	78,911	4,469	98063-212-08 委 員 旅 費	378	316	62
98016-245-16 有線放送電話施 設技術指導補助 金	4,650	4,650	0	98063-213-09 庁 費	86,630	82,980	3,650
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	98063-213-09 無線局検査費	120,849	113,495	7,354
98016-299-18 賠償償還及払戻 金	130	160	30	98063-223-09 施設施行庁費	488	0	488
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	98063-213-09 電子計算機借料	40,215	20,310	19,905
002 電 波 監 理 費	523,039	592,617	69,578	98063-224-15 施設整備費	82,437	59,007	23,430
98063-211-05 委 員 手 当	4,619	3,658	961	98063-245-16 日本放送協会交 付金	146,435	146,435	0
98063-219-06 諸 謝 金	1,472	1,357	115	98063-299-20 無線施設損失補 償金	3,627	135,486	131,859
98063-212-08 職 員 旅 費	11,860	9,469	2,391	計	1,994,459	1,838,365	156,094

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営 に必要な経費	1,073,094	1,009,990	63,104	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等	
		13 衛星管制施設の整備 に必要な経費	231,353	0	231,353	電離層観測衛星の管制に必要な地上施設の整備	
		13 人工衛星の研究開発 に必要な経費	0	28,092	28,092	前年度限りの経費	
		電波研究所計	1,304,447	1,038,082	266,365		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電波研究所	1,304,447	1,038,082	266,365	13063-213-09 庁 費	20,924	26,423	5,499
13063-211-02 職員基本給	374,816	338,172	36,644	13063-213-09 試験研究費	269,790	320,551	50,761
13063-211-03 職員諸手当	170,458	148,317	22,141	13063-223-09 施設施行庁費	164	0	164
13063-211-04 超過勤務手当	26,322	25,043	1,279	13063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	8,932	8,965	33
13063-211-05 常勤職員給与	1,422	1,254	168	13063-213-09 電子計算機借料	97,443	97,443	0
13063-211-05 休職者給与	3,329	139	3,190	13063-213-09 土地建物借料	427	427	0
13063-219-06 諸謝金	255	227	28	13063-213-09 各所修繕	8,062	7,803	259
13063-212-08 職員旅費	14,231	12,595	1,636	13063-224-15 施設整備費	307,570	50,585	256,985
13063-222-08 施設施工旅費	164	0	164	13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	138	138	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電波監理局	021 地方電波監理局	98 地方電波監理局一般行政に必要な経費	2,750,674	2,423,075	327,599	「郵政省設置法」に定める地方電波監理局所掌の一般事務処理 「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督 「電波法」及び「放送法」の規定に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		98 電気通信監理に必要な経費	4,020	3,770	250	
		98 電波監理に必要な経費	257,024	231,366	25,658	
		地方電波監理局計	3,011,718	2,658,211	353,507	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電波監理局	3,011,718	2,658,211	353,507	98063-213-09 庁 費	109,898	103,259	6,639
98063-211-02 職員基本給	1,750,765	1,542,728	208,037	98063-213-09 無線局検査費	37,011	36,029	982
98063-211-03 職員諸手当	792,517	691,019	101,498	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	9,815	9,815	0
98063-211-04 超過勤務手当	102,793	90,877	11,916	98063-213-09 土地建物借料	3,124	3,019	105
98063-211-05 退職者給与	3,308	2,748	560	98063-213-09 各所修繕	14,083	14,225	142
98063-219-06 諸謝金	1,378	1,231	147	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	959	979	20
98063-212-08 職員旅費	21,670	19,274	2,396	98063-219-17 交際費	1,395	1,395	0
98063-212-08 無線局検査旅費	163,002	141,613	21,389				

郵
政

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
電 波 研 究 所	(項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
電波研究所	ミリ波中継器試作	110,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 電波研究所 (目) 施設研究費	0	110,000	電波研究所におけるミリ波中継器の試作には、多くの日数を要するため
	人工衛星管制施設整備	73,000	昭和45年度	昭和45年度及び昭和46年度	(項) 電波研究所 (目) 施設整備費	21,900	51,100	電波研究所における電離層観測衛星の管制施設の整備には、多くの日数を要するため
	人工衛星管制施設等整備に係る契約の一部変更	-	昭和45年度	昭和46年度まで1箇年度延長	-	-	-	昭和44年度一般会計国庫債務負担行為(事項)人工衛星管制施設等整備に基づいて実行した電離層観測衛星の管制施設の整備に係る国庫の負担となる契約の一部を昭和45年度において変更し、当該契約により支出すべき年度につき、昭和45年度となつているものを昭和46年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	42		2	8		18	12	2					24,246
	研究職俸給表	219		27	52		98	38	4					169,843
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	52			52									
	研究員	98					98							
	研究補助員	42						38	4					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	-	-	-		2	-						1,071
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		外内 10(6箇月) 4(9箇月) 2,021												1,665,274
	行政職俸給表(一)	外内 10 4 1,812		10	46		56	199	835	387	190	外内 10 4 89		1,541,658
	局長	10		10										
	部長	46			46									
	課長	105					54	51						
	課長補佐	63						63						
	係長	302							302					
	主任	54							27	27				
	調査官	4					2	2						
	無線局検査官	28						28						
	検定試験官	24						24						
	電波監視官	14						14						
	出張所長	17						17						

690 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	出張所係長	18								18					
	技術職員	628								488	48	92			
	一般職員	10 4 499										312	98	外内 10 4 89	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	199		7	56			82	53	1					118,261
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	10	-	-	-			10	-						5,355

昭和45年度労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	118,115,253	114,328,623	3,786,630			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	84,480,426	85,862,385	1,381,959			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	158,423	135,083	23,340			
60 中小企業対策費	1,417,096	1,191,097	225,999			
98 その他の事項経費	32,059,308	27,140,058	4,919,250			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	98 労働本省一般行政に必要な経費	4,830,206	3,685,275	1,144,931	「労働省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 労働保険の審査に必要な経費	4,041	4,402	361	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 失業保険における被保険者資格の得喪の確認又は保険金の支給に関する処分の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際会議その他に必要な経費	314,747	263,774	50,973	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		60 中小企業労働対策の推進に必要な経費	200,865	190,558	10,307	中小企業労働対策を総合的に推進するための 1 都道府県に対する事務費の補助 2 中小企業集団に対する都道府県の助成費の一部補助
		98 労働研修所に必要な経費	67,583	50,860	16,723	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
		98 労働関係法施行に必要な経費	4,823	4,551	272	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		98 労使関係の安定促進に必要な経費	67,214	61,616	5,598	労使及び労働争議に関する情勢を迅速適確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	743,131	643,039	100,092	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1 都道府県に対する事務費の交付 2 中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60 建設業等特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	214,000	191,000	23,000	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1 建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2 清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助
		98 労働教育に必要な経費	89,235	79,207	10,028	労働組合及び使用者に対して行なう労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		98 監督行政に必要な経費	25,394	22,921	2,473	「労働基準法」に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 賃金行政に必要な経費	5,201	5,044	157	2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営 1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	15,796	14,701	1,095	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		98 総合的家内労働対策に必要な経費	5,803	5,548	255	総合的家内労働対策の樹立をはかるための 1 中央家内労働審議会(仮称)の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 勤労者の財産形成対策に必要な経費	7,615	4,475	3,140	1 勤労者財産形成関係実態調査の実施 2 勤労者財産形成の啓蒙普及の実施
		98 労働災害防止対策に必要な経費	16,591	13,489	3,102	「労働基準法」に基づく 1 監督機関の実施する災害防止に関する監督の企画、調整及び指導 2 危険作業に伴う機械器具の安全装置の性能審査 3 労働衛生保護具検定の実施 4 特殊技能者試験の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		98 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	5,318	5,313	5	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等
		98 年少労働者の保護福祉に必要な経費	15,277	12,166	3,111	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための

労働

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 婦人の地位向上に必要な経費	10,778	8,724	2,054	1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等 1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		98 婦人年少労働者福祉対策補助に必要な経費	321,275	253,111	68,164	1 中小企業に働く婦人、年少労働者の福祉を図るため地方公共団体が設置する福祉施設の施設費の一部補助 2 地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		98 職業紹介に必要な経費	84,214	78,011	6,203	「雇用対策法」、「職業安定法」及び「身体障害者雇用促進法」に基づく 1 職業紹介事業等の企画調整 2 職業紹介事業の指導監督 3 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供
		98 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	6,931	4,132	2,799	労働力の需要及び供給の適正な均衡を図るための「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		98 失業対策事業の指導監督に必要な経費	35,617	26,602	9,015	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		98 港湾労働者の雇用対策に必要な経費	498,214	478,188	20,026	「港湾労働法」に基づく 1 港湾労働者の雇用の安定に関する業務の指導監督

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 職業訓練行政に必要な経費	19,115	16,109	3,006	2 雇用促進事業団が行なう港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助 「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		98 技能向上対策に必要な経費	12,398	9,964	2,434	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
002	労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	208,344	164,531	43,813	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	98 労働者災害補償保険に必要な経費	1,700,000	1,600,000	100,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
004	失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	39,679,000	37,138,000	2,541,000	「緊急失業対策法」に基づき地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
005	職業転換対策事業費	06 就職指導手当に必要な経費	457,481	716,729	259,248	就職指導が行なわれる中高年令等の失業者に対する就職指導手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	295,799	310,435	14,636	1 中高年令等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 (3) 帰省旅費の支給 2 中高年令等の失業者を雇用する事業主に対する住宅確保奨励金の支給等

労働

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 駐留軍関係離職者 に対する就職促進 手当支給に必要な 経費	279,761	220,500	59,261	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく駐留軍関係離職者 に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換訓練に必 要な経費	3,419,626	3,643,888	224,262	中高年令等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失 業者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行なう職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行なう職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 日雇労働者雇用奨 励に必要な経費	652,759	600,833	51,926	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1 雇用奨励金の支給 2 就職支度金の貸付け に要する費用の一部補助
		06 駐留軍関係離職者 の援護事業費交付 に必要な経費	100,000	65,000	35,000	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく駐留軍関係離職者 の就職促進に関し必要な援護業務等を行なうための雇用促進 事業団に対する事業費の交付
008	政府職員等 失業者退職 手当	98 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	300,000	300,000	0	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した 政府(国有林野事業特別会計にかかわるものを除く。)、日本 専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業 中の退職手当の支給
009	失業保険費 負担金	06 失業保険に必要な 経費	39,596,000	39,067,000	529,000	「失業保険法」等に基づく 1 失業保険給付費の一部負担 2 失業保険事業の事務執行に要する費用のうち雑収入等を もつて支弁できない部分の負担
010	職業訓練費	98 職業訓練に必要な 経費	1,883,933	1,621,030	262,903	1 「職業訓練法」に基づく (1) 都道府県が設置する専修職業訓練校の運営費の一部 補助 (2) 身体障害者職業訓練校の運営委託

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 同和対策事業として都道府県の実施する職業訓練受講奨励に要する経費の一部補助
	011 職業訓練校 施設費	60 事業内職業訓練の 助成に必要な経費	196,600	129,000	67,600	共同職業訓練団体が行なう認定職業訓練の運営に対する都道府県助成費の一部補助
		98 職業訓練施設に必要 な経費	156,213	136,045	20,168	「職業訓練法」に基づく 1 都道府県が設置する専修職業訓練校の施設費の一部補助 2 身体障害者職業訓練校の施設の整備
	012 農業者転職 対策費	60 事業内職業訓練施設 に必要な経費	62,500	37,500	25,000	共同職業訓練団体の認定職業訓練に利用させるために地方公共団体が設置する職業訓練施設に対する一部補助
		98 農業者転職対策に 必要な経費	299,706	0	299,706	農業者の転職を円滑に行なうため 1 農業者転職対策の企画及び連絡調整等 2 農業者転職援助特別給付金の支給 3 都道府県が行なう農業者転職訓練に要する経費の一部補助
	006 特別失業対 策事業費	06 特別失業対策に必要 な経費	0	1,025,000	1,025,000	前年度限りの経費
		06 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必要な 経費	0	130,000	130,000	前年度限りの経費
		06 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
		06 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	177,000	177,000	前年度限りの経費
		06 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	0	810,000	810,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	007 揮発油税等 財源特別失 業対策道路 整備事業費	06 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	0	1,458,000	1,458,000	前年度限りの経費	
		労働本省計	96,909,104	95,983,271	925,833		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	7,621,382	6,132,780	1,488,602	98083-212-08 検定検査旅費	2,016	1,705	311
98016-211-02 職員基本給	871,586	759,682	111,904	98016-212-08 研修旅費	61,770	46,269	15,501
98016-211-03 職員諸手当	380,454	325,434	55,020	98016-212-08 赴任旅費	63,895	47,834	16,061
98016-211-04 超過勤務手当	89,038	74,805	14,233	98016-212-08 外国旅費	29,666	23,982	5,684
98016-211-05 委員手当	8,215	7,344	871	98016-212-08 外国留学旅費	3,154	3,198	44
98016-211-05 常勤職員給与	10,027	8,619	1,408	98016-212-08 委員等旅費	17,209	12,301	4,908
98016-211-05 非常勤職員手当	4,174	3,771	403	98016-212-08 証人等旅費	1,012	1,000	12
98016-211-05 休職者給与	27,288	28,382	1,094	98016-213-09 庁 費	298,501	265,248	33,253
98016-261-05 公務災害補償費	3,452	6,611	3,159	98083-213-09 検定検査費	5,592	4,411	1,181
98016-211-05 退職手当	1,547,689	864,246	683,443	98016-213-09 国会図書支部庁費	720	720	0
98016-219-06 諸謝金	24,263	20,284	3,979	98016-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	55,817	54,729	1,088
98016-269-07 報償費	3,338	3,338	0	98016-213-09 各所修繕	8,088	7,846	242
98016-269-07 褒賞品費	7,000	4,650	2,350	98016-215-14 労働関係調査委託費	45,105	40,105	5,000
98016-212-08 職員旅費	44,872	39,680	5,192	98083-215-14 身体障害者職業能力研究委託費	1,009	1,002	7

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98085-215-14 日雇労働者実態調査委託費	18,500	12,090	6,410	002 労働統計調査費	208,344	164,531	43,813
98016-215-14 労働市場構造研究委託費	951	930	21	98089-219-06 諸 謝 金	571	359	212
98016-215-14 定年制調査委託費	1,393	0	1,393	98089-212-08 職 員 旅 費	3,890	3,131	759
98016-215-14 労働福祉事業実態調査委託費	0	946	946	98089-213-09 庁 費	40,933	27,916	13,017
60016-265-16 中小企業退職金共済事業団補助金	734,000	634,000	100,000	98089-213-09 統計機械借料	24,685	22,803	1,882
60016-265-16 建設業退職金共済組合補助金	171,000	153,000	18,000	98089-215-14 毎月勤労統計調査委託費	135,460	107,584	27,876
60016-265-16 清酒製造業退職金共済組合補助金	43,000	38,000	5,000	98089-215-14 労働組合基本調査委託費	2,805	2,738	67
60016-215-16 中小企業労働対策費補助金	200,865	190,558	10,307	003 労働者災害補償保険費			
98016-295-16 日本労働協会補助金	85,050	75,050	10,000	98081-236-22 労働者災害補償保険特別会計へ繰入	1,700,000	1,600,000	100,000
98083-225-16 婦人年少労働者福祉対策費補助金	321,275	253,111	68,164	004 失業対策事業費			
98085-265-16 港湾労働者雇用対策費補助金	495,000	475,000	20,000	06085-215-16 失業対策事業費補助金	39,679,000	37,138,000	2,541,000
98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	1,633,510	1,389,817	243,693	005 職業転換対策事業費	5,205,426	5,557,385	351,959
60016-215-16 中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	9,131	9,039	92	06085-269-06 就職指導手当	457,481	716,729	259,248
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,043	1,724	319	06085-269-06 職業転換特別給付金	295,799	310,435	14,636
98016-295-16 国際労働機関等分担金	286,419	238,024	48,395	06085-269-06 駐留軍離職者就職促進手当	279,761	220,500	59,261
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	06085-265-16 職業転換訓練費補助金	3,419,626	3,643,888	224,262
98016-299-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	06085-245-16 日雇労働者雇用奨励費補助金	652,759	600,833	51,926
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	06085-245-16 雇用促進事業団交付金	100,000	65,000	35,000
				008 政府職員等失業者退職手当			
				98085-261-05 政府職員等失業者退職手当	300,000	300,000	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009 失業保険費負担金				98016-213-09 庁 費	18,721	0	18,721
06081-236-22 失業保険特別会 計へ繰入	39,596,000	39,067,000	529,000	98016-265-16 農業者転職訓練 費補助金	228,268	0	228,268
010 職業訓練費	2,080,533	1,750,030	330,503	98016-125-16 農業者転職訓練 施設整備費補助 金	35,320	0	35,320
98016-213-09 身体障害者職業 訓練校設備整備 費	0	8,804	8,804	006 特別失業対策事業費	0	2,642,000	2,642,000
98016-215-14 身体障害者職業 訓練校運営委託 費	320,286	268,161	52,125	06085-125-16 海岸特別失業対 策事業費補助金	0	72,000	72,000
98016-215-16 職業訓練費補助 金	1,563,647	1,344,065	219,582	06085-125-16 漁港特別失業対 策事業費補助金	0	48,000	48,000
60016-215-16 事業内職業訓練 費補助金	196,600	129,000	67,600	06085-125-16 公園特別失業対 策事業費補助金	0	37,000	37,000
011 職業訓練校施設費	218,713	173,545	45,168	06085-125-16 下水道特別失業 対策事業費補助 金	0	813,000	813,000
98016-122-08 施設施工旅費	83	84	1	06085-125-16 河川災害関連特 別失業対策事業 費補助金	0	813,000	813,000
98016-123-09 施設施工庁費	72	65	7	06085-136-22 国有林野事業特 別会計へ繰入	0	130,000	130,000
98016-124-15 身体障害者職業 訓練校施設整備 費	10,363	9,885	478	06085-136-22 港湾整備特別会 計へ繰入	0	500,000	500,000
98016-125-16 職業訓練校施設 整備費補助金	145,695	126,011	19,684	06085-136-22 道路整備特別会 計へ繰入	0	177,000	177,000
60016-125-16 事業内職業訓練 施設整備費補助 金	62,500	37,500	25,000	06085-136-22 治水特別会計へ 繰入	0	810,000	810,000
012 農業者転職対策費	299,706	0	299,706	007 揮発油税等財源特別 失業対策道路整備事 業費			
98016-219-06 諸 謝 金	149	0	149	06085-236-22 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	0	1,458,000	1,458,000
98016-269-06 農業者転職援助 特別給付金	15,907	0	15,907				
98016-212-08 職 員 旅 費	1,341	0	1,341	計	96,909,104	95,983,271	925,833

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	86,032	74,990	11,042	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 労働衛生研究所に 必要な経費	72,391	60,093	12,298	労働衛生及び災害医学に関する調査研究
		労働本省研究機 関計	158,423	135,083	23,340	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	158,423	135,083	23,340	13087-212-08 職員旅費	1,135	1,055	80
13087-211-02 職員基本給	75,948	62,585	13,363	13087-213-09 庁 費	4,518	4,485	33
13087-211-03 職員諸手当	37,588	30,649	6,939	13087-213-09 試験研究費	32,632	29,972	2,660
13087-211-04 超過勤務手当	3,682	3,417	265	13087-213-09 各所修繕	2,920	2,920	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	98 中央労働委員会に 必要な経費	227,377	199,214	28,163	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	227,377	199,214	28,163	98016-212-08 委員等旅費	2,157	1,405	752
98016-211-02 職員基本給	87,342	75,013	12,329	98016-212-08 証人等旅費	3,300	2,760	540
98016-211-03 職員諸手当	39,018	33,058	5,960	98016-213-09 庁 費	41,594	38,173	3,421
98016-211-04 超過勤務手当	11,805	10,630	1,175	98016-213-09 土地借料	331	331	0
98016-211-05 委員手当	32,787	29,376	3,411	98016-213-09 各所修繕	1,242	1,242	0
98016-219-06 諸謝金	2,505	2,505	0	98016-215-14 労働争議調査委託費	1,362	1,346	16
98016-269-07 報償費	124	124	0	98016-219-17 交際費	930	930	0
98016-212-08 職員旅費	2,636	2,077	559	98016-219-19 予納金	244	244	0

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	98 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	118,480	102,291	16,189	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会 及びその事務局の運営 1 公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本 専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の 調整 2 不当労働行為事件の処理
		98 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	146,768	126,331	20,437	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	265,248	228,622	36,626	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	265,248	228,622	36,626	98016-212-08 委員等旅費	5,147	3,947	1,200
98016-211-02 職員基本給	130,778	112,948	17,830	98016-212-08 証人等旅費	75	63	12
98016-211-03 職員諸手当	63,754	54,049	9,705	98016-213-09 庁 費	20,305	17,875	2,430
98016-211-04 超過勤務手当	6,830	6,298	532	98016-213-09 各所修繕	311	275	36
98016-211-05 委員手当	33,840	29,640	4,200	98016-219-17 交際費	1,348	1,348	0
98016-219-06 諸謝金	600	600	0	98016-219-19 予納金	91	91	0
98016-212-08 職員旅費	2,169	1,488	681				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
労働保護官署	051 労働保護官署	98 都道府県労働基準局に必要な経費	2,278,637	1,986,510	292,127	「労働基準法」に基づく労働基準監督署の行なう工場及び鉱山等における監督方法の調整その他この法律の施行に関する事務処理	
		98 労働基準監督署に必要な経費	3,744,901	3,249,581	495,320	「労働基準法」に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等この法律の施行に関する事務処理	
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	85,342	69,389	15,953	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導	
		98 総合的家内労働対策に必要な経費	19,779	16,589	3,190	総合的家内労働対策の樹立をはかるための 1 地方家内労働審議会(仮称)等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施	
		98 都道府県婦人少年室に必要な経費	290,186	245,976	44,210	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上をはかるための調査、指導、啓蒙、教育等	
	052 労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	68,382	26,304	42,078	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成	
	労働保護官署計			6,487,227	5,594,349	892,878	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	6,418,845	5,568,045	850,800	98083-211-03 職員諸手当	1,782,664	1,529,142	253,522
98083-211-02 職員基本給	3,815,721	3,322,114	493,607	98083-211-04 超過勤務手当	188,939	164,283	24,656

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-211-05 委 員 手 当	70,768	56,387	14,381	98083-213-09 各 所 修 繕	17,841	17,098	743
98083-211-05 婦人少年室協助力 員等手当	14,233	5,653	8,580	98083-224-15 施 設 整 備 費	4,300	4,300	0
98083-219-06 諸 謝 金	25,033	22,139	2,894	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,765	3,608	157
98083-212-08 職 員 旅 費	74,162	70,217	3,945	98083-219-17 交 際 費	3,267	2,139	1,128
98083-212-08 監 督 旅 費	90,016	74,198	15,818	052 勞 働 統 計 調 査 費	68,382	26,304	42,078
98083-212-08 検 定 検 査 旅 費	37,556	31,567	5,989	98089-211-05 統 計 調 査 員 手 当	43,939	11,953	31,986
98083-212-08 研 修 旅 費	1,662	1,245	417	98089-219-06 諸 謝 金	4,913	1,663	3,250
98083-212-08 委 員 等 旅 費	24,741	17,896	6,845	98089-212-08 職 員 旅 費	8,247	7,364	883
98083-212-08 証 人 等 旅 費	3,258	2,040	1,218	98089-212-08 委 員 等 旅 費	1,531	656	875
98083-213-09 庁 費	208,990	199,418	9,572	98089-213-09 庁 費	9,752	4,668	5,084
98083-213-09 検 定 検 査 費	46,705	39,377	7,328	計	6,487,227	5,594,349	892,878
98083-213-09 土 地 建 物 借 料	5,224	5,224	0				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	98 地方職業安定行政に必要な経費	1,009,280	886,522	122,758	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」及び「港湾労働法」の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の person 費及び事務費 2 地方公共団体の行なう失業対策事業の指導監督等
		98 公共職業安定所に必要な経費	12,948,843	11,301,562	1,647,281	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」及び「港湾労働法」に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施
	062 農業者転職対策費	98 農業者転職対策に必要な経費	109,751	0	109,751	農業者の転職を円滑に行なうための職業相談事務の実施及び関係機関との連絡調整等
	職業安定官署計		14,067,874	12,188,084	1,879,790	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	13,958,123	12,188,084	1,770,039	98083-212-08 職員旅費	217,292	178,848	38,444
98083-211-02 職員基本給	8,290,894	7,259,669	1,031,225	98083-212-08 研修旅費	1,662	1,245	417
98083-211-03 職員諸手当	3,712,379	3,184,104	528,275	98083-212-08 委員等旅費	13,818	8,902	4,916
98083-211-04 超過勤務手当	915,237	808,244	106,993	98083-213-09 庁 費	643,180	610,518	32,662
98083-211-05 委員手当	5,492	4,800	692	98083-213-09 土地建物借料	6,790	6,790	0
98083-211-05 職業安定協力員 手当	2,450	2,450	0	98083-213-09 各所修繕	36,059	34,219	1,840
98083-219-06 諸 謝 金	70,054	47,149	22,905	98083-224-15 施設整備費	38,700	38,700	0

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,847	2,446	401	98083-212-08 職 員 旅 費	2,054	0	2,054
98083-219-17 交 際 費	1,269	0	1,269	98083-212-08 委 員 等 旅 費	21,408	0	21,408
062 農業者転職対策費	109,751	0	109,751	98083-213-09 庁 費	11,409	0	11,409
98083-219-06 諸 謝 金	74,880	0	74,880	計	14,067,874	12,188,084	1,879,790

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職	外 外	1(1箇月) 1(6箇月) 961												776,150
	指定職俸給表	8												23,514
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 876		17	37		111	外 1 130	230	213	84	外 1 54	700,638	
	部長	3		3										
	課長	36		10	26									
	審議官	2		2										
	参事官	2			2									
	雇用促進事業団監理官	1		1										
	厚生管理官	1			1									
	課長補佐	外 1 101					60	外 1 41						
	係長	233						28	205					
	主任	30							17	13				
	室長	1					1							
	中央労働基準監察監督官	8			1		3	4						
	中央賃金指導官	5					2	3						
家内労働指導官	1					1								
婦人少年行政監察官	3					1	2							

710 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	中央職業安定監察官	10			1		5	4						
	中央失業対策事業監察官	9					5	4						
	中央職業指導官	8			1		2	4	1					
	職業訓練指導官	8			1		3	4						
	技能検定官	11					3	6	2					
	研修所長	1		1										
	研修所主幹	1			1									
	同課長	2					1	1						
	同教官	4					2	2						
	同係長	3							3					
	専門職	54			3		22	27	2					
	一般職員	外 1 338								200	84	外 1 54		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	77		8	27		36	5	1					51,998
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		77												69,868
	指定職俸給表													
	〔労働衛生研究所〕													
	所長	1												2,932
	行政職俸給表(一)	14		-	-		2	-	4	3	4	1		8,436
	〔産業安全研究所〕	9					1		2	2	3	1		
	課長	1					1							
	係長	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	調査官補	19					6	6	7					
	支局長	9			9									
	支局課長	9				3	6							
	地方調査官	14				3	11							
	地方調査官補	20							20					
	一般職員	33								20	4	9		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5		-	2		2	1	-					3,168
労働保護官署														
労働保護官署														
一般職		外 40(6箇月) 内 52(9箇月) 4,658												3,643,682
	行政職俸給表(一)	外 40 内 52 4,526								内 2 1,530		外 30 内 50 636	外 10 220	3,562,751
	労働基準局長	46		3	43									
	次長	12			12									
	課長	191					76	115						
	課長補佐	154						152	2					
	係長	350							342	8				
	主任	51							9	42				
	労働基準監督署長	345			16		64	265						
	労働基準監督署次長	67					15	49	3					
	同課長	517							2	515				
	同係長	172								168	4			
	同主任	169								37	132			

714 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	地方労働基準監察監督官	107						107							
	安全専門職	156						46	109	1					
	労働衛生専門職	内 2 63						46	内 2 17						
	地方賃金指導官	49						42	7						
	労働基準監督官	内 50 657						45	295	173	内 50 144				
	婦人少年室長	46			2		11	33							
	婦人少年室長補佐	34							26	8					
	一般職員	外 40 1,340									外 30 492	外 10 220			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	132		-	29		29	72	2						80,931
職業安定官署															
職業安定官署															
一般職		外 97(6箇月) 内 39(9箇月) 10,202 (内地方自治法附則第8 条による定員 757)													7,900,758
	行政職俸給表(一)	外 97 内 39 9,939		-	42		137	1,041	3,126	内 39 3,962	外 70 1,137	外 27 494			7,744,698
	[公共職業安定所]	外 97 内 39 9,193			26		103	654	2,852	内 39 3,927	外 70 1,137	外 27 494			
	所長	476			26		85	365							
	次長	94					18	73	3						
	課長	1,109						78	1,031						
	係長	1,419							1,068	351					
	主任	154							19	135					
	出張所長	141						138	3						
	就職促進指導官	内 30 503							403	内 30 100					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	職業紹介官	1,665							325	1,340			
	雇用情報専門官	9 52								内 9 52			
	職業指導官	15								15			
	一般職員	97 3,565									外 70 1,934	外 27 494	
	〔附則8条〕	746			16		34	387	274	35			
	職業安定部長	1			1								
	職業安定課長	49			15		34						
	職業安定課課長補佐	111						111					
	同係長	266							263	3			
	同主任	4							2	2			
	地方職業安定監察官	79						79					
	地方職業指導官	52						51	1				
	地方失業対策事業監察官	108						104	4				
	地方雇用計画官	46						42	4				
	一般職員	30								30			
	行政職俸給表(二)	263		-	24		64	154	21				156,060
	〔公共職業安定所〕												
	技能労務職員	252			19		58	154	21				
	〔附則8条〕												
	技能労務職員	11			5		6						

昭 和 45 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	889,126,498	758,087,479	131,039,019
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	961,781	845,826	115,955
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	160,125,519	137,934,850	22,190,669
42 道路整備事業費	501,793,000	426,285,000	75,508,000
44 住宅対策費	90,088,897	74,951,519	15,137,378
45 生活環境施設整備費	49,701,000	38,777,000	10,924,000
小 計	801,708,416	677,948,369	123,760,047
49 災害復旧等事業費	58,546,280	53,823,362	4,722,918
計	860,254,696	731,771,731	128,482,965
98 その他の事項経費	27,910,021	25,469,922	2,440,099

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	98 建設本省一般行政に必要な経費	3,557,433	2,963,248	594,185	「建設省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	11,424	10,168	1,256	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 公共用地取得の適正化に必要な経費	2,834	2,046	788	建設省所管事業の用地取得価格の適正化を図るための 1 公共用地取得の実態調査 2 用地補償事務の指導改善
		98 建設機械施工技士等の技術検定に必要な経費	8,574	3,327	5,247	「建設業法」に基づく建設機械施工及び土木施工の技術検定のための学科試験及び実地試験の実施
		98 建設工事の効率的施工方法の調査に必要な経費	5,301	4,913	388	建設工事の効率的な実施を図るための 1 工事費積算の合理化調査 2 工事実施の合理化調査 3 機械化の合理的促進及び施工方法の改善 4 使用資材の合理化調査
		13 建設技術の研究助成に必要な経費	23,000	22,000	1,000	建設技術の発展及び向上を図り、建設業の合理化を促進するために必要とする研究課題に関する試験研究費の補助
		98 建設統計及び建物統計に必要な経費	70,420	63,064	7,356	1 建設工事についての着工件数、金額等の調査及び建設統計の作成 2 建物の建築、滅失の動態調査及び建物統計の作成 3 建築着工統計調査の統計もれの調査
		98 産業開発青年隊事業に必要な経費	61,709	66,277	4,568	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 建設コンサルタントの海外活動の振興に必要な経費	1,876	1,860	16	3 都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導 海外建設コンサルタント関係団体の海外調査に対する一部補助
		98 国土計画、地方計画に関する調査に必要な経費	26,119	22,938	3,181	国土計画及び地方計画に関する調査並びに立案
		98 公共施設整備の効果と費用等に関する調査に必要な経費	1,246	2,374	1,128	大都市地域における開発の効果と費用負担の調査等
		98 海外建設市場開拓基礎調査に必要な経費	3,751	3,717	34	発展途上諸国における建設関係の諸事情の調査
		98 地価公示等に必要な経費	46,654	22,768	23,886	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等
		98 水路水質汚濁防止の調査に必要な経費	4,151	3,865	286	1 水路及び湖沼における水質の実態調査 2 排出汚濁量解明のための実態調査
		98 都市計画基本調査に必要な経費	30,972	30,267	705	都市計画を樹立するための基本調査
		98 水害一般被害額統計調査に必要な経費	18,019	18,264	245	水害の実態を明確にし、河川計画の基礎資料とするための 1 水害の一般被害額の調査 2 統計の作成

建設

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 河川生産物調査に必要な経費	7,892	7,941	49	河川生産物の採取可能量の調査及びこれに基づく骨材の供給対策の策定
		98 建築士法施行に必要な経費	15,929	16,310	381	「建築士法」に基づく一級建築士試験実施等
		98 住宅建設事業に伴う事務に必要な経費	6,435	6,295	140	「公営住宅法」等に基づく公営住宅建設事業等の事務処理
		98 市街地再開発事業に伴う事務に必要な経費	509	492	17	「都市再開発法」に基づく市街地再開発事業及び旧「防災建築街区造成法」に基づく防災建築街区造成事業の事務処理
		98 建設研修に必要な経費	51,737	40,103	11,634	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
		98 都市地盤調査に必要な経費	0	2,372	2,372	前年度限りの経費
	002 官庁営繕費	98 官庁営繕に必要な経費	14,312,408	13,507,832	804,576	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく 1 建設省が行なう官庁建物の新営及び施設の整備 2 官庁営繕工事の実施に必要な事務処理
	003 土地区画整理組合貸付金	98 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,050,000	1,000,000	50,000	土地区画整理組合が行なう土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 河川管理費	98 洪水予報施設運営に必要な経費	90,643	82,310	8,333	洪水予報用無線通信施設の維持、運営及び増設
		98 河川管理に必要な経費	414,298	338,192	76,106	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 河川水理調査に必要な経費	67,021	61,003	6,018	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の設置、改造、補修及び災害復旧
		98 水防施設に必要な経費	27,612	35,874	8,262	洪水又は高潮による被害を未然に防止するため都道府県が行なう水防施設の整備に対する補助
	005 河川鉱害復旧事業費	98 河川鉱害復旧事業に必要な経費	99,348	111,527	12,179	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 市街地再開発事業費補助	98 市街地再開発事業に必要な経費	850,000	600,000	250,000	1 「都市再開発法」に基づく (1) 市街地再開発事業の基本計画を作成する地方公共団体に対する補助 (2) 市街地再開発事業を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する補助 2 旧「防災建築街区造成法」に基づく (1) 防災建築街区造成事業を行なう地方公共団体に対する補助 (2) 防災建築街区造成事業を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する補助
	007 建設事業指導監督費	98 建設事業指導監督に必要な経費	396,401	356,897	39,504	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	153,088,519	131,875,850	21,212,669	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	600,000	400,000	200,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業費の一部補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,057,000	5,367,000	690,000	1 海岸保全施設の整備を図るため

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	011	海岸事業工 事諸費	41	海岸事業工事諸費 に必要な経費	380,000	292,000	88,000	(1) 有明海岸ほか9海岸について国が施行する海岸堤防 等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良 に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和44年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助 海岸保全施設の直轄改修工事に従事する治水特別会計の職員 の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012	揮発油税等 財源道路整 備事業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	447,802,000	380,046,000	67,756,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和45 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税 収入の2分の1相当額等のうち、北海道及び「離島振興法」に より指定された離島以外の地域において実施する道路整備事 業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013	道路整備事 業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	53,991,000	46,239,000	7,752,000	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費 に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定す る財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014	住宅建設事 業費	44	公営住宅建設事業 に必要な経費	68,844,050	61,101,590	7,742,460	1 「公営住宅法」に基づく (1) 地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する補 助 (2) 地方公共団体に対する家賃収入補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和44年 度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率 引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 23,541,025 千円

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	13,771,936	9,313,164	4,458,772	1 「住宅地区改良法」に基づく (1) 地方公共団体が実施する改良住宅の建設に対する補助 (2) 地方公共団体が実施する改良地区内の不良住宅等の 除却、一時収容施設の建設その他の地区整備に要する 事業費等の補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和44年 度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率 引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 2,580,392千円
	015 住宅対策諸 費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	319,381	262,085	57,296	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する 交付
		44 住宅地区改良事業 の指導監督に必要 な経費	56,530	41,680	14,850	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対す る交付
		44 住宅金融公庫に対 する補給金に必要 な経費	7,097,000	4,233,000	2,864,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	016 都市計画事 業費	45 国営公園整備に必 要な経費	470,520	471,600	1,080	明治百年記念森林公園の諸施設の整備
		45 首都圏整備事業に 必要な経費	16,006,000	13,438,000	2,568,000	1 東京都等が施行する公共下水道、都市下水路、公園等の 公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業 2 箇所 2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に 基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するた め、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の 一部補助

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 大都市圏整備事業 に必要な経費	17,960,000	13,264,400	4,695,600	<p>3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>1 大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する公共下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業 4 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>
		45 一般都市整備事業 に必要な経費	14,635,000	11,074,600	3,560,400	<p>1 地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助等 新規着工公共下水道事業 20 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、昭和44年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市開発資金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	600,000	500,000	100,000	「都市開発資金融通特別会計法」に基づき、都市開発資金貸付 金の財源の一部の都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	017 河川等災害 復旧事業費	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	49,115,581	44,665,909	4,449,672	昭和 44 年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた 河川、道路等について 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	018 河川等災害 復旧事業工 事諸費	49 河川等災害復旧事 業工事諸費に必要な 経費	576,780	466,143	110,637	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の 人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	020 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	8,852,215	8,678,482	173,733	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 44 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	019 都市災害復 旧事業費	49 都市災害復旧事業 に必要な経費	0	6,467	6,467	前年度限りの経費
		建設本省計	881,487,228	751,145,214	130,342,014	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	3,955,985	3,314,609	641,376	98016-211-05 委員手当	13,545	8,467	5,078
98016-211-02 職員基本給	1,198,081	1,028,847	169,234	98016-211-05 常勤職員給与	10,423	9,124	1,299
98016-211-03 職員諸手当	523,331	444,764	78,567	98016-211-05 非常勤職員手当	2,486	2,208	278
98016-211-04 超過勤務手当	112,250	98,243	14,007	98016-211-05 休職者給与	2,684	2,291	393

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-261-05 公務災害補償費	2,549	5,945	3,396	98016-213-09 電子計算機借料	35,395	30,438	4,957
98016-211-05 退職手当	731,570	517,000	214,570	98016-213-09 土地建物借料	728	780	52
98016-219-06 諸謝金	22,959	20,831	2,128	98016-213-09 各所修繕	9,851	9,020	831
98016-269-07 水防功労者報償費	244	244	0	98059-215-14 国土計画等調査委託費	9,590	6,648	2,942
98016-269-07 水防団員退職者褒賞品費	754	667	87	98059-215-14 統計調査事務委託費	73,265	67,949	5,316
98016-212-08 職員旅費	60,345	49,562	10,783	98016-215-14 地価家賃等実態調査委託費	28,934	17,847	11,087
98016-212-08 研修旅費	29,934	20,110	9,824	98016-215-14 建設業等登録免許事務委託費	4,436	3,069	1,367
98016-212-08 赴任旅費	53,815	38,599	15,216	98016-215-14 都市計画等調査委託費	27,907	33,437	5,530
98016-212-08 外国旅費	16,606	12,768	3,838	98016-215-14 公害調査委託費	5,402	3,940	1,462
98016-212-08 外国留学旅費	2,975	1,837	1,138	98016-215-14 住宅計画等調査委託費	6,879	7,876	997
98016-212-08 委員等旅費	9,986	6,786	3,200	98016-215-14 海外建設市場開拓基礎調査委託費	3,751	3,717	34
98016-212-08 参考人等旅費	555	464	91	98016-215-14 土地利用等実態調査委託費	735	1,253	518
98016-212-08 産業開発青年隊員旅費	3,989	3,202	787	98016-215-14 踏切道実態調査委託費	499	696	197
98016-213-09 庁費	241,201	210,635	30,566	98016-215-14 砂防指定地指定調査委託費	1,710	1,489	221
98016-213-09 校費	20,143	18,808	1,335	98016-215-14 道路技術基準策定調査委託費	477	500	23
98016-213-09 国会図書館支部庁費	800	800	0	98016-215-14 地すべり危険箇所調査委託費	1,515	0	1,515
98059-213-09 建設統計調査費	10,144	8,907	1,237	98016-215-14 道路経済調査委託費	2,595	0	2,595
98016-213-09 産業開発青年隊庁費	49,655	36,652	13,003	98016-224-15 施設整備費	7,220	3,129	4,091
98016-213-09 資格検定国家試験費	24,225	12,297	11,928	13054-245-16 建設技術研究費補助金	23,000	22,000	1,000
98059-213-09 国土計画等調査費	6,061	9,227	3,166				

項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-245-16	建設コンサルタント海外活動振興補助金	1,876	1,860	16	98059-212-08	河川水理調査旅費	8,316	6,800	1,516
98016-215-16	用途廃止財産処理補助金	10,362	10,313	49	98059-213-09	庁 費	24,360	23,033	1,327
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	534,530	484,549	49,981	98059-213-09	河 川 管 理 費	99,030	69,786	29,244
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	8,841	7,618	1,223	98059-213-09	河川水理調査費	19,030	20,486	1,456
98016-295-16	国際道路会議分担金	82	92	10	98059-213-09	観測所補修費	1,000	640	360
98016-215-16	産業開発青年隊導入費補助金	0	22,009	22,009	98059-224-15	洪水予報施設費	67,443	60,437	7,006
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98059-224-15	観測所施設費	14,100	10,956	3,144
98016-299-18	賠償償還及払戻金	780	780	0	98059-224-15	観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	98059-225-16	水防施設費補助金	27,612	35,874	8,262
98016-299-20	支障物件補償金	30	30	0	98059-236-22	治水特別会計へ繰入	297,129	254,538	42,591
002	官 庁 営 繕 費	14,312,408	13,507,832	804,576	005	河川鉦害復旧事業費	99,348	111,527	12,179
98016-229-06	施設施行謝金	50	150	100	98059-224-15	直轄河川鉦害復旧費	86,766	96,264	9,498
98016-222-08	施設施行旅費	105,271	97,318	7,953	98059-236-22	治水特別会計へ繰入	12,582	15,263	2,681
98016-223-09	施設施行庁費	170,971	186,918	15,947	006	市街地再開発事業費補助			
98016-224-15	施設整備費	14,036,116	13,223,446	812,670	98052-225-16	市街地再開発事業費補助金	850,000	600,000	250,000
003	土地区画整理組合貸付金				007	建設事業指導監督費	396,401	356,897	39,504
98052-159-23	土地区画整理組合貸付金	1,050,000	1,000,000	50,000	98059-219-06	諸 謝 金	640	640	0
004	河 川 管 理 費	599,574	517,379	82,195	98059-212-08	職 員 旅 費	216,037	200,571	15,466
98059-219-06	河川水理調査謝金	22,415	19,961	2,454	98059-212-08	日 額 旅 費	20,270	16,139	4,131
98059-212-08	河川管理旅費	18,139	13,868	4,271	98059-212-08	災害検査旅費	34,442	23,504	10,938

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-213-09 庁 費	125,012	116,043	8,969	44084-135-00 公営住宅家賃収入補助	1,325,633	451,707	873,926
008 治水事業費				44084-135-00 新産業都市等事業補助率差額	1,255,000	868,000	387,000
41051-136-00 治水特別会計へ繰入	153,088,519	131,875,850	21,212,669	015 住宅対策諸費	7,472,911	4,536,765	2,936,146
009 急傾斜地崩壊対策事業費				44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	319,381	262,085	57,296
41051-125-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	600,000	400,000	200,000	44084-215-00 住宅地区改良指導監督交付金	56,530	41,680	14,850
010 海岸事業費	6,057,000	5,367,000	690,000	44084-2 ⁴ ₃ 5-00 住宅金融公庫補給金	7,097,000	4,233,000	2,864,000
41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	2,761,000	2,481,000	280,000	016 都市計画事業費	49,671,520	38,748,600	10,922,920
41051-124-00 海岸事業調査費	72,000	70,000	2,000	45052-124-00 国営公園整備費	470,520	471,600	1,080
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,979,800	2,596,000	383,800	45052-125-00 公園事業費補助	3,297,000	2,406,000	891,000
41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	244,200	220,000	24,200	45052-125-00 古都及広域緑地保全事業費補助	500,000	500,000	0
011 海岸事業工事諸費				45052-124-00 下水道事業調査費	16,000	13,000	3,000
41051-136-00 治水特別会計へ繰入	380,000	292,000	88,000	45052-125-00 下水道事業費補助	43,693,000	33,717,000	9,976,000
012 揮発油税等財源道路整備事業費				45052-135-00 新産業都市等事業補助率差額	1,095,000	1,141,000	46,000
42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	447,802,000	380,046,000	67,756,000	45052-136-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	600,000	500,000	100,000
013 道路整備事業費				017 河川等災害復旧事業費	49,115,581	44,665,909	4,449,672
42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	53,991,000	46,239,000	7,752,000	49053-124-00 直轄河川等災害復旧費	4,510,017	3,752,705	757,312
014 住宅建設事業費	82,615,986	70,414,754	12,201,232	49053-124-00 直轄道路災害復旧費	93,647	333,740	240,093
44084-125-00 公営住宅建設費補助	66,559,417	59,922,883	6,636,534	49053-125-00 河川等災害復旧事業費補助	44,511,917	40,579,464	3,932,453
44084-125-00 住宅地区改良費補助	13,475,936	9,172,164	4,303,772	018 河川等災害復旧事業工事諸費			
				49053-136-00 治水特別会計へ繰入	576,780	466,143	110,637

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
020 河川等災害関連事業費	8,852,215	8,678,482	173,733	49053-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	753,401	494,953	258,448
49053-125-00 河川災害復旧助 成事業費補助	5,351,666	5,665,758	314,092	019 都市災害復旧事業費			
49053-125-00 海岸災害復旧助 成事業費補助	172,614	214,590	41,976	49053-125-00 都市災害復旧事 業費補助	0	6,467	6,467
49053-125-00 河川等災害関連 事業費補助	2,574,534	2,303,181	271,353	計	881,487,228	751,145,214	130,342,014

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	98 国土地理院一般行政に必要な経費	1,066,701	927,513	139,188	「建設省設置法」に定める国土地理院所掌の一般事務処理
		98 測地基準点測量に必要な経費	159,572	131,040	28,532	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を吟味するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等
		98 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,095,843	1,005,542	90,301	1 国土の総合開発、土地の高度利用等の基本計画の策定及び実施 (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化 (2) 偏位修正写真図の作成 (3) 5,000分の1及び10,000分の1の集成写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		98 地理調査に必要な経費	32,606	32,448	158	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		98 地図等複製及び販売促進に必要な経費	65,183	60,350	4,833	1 地図の調製印刷、一般発行図の補修等 2 航空写真の複製売渡し 3 地図等の販売促進及び生産管理	
		98 受託測量に必要な経費	5,000	9,031	4,031	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転の受託業務	
		国土地理院計	2,424,905	2,165,924	258,981		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	2,424,905	2,165,924	258,981	98016-213-09 庁 費	37,537	29,868	7,669
98016-211-02 職員基本給	665,664	579,451	86,213	98016-213-09 測量庁費	1,146,767	1,056,382	90,385
98016-211-03 職員諸手当	294,156	253,209	40,947	98016-213-09 土地建物借料	316	316	0
98016-211-04 超過勤務手当	57,565	50,370	7,195	98016-213-09 地図調製庁費	62,715	57,596	5,119
98016-211-05 非常勤職員手当	498	442	56	98016-213-09 各所修繕	5,490	6,997	1,507
98016-211-05 休職者給与	1,006	1,330	324	98016-213-09 受託測量庁費	631	3,268	2,637
98016-219-06 諸謝金	1,364	1,330	34	98016-224-15 施設整備費	3,066	0	3,066
98016-212-08 職員旅費	3,291	2,916	375	98016-224-15 測量施設整備費	5,450	4,200	1,250
98016-212-08 参考人等旅費	36	30	6	98016-294-15 換地清算金	0	4,820	4,820
98016-212-08 測量旅費	134,779	107,432	27,347	98016-299-20 支障物件補償金	205	204	1
98016-212-08 受託測量旅費	4,369	5,763	1,394				

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	541,537	479,856	61,681	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	397,244	343,970	53,274	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	建設本省試験研究機関計	938,781	823,826	114,955		

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	938,781	823,826	114,955	13054-212-08 講師旅費	192	148	44
13054-211-02 職員基本給	358,039	307,601	50,438	13054-213-09 庁 費	40,237	30,550	9,687
13054-211-03 職員諸手当	161,859	136,907	24,952	13054-213-09 試験研究費	241,079	216,812	24,267
13054-211-04 超過勤務手当	24,042	20,890	3,152	13054-213-09 受託研究費	34,573	34,353	220
13054-211-05 常勤職員給与	1,580	1,313	267	13054-213-09 受託試験費	8,017	4,185	3,832
13054-211-05 休職者給与	717	1,128	411	13054-213-09 土地建物借料	213	0	213
13054-219-06 諸 謝 金	1,798	1,544	254	13054-213-09 各所修繕	15,178	15,160	18
13054-212-08 職員旅費	8,526	7,434	1,092	13054-224-15 施設整備費	35,668	39,382	3,714
13054-212-08 受託研究旅費	3,427	3,647	220	13054-295-16 国際地震工学援助計画負担金	3,636	2,772	864

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	98 地方建設局一般行政に必要な経費	4,244,400	3,917,754	326,646	「建設省設置法」に定める地方建設局所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,704	6,361	4,657	地方建設局が直轄で施行する道路災害復旧事業に必要な事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	29,480	28,400	1,080	国が施行する公園事業に必要な人件費、旅費、工事雑費等
		地方建設局計	4,275,584	3,952,515	323,069	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	4,244,400	3,917,754	326,646	98059-213-09 土地建物借料	14,812	13,286	1,526
98059-211-02 職員基本給	2,607,548	2,413,627	193,921	98059-213-09 各所修繕	21,568	19,654	1,914
98059-211-03 職員諸手当	1,150,110	1,045,791	104,319	98059-224-15 施設整備費	3,710	0	3,710
98059-211-04 超過勤務手当	214,958	201,612	13,346	98059-294-15 換地清算金	0	2,840	2,840
98059-211-05 常勤職員給与	21,339	19,629	1,710	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	8,440	7,264	1,176
98059-211-05 非常勤職員手当	4,273	3,923	350	98059-219-17 交際費	1,116	1,116	0
98059-211-05 休職者給与	2,248	3,115	867	052 道路災害復旧事業工事諸費	1,704	6,361	4,657
98059-219-06 諸謝金	565	556	9	49053-122-08 日額旅費	179	665	486
98059-212-08 職員旅費	7,087	4,530	2,557	49053-123-09 工事雑費	1,525	5,696	4,171
98059-212-08 研修旅費	3,773	2,826	947	053 公園事業工事諸費	29,480	28,400	1,080
98059-213-09 庁費	182,853	177,985	4,868	45052-121-02 職員基本給	15,730	12,792	2,938

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-121-03 職員諸手当	7,260	5,844	1,416	45052-122-08 赴任旅費	470	235	235
45052-121-04 超過勤務手当	1,608	1,293	315	45052-122-08 委員等旅費	0	329	329
45052-121-05 休職者給与	13	16	3	45052-123-09 庁 費	61	217	156
45052-161-05 公務災害補償費	7	9	2	45052-123-09 工事雑費	1,825	1,703	122
45052-121-05 退職手当	460	376	84	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	1,477	1,231	246
45052-129-06 諸謝金	0	3,855	3,855	45052-199-18 賠償償還及払戻 金	8	10	2
45052-122-08 職員旅費	154	143	11	計	4,275,584	3,952,515	323,069
45052-122-08 日額旅費	407	347	60				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地 方 建 設 局	河川等災害復旧事業工事諸費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>河川等災害復旧事業工事の施工に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	7,987,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	2,376,222	5,610,778	中央合同庁舎第4号館外16件の建設には、多くの日数を要するため
	公営住宅建設事業費補助	15,794,115	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 住宅建設事業費 (目) 公営住宅建設費補助	6,317,646	9,476,469	公営住宅建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	5,855,142	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 住宅建設事業費 (目) 住宅地区改良費補助	2,342,057	3,513,085	住宅地区改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	650,000	昭和45年度	昭和45年度 及び昭和46 年度	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	50,000	600,000	安威川流域下水道事業を円滑に実施するためには、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なう必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和45年度 (千円)	昭和46年度 以 降 (千円)	
		河川等災害復旧 事業費補助	7,650,000	昭和45年度	昭和46年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	7,650,000	昭和 44 年以前に発生した災害に係る河川等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

740 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		内 3(9箇月) 1,540												1,089,561
	指定職俸給表	10												29,320
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	審議官	1												
	部長	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 1,436		25	66		内 1 175	内 1 194	363	355	内 1 160	98		1,008,661
	部長、局次長	4		4										
	監察官	7			3		4							
	監理官	4		3	1									
	課長	49		13	36									
	参事官	2		2										
	技術参事官	2		2										
	政策企画官	3			3									
	室長	12			9		3							
	技術調査官	5			2		3							
	課長補佐	内 1 190					103	内 1 87						
	係長	363						36	327					
	主任	28							17	11				
	営繕監督官	8					2	6						
	営繕設計官	9					3	6						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	7					5	2						
	課長補佐	3						3						
	係長	25							25					
	主任	5							2	3				
	建設専門官	4						4						
	一般職員	53								6	23	24		
	〔建築研究所〕	51			1		2	4	13	9	13	9		
	課長、室長	4			1		2	1						
	課長補佐	4						3	1					
	係長	10							10					
	主任	2							1	1				
	技術職員	1							1					
	一般職員	30								8	13	9		
	行政職俸給表(二)	50		4	14		22	10	-					27,650
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	35		2	8		16	9						
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	15		2	6		6	1						
	研究職俸給表	299		26	62		87	115	9					213,712
	〔土木研究所〕	184		14	39		57	70	4					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	39			39									
	研究員	57					57							
	研究補助員	74						70	4					

744 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔建築研究所〕		115		12	23		30	45	5				
	部長等研究員	12		12									
	室長等研究員	23			23								
	研究員	30				30							
	研究補助員	50						45	5				
地方建設局													
一般職	外	65(6箇月) 3,541											2,447,919
地方建設局													
一般職	外	65(6箇月) 3,522											2,433,496
	指定職俸給表												
	局長	1											2,932
	行政職俸給表(一)	外	65 3,294	7	53		127	504	671	1,071	675	外 65 186	2,283,023
	局長	7		7									
	部長	46			46								
	室長	6			3		3						
	課長	180					87	93					
	課長補佐	202						202					
	係長	583							583				
	主任	160							18	142			
	事務所長	19			4		13	2					
	事務所課長	38						34	4				
	同係長	46							24	22			
	同主任	8								8			
	出張所長	1						1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	営繕監督官	87						72	15					
	営繕設計官	56						39	17					
	建設専門官	62					16	42	4					
	用地官	25						19	6					
	監査官	8					8							
	一般職員	外 65 1,760									899	675	外 65 186	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	222		9	124		69	19	1					145,127
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1		-	-		1	-	-	-				585
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4		-	-	-	4	-						1,829
公園事業工事諸費														
一般職		19												14,423
	行政職俸給表(一)	15		-	-		1	1	2	8	3	-		11,445
	事務所長	1					1							
	事務所課長	2						1	1					
	同主任	1								1				
	建設監督官	1							1					
	一般職員	10								7	3			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	1		2	1	-					2,978

昭 和 4 5 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和45年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
18 自治省所管合計	1,687,287,195	1,380,366,906	306,920,289	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	147,876	131,402	16,474	
30 地方交付税交付金	1,662,871,617	1,333,339,112	329,532,505	
98 その他の事項経費	24,267,702	46,896,392	22,628,690	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	98 自治本省一般行政に必要な経費	940,359	794,027	146,332	「自治省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 選挙に関する常時啓発に必要な経費	560,000	510,000	50,000	「公職選挙法」に基づく選挙に関する常時啓発
		98 地方公務員の研修に必要な経費	38,398	19,870	18,528	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
		98 小笠原総合事務所の運営に必要な経費	36,091	12,597	23,494	「小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」に基づく小笠原総合事務所の運営

自治

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 審議会等に必要 な経費	3,839	3,563	276	「自治省設置法」に定める本省所属の各種審議会等の運営
		98 広域市町村圏の振 興整備の促進に必 要な経費	657,631	80,000	577,631	広域市町村圏の振興整備計画策定費及び振興整備事業費の補助等
		98 借入金利子の財源 の繰入れに必要な 経費	17,631	25,822	8,191	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金の利子の支払いに充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	002 奄美群島振 興費	98 奄美群島振興指導 等に必要な経費	187,781	161,115	26,666	1 奄美群島振興指導職員の設置費等の補助 2 「奄美群島振興特別措置法」に基づく農業用機械器具整備費等の補助
		98 奄美群島振興信用 基金出資に必要な 経費	20,000	20,000	0	「奄美群島振興特別措置法」に基づく奄美群島振興信用基金の融資資金の増加に充てるための出資
		98 奄美群島振興事業 に必要な経費	1,971,431	1,709,841	261,590	「奄美群島振興特別措置法」に基づく 1 糖業、林業等主要産業の振興事業費の補助 2 道路、港湾等公共土木施設の整備費の補助 3 文教施設の整備費等の補助
	003 小笠原諸島 復興事業費	98 小笠原諸島の振興 に必要な経費	67,951	23,902	44,049	小笠原諸島の民生の安定を図るための船舶借上費等の補助
		98 小笠原諸島復興事 業に必要な経費	97,049	601,023	369,026	小笠原諸島の復興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設、教育施設及び保健衛生施設等の整備事業費等の補助
	004 衆議院議員 及参議院議 員補欠等選 挙費	98 衆議院議員及び参 議院議員の補欠選 挙等に必要な経費	42,000	42,000	0	昭和 45 年度に予想される衆議院議員及び参議院委員の補欠選挙及び再選挙の執行
	005 地方交付税 交付金	30 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	1,662,871,617	1,333,339,112	329,532,505	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 昭和45年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額 1,696,926,080千円 2 昭和43年度の地方交付税に相当する金額をこえて繰り入れた額の控除額 4,054,463千円 3 昭和45年度の特例措置による減額 30,000,000千円
	007	交通安全対策特別交付金	8,711,852	11,736,186	3,024,334	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し交付する交通安全対策特別交付金
	009	小災害地方債元利補給	841,211	2,003,174	1,161,963	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
	001	新産業都市等建設事業債調整分利子補給	1,560,007	1,190,152	369,855	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012	地方公営企業再建債利子補給	1,215,497	1,711,802	496,305	「地方公営企業法」に基づき、財政再建団体に対し交付する地方公営企業の財政再建に係る財政再建債に対する利子補給金
	013	公営企業金融公庫補給金	260,000	169,000	91,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業及び工業用水道事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
	017	公営地下高速鉄道事業助成費	300,000	0	300,000	昭和43年度末における政府資金引受け公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団体に対する助成金

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	98 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	3,150,000	2,600,000	550,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	022 施設等所在市町村調整交付金	98 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	300,000	0	300,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	008 特別事業債償還交付金	98 特別事業債償還交付金財源の繰入れに必要な経費	0	10,300,000	10,300,000	前年度限りの経費
	010 市町村民税臨時減税補てん債元利補給	98 市町村民税臨時減税補てん債の元利補給に必要な経費	0	11,115,027	11,115,027	前年度限りの経費
		自治本省計	1,684,723,345	1,378,168,213	306,555,132	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	2,253,949	1,445,879	808,070	98016-219-06 諸 謝 金	12,190	11,082	1,108
98016-211-02 職員基本給	338,522	295,994	42,528	98016-269-07 報 償 金	171	171	0
98016-211-03 職員諸手当	155,835	133,765	22,070	98016-212-08 職 員 旅 費	31,261	26,735	4,526
98016-211-04 超過勤務手当	26,831	24,305	2,526	98016-212-08 赴 任 旅 費	8,609	6,082	2,527
98016-211-05 委員手当	1,101	1,197	96	98016-212-08 外 国 旅 費	7,645	6,325	1,320
98016-211-05 休職者給与	168	50	118	98016-212-08 外国留学旅費	3,154	3,198	44
98016-261-05 公務災害補償費	6	57	51	98016-212-08 委員等旅費	2,931	1,907	1,024
98016-211-05 退職手当	70,753	54,234	16,519	98016-213-09 庁 費	173,891	141,841	32,050

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0	98021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	17,631	25,822	8,191
98016-213-09 校 費	27,291	9,639	17,652	002 奄美群島振興費	2,179,212	1,890,956	288,256
98016-213-09 電子計算機等借 料	56,578	46,344	10,234	98016-215-16 奄美群島振興指 導費等補助金	187,781	161,115	26,666
98016-213-09 各 所 修 繕	7,610	6,665	945	98061-159-24 奄美群島振興信 用基金出資金	20,000	20,000	0
98013-215-14 選挙常時啓発委 託費	197,337	171,297	26,040	98059-125-00 奄美群島振興事 業費補助	1,971,431	1,709,841	261,590
98016-215-14 固定資産評価基 準調査委託費	1,417	837	580	003 小笠原諸島復興事業 費	1,038,000	624,925	413,075
98016-215-14 人事管理問題等 調査委託費	7,719	7,719	0	98016-215-16 小笠原諸島振興 費補助金	67,951	23,902	44,049
98016-215-14 地方制度調査研 究委託費	2,442	1,860	582	98059-125-00 小笠原諸島復興 事業費補助	970,049	601,023	369,026
98016-215-14 過疎地域対策調 査委託費	3,000	0	3,000	004 衆議院議員及参議院 議員補欠等選挙費 (98013-219-...)	42,000	42,000	0
98016-215-14 住民基本台帳制 度精度調査委託 費	2,157	0	2,157	005 地方交付税交付金			
98016-224-15 施 設 整 備 費	21,182	3,000	18,182	30021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	1,662,871,617	1,333,339,112	329,532,505
98013-215-16 選挙常時啓発補 助金	360,877	336,939	23,938	007 交通安全対策特別交 付金			
98016-215-16 広域市町村圏振 興整備費補助金	655,000	78,000	577,000	98063-225-16 交通安全対策特 別交付金	8,711,852	11,736,186	3,024,334
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	54,270	44,946	9,324	009 小災害地方債元利補 給			
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	311	309	2	98022-235-16 小災害地方債元 利補給金	841,211	2,003,174	1,161,963
98016-215-16 地方自治情報セ ンター交付金	500	0	500	011 新産業都市等建設事 業債調整分利子補給			
98016-295-16 国際自治体連合 等分担金	744	744	0	98022-235-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	1,560,007	1,190,152	369,855
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	012 地方公営企業再建債 利子補給			
98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0				

自
治

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98022-235-16 地方公営企業再 建債利子補給金	1,215,497	1,711,802	496,305	022 施設等所在市町村調 整交付金			
013 公営企業金融公庫補 給金				98030-235-16 施設等所在市町 村調整交付金	300,000	0	300,000
98022-2 ⁴ / ₃ 5-16 公営企業金融公 庫補給金	260,000	169,000	91,000	008 特別事業債償還交付 金			
017 公営地下高速鉄道事 業助成費				98021-236-22 交付税及び譲与 税配布金特別会 計へ繰入付金	0	10,300,000	10,300,000
98029-235-16 公営地下高速鉄 道事業助成金	300,000	0	300,000	010 市町村民税臨時減税 補てん債元利補給			
006 国有提供施設等所在 市町村助成交付金				98022-235-16 市町村民税臨時 減税補てん債元 利補給金	0	11,115,027	11,115,027
98030-235-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	3,150,000	2,600,000	550,000	計	1,684,723,345	1,378,168,213	306,555,132

組 織	項	事 項	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	98 消防庁一般行政に必要な経費	177,899	162,677	15,222	「消防組織法」に定める消防庁所掌の一般事務処理
		98 消防大学校に必要な経費	18,457	23,381	4,924	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		98 退職消防団員報償に必要な経費	122,266	104,512	17,754	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		98 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	10,000	10,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゅつ金の支給
		98 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	29,152	33,419	4,267	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		98 防空に従事して死傷した警防団員の遺族等に対する特別支出金に必要な経費	0	105,102	105,102	前年度限りの経費
	032 消防施設等整備費補助	98 消防施設等整備費補助に必要な経費	2,058,200	1,628,200	430,000	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	147,876	131,402	16,474	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			2,563,850	2,198,693	365,157	

科目別内訳

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	357,774	439,091	81,317	98014-211-03 職員諸手当	32,666	27,302	5,364
98014-211-02 職員基本給	72,893	59,009	13,884	98014-211-04 超過勤務手当	5,416	4,511	905

項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和45年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-05 委員手当	850	756	94	98014-265-16 日本消防協会補助金	26,000	23,000	3,000
98014-211-05 休職者給与	73	2	71	98014-265-16 消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	29,152	33,419	4,267
98014-211-05 常勤職員給与	783	668	115	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	254	254	0
98014-219-06 諸謝金	3,729	3,320	409	98014-265-16 防空従事死傷警防団員遺族等特別支出金	0	105,000	105,000
98014-269-07 報償費	11,378	11,378	0	98014-219-17 交際費	930	930	0
98014-269-07 褒賞品費	1,860	1,515	345	032 消防施設等整備費補助	2,058,200	1,628,200	430,000
98014-269-07 退職消防団員褒賞品費	118,806	101,306	17,500	98014-225-16 消防施設等整備費補助金	2,008,200	1,578,200	430,000
98014-212-08 職員旅費	5,334	4,529	805	98014-225-16 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金	50,000	50,000	0
98014-212-08 外国旅費	766	746	20	033 消防研究所	147,876	131,402	16,474
98014-212-08 委員等旅費	640	628	12	13014-211-02 職員基本給	52,609	43,770	8,839
98014-213-09 庁費	23,230	20,444	2,786	13014-211-03 職員諸手当	23,457	19,721	3,736
98014-213-09 校費	10,263	19,364	9,101	13014-211-04 超過勤務手当	3,428	2,789	639
98014-213-09 各所修繕	3,198	2,915	283	13014-211-05 休職者給与	244	97	147
98014-215-14 大震火災時路上自動車延焼研究委託費	2,000	0	2,000	13014-212-08 職員旅費	733	658	75
98014-215-14 危険物施設技術改善資料作成委託費	2,790	0	2,790	13014-213-09 庁費	4,230	5,607	1,377
98014-215-14 危険物基礎資料作成委託費	0	2,790	2,790	13014-213-09 試験研究費	57,780	53,444	4,336
98014-215-14 大震火災時耐火建物群避難所効果研究委託費	0	992	992	13014-223-09 設備整備費	4,185	2,511	1,674
98014-224-15 施設整備費	3,399	0	3,399	13014-224-15 施設整備費	1,210	2,805	1,595
98014-224-15 無線通信施設整備費	1,364	14,313	12,949	計	2,563,850	2,198,693	365,157

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	秘書官	1												
一般職		内 7(9箇月) 396												287,569
	指定職俸給表	6												17,592
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 370		14	21		40	内 1 38	内 2 117	内 1 61	内 3 52	27		258,105
	部長	2		2										
	参事官	3		3										
	課長	21		9	12									
	調査官	6			6									
	課長補佐	内 1 55					35	内 1 20						
	固定資産鑑定官	2					1	1						
	係長	内 2 101						12	内 2 89					
	主任	20							18	2				
	自治大学校副校長	1			1									
	同部長教授	1			1									
	同教官	2					2							
	同部長、課長	3					2	1						
	同係長、研究部員	4						1	3					
	事務所長	1			1									
	事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	9						2	6	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	7		-	1		4	2	-					3,186
消防研究所														
一般職		59												48,572
	行政職俸給表(一)	16		-	-		1	1	4	3	3	4		15,067
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	一般職員	10								3	3	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		-	2		4	-	-					5,935
	研究職俸給表	37		6	9		10	10	2					27,570
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	9			9									
	研究員	10					10							
	研究補助員	12						10	2					

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	355	(家)	家畜伝染病予防費補助	農 林 省	499
(奄)	奄美群島振興費	自 治 省	751	(河)	河川管理費	建 設 省	727
い・(移)	移住振興費	外 務 省	339		河川鉱害復旧事業費	"	727
(遣)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	445		河川等災害関連事業費	"	729
(育)	育英事業費	文 部 省	393		河川等災害復旧事業工事諸費	"	728
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	631		河川等災害復旧事業費	"	728
	運輸本省試験研究所	"	635	(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	159
お・(小)	小笠原諸島復興事業費	自 治 省	751	(開)	開拓者助成費	農 林 省	498
(大)	大型魚礁設置等事業費	農 林 省	535	(海)	海運業再建整備費	大 蔵 省	355
	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	593		海 運 局	運 輸 省	639
	大蔵本省	大 蔵 省	353		海運助成費	"	632
(沖)	沖縄・北方対策諸費	総 理 府	236		海岸事業工事諸費	農 林 省	512
	沖縄・北方対策庁	"	236		"	建 設 省	728
(恩)	恩給支給事務費	"	181		海岸等事業工事諸費	運 輸 省	633
	恩 給 費	"	181		海岸事業費	農 林 省	500
(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 省	496		"	"	535
か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	149		"	建 設 省	728
(科)	科学技術振興費	総 理 府	231		海岸等事業費	運 輸 省	633
	科学技術庁	"	231		海上保安官署	"	644
	科学技術庁試験研究所	"	233		海難審判庁	"	647
	科学警察研究所	"	191		海洋開発調査研究費	総 理 府	232
	科学研究費	厚 生 省	442	(外)	外国人登録事務費	法 務 省	299
	科学振興費	文 部 省	393		外貿埠頭公団出資	運 輸 省	633
	科学的財務管理方法導入準備調査費	大 蔵 省	354		外 務 本 省	外 務 省	338

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(学)	学校給食費	文部省	394	(空)	空港整備事業工事諸費	総理府	634
	学校及訓練所	運輸省	637		空港整備事業費	"	633
(艦)	艦船建造費	総理府	213	け・(警)	警察施設整備費	総理府	192
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	445		警察庁	"	190
(干)	干拓事業費	農林省	501	(経)	経済企画庁	"	224
(観)	観光事業費	運輸省	633		経済協力費	大蔵省	354
(官)	官庁営繕費	建設省	727		経済研究所	総理府	226
き・(気)	気象官署	運輸省	649	(刑)	刑務所	法務省	307
	気象研究所	"	649		刑務所作業費	"	308
(揮)	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	728		刑務所収容費	"	307
	揮発油税等財源特別失業対策道路整備事業費	労働省	700	(結)	結核医療費	厚生省	443
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	204	(血)	血清等製造及検定費	"	447
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	225	(研)	研究開発費	総理府	214
(義)	義務教育教科書費	文部省	392	(健)	健康保険組合補助	厚生省	444
	義務教育費国庫負担金	"	392	(建)	建設事業指導監督費	建設省	727
(近)	近畿圏整備本部	総理府	186		建設本省	"	725
(宮)	宮廷費	皇室費	125		建設本省試験研究所	"	732
(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	728	(検)	検疫所	厚生省	449
(漁)	漁業調査取締費	農林省	533		検察官署	法務省	304
	漁港施設費	"	535		検察審査会	裁判所	150
	漁港施設災害関連事業費	"	535		検察費	法務省	304
	漁港施設災害復旧事業費	"	535	(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	232
	漁港整備事業指導監督費	"	535		原爆障害対策費	厚生省	443
(教)	教育統計調査費	文部省	392	こ・(護)	護送収容費	法務省	313
(矯)	矯正官署	法務省	307	(皇)	皇宮警察本部	総理府	191
(行)	行政管理庁	総理府	196		皇族費	皇室費	126
	行政情報処理調査研究費	"	197	(更)	更正保護官署	法務省	310
く・(宮)	宮内庁	総理府	195	(厚)	厚生統計調査費	厚生省	441

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	厚生年金基金等助成費	厚 生 省	444	(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	225
	厚生本省	"	439	(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	354
	厚生本省試験研究所	"	447		国庫受入預託金利子	"	354
(工)	工業技術院	通 商 産 業 省	592		国 債 費	"	354
	工業技術院試験研究所	"	593		国際復興開発銀行出資	"	355
	工業用水道事業費	"	587		国際分担金其他諸費	外 務 省	339
(鉱)	鉱工業技術振興費	"	592		国産大豆等保護対策費	農 林 省	500
	鉱山保安監督官署	"	601		国 勢 調 査 費	総 理 府	182
(公)	公安審査委員会	法 務 省	314		国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	362
	公安調査庁	"	315		国土総合開発事業調整費	総 理 府	226
	公営企業金融公庫補給金	自 治 省	752		国 土 地 理 院	建 設 省	731
	公営地下高速鉄道事業助成費	"	752		国 土 調 査 費	総 理 府	224
	公園事業工事諸費	建 設 省	733		国 防 会 議	内 閣	170
	公共企業体等労働委員会	労 働 省	703		国民金融公庫補給金	大 蔵 省	355
	公正取引委員会	総 理 府	188		国民健康体力増強費	総 理 府	184
	公務員宿舍施設費	大 蔵 省	354		国民健康保険助成費	厚 生 省	445
	公立文教施設災害復旧費	文 部 省	395		国民年金国庫負担金	"	445
	公立文教施設整備費	"	395		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	752
(交)	交通安全対策特別交付金	自 治 省	751		国立学校運営費	文 部 省	395
(航)	航空官署	運 輸 省	642		国立学校施設費	"	395
	航空機購入費	総 理 府	213		国立機関原子力試験研究費	総 理 府	232
	航路標識整備費	運 輸 省	646		国立公園等管理費	厚 生 省	441
(港)	港湾建設局	"	640		国立公園等施設整備費	"	441
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	634		国立更生援護所	"	453
	港湾事業費	"	633		国立国会図書館	国 会	134
	港湾施設災害関連事業費	"	633		国立国会図書館施設費	"	135
	港湾施設災害復旧事業費	"	633		国立社会教育研修所	文 部 省	399
	港湾等事業指導監督費	"	633		国立青年の家	"	399

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国立青年の家施設費	文 部 省	400		山林事業指導監督費	農 林 省	522
	国立博物館	"	404	し・(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	218
	国立博物館施設費	"	404		施設整備等附帯事務費	"	214
	国立美術館	"	405		施設整備費	"	214
	国立病院及療養所経営費	厚 生 省	443		施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	752
	国立病院及療養所施設費	"	443	(私)	私立学校助成費	文 部 省	395
	国立らい療養所経営費	"	450	(飼)	飼料需給安定費	農 林 省	499
	国立らい療養所施設費	"	450	(資)	資源調査所	総 理 府	233
	国連アジア統計研修協力費	総 理 府	197	(市)	市町村民税臨時減税補てん償元利補給	自 治 省	752
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	300		市街地再開発事業費補助	建 設 省	727
(米)	米生産調整対策費	農 林 省	500	(児)	児童扶養手当	厚 生 省	444
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	136		児童保護費	"	444
	裁判官弾劾裁判所	"	137	(自)	自作農創設維持助成費	農 林 省	498
	裁判所施設費	裁 判 所	149		自治本省	自 治 省	750
	裁判所予備経費	"	149	(失)	失業対策事業費	労 働 省	699
	裁判費	"	149		失業保険費負担金	"	700
(最)	最高裁判所	"	148	(篠)	篠津地域泥炭地開発事業費	総 理 府	206
(災)	災害救助費	厚 生 省	444	(社)	社会教育助成費	文 部 省	393
(在)	在外公館	外 務 省	340		社会福祉施設整備費	厚 生 省	444
(財)	財務局	大 蔵 省	356		社会福祉諸費	"	443
(産)	産業教育振興費	文 部 省	393		社会保険国庫負担金	"	444
	産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	355	(首)	首都圏整備委員会	総 理 府	194
(参)	参議院	国 会	132	(初)	初等中等教育助成費	文 部 省	392
	参議院施設費	"	133	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	225
	参議院予備経費	"	133	(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	443
(蚕)	蚕糸園芸振興費	農 林 省	499	(森)	森林開発公団事業費	農 林 省	523
(山)	山林施設災害関連事業費	"	523	(真)	真珠検査所	"	536
	山林施設災害復旧事業費	"	523	(新)	新生活運動助成費	総 理 府	181

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	新産業都市等建設事業債調整分利子補給	自 治 省	751		少 年 鑑 別 所	法 務 省	308
	新東京国際空港施設整備費	運 輸 省	633		少 年 鑑 別 所 収 容 費	"	309
(人)	人 事 院	内 閣	168	(商)	商工鉱業統計調査費	通 商 産 業 省	585
(衆)	衆 議 院	国 会	130		"	"	600
	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自 治 省	751	(小)	小災害地方債元利補給	自 治 省	751
	衆 議 院 施 設 費	国 会	130	(消)	消 防 研 究 所	"	754
	衆 議 院 予 備 経 費	"	131		消 防 施 設 等 整 備 費 補 助	"	754
(住)	住 宅 建 設 事 業 費	建 設 省	728		消 防 庁	"	753
	住 宅 対 策 諸 費	"	728	(情)	情 報 処 理 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	586
(昭)	昭和 41 年度甲型警備艦建造費	総 理 府	214	(醸)	醸 造 試 験 所	大 蔵 省	362
	昭和 41 年度甲 型警備艦建造費	"	214	(食)	食 糧 管 理 費	農 林 省	516
	昭和 41 年度潜水艦建造費	"	214		食 糧 庁	"	515
	昭和 41 年度練習艦建造費	"	214	(職)	職 業 安 定 官 署	労 働 省	706
(昭)	昭和 42 年度甲型警備艦建造費	総 理 府	213		職 業 訓 練 校 施 設 費	"	700
	昭和 42 年度乙型警備艦建造費	"	213		職 業 訓 練 費	"	700
	昭和 42 年度潜水艦建造費	"	213		職 業 転 換 対 策 事 業 費	"	699
	昭和 43 年度甲 型警備艦建造費	"	213	す・(水)	水 産 業 振 興 費	農 林 省	534
	昭和 43 年度乙型警備艦建造費	"	213		水 産 大 学 校	"	536
	昭和 43 年度潜水艦建造費	"	213		水 産 庁	"	533
	昭和 44 年度甲型警備艦建造費	"	213		水 産 庁 試 験 研 究 所	"	535
	昭和 44 年度乙型警備艦建造費	"	213	せ・(青)	青 少 年 健 全 育 成 対 策 費	総 理 府	183
	昭和 44 年度潜水艦建造費	"	213		青 少 年 対 策 本 部	"	183
	昭和 45 年度甲 型警備艦建造費	"	213	(清)	清 酒 製 造 業 安 定 対 策 費	大 蔵 省	363
	昭和 45 年度乙型警備艦建造費	"	213	(精)	精 神 衛 生 費	厚 生 省	443
	昭和 45 年度潜水艦建造費	"	213	(生)	生 活 保 護 費	"	443
(訟)	訟 務 費	法 務 省	299		生 産 性 向 上 対 策 費	通 商 産 業 省	586
(少)	少 年 院	"	308	(政)	政 府 出 資	大 蔵 省	354
	少 年 院 収 容 費	"	308		政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	労 働 省	699

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(税)	税 関	大 蔵 省	358		中部圏開発整備本部	総 理 府	187
	税 務 官 署	"	361	(調)	調達労務管理事務費	"	217
(織)	繊維工業構造改善対策費	通 商 産 業 省	586	つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	599
(船)	船 員 労 働 委 員 会	運 輸 省	643		通 商 産 業 本 省	"	584
	船 舶 建 造 費	"	645		通商産業本省検査所	"	588
そ・(租)	租 税 還 付 加 算 金	大 蔵 省	362	て・(鉄)	鉄道建設事業助成費	運 輸 省	632
(相)	相互防衛援助協定交付金	総 理 府	218	(電)	電 波 監 理 費	郵 政 省	681
(総)	総 理 本 府	"	180		電 波 研 究 所	"	682
(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	214	と・(都)	都 市 計 画 事 業 費	建 設 省	728
(造)	造 林 事 業 費	農 林 省	523		都市災害復旧事業費	"	729
た・(体)	体 育 施 設 整 備 費	文 部 省	394	(土)	都道府県警察費補助	総 理 府	192
	体 育 振 興 費	"	394		土地改良事業等工事諸費	農 林 省	512
ち・(地)	地 域 開 発 計 画 調 査 費	総 理 府	225		土地改良事業等指導監督費	"	500
	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	587		土地改良事業関連受託工事費	"	498
	地 方 医 務 局	厚 生 省	454		土 地 改 良 事 業 費	"	500
	地 方 建 設 局	建 設 省	733		土地区画整理組合貸付金	建 設 省	727
	地方公営企業再建債利子補給	自 治 省	751		土 地 調 整 委 員 会	総 理 府	193
	地 方 交 付 税 交 付 金	"	751	(登)	登 記 諸 費	法 務 省	303
	地方鉄道軌道整備助成費	運 輸 省	632	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	182
	地 方 電 波 監 理 局	郵 政 省	683	(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 省	500
	地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	312	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	733
	地 方 農 政 局	農 林 省	511		道 路 整 備 事 業 費	"	728
(治)	治 山 事 業 費	"	523	(特)	特 許 庁	通 商 産 業 省	595
	治 水 事 業 費	建 設 省	728		特殊対外債務等処理費	大 蔵 省	354
(畜)	畜 産 振 興 費	農 林 省	499		特定国有財産整備費	"	355
(中)	中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	702		特別研究促進調整費	総 理 府	232
	中 小 企 業 対 策 費	通 商 産 業 省	597		特別児童扶養手当	厚 生 省	444
	中 小 企 業 庁	"	597		特別事業債償還交付金	自 治 省	752

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
な・(内)	特別失業対策事業費	労 働 省	700	ふ・(婦)	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	総 理 府	225	
	内閣官房	内 閣	165		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 省	523	
(南)	内閣法制局	"	167		農林水産技術会議	"	503	
	内廷費	皇 室 費	125		農林水産業技術振興費	"	503	
に・(日)	南極地域観測事業費	文 部 省	393		農 林 本 省	"	495	
	日本学士院	"	399		農林本省検査指導所	"	509	
の・(農)	日本学術会議	総 理 府	185		農林本省試験研究所	"	506	
	日本芸術院	文 部 省	405		農林本省輸出検査所	"	510	
	日本国有鉄道財政再建助成費	運 輸 省	632		婦 人 保 護 費	厚 生 省	443	
	日本ユネスコ国内委員会	文 部 省	398		婦 人 補 導 院	法 務 省	309	
	農業改良普及事業費補助	農 林 省	498		婦 人 補 導 院 収 容 費	"	309	
	農業構造改善対策費	"	498		(武) 武器車両等購入費	総 理 府	213	
	農業施設災害関連事業費	"	502		(風) 風水害等対策費	農 林 省	502	
	農業施設災害復旧事業工事諸費	"	512		(文) 文化功労者年金	文 部 省	392	
	農業施設災害復旧事業費	"	501		文化財保存事業費	"	404	
	農業者転職対策費	労 働 省	700		文化振興費	"	404	
	"	"	707		文化庁	"	403	
	農業者年金等実施費	農 林 省	498		文化庁研究所	"	405	
	農業振興費	"	497		へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農 林 省	498
	農業保険費	"	496			ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省
	農産物等価格安定費	"	500	(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	442	
	農用地開発事業費	"	501	保健衛生諸費	"	442		
農林金融費	"	496	(母)	母 子 福 祉 費	"	444		
農林漁業統計調査費	"	497	(法)	法 務 局	法 務 省	302		
農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	"	535	法務省施設費	"	299			
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	501	法務総合研究所	"	300			
農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	207	法 務 本 省	"	298			

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	232		北海道道路整備事業費	総 理 府	204
(防)	防 衛 施 設 庁	"	217		北海道農用地開発事業費	"	206
	防 衛 本 庁	"	212		北海道離島簡易水道施設整備費	"	207
(貿)	貿易振興及経済技術協力費	外 務 省	339		北海道離島電気導入事業費	"	207
	貿易振興及経済協力費	通 商 産 業 省	585		北海道林道事業費	"	207
(北)	北海道大型魚礁設置事業費	総 理 府	207	ま・(麻)	麻葉取締官事務所	厚 生 省	455
	北海道海岸事業費	"	204	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	225
	北海道開発計画費	"	203	(民)	民間輸送機開発費	通 商 産 業 省	586
	北海道開発事業指導監督費	"	203	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	390
	北海道開発庁	"	203		文部本省所轄研究所	"	398
	北海道漁港施設費	"	205	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	680
	北海道空港整備事業費	"	205	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	355
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	205	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	392
	北海道港湾事業費	"	205	り・(離)	離島振興事業費	総 理 府	225
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 省	536	(陸)	陸 運 局	運 輸 省	641
	北海道災害復旧事業工事諸費	総 理 府	207	(林)	林 業 試 験 場	農 林 省	523
	北海道住宅建設事業費	"	206		林 道 事 業 費	"	523
	北海道住宅対策諸費	"	206		林 業 振 興 費	"	522
	北海道造林事業費	"	207		林 野 庁	"	521
	北海道治山事業費	"	204	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	443
	北海道治水事業工事諸費	"	204	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	699
	北海道治水事業費	"	203		労働統計調査費	"	699
	北海道都市計画事業費	"	206		"	"	705
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	206		労働保護官署	"	704
	北海道土地改良事業費	"	206		労働本省	"	698
	北海道統計調査事務所	農 林 省	514		労働本省研究所	"	701
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	204				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行なうため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、公債対象非対象別(1桁)、経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付し

ていなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	12	国立学校特別会計へ繰入
02	生活保護費	13	科学技術振興費
03	社会福祉費	14	文教施設費
04	社会保険費	15	教育振興助成費
05	保健衛生対策費	16	育英事業費
06	失業対策費	20	国債費
10	文教及び科学振興費	25	恩給関係費
11	義務教育費国庫負担金	26	文官等恩給費

27	旧軍人遺族等恩給費	46	農業基盤整備費
28	恩給支給事務費	47	林道工業用水等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	48	調整費
30	地方交付税交付金	49	災害復旧等事業費
35	防衛関係費	50	貿易振興及び経済協力費
40	公共事業関係費	60	中小企業対策費
41	治山治水対策事業費	65	食糧管理費
42	道路整備事業費	70	産業投資特別会計へ繰入
43	港湾漁港空港整備事業費	98	その他の事項経費
44	住宅対策費	99	予備費
45	生活環境施設整備費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	040	対外処理費
011	皇室費	050	国土保全及び開発費
012	国会費	051	国土保全費
013	選挙費	052	国土開発費
014	司法、警察及び消防費	053	災害対策費
015	外交費	054	試験研究費
016	一般行政費	059	その他
017	徴税費	060	産業経済費
020	地方財政費	061	農林水産業費
021	地方財政調整費	062	商工鉱業費
022	元利補給	063	運輸通信費
029	その他	064	産業投資特別会計へ繰入
030	防衛関係費	065	物資及び物価調整費

070	教育文化費	087	試験研究費
071	学校教育費	088	災害対策費
072	社会教育及び文化費	089	その他
073	科学振興費	090	恩給費
074	災害対策費	091	文官恩給費
080	社会保障関係費	092	旧軍人遺族等恩給費
081	社会保険費	099	その他
082	生活保護費	100	国債費
083	社会福祉費	110	予備費
084	住宅対策費	190	その他
085	失業対策費	191	その他行政費
086	保健衛生費	199	その他

(ホ) 公債対象非対象別分類

1	公債対象経費
2	公債対象経費でないもの

(ヘ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	資本支出	7	国債費
3	控除項目、会計間重複	8	予備費
4	経常補助金		
5	出資貸付金	9	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他